事務事業概要実績報告書

令 和 7 年 度

交　　野　　市

はし がき

この報告書は、地方自治法第２３３条第５項の規定により、決算報告書に添付して議会へ提出する「令和７年度事務事業の成果を説明する書類」として本市行政事務の概要を収録したものである。

この報告書は、本市行政運営の現状を明らかにするとともに、今後の行政運営上の参考資料として行政の改善及び財政運営の維持を行うことを目的とした。

令和８年１０月

交野市長　　山　本　　景

目　次

第１　令和７年度会計別決算総括・・・・・・・・・・・・・・・・007
第２　各部（室）事務事業概要実績報告書・・・・・・・・・・・・019
交野市機構図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・020
１．第三者調査委員会事務局・・・・・・・・・・・・・・・・・・021
２．危機管理室・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・023
３．財産管理室・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・035
４．総 務 部
　　総 務 課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・043
　　人 事 課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・056
５．企画財政部
　　秘書政策課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・067
　　財 務 課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・073
　　情報マーケティング課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・093
６．市 民 部
　　市 民 課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・100
　　医療保険課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・110
　　税 務 室 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・123
　　臨時特別給付金推進室 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・141
７．地域振興部
　　地域振興課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・145
　　文化観光課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・154
　　スポーツ青少年課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・159
　　図書館 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・165
８．健やか部
　　子育て支援課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・173
　　こども家庭室 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・184
　　児童発達支援センター ・・・・・・・・・・・・・・・・・・194
　　こども園課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・201
　　健康増進課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・209
９．福 祉 部
　　福祉総務課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・221
　　生活福祉課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・229
　　障がい福祉課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・236
　　高齢介護課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・248

10. 環境部
環境衛生課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・263
環境事業課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・274
11. 都市まちづくり部
都市まちづくり課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・298
開発調整課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・312
土木管理課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・314
土木整備課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・317
教育委員会
12. 教育総務部
教育総務企画課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・324
まなび舎整備課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・327
まなび支援課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・334
13. 教育指導部
学校教育課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・342
学校給食センター ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・347
14. 消防本部
総 務 課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・355
予 防 課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・364
警備１・２課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・382
15. 会　計　室・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・397
16. 議会事務局・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・404
17. 農業委員会事務局・・・・・・・・・・・・・・・・・・・411
18. 行政委員会事務局
選挙管理委員会事務局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・417
監査委員事務局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・427
公平委員会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・431
固定資産評価審査委員会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・433

第１．令和７年度会計別決算総括

令和7年度　会計別決算総括

1．令和7年度　決算概況(5会計)

（単位:千円）

R7年度決算額	歳入総額		53,419,416
	歳出総額		52,884,023
	歳入歳出差引額		535,393
	実質収支		436,427
	単年度収支		△50,738
	標準財政規模		17,584,934
基準財政需要額			14,919,152
基準財政収入額			9,899,226
財政力指数（3ヵ年平均）			0.675
実質収支比率			1.6%
経常収支比率			95.6%
基金積立金残高			10,575,940
地方債現在高		一般会計	33,319,251
		用地会計	761,334
概要	人口	R7国調	75,573人
		住民基本台帳（R8．3．31）	77,455人
	面積		25.55k㎡
	人口密度（R7国調）		2,958人

＜健全化判断比率の状況＞

（単位:%）

区分	健全化判断比率		早期健全化基準		財政再生基準
	R6確定	R7速報	R6確定	R7速報	
実質赤字比率	－	－	12.65	12.61	20.0
連結実質赤字比率	－	－	17.65	17.61	30.0
実質公債費比率	5.2	4.3	25.0	25.0	35.0
将来負担比率	48.5	28.1	350.0	350.0	
資金不足比率(上水)	－	－	20.0	20.0	
〃　(下水)	－	－	20.0	20.0	

＜令和７年度決算の収支＞

一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、公共用地先行取得事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計の５会計を合わせて歳入総額５３４億１，９４１万６千円、歳出総額５２８億８，４０２万３千円、歳入歳出差引額は５億３，５３９万３千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費の一般財源９，８９６万６千円を差し引いた実質収支額は４億３，６４２万７千円の黒字であった。

＜一般会計＞

歳入の主な増減については、市税において、法人市民税が２，８８５万５千円減少したものの、個人市民税が５億６，５９６万４千円、固定資産税が９，６９７万５千円増加したことなどから、市税全体で前年度比６億９，６１４万１千円、６．６％の増となった。

地方交付税は、税収の伸び等により基準財政収入額が増加したものの、臨時財政対策債の振替がなくなったことや、社会保障経費の増加などにより基準財政需要額が増加したこと、また、令和６年度に引き続き国の補正予算による臨時費目が追加算定されたことなどにより、前年度比２億５，７５３万８千円、５．２％の増となった。

国庫支出金は、施設一体型小中一貫校建設事業の完了に伴い学校施設環境改善交付金が減少したことから前年度比１３億７，８１８万２千円、１６．１％の減となった。

府支出金は、障害者自立支援給付費等負担金や子どものための教育・保育給付費負担金（１号認定）、子どものための教育・保育給付費負担金（２・３号認定）の増加などにより、前年度比１億７，４２３万８千円、６．７％の増となった。

地方特例交付金は、令和６年度に個人市府民税の定額減税見込額を基に交付されたものが、定額減税の終了に伴い減少し、３億６，８４６万２千円、７９．１％の減となった。

諸収入については、公営企業資金運用業務受託収入の減や、給食費の無償化拡大による学校給食費収入の減などから前年度比２億７，８７１万９千円、２７．６％の減となった。

市債は、防災拠点整備事業債を３０億８９０万円発行した一方で、施設一体型小中一貫校の建設完了に伴い、令和４年度から令和６年度まで発行していた学校建設事業債の発行が終了したことなどから、前年度比１６億９８３万５千円、２２．８％の減となった。

以上により、歳入総額は３６８億２，６６８万円で前年度と比較して２５億５，６８４万８千円、６．５％の減となった。

次に、歳出の主な増減については、民生費では、保育需要の高まりや人事院勧

告に伴う人件費の増加により、保育所や認定こども園に係る施設型給付費が増加したほか、障がい者支援の介護・訓練等給付費や特別会計への繰出しなどの社会保障関連経費が増加したことから、前年度比１２億４，６７７万９千円、９．１％の増となった。

土木費は、星田エリア全体事業の完了に伴う工事費の支出により、前年度比２億７，４５８万４千円、１９．３％の増となった。

消防費は、土地開発公社保有地の買戻しや防災拠点施設の整備などにより、前年度比２６億８，７０７万８千円、１５２．２％の増となった。

教育費は、施設一体型小中一貫校の建設事業が完了した影響などから、前年度比６５億７，８７８万１千円、６０．９％の減となった。

以上により、一般会計の歳出総額は３６４億４，８２４万円で、前年度と比較して２４億７，０７４万１千円、６．３％の減となった。

一般会計の歳入歳出差引額は３億７，８４４万円で、翌年度へ繰り越すべき財源９，４６８万８千円を差し引いた実質収支額は２億８，３７５万２千円の黒字となった。これは、歳出では星田エリア全体事業や防災拠点整備に係る経費のほか、人件費や社会保障関係経費が増加したものの、歳入では、地方交付税が当初決定分として一定額確保されたことに加え、国の補正予算の編成に伴い、臨時的な地方交付税の追加交付があったこと、また、基金の運用や市債の発行により、必要な財源を確保したことによるものである。

＜特別会計＞

・国民健康保険特別会計

歳入総額が６９億８４６万４千円、歳出総額が６８億６，４７６万７千円で、歳入歳出差引額は４，３６９万７千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費の一般財源１９３万５千円を差し引いた実質収支額は４，１７６万２千円の黒字であった。なお、歳入のうち７億５，２８３万７千円は一般会計からの繰入である。

・介護保険特別会計

歳入総額７４億４，６５８万５千円、歳出総額７３億９，８８５万３千円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は４，７７３万２千円の黒字であった。なお、歳入のうち１１億１，６４９万９千円は一般会計からの繰入である。

・公共用地先行取得事業特別会計

歳入総額並びに歳出総額は同額の２億４，５５１万円であった。なお、歳入の全額が一般会計からの繰入である。

・後期高齢者医療特別会計

歳入総額１９億９，２１７万８千円、歳出総額１９億２，６６５万４千円で、歳入歳出差引額は６，５５２万４千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費の一般財源２３４万３千円を差し引いた実質収支額は６，３１８万１千円の黒字であった。なお、歳入のうち２億７，９１４万７千円は一般会計からの繰入である。

＜財政指標＞

経常一般財源の規模を示す標準財政規模は１７５億８，４９３万４千円となった。また、地方公共団体の財政力を示す財政力指数（３ヵ年平均）は０．６７５で、前年度と同水準となっている。この指数は普通交付税の算定に用いる基準財政収入額と基準財政需要額の割合で算出されるもので、数値が高いほど交付税への依存度が低く、財政力が高いことを示している。

次に、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は９５．６％で、前年度と比較して１．１ポイント上昇した。この比率は、市税や地方交付税などの経常一般財源（毎年見込める収入）が、人件費や扶助費、公債費などの経常経費にどの程度充当されているかを示すもので、比率が高いほど財政運営の弾力性が低く、投資的経費に充当できる一般財源が限られることとなる。

経常収支比率が上昇した要因は、市税や地方交付税などの経常一般財源は増加したものの、人件費や扶助費など経常経費の増加が経常一般財源の伸びを上回ったためである。

＜財政健全化法に基づく４指標＞

実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であるが、一般会計及び公共用地先行取得事業特別会計において実質赤字額が生じなかったことから、算定されなかった。

次に、連結実質赤字比率は、一般会計等に特別会計、公営企業会計を含めた全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であるが、全ての会計において実質赤字額又は資金不足額が生じなかったことから、算定されなかった。

次に、実質公債費比率は、一般会計等、特別会計、公営企業会計及び一部事務組合（四條畷市交野市清掃施設組合、四市リサイクル施設組合、大阪広域水道企業団）における本市負担分を含めた実質的な公債費の標準財政規模に対する比率であるが、数値は４．３％で、前年度と比較して０．９ポイント低下し、早期健全化基準の２５％及び財政再生基準の３５％を下回っている。

次に、将来負担比率は、一般会計等、特別会計、公営企業会計及び一部事務組合（四條畷市交野市清掃施設組合、四市リサイクル施設組合、大阪広域水道企業

団）における本市負担分に加え、土地開発公社、債務負担行為に基づく負担見込額、退職手当負担見込額など、市が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であるが、数値は２８．１％で、前年度と比較して２．９ポイント低下し、早期健全化基準の３５０％を下回っている。また、公営企業会計の資金不足比率は、水道事業会計及び下水道事業会計ともに資金不足が生じなかったことから、算定されなかった。

＜基金＞

基金積立金の現在高は１０５億７，５９４万円となり、財政調整基金については、前年度（令和６年度）実質収支黒字額の２分の１に当たる１億９，６６０万円を積み立てるとともに、その他の基金についても、寄附金、基金運用利子のほか、公営企業からの運用業務受託収入を積み立てた。併せて、必要な財源の補填として各基金の取崩しを行った結果、基金総額は前年度から１億９，４４０万４千円増加した。

＜総括＞

令和７年度決算については、全会計において前年度に引き続き黒字決算となった。市全体の単年度収支では、５，０７３万８千円の赤字となったが、積立金の増など、実質的な収支は堅調なものとなっている。一般会計では、今後も高齢化の影響により、扶助費や介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金などの社会保障関係経費の増加が見込まれる。さらに、公共施設の老朽化対策や防災・インフラ整備等に伴う公債費の増加などにより、財政需要は今後も拡大する見通しである。また、土地開発公社については、保有残高は大幅に減少したものの、引き続き健全化を推進する必要がある。

令和７年度決算における将来負担比率の２８．１％は、ピーク時（平成１９年度３３３．６％）から大きく改善しているものの、今後の行政需要を踏まえると、将来負担の抑制と安定した財政運営に努めていく必要がある。

ここ数年は、市税の伸びや地方交付税の確保などにより、収支決算は黒字を維持しており、財政指標についても概ね改善傾向にある。しかし、経常収支比率は上昇しており、財政運営の弾力性の確保が引き続き課題となっている。

このため、短期的な金利を指標とする利率見直し方式での起債や基金の債券運用による利子収入の確保に加え、一括発注や調達先の拡大等、効率性・経済性を高める公共調達に取り組み、新たな財源の確保や歳出の効率化を進めている。

今後は、差し迫る公共施設の老朽化対策をはじめ、防災・減災対策や多様化・複雑化する行政課題に対応しながら、安定的で持続可能な財政運営を行うため、交野市財政運営基本方針に基づき、弾力性のある財政基盤の構築を進め、将来にわたり健全な財政運営を維持する取組を継続していく必要がある。

2. 令和7年度　会計別決算総括表

（単位:千円）

会　計　名	区　分	予算現額	決　算　額		
1. 一般会計	歳　入	42,015,726	36,826,680	本年度実質収支	283,752
	歳　出	42,015,726	36,448,240		
	歳入歳出差引	0	378,440	前年度実質収支	393,200
	繰越財源	—	94,688		
	実質収支	—	283,752	差引単年度収支	△109,448
2. 国民健康保険特別会計	歳　入	7,412,718	6,908,464	本年度実質収支	41,762
	歳　出	7,412,718	6,864,767		
	歳入歳出差引	0	43,697	前年度実質収支	11,952
	繰越財源	—	1,935		
	実質収支	—	41,762	差引単年度収支	29,810
3. 介護保険特別会計	歳　入	7,597,887	7,446,585	本年度実質収支	47,732
	歳　出	7,597,887	7,398,853		
	歳入歳出差引	0	47,732	前年度実質収支	13,977
	繰越財源	—	0		
	実質収支	—	47,732	差引単年度収支	33,755
4. 公共用地先行取得事業特別会計	歳　入	245,600	245,510	本年度実質収支	0
	歳　出	245,600	245,510		
	歳入歳出差引	0	0	前年度実質収支	0
	繰越財源	—	0		
	実質収支	—	0	差引単年度収支	0
5. 後期高齢者医療特別会計	歳　入	1,945,523	1,992,178	本年度実質収支	63,181
	歳　出	1,945,523	1,926,654		
	歳入歳出差引	0	65,524	前年度実質収支	68,036
	繰越財源	—	2,343		
	実質収支	—	63,181	差引単年度収支	△4,855
合　計	歳　入	59,217,454	53,419,416	本年度実質収支	436,427
	歳　出	59,217,454	52,884,023		
	歳入歳出差引	0	535,393	前年度実質収支	487,165
	繰越財源	—	98,966		
	実質収支	—	436,427	差引単年度収支	△50,738

※合計欄の千円単位は、円単位の合計額を四捨五入しているため、各欄の合計と一致しない場合がある。

3. 令和7年度　一般会計決算状況

歳　入　　（単位:千円）

科　目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合（%）			対前年度比率(%)(収入済額)	前年度増減額(R7-R6)(収入済額)
					対予算	対調定	対歳入計		
1. 市税	6	10,132,417	10,528,623	10,473,131	103.4	99.5	26.5	99.8	
	7	10,942,554	11,214,304	11,169,272	102.1	99.6	30.3	106.6	696,141
2. 地方譲与税	6	132,000	141,258	141,258	107.0	100.0	0.4	101.5	
	7	132,000	143,763	143,763	108.9	100.0	0.4	101.8	2,505
3. 利子割交付金	6	10,000	12,835	12,835	128.4	100.0	0.0	124.2	
	7	53,000	31,988	31,988	60.4	100.0	0.1	249.2	19,153
4. 配当割交付金	6	87,000	142,162	142,162	163.4	100.0	0.4	137.8	
	7	130,000	143,448	143,448	110.3	100.0	0.4	100.9	1,286
5. 株式等譲渡所得割交付金	6	81,000	186,827	186,827	230.7	100.0	0.5	168.8	
	7	153,000	218,572	218,572	142.9	100.0	0.6	117.0	31,745
6. 法人事業税交付金	6	104,000	147,073	147,073	141.4	100.0	0.4	109.1	
	7	140,000	156,842	156,842	112.0	100.0	0.4	106.6	9,769
7. 地方消費税交付金	6	1,610,000	1,705,797	1,705,797	106.0	100.0	4.3	105.2	
	7	1,810,000	1,842,119	1,842,119	101.8	100.0	5.0	108.0	136,322
8. ゴルフ場利用税交付金	6	72,000	73,551	73,551	102.2	100.0	0.2	99.9	
	7	71,000	73,671	73,671	103.8	100.0	0.2	100.2	120
9. 環境性能割交付金	6	37,000	38,215	38,215	103.3	100.0	0.1	104.3	
	7	40,000	41,582	41,582	104.0	100.0	0.1	108.8	3,367
10. 地方特例交付金	6	444,168	465,838	465,838	104.9	100.0	1.2	447.2	
	7	107,533	97,376	97,376	90.6	100.0	0.3	20.9	△ 368,462
11. 地方交付税	6	4,859,924	4,987,876	4,987,876	102.6	100.0	12.7	108.3	
	7	5,093,008	5,245,414	5,245,414	103.0	100.0	14.2	105.2	257,538
12. 交通安全対策特別交付金	6	10,000	9,423	9,423	94.2	100.0	0.0	93.0	
	7	10,000	9,013	9,013	90.1	100.0	0.0	95.6	△ 410
13. 分担金及び負担金	6	70,266	67,652	64,805	92.2	95.8	0.2	102.5	
	7	68,374	75,964	72,914	106.6	96.0	0.2	112.5	8,109
14. 使用料及び手数料	6	377,585	385,605	385,086	102.0	99.9	1.0	98.3	
	7	423,998	443,043	440,183	103.8	99.4	1.2	114.3	55,097
15. 国庫支出金	6	8,945,237	8,543,621	8,543,620	95.5	99.9	21.6	122.3	
	7	7,798,636	7,165,438	7,165,438	91.9	100.0	19.5	83.9	△ 1,378,182
16. 府支出金	6	2,822,269	2,603,184	2,603,184	92.2	100.0	6.6	108.5	
	7	3,005,473	2,777,422	2,777,422	92.4	100.0	7.5	106.7	174,238
17. 財産収入	6	226,068	273,974	273,974	121.2	100.0	0.7	63.7	
	7	158,349	169,029	169,029	106.7	100.0	0.5	61.7	△ 104,945
18. 寄附金	6	23,926	37,801	37,801	158.0	100.0	0.1	318.2	
	7	30,554	51,532	51,532	168.7	100.0	0.1	136.3	13,731
19. 繰入金	6	2,401,388	444,124	444,124	18.5	100.0	1.1	80.4	
	7	2,248,304	340,936	340,936	15.2	100.0	0.9	76.8	△ 103,188
20. 諸収入	6	952,765	1,064,881	1,011,138	106.1	95.0	2.6	104.9	
	7	628,196	783,139	732,419	116.6	93.5	2.0	72.4	△ 278,719
21. 市債	6	8,667,423	7,049,035	7,049,035	81.3	100.0	17.9	412.5	
	7	8,507,200	5,439,200	5,439,200	63.9	100.0	14.8	77.2	△ 1,609,835
22. 繰越金	6	586,775	586,775	586,775	100.0	100.0	1.5	92.7	
	7	464,547	464,547	464,547	100.0	100.0	1.3	79.2	△ 122,228
歳入合計	6	42,653,211	39,496,130	39,383,528	92.3	99.7	100.0	124.7	
	7	42,015,726	36,928,342	36,826,680	87.6	99.7	100.0	93.5	△ 2,556,848

歳　　出

（単位:千円）

科　　目	年度	予算現額	支出済額	執行割合（%）		対前年度比率(%)(支出済額)	前年度増減額(R7-R6)(支出済額)
				対予算	対歳出計		
1. 議会費	6	244,978	237,156	96.8	0.6	112.2	
	7	244,900	237,070	96.8	0.7	100.0	△ 86
2. 総務費	6	6,233,243	5,647,992	90.6	14.5	130.5	
	7	6,627,415	5,276,993	79.6	14.5	93.4	△ 370,999
3. 民生費	6	14,515,815	13,714,194	94.5	35.3	106.9	
	7	15,776,133	14,960,973	94.8	41.0	109.1	1,246,779
4. 衛生費	6	3,098,084	2,753,215	88.9	7.1	92.2	
	7	3,345,312	2,989,636	89.4	8.2	108.6	236,421
5. 農林水産業費	6	101,773	85,697	84.2	0.2	74.0	
	7	92,558	75,495	81.6	0.2	88.1	△ 10,202
6. 商工費	6	82,703	78,819	95.3	0.2	90.0	
	7	74,096	65,301	88.1	0.2	82.8	△ 13,518
7. 土木費	6	1,810,200	1,420,018	78.4	3.6	96.3	
	7	2,033,892	1,694,602	83.3	4.6	119.3	274,584
8. 消防費	6	2,049,459	1,765,112	86.1	4.5	202.4	
	7	5,592,696	4,452,190	79.6	12.2	252.2	2,687,078
9. 教育費	6	12,067,143	10,810,609	89.6	27.9	218.1	
	7	5,703,517	4,231,828	74.2	11.6	39.1	△ 6,578,781
10. 公債費	6	2,190,453	2,157,769	98.5	5.5	74.8	
	7	2,251,959	2,218,642	98.5	6.1	102.8	60,873
11. 諸支出金	6	248,410	248,400	99.9	0.6	98.8	
	7	245,600	245,510	99.9	0.7	98.8	△ 2,890
12. 予備費	6	10,950	－	－	－	－	
	7	27,648		－	－	－	－
歳出合計	6	42,653,211	38,918,981	91.2	100.0	125.5	
	7	42,015,726	36,448,240	86.7	100.0	93.7	△ 2,470,741

4. 普通会計　性質別歳出(普通会計ベース)及び経常収支比率

(単位:千円)

区分		R7年度	経常収支比率(%)	R6年度	経常収支比率(%)	増減額(R7－R6)	経常収支比率増減(%)(R7－R6)
義務的経費	人件費	6,476,784	30.1	6,058,446	28.6	418,338	1.5
	扶助費	10,297,794	15.5	10,012,439	15.4	285,355	0.1
	公債費	2,464,151	13.6	2,406,169	13.7	57,982	△ 0.1
小計		19,238,729	59.2	18,477,054	57.7	761,675	1.5
物件費		4,379,800	13.9	4,043,289	14.2	336,511	△ 0.3
維持補修費		65,459	0.4	80,119	0.5	△ 14,660	△ 0.1
補助費等		2,714,114	8.9	2,405,634	9.3	308,480	△ 0.4
積立金		805,103		1,042,036		△ 236,933	
投資及び出資金・貸付金		39,436		0		39,436	
繰出金		3,155,060	13.2	3,009,462	12.8	145,598	0.4
投資的経費		6,050,539		9,830,893		△ 3,780,354	
普通会計合計		36,448,240	95.6	38,888,487	94.5	△ 2,440,247	1.1

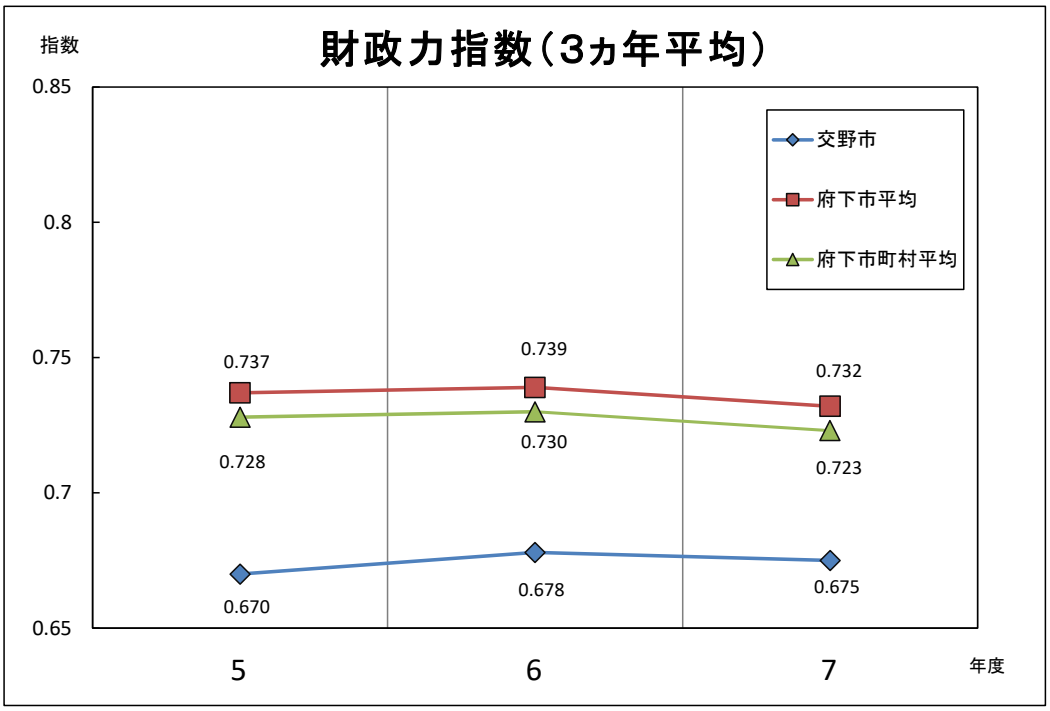
※ 経常収支比率は、国に提出する地方財政状況調査(決算統計)に基づき普通会計ベースで算出。
また、四捨五入の関係で各項目の合計と普通会計合計の数値は一致しないことがある。

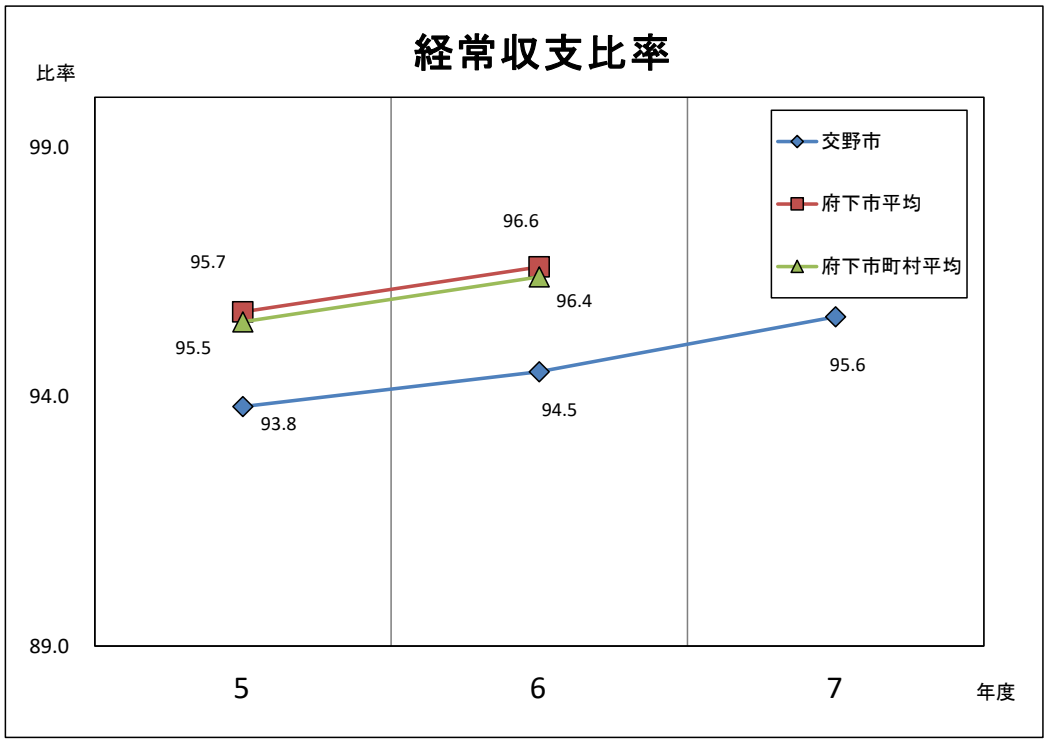
〈参考〉普通会計歳出合計(R7年度分)

(単位:千円)

一般会計歳出決算額	36,448,240
借換債	0
用地先行取得事業会計決算額	245,510
用地先行取得事業会計への一般会計繰出金	△ 245,510
その他	0
普通会計歳出合計(上記合計)	36,448,240

(歳入も同様の処理となるため、決算規模は変わるが収支差引額は一般会計と同じである。)





経常収支比率＝経常経費充当一般財源額/経常一般財源額×100

※経常収支比率の令和7年度府下市平均及び市町村平均については現在集計中のため未確定

5. 令和7年度　国民健康保険特別会計決算状況

歳 入　　（単位:千円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合（%）		対前年度比率(%)
				対予算	対調定	
6	7,766,921	7,393,048	7,254,722	93.4	98.1	95.1
7	7,412,718	7,072,535	6,908,464	93.2	97.7	95.2

歳 出　　（単位:千円）

年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)	対前年度比率(%)	備　　考
6	7,766,921	7,242,770	93.3	95.1	
7	7,412,718	6,864,767	92.6	94.8	

6. 令和7年度　介護保険特別会計決算状況

歳 入　　（単位:千円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合（%）		対前年度比率(%)
				対予算	対調定	
6	7,354,214	7,129,364	7,121,983	96.8	99.9	107.7
7	7,597,887	7,453,821	7,446,585	98.0	99.9	104.6

歳 出　　（単位:千円）

年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)	対前年度比率(%)	備　　考
6	7,354,214	7,108,006	96.7	108.0	
7	7,597,887	7,398,853	97.4	104.1	

7. 令和7年度　公共用地先行取得事業特別会計決算状況

歳 入　　（単位:千円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合（%）		対前年度比率(%)
				対予算	対調定	
6	248,410	248,400	248,400	99.9	100.0	98.8
7	245,600	245,510	245,510	99.9	100.0	98.8

歳 出　　（単位:千円）

年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)	対前年度比率(%)	備　　考
6	248,410	248,400	99.9	98.8	
7	245,600	245,510	99.9	98.8	

8. 令和7年度　後期高齢者医療特別会計決算状況

歳 入　　（単位:千円）

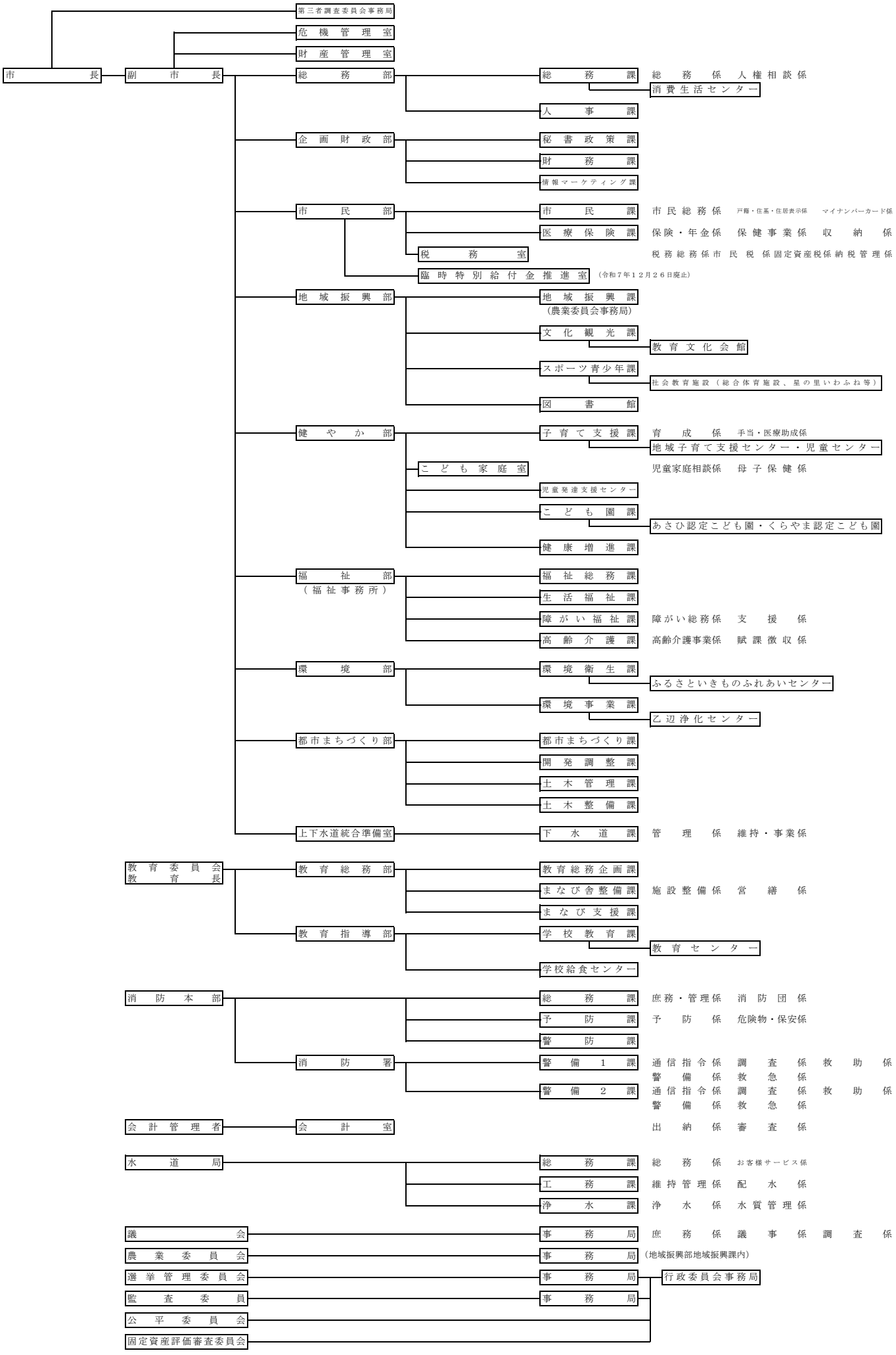
年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合（%）		対前年度比率(%)
				対予算	対調定	
6	1,932,803	1,979,944	1,974,724	102.2	99.7	108.8
7	1,945,523	1,999,979	1,992,178	102.4	99.6	100.9

歳 出　　（単位:千円）

年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)	対前年度比率(%)	備　　考
6	1,932,803	1,906,688	98.6	114.7	
7	1,945,523	1,926,654	99.0	101.0	

第２．各部（室）事務事業概要実績報告書

交野市機構図


第三者調査委員会事務局
危機管理室
財産管理室
市長
副市長
総務部
総務課
総務係 人権相談係
消費生活センター
人事課
企画財政部
秘書政策課
財務課
情報マーケティング課
市民部
市民課
市民総務係 戸籍・住基・住居表示係 マイナンバーカード係
医療保険課
保険・年金係 保健事業係 収納係
税務室
税務総務係市民税係固定資産税係納税管理係
臨時特別給付金推進室
（令和7年12月26日廃止）
地域振興部
地域振興課
（農業委員会事務局）
文化観光課
教育文化会館
スポーツ青少年課
社会教育施設（総合体育施設、星の里いわふね等）
図書館
健やか部
子育て支援課
育成係 手当・医療助成係
地域子育て支援センター・児童センター
こども家庭室
児童家庭相談係 母子保健係
児童発達支援センター
こども園課
あさひ認定こども園・くらやま認定こども園
健康増進課
福祉部
（福祉事務所）
福祉総務課
生活福祉課
障がい福祉課
障がい総務係 支援係
高齢介護課
高齢介護事業係 賦課徴収係
環境部
環境衛生課
ふるさといきものふれあいセンター
環境事業課
乙辺浄化センター
都市まちづくり部
都市まちづくり課
開発調整課
土木管理課
土木整備課
上下水道統合準備室
下水道課
管理係 維持・事業係
教育委員会
教育長
教育総務部
教育総務企画課
まなび舎整備課
施設整備係 営繕係
まなび支援課
教育指導部
学校教育課
教育センター
学校給食センター
消防本部
総務課
庶務・管理係 消防団係
予防課
予防係 危険物・保安係
警防課
消防署
警備1課
通信指令係 調査係 救助係
警備係 救急係
警備2課
通信指令係 調査係 救助係
警備係 救急係
会計管理者
会計室
出納係 審査係
水道局
総務課
総務係 お客様サービス係
工務課
維持管理係 配水係
浄水課
浄水係 水質管理係
議会
事務局
庶務係 議事係 調査係
農業委員会
事務局
（地域振興部地域振興課内）
選挙管理委員会
事務局
行政委員会事務局
監査委員
事務局
公平委員会
固定資産評価審査委員会

１．第三者調査委員会事務局

第三者調査委員会事務局

令和７年１２月議会において可決・成立された「交野市職員による不正な行為等に関する第三者調査委員会設置条例」に基づき、市職員による不正な行為等の事実関係の究明、把握及び認定並びに再発防止のための提言等を行うため、同委員会が設置された。

これに伴い、令和８年１月１３日に臨時機構として発足した第三者調査員会事務局において、同委員会の開催や調査に係る連絡調整等の庶務を行った。

●交野市職員による不正な行為等に関する第三者調査員会の開催状況

	日時	案件
第１回	令和８年１月１６日（金） １１時から	① 委員長及び副委員長の選任 ② 諮問について ③ その他
第２回	令和８年２月１６日（月） １５時４５分から	① これまでの調査結果の確認等 ② 調査計画・調査範囲について
第３回	令和８年３月１３日（金） １０時１５分から	① 事実関係の究明、把握及び認定のためのヒアリング、資料収集並びに法令確認等の各種調査活動等の現時点での振り返りについて ② 今後の調査活動等の方針について ③ 調査報告書の作成方針について

※委員会は、大阪弁護士会推薦の５名の弁護士で構成。

２．危機管理室

【防災】

交野市域に係る地震・風水害等の災害対策全般に関し、災害予防、災害応急対策等に関する計画の策定や防災訓練を行い、市民の生命及び財産を災害から守り、被害を最小限に軽減し、社会秩序の維持を図ることを目的として取り組んだ。

1　災害対策（警戒）本部の設置

市域に被害が発生する危険がある場合、若しくは発生した際に迅速な災害対策を実施するため、災害対策（警戒）本部を設置するが、令和７年度の設置は無かった。

2　防災訓練及び出前講座等

（1）地区防災訓練等

各地区の自主防災組織等が、初期消火やＡＥＤ講習、避難所運営等の防災訓練や防災に関する研修を開催する際に、危機管理室も参加・協力して実施した。

月　日	地　区	会　場	参加数
令和７年 ６月　２９日	郡津地区	郡津小学校	約４００名
９月　２０日	星田山手地区	ふれあい広場	約１５０名
９月　２１日	寺地区	寺会館	約１５０名
９月　２８日	私市山手地区	私市小学校	約１３０名
９月　２８日	駅前住宅地区	旧交野みらい小学校	約１１０名
１０月　２６日	南星台地区	南の星広場	約２００名
１１月　１６日	星田地区	星田会館体育館	約２００名
１１月　１６日	幾野地区	第二中学校	約３５０名
１１月　２２日	梅が枝地区	３１棟広場	約１５０名
１１月　２３日	松塚地区	松塚公園	約２００名
１１月　２４日	倉治地区	倉治小学校	約５００名
１１月　３０日	天野が原町地区	第四中学校	約２５０名
令和８年 １月　１８日	星田西地区	星田西体育施設	約１５０名

２月　２２日	青山地区 私部地区 向井田地区	交野みらい学園	約１５０名
合　　計	１６地区　約３，０９０名		
以下、市参加なし			
令和７年 １１月　１６日	私市地区	私市会館　若宮公園	約３００名
令和８年 ２月　１５日	妙見坂地区	妙見坂自治会館	約１５０名

（２）その他訓練等

大阪府と共同で、Ｏ－ＤＩＳやＪ－ＡＬＥＲＴ等の災害対応システムを利用した情報伝達訓練を実施した。

年　月　日	訓　練　名	会　場
令和７年 ４月２３日	火災・災害等即報伝達訓練	市役所第２別館
５月１６日	大阪府風水害対策訓練	市役所第２別館
５月２３日	Ｌアラート全国合同訓練	市役所第２別館
５月２６日	寝屋川流域 TL 情報伝達訓練	市役所第２別館
５月２８日	全国瞬時警報システム全国一斉情報伝達試験	市役所第２別館
６月１８日	第１回緊急地震速報訓練	市役所第２別館
８月２０日	全国瞬時警報システム全国一斉情報伝達試験	市役所第２別館
１０月１６日	全国地震津波訓練及び南海トラフ地震に関する情報に係る訓練	市役所第２別館
１１月５日	８８０万人訓練	市役所第２別館
１１月５日	第２回緊急地震速報訓練	市役所第２別館
１１月１２日	全国瞬時警報システム全国一斉情報伝達試験	市役所第２別館
令和８年 １月１６日	大阪府災害時民間賃貸住宅借上制度（賃貸型応急住宅）に係る情報伝達訓練	市役所第２別館
１月１６日	地震・津波災害対策訓練おける鉄道運行情報等の連絡訓練	市役所第２別館

１月１６日	令和７年度大阪府地震・津波災害対策訓練	市役所第２別館
２月６日	全国瞬時警報システム全国一斉情報伝達試験	市役所第２別館

（３）防災出前講座

日頃からの災害への備えについての出前講座「総合防災マップについて」を実施した。

講座の内容としては、市防災マップを基に防災の備えについての基本的な考え方である「自助・共助・公助」から、市役所が出来ること、自らが出来る備え、地域等で行う備えについて、４回、約１８０名に対し講座を実施した。

３　災害見舞金の支給

災害種別	件　数
家屋の全焼	２件
床上浸水	１件

４　自主防災組織等への支援

（１）自主防災組織連絡協議会

市内各地区の自主防災組織の長等が集まり、自主的な防災力の強化と、人材の育成及び組織間の相互の連携を図ることを目的とする会議や研修等を開催した。

年　月　日	会　場	内　容	参加数
令和７年 ５月３１日	別館３階中会議室	災害対応車両について説明・見学会	７４名
６月１７日	人と防災未来センター	地区防災研修	２７名
８月１２日	大阪市阿倍野防災センター	地区防災研修	２２名
１０月３日	北河内府民センター	自主防災組織リーダー育成研修	１８名
１０月２３日	交野市立保健福祉総合センター 体験学習室、お年寄り健康教室	防災気象情報について	１９名
令和８年 ２月２７日	堺市総合防災センター	地区防災研修	２０名

（２）資機材助成

自主防災組織が効果的かつ実践的な防災活動を展開できるよう、地域単位で防災資機材を整備し、防災活動の活性化を図ることを目的として資機材整備に要する費用を助成した。

助成団体	主たる整備資機材	助成合計額
９団体	救助用資機材・防災倉庫・訓練用資機材等	７０２，０００円

（３）地区防災マップ作成補助金

地区が主体となり、地区内の全世帯に配布するために作成する地区防災マップの作成活動を支援することを目的として、地区防災マップの作成、印刷、製本に要する費用の助成を行っているが、今年度は申請が無かった。

５　災害協定の締結

大規模な災害が発生した際に、多様な分野からの支援を受けることが出来るよう、様々な災害協定の締結を行った。

協定先	協定内容
大阪府行政書士会	災害時における行政書士業務に関連する協力活動に関する協定
株式会社Ｈ・Ｉ・Ｋ 一般社団法人ドローン減災士協会大阪支部	災害等発生時における無人航空機の運用等に関する協定
交野市商業連合会	「災害時における物資調達に関する協定」 「災害時等におけるキッチンカーによる炊き出し等に関する協定」
一般社団法人ジャパンケネルクラブ	災害時における災害救助犬の出動に関する協定
関西電力送配電株式会社大阪北本部	災害時における災害復旧用オープンスペースに関する協定
スギホールディングス株式会社	災害時における物資調達に関する協定

６　災害時の環境整備

災害時の衛生環境の維持向上のため、整備を行った。

内容	台数	購入金額
給水車	２台	３９，６００，０００円
ランドリートラック	１台	３６，０８０，０００円

7　クラウドファンディングの実施

災害対応車両を整備するにあたり、クラウドファンディングを実施した。

内容	実施期間	目標額	寄附金額
防災力強化事業	4 月 1 日～7 月 18 日	2,000,000 円	2,003,000 円
防災力強化事業	※当初目標金額２００万円のクラウドファンディングを２回実施する予定だったが、１回目のクラウドファンディング実施中に１事業者より２００万円の寄付の申し出があったため、２回目のクラウドファンディングが実施しなかった。		2,000,000 円
ランドリートラック	7 月 1 日～12 月 26 日	9,000,000 円	10,116,700 円

【防犯】

犯罪発生の抑止と市民一人ひとりの防犯意識の啓発を目的に、交野警察署、防犯委員、少年補導員などと協働で防犯事業を実施した。

1　防犯カメラ設置事業

市内の安全・安心を確保するとともに、犯罪の未然防止及び犯罪発生時の迅速な対応等に資する目的で、市内小中学校通学路及び公園内に防犯カメラを設置・運用している。

設置器具	設置台数	設置箇所
無線通信式防犯カメラ	１４４台	・市内小中学校通学路 ・公園内、駅前等

2　特殊詐欺対策機器貸与事業

電話による特殊詐欺被害を未然に防止するため、特殊詐欺対策機器を市民に貸与した。

設置器具	延べ貸与台　数	対象者
特殊詐欺対策機器	４６８台	・６５歳以上の一人暮らし高齢者 ・６５歳以上の高齢者世帯 ・昼間に６５歳以上の高齢者のみとなる世帯

3　防犯教室の実施

小学生や幼児に対して誘拐防止等の為の防犯教室をオンライン等で実施した。

対象の小学校・認定こども園	対象者	参加者数
市内全小学校	１年生	６８３名
交野幼稚園 私部保育園 あさひ認定こども園 わかばこども園 みょうけん幼稚園 交野保育園 ふじがお幼稚園 ふじが丘保育園 あまだのみやちどりこども園 くらやま認定こども園 高岡幼稚園 星田なないろ保育園 第２きんもくせい保育園 ひかりの子幼稚園 倉治こども園	４、５歳児	８９４名

4　各種防犯パトロール

（1）合同パトロールの実施

交野警察署、少年補導員、青少年指導員、教育委員会、交野市防犯協議会各支部による合同パトロールを実施した。

実施日	名称	参加人数
8月２０日	夜間合同パトロール	３０名

（2）歳末特別警戒巡回パトロールの実施

交野警察署、交野市防犯協議会各支部による歳末特別警戒巡回パトロールを実施した。

実施日	名称	実施箇所
１２月 ６日、２０日、２６～２９日	歳末特別警戒巡回パトロール	２７箇所

5　地域安全運動・啓発

犯罪のない住みよい安全で安心な社会環境の実現を図るため、地域安全運動週間を中心に、地域の防犯意識の普及・啓発に努めた。

実施日	事業名	場所	内容等
通年	特殊詐欺 防止啓発活動	市役所他	啓発物品配布等
5月１２日	下校指導	藤が尾小学校	防犯指導 集団下校
5月１４日	下校指導	倉治小学校	防犯指導 集団下校
5月１９日	下校指導	旭小学校	防犯指導 集団下校
5月２９日	下校指導	星田小学校	防犯指導 集団下校
１０月２０日	全国地域安全運動 （早朝駅前キャンペーン）	JR 河内磐船駅前	啓発物品配布等
１０月１１日～ ２０日	全国地域安全運動	市役所他	啓発物品配布等

6　補助金等の支出状況

（1）交野警察署管内防犯協議会負担金

市の安全・安心なまちづくりのため、交野警察署管内防犯協議会の実施する防犯に関する事業経費について、協定に基づきその一部を負担した。

負担団体名	負担額	事業内容
交野警察署管内 防犯協議会	２５０，０００円	特殊詐欺をはじめとした各種犯罪被害防止啓発活動等

（2）交野市防犯関係団体補助金

市の安全・安心なまちづくりのため、防犯関係団体が行う各種防犯事業の円滑な推進を図るべく、その事業費の一部を補助した。

補助団体名	補助額	事業内容
市内防犯協議会 各支部（７区）	１１９，５０８円	夜間パトロールや歳末特別警戒等の防犯活動を実施
交野警察署管内 少年補導員連絡会	１４０，０００円	各種パトロール等を実施

（3）交野市防犯灯電気料金補助金

防犯並びに交通事故の防止等のために設置された照明用電灯の地区等が支払う電気料金の負担軽減を図るために、その電気料金の一部を補助した。

補助団体名	補助額	事業内容
市内防犯協議会 各支部（２３地区） 及び４自治会	１１，９５９，８７４円	地区で支払う防犯灯の電気料金を４月を基準月に年額で計算し、その電気料金の 11/12 を補助

（4）交野市防犯カメラ設置補助金

市民の安全･安心の確保及び犯罪が発生した場合の早期解決を目的に、地区が屋外の公共空間に防犯カメラを設置する費用の一部を補助した。

補助した地区	補助額	事業内容
向井田地区	６８，０００円	補助対象経費の２/３を補助 ただし１台につき上限１５０，０００円
私市地区	１５０，０００円	

【交通安全】

安全・安心な交通社会を形成するため、市民一人ひとりが家庭や地域社会で交通事故防止を心がけていただけるよう、大阪府警察本部、交野警察署、枚方交野交通安全協会等の関係機関の協力を得て、交通安全教育、啓発活動等の交通安全対策事業を実施した。

1　交通安全教育

（1）高齢者交通安全リーダー研修会

高齢者の交通安全対策として「高齢者交通安全リーダー」を委嘱し、研修会を実施した。

実施日	実　施　内　容	人数
7月31日	・研修：交通安全講話及びDVD鑑賞	36名
12月5日	・委嘱状交付 ・研修 ・講話　講師：交野警察署交通課長	31名

（2）小学校交通安全教室

児童の歩行中における事故防止対策として、市内各小学校1年生を対象に交通安全教室を実施した。また、自転車の事故防止対策として、市内各小学校4年生を対象に自転車交通安全教室を実施した。

事　業　名	対　象	実　施　内　容
交通安全教室	市内各小学校1年生	・交通安全教室 ・リーフレットの配布
自転車交通安全教室	市内各小学校4年生	・自転車交通安全教室 ・リーフレットの配布

（3）幼児交通安全教室

幼児のうちから交通ルールを体得できるよう、市内認定こども園等において交通安全人形劇や歩行訓練等の交通ルール教育を実施した。

事　業　名	対　象	実　施　内　容
交通安全人形劇	市内認定こども園 17園	・人形劇 ・リーフレット配布
歩行訓練	市内認定こども園 16園	・歩行訓練

（4）安全運転者講習会

交野警察署、枚方交野交通安全協会の主導のもと、運転マナーの向上等のため安全運転者講習会を実施した。

年月日	開催場所	参加人員
令和７年 ９月１４日	ゆうゆうセンター	５２名
９月１６日	倉治公民館	１６名
９月１７日	星田会館	１２名
令和８年 ３月１４日	ゆうゆうセンター	５０名
３月１７日	青年の家及び交野会館	１８名
３月１９日	青年の家及び交野会館	８名
合計	６回	１５６名

2　交通安全思想の普及

交通事故を防止し、安全で快適な交通社会環境の実現を図るため、春秋の全国交通安全運動期間を中心に交通安全思想の普及・啓発活動を実施した。

（1）春の交通安全運動　実施期間　４月６日～４月１５日（１０日間）

事業名	実施内容等
交通安全啓発事業	・交通事故犠牲者慰霊碑献花式 ・交通安全大会 ・各地区に交通安全啓発リーフレット、啓発ティッシュ配布 ・各地区の掲示板に啓発ポスター掲示

（2）秋の交通安全運動　実施期間　９月２１日～９月３０日（１０日間）

事業名	実施内容等
交通安全啓発事業	・交通安全フェスタ ・各地区に交通安全啓発リーフレット、啓発ティッシュ配布 ・各地区の掲示板に啓発ポスター掲示

3　交通安全啓発看板等の設置

道路上への違法・迷惑駐車等の抑止及び見通しの悪い交差点等への注意・徐行を促すなどの交通安全啓発を目的に、市内各所に啓発看板等を合計１１か所設置した。

４　交通安全活動への支援

市内で交通安全啓発活動に取り組む団体に対して、補助を行った。

団体名	補助額	主な活動
枚方交野交通安全協会	５６０，０００円	交通安全啓発広報活動

５ 運転免許証返納者への支援

７０歳以上で運転免許証を自主返納した方に対し、タクシー利用補助券（５００円×２０枚）又は、交通系 IC カードへの入金補助（上限１０，０００円）を行った。

支援内容	人数
タクシー利用補助券	２７名
交通系 IC カードへの入金補助	１４５名

３．財産管理室

１．市有財産利活用検討委員会

令和７年度は「市有財産利活用検討委員会」を１０回開催し、市有財産の未利用地の総合検証や処分方法、条件・価格等の様々な審議を行った。

主な審議内容

	主　な　審　議　・　報　告　内　容
第 133 回	水路敷の処分について、里道敷及び堤塘敷の処分（一部交換）について、水路敷の処分及び処分価格について
第 134 回	ネーミングライツパートナー（スタコ坂歩道橋）の再募集ついて
第 135 回	市有地売却の再入札について、市有地貸付の再入札について、市有地の貸付について
第 136 回	市有地の処分及び処分価格について、市有地の入札処分及び処分価格について、市有地貸付内容の一部変更について（報告）
第 137 回	水路敷の処分価格について
第 138 回	里道敷及び堤塘敷の処分価格及び交換（一部寄附）について
第 139 回	水路敷の交換について
第 140 回	行政財産の使用許可について（２件）
第 141 回	行政財産の使用許可について（２件）
第 142 回	行政財産の使用許可について（２件）、入札の実施結果について（報告）

２．交野市不動産評価委員会

市が行う不動産の取得、交換に係る評価及び物件の移転等に伴う損失補償に係る評価を行うため、委員会を４回開催した。

主な審議内容

	主　な　審　議　内　容
令和７年度 第　１　回	交野みらい学園グラウンド用地の取得価格について
第　２　回	交野みらい学園グラウンド用地の取得価格について（再審議）
第　３　回	生産緑地買取申出に基づく私部城址の土地取得価格について
第　４　回	防災公園（(仮称）私部城跡公園）に係る買取申出事前相談に基づく土地取得価格について

３．令和７年度の売却実績

種　　類	場　　所	面積（㎡）	地　目	売却金額（円）	売却先
普通財産	南星台２丁目	6.89	宅地	27,100	個　人
普通財産	南星台２丁目	250	雑種地	9,157,100	法　人
	南星台２丁目	7.90	雑種地		
	南星台２丁目	16	雑種地		
	南星台２丁目	68	山林		
	南星台２丁目	24	山林		
	南星台２丁目	75	山林		
	南星台２丁目	1.17	山林		
	南星台２丁目	13	山林		
	南星台２丁目	0.79	雑種地		
	南星台２丁目	2.59	雑種地		
普通財産	向井田１丁目	9.80	宅地	9,433,100	個　人
	向井田１丁目	49.14	宅地		
	向井田１丁目	57.56	宅地		
普通財産	南星台３丁目	480	雑種地	25,771,880	法人
	南星台３丁目	28	雑種地		
合計	物件 16 件	1089.84	-	44,389,180	-

種　　類	場　　所	面積（㎡）	地　目	売却金額（円）	売却先
法定外公共物	大字森	22.54	宅地	1,030,000	法　人
法定外公共物	倉治６丁目	6.86	宅地	319,000	個　人
法定外公共物	倉治６丁目	10.06	宅地	431,000	個　人
法定外公共物	向井田１丁目	3.25	宅地	-（交換）	個　人
合計	物件４件	42.71	-	1,780,000	-

種　　類	物　件　数	面　積（㎡）	売 却 金 額（円）
普　通　財　産	16 物件	1089.84	44,389,180
法定外公共物	4 物件	42.71	1,780,000
合　　計	20 物件	1132.55	46,169,180

※　売却対象となる普通財産
公社から買戻した財産、行政財産の未利用地部分や、行政財産全体を廃止した財産、その他行政使用の目的外で所有していた財産。

※　売却対象となる法定外公共物
行政財産である道路法や河川法の適用を受けない公共物（里道敷・水路敷）のうち、機能を有していない財産若しくは代替機能が確保出来た場合の財産。

４．登記事務について

登記事務は２４８件を実施し、内訳としては、所有権移転１２２件、地目変更７２件、地積更正・分筆・合筆を合わせて３４件、所有権保存１１件、その他の登記９件となっている。

５．普通財産の管理について

（単位：㎡）

地　目	前年度末 現在高	決算年度中 増加分	決算年度中 減少分	決算年度末 現在高
宅　地	1871.5	159.21	159.21	1871.5
田　畑	0	0	0	0
原　野	69.0	0	0	69.0
雑種地	135.0	792.17	792.17	135.0
山林	2,755.0	181.17	181.17	2,755.0
その他	1,008.0	0	0	1,008.0
合　計	5838.5	1132.55	1132.55	5838.5

６．不動産の賃貸について

（単位：㎡）

相　手　方	地目	貸付面積	備　　考
交野警察署	宅地	207.99	倉治・星田派出所
南 星 台 区	宅地	183.93	集会所駐車場
各　個　人	宅地	667.23	前川堤塘敷
法　人	学校用地	273.00	園舎及び園庭
法　人	宅地	―	電柱(第３種)、支線柱(第１種)
法　人	宅地	185.53	地質調査用地（一時貸付）
合　　計		1517.68	

７．営繕

各部等が所管する建築物（学校施設を除く。）の適切な維持管理及び計画的な改修等を行うため、令和３年度に策定した「交野市公共施設 20 ヵ年設計・改修・修繕計画」に基づき、以下の主要工事及び業務委託を実施した。また、各施設所管課からの依頼に基づき、建築物に係る工事の設計、施工及び管理に関する技術的な支援を行った。

(1) 令和 7 年度工事

工事名 （年度内に事業完了した主な 1 件 200 万円以上の工事）	工期	施設名	工事費（円）
総合体育施設メインアリーナ特定天井・空調設備等改修工事	R7.6～R8.3	総合体育施設	375,277,000
総合体育施設グラウンド照明 LED 化・塗装改修工事	R7.8～R8.3	総合体育施設	109,736,000
総合体育施設非常用蓄電池設備更新工事	R7.11～R8.2	総合体育施設	10,494,000
総合体育施設自動火災報知設備更新工事	R7.7～R8.1	総合体育施設	19,669,000
保健福祉総合センター屋上防水等改修工事	R7.5～R7.9	保健福祉総合センター	60,027,000
交野市役所別館トイレ改修工事	R7.6～R8.3	交野市役所別館	62,764,900

合計（1 件 200 万円未満の工事等を含む）	12 件	646,142,408 円

(2) 令和 7 年度委託業務

委託業務名 （主な 1 件 100 万円以上の委託業務）	期間	施設名	委託料（円）
交野市本庁舎耐震・設備改修基本方針及び基本・詳細設計業務委託	R6.6～R7.10	交野市役所本庁	54,228,900
総合体育施設メインアリーナ特定天井・空調設備等改修工事監理業務委託	R7.6～R8.3	総合体育施設	6,050,000
総合体育施設グラウンド照明 LED 化・塗装改修工事監理業務委託	R7.8～R8.3	総合体育施設	2,717,000
くらやま認定こども園屋上防水・外壁等改修工事設計業務委託	R7.5～R7.8	くらやま認定こども園	2,365,000
保健福祉総合センター屋上防水等改修工事監理業務委託	R7.5～R7.10	保健福祉総合センター	2,200,000
交野市役所別館トイレ改修工事監理業務委託	R7.8～R8.3	交野市役所別館	4,576,000
青年の家トイレ改修工事設計業務委託	R7.5～R7.9	青年の家	4,462,700
青年の家構造検討業務委託	R7.9～R8.2	青年の家	2,354,000
消防本部屋上防水・空調設備等改修工事設計業務委託	R7.5～R8.1	消防本部	10,010,000

合計（1 件 100 万円未満の委託業務等を含む）	15 件	92,975,900 円

(3) 技術的な支援を行った件数

年　度	R4	R5	R6	R7
件　数	13 件	26 件	25 件	40 件

８．交野市立総合体育施設 ESCO 事業

設備等の更新時期を迎えている交野市立総合体育施設について、令和 6 年度に ESCO 事業による省エネ設備改修を委託し、令和 7 年度においては包括的省エネルギーサービスのうち、定期点検・計測検証サービスを完了させた。

委託料	6,193,000 円

９．星田エリア全体事業

令和 5 年度に公募型プロポーザル方式により事業者の選定を行った星田エリア全体事業（市民創造の森急傾斜地対策工事及び市有地の処分並びに星田財産区所有の全現堂池の処分を一体として実施する事業）のうち、市が事業主体である市民創造の森急傾斜地対策工事について、令和 6 年度より急傾斜地の解消に向けた対策工事を実施し、令和 8 年 1 月に竣工した。

工事名	工期	工事費（円）
市民創造の森急傾斜地対策工事	R6.3.28～R8.3.20	295,944,000

＜事業者選定・竣工に係る主要経過＞

－令和５年度－	
令和 6 年 1 月 18 日	星田エリア全体事業事業者選定審査委員会開催 ・提案内容のプレゼンテーション及び審査を行い、受注候補者として「株式会社野村工務店を代表者とする２社による共同事業者を選定。 【(株)野村工務店、(株)佐々木産業】

令和 6 年 1 月 31 日	受注候補者と仮契約締結 ①市民創造の森急傾斜地対策工事 契約相手方：(株) 佐々木産業 契約金額：248,820,000 円 ②不動産売買契約（市有地） 契約相手方：(株) 野村工務店 契約金額：121,000,000 円 売却対象地：大字星田 5098 番 8 外 8 筆（面積：20,931.94 ㎡） ③不動産売買契約（財産区所有地） 契約相手方：(株) 野村工務店 契約金額：720,000,000 円 売却対象地：星田 8 丁目 1751 番 1 外 3 筆（面積：11,104.32 ㎡） ※上記③、不動産売買契約の契約者は大字星田財産区。 仮契約締結は令和 6 年 2 月 16 日
令和 6 年 3 月 27 日	仮契約締結について、令和 6 年第 2 回議会にて議決承認され、本契約の効力発生
－令和６年度－	
令和 6 年 5 月 10 日	上記②③の不動産売買契約に伴う所有権移転完了
令和 6 年 5 月 31 日	市民創造の森急傾斜地対策工事　工事説明会開催（会場：星田会館） ・工事概要について地域住民を対象とした工事説明会を実施
令和 6 年 6 月～	現場作業着手
－令和７年度－	
令和 7 年 10 月 1 日	土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定解除 ・本工事区域に指定されている当該警戒区域について、対策工事の実施により急傾斜地が解消されたことから、当該警戒区域が解除された（大阪府告示による）
令和 7 年 10 月 7 日	工事変更仮契約の締結 ・掘削土量等の増工に伴う契約金額の変更 ・変更契約額 295,944,000 円（47,124,000 円増額）
令和 7 年 12 月 23 日	工事変更仮契約の締結について、令和 7 年第 4 回議会にて議決承認され、本契約の効力発生
令和 8 年 1 月 29 日	工事竣工 ・工事完成届（令和 8 年 1 月 20 日付け）を受理後、竣工検査を実施し竣工に至る

４．総務部

総務課

人事課

総　　務　　課

総務係

１．総務関係について

公務の円滑かつ適正な執行のため、庁舎（本館、別館、第二別館及び旧消防庁舎）及び附帯設備の保守点検、清掃、備品購入、修繕、工事などの維持管理を行い、庁舎の安全、衛生環境の保持に努めた。

（１）庁舎及び附帯設備の維持管理業務

①業務委託・保守関係（１００万円以上）

１．受 託 者	ネクスト運行管理企画
業 務 内 容	マイクロバス運行管理業務
委 託 金 額	2,716,450 円
委 託 期 間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日
２．受 託 者	㈲キャリーワーキング
業 務 内 容	文書配送・仕分け及び差出業務
委 託 金 額	4,224,000 円
委 託 期 間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日 （令和 5 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日契約）
３．受 託 者	㈱クレイブ
業 務 内 容	本館等清掃業務・設備保守管理業務
委 託 金 額	11,668,800 円
委 託 期 間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日 （令和 6 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日契約）
４．受 託 者	鳳産業㈱
業 務 内 容	本館・別館等受付案内業務
委 託 金 額	2,494,800 円
委 託 期 間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日 （令和 5 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日契約）
５．受 託 者	公益社団法人交野市シルバー人材センター
業 務 内 容	庁舎及び幾野倉庫敷地内樹木剪定等業務
委 託 金 額	1,490,800 円
委 託 期 間	令和 7 年 6 月 5 日～令和 8 年 3 月 31 日
６．受 託 者	日本オーチス・エレベータ㈱西日本支社
業 務 内 容	本館エレベータ保守点検業務
委 託 金 額	1,056,000 円
委 託 期 間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日
７．受 託 者	川重冷熱工業㈱西日本支社
業 務 内 容	吸収冷温水機保守業務
委 託 金 額	1,875,500 円
委 託 期 間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

②賃貸借関係（８０万円以上）

１．賃 貸 人	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン㈱
賃 貸 借 内 容	複合機（8 台）賃貸借
賃 貸 借 金 額	4,428,696 円
賃 貸 借 期 間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日
２．賃 貸 人	個　　人
賃 貸 借 内 容	市庁舎土地賃貸借
賃 貸 借 金 額	10,705,189 円
賃 貸 借 期 間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日 （平成 29 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日契約）

③備品関係（１５０万円以上）

１．受 注 者	㈱日本ビジネス開発
購 入 内 容	職員用事務椅子（1,109 脚）
購 入 金 額	13,029,731 円
契　約　日	令和 7 年 9 月 1 日

２．文書法規関係について

適正かつ効果的な行政運営を確立するため、条例等の制定・改廃、議案の審査及び議会との連絡調整を行った。また、情報公開制度、個人情報保護制度及び行政手続制度の適正な運用を行った。さらに、各部課等の文書管理を統括し、一元的に文書の保管・移管・廃棄等を行った。

（１）告示業務

件　　名	件　　数
条例、規則等の制定及び改廃	129 件
市の予算及び決算	49 件
市議会の招集	4 件
市税等にかかる公示送達	43 件
その他	97 件
合　　計	322 件

（２）議会との連絡調整業務

①議案提出

議　　会	招集年月日	件数	会　　期
令和 7 年第 2 回 交野市議会（定例会）	令和 7 年 5 月 26 日	諮問 2 件 報告 7 件 議案 31 件	令和 7 年 6 月 2 日～ 令和 7 年 6 月 25 日
令和 7 年第 3 回 交野市議会（定例会）	令和 7 年 8 月 25 日	報告 6 件 議案 16 件	令和 7 年 9 月 1 日～ 令和 7 年 10 月 1 日
令和 7 年第 4 回 交野市議会（定例会）	令和 7 年 11 月 21 日	諮問 4 件 議案 32 件	令和 7 年 11 月 28 日～ 令和 7 年 12 月 23 日

令和８年第１回 交野市議会（定例会）	令和８年２月 17 日	議案 24 件	令和８年２月 24 日～ 令和８年３月 26 日

②専決処分（地方自治法第１７９条又は第１８０条に基づく専決処分）

専　決　処　分　事　項	専 決 処 分 日
和解及び損害賠償の額の決定	令和７年５月 12 日
和解及び損害賠償の額の決定	令和７年７月 16 日
和解及び損害賠償の額の決定	令和７年７月 17 日
令和７年度交野市一般会計補正予算（第７号）	令和８年１月 21 日
和解及び損害賠償の額の決定	令和８年３月 27 日
令和７年度交野市一般会計補正予算（第 10 号）	令和８年３月 31 日
交野市税条例の一部を改正する条例	令和８年３月 31 日

（３）情報公開制度及び個人情報保護制度の運用業務

		情報公開請求	個人情報保護開示請求
請求件数（全体）		56 件	19 件
	市内在住者	21 件	16 件
	市外在住者	35 件	3 件
開示決定状況			
	全部開示	26 件	5 件
	部分開示	20 件	11 件
	非開示	2 件	1 件
	不存在	3 件	2 件
	取り下げ	5 件	0 件
主な開示請求内容		各種契約に係る仕様書・資料 住居表示台帳図の写し　等	戸籍謄本、住民票に関するもの 医療費通知の写し　等

（４）審査請求業務

①行政処分　４件

	審査請求の趣旨	審査回数	答申の概要
1	河川法第 75 条による除却・原状回復命令処分の取り消しを求める。	5 回	本件審査請求を棄却することが相当である。
2	河川法第 75 条による除却・原状回復命令処分の取り消しを求める。	6 回	本件審査請求を棄却することが相当である。
3	生活保護法第 78 条第１項に基づく費用徴収の決定処分の取り消しを求める。 ※裁決により却下	－	－
4	個人市民税･府民税減免不承認処分を取り消すことを求める。 ※審査会開催前	－	－

②情報公開　４件

	審査請求の趣旨	審査回数	答申の概要
1	開示請求した公文書について非開示とする決定を取り消し、公開するとの決定を求める。	4回（うち令和6年度は3回）	本件処分について、非開示決定は妥当である。
2	開示請求した公文書について不存在とする決定を取り消し、公開するとの決定を求める。	4回（うち令和6年度は3回）	本件処分について、不存在決定は妥当である。
3	開示請求した公文書について部分開示とする決定を取り消し、公開するとの決定を求める。	4回	非開示とした部分のうち、一部は開示すべきであり、その余の決定は妥当である。
4	開示請求した公文書について部分開示とする決定を取り消し、公開するとの決定を求める。	4回	非開示とした部分のうち、一部は開示すべきであり、その余の決定は妥当である。

（5）パブリックコメント運用業務

期　　間	案　　件　　名	担 当 課	意見数
令和7年6月9日～ 令和7年7月10日	交野市公共施設等再配置計画（時点修正）に対するパブリックコメントについて	秘書政策課	0
令和7年8月13日～ 令和7年9月12日	交野市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（案）に対するパブリックコメントについて	こども園課	13
令和7年12月5日～ 令和8年1月6日	第５期交野市地域福祉計画・地域福祉活動計画（素案）に対するパブリックコメントについて	福祉総務課	9
令和7年12月22日～ 令和8年1月30日	交野市立地適正化計画（素案）に対するパブリックコメントについて	都市まちづくり課	1
令和8年1月5日～ 令和8年2月4日	交野市下水道事業経営戦略（案）に対するパブリックコメントについて	下水道課	0

（6）法務相談業務　　相談件数　７３件（新規相談案件）

３．統計調査関係について

（1）基幹統計調査業務

統計法に基づく基幹統計調査を、国からの委託（法定受託事務）により、下記のとおり実施した。（※基幹統計調査とは、国が作成する統計のうち、総務大臣が指定する特に重要な統

計を指す。）

①令和７年国勢調査

主管省庁：総務省

概　　要：日本に住む全ての人と世帯を対象とした国の最も基本的かつ重要な統計調査で、国内の人口や世帯の実態を明らかにするため実施する調査
この調査から得られる統計は、国や地方公共団体の施策立案のための基礎資料として活用されるとともに、民間企業や研究機関などさまざまな分野で幅広く活用され、これらの利活用を通じて国民生活に役立てられている。

調査対象：市内の全世帯（５９６調査区）

調査周期：５年

調査期日：令和７年１０月１日現在

調査体制：調査員　２３５名（調査業務委託先調査員１９人含む。）
指導員　　５９名

人権相談係

１．人権施策関係について

（１）人権・男女共同参画業務

「第５次交野市総合計画基本構想」及び「交野市人権尊重のまちづくり条例」の趣旨に基づき、人権、平和及び男女共同参画に関する施策について、市民一人ひとりが個人として尊重され、誰もがその個性と能力を十分に発揮でき、安心して暮らすことができる明るい社会を実現することを目的に、市民団体と協働し啓発活動や研修活動に取り組んだ。

また、男女共同参画について男女共同参画審議会を開催し、「第３次交野市男共同参画計画」に基づくアクションプランの進捗状況を報告した。

① 相談事業

女性のための相談ではＤＶ、夫婦・家庭内問題などを扱い、人権なんでも相談では、人権に関すること全般について扱った。

事業名	日時	場所	件数
女性のための相談	毎月第 1 水曜日　　14 時～17 時	市本館 2 階	30 件
人権なんでも相談	毎月月・水・金曜日　13 時～15 時		3 件
人権擁護委員による相談	毎月第 3 木曜日　　10 時～12 時		0 件

② 平和事業

・「平和と人権を守る都市宣言」に基づき、ロシア軍の軍事侵攻により甚大な被害を受けているウクライナを支援するため、令和４年３月９日から募金箱を設置し日本赤十字社へ送金。

設置場所	送金額
ゆうゆうセンター	422 円（令和 8 年 3 月 31 日時点総額　836,770 円）

・次世代に戦争の悲惨さを語り継ぎ、平和の大切さについて考えるため、関係団体と協力し映画会を開催するとともに、戦争体験集「平和の礎第７集」を発刊した。

日時	事業名	場所	参加数
令和 7 年 8 月 6 日	交野市平和祈念のつどい映画会	ゆうゆうセンター	158 人

・原子爆弾が広島と長崎にそれぞれ投下された日に関係団体と協力し寺院での打鐘を行うともに、公共施設における半旗掲揚と庁内放送を実施し、市民への黙とうを呼びかけ、原死没者の慰霊と平和を祈念した。また、国民平和大行進大阪実行委員会が主催する原水爆止国民平和大行進への協力を行った。

③ 人権啓発事業

市内の人権団体等と協力し、様々な分野に関する人権啓発事業を行った。

日時	事業名	場所	参加数
令和 7 年 9 月 6 日	ヒューマンライツコンサート	ゆうゆうセンター	280 人
令和 7 年 12 月 1 日	人権週間街頭啓発	JR 河内磐船駅	17 人
令和 7 年 12 月 6 日	人権週間記念事業	ゆうゆうセンター	390 人

④ 男女共同参画事業

・男女共同参画計画を推進するため、審議会を開催した。また、市民の男女共同参画に対する意識を高めるため、男女共同参画フェスティバルを開催した。

日時	会議名	場所	参加数
令和7年8月27日	交野市男女共同参画審議会	市本館第2委員会室	9人
令和8年3月13日	交野市男女共同参画審議会	市本館第1会議室	9人
令和8年2月28日	男女共同参画フェスティバル	ゆうゆうセンター	258人

・市内事業者を対象にした、女性の活躍機会の取組を促進するための交野市女性活躍推進優良事業者表彰への応募は０件であった。

・女性への支援として、ゆうゆうセンター女子トイレに生理用品を１，０００個設置した。

⑤ 人権施策推進事業

職員の人権意識の高揚を図るため、「性の多様性」をテーマに研修を行った。

日時	事業名	場所	参加数
令和8年2月13日	人権啓発研修（職員研修）	ゆうゆうセンター	37人

⑥ 補助事業

人権尊重は市民間の意識高揚により醸成されるため啓発活動を行う団体へ補助を行った。

団体名	補助額	主な活動	会員数
交野市人権協会	991,252円	人権啓発事業の実施、広報紙の発行及び研修会の実施　等	32団体 77個人

（２）広聴相談業務

日常生活で生じる民事上のトラブルなどについて、専門機関の紹介、法律相談、行政相談などの専門相談を実施した。

① 法律相談

弁護士による相続・離婚・債務整理・損害賠償などの法律問題の相談を実施した。

実施日時	事業名	場所	件数
毎週月・木曜日　14時～16時	法律相談	市本館2階	344件
奇数月の第4木曜日　18時～21時	夜間法律相談		33件

② 行政相談

総務大臣が委嘱した行政相談委員による国・府・市の行政に係る苦情や要望の相談を実施した。

実施日時	場所	件数
毎月第2・第4金曜日　13時30分～16時	市本館2階	2件

③ 土地建物相談

不動産鑑定士による境界・住宅トラブル等の相談を実施した。

実施日時	場所	件数
5・8・11・2 月の第 2 火曜日 13 時 30 分～15 時 30 分	市本館 2 階	8 件

④ 登記相談

司法書士による不動産の各種登記や明示等の相談を実施した。

実施日時	場　所	件数
毎月第 2 水曜日　13 時～15 時	市本館 2 階	32 件

⑤ 相続・遺言書等作成相談

行政書士による相続手続き、遺言書・示談書作成などの相談を実施した。

実施日時	場所	件数
毎月第 4 水曜日　13 時～15 時	市本館 2 階	10 件

⑥ 市民相談

総務課職員による市政に対する問い合わせや日常生活における困り事等の相談を実施した。

実施日時	場　所	件数
月曜日～金曜日　9 時～17 時 30 分	市本館 2 階	48 件

（3）就労支援業務

就労支援相談員による助言や相談を行うとともに、就労支援関係機関と連携し、企業就職面接会や就労支援セミナーを開催することで、就職困難者等を支援した。

① 就労相談

就労支援相談員による就労相談を実施した。また、北河内地域若者サポートステーションと連携して、15～44 歳の若年者及びその保護者を対象とした就労相談や若年者を対象に厚生労働省編一般職業適性検査を実施した。

実施日時	実施日時	場　所	件数
月～金曜日 10 時～16 時	就労相談	市本館 2 階	延べ 48 件 （内若年者 6 件）
奇数月の最終水曜日（7 月～3 月）	若年者のための就労相談		
奇数月の最終水曜日（7 月～3 月）	職業適性検査		8 件

② 就職面接会 in 交野

求職者と求人企業とが直接面接できる機会を提供するとともに、相談会の実施や就職に役立つ情報の提供等を目的に就職面接会を開催した。

実　施　日	令和 7 年 11 月 10 日	
場　所	ゆうゆうセンター	
延べ参加者数	44 人	
面接会	求人企業・求人数	8 社・42 人
	応募者数（内就職者数）	44 人（内 6 人）
参加者数（就労支援相談・シルバー人材相談・セミナー）		34 人

③ 就労支援セミナー

労働人口減少の中、退職期を迎える世代が引き続き就労するにあたり就職活動に役立つ知識を提供するセミナーを開催した。

実 施 日	令和 8 年 1 月 16 日
場　　所	ゆうゆうセンター
参加者数	27 人

④労働関係団体活動への支援

労働関係団体の育成及び団体活動の活性化を図るために負担金の交付を行った。

団体名	負担金額
枚方雇用開発協会	135,500 円
北河内地域労働者福祉協議会	121,000 円

消費生活センター

1. 消費者行政関係について

年々、多様化・複雑化する相談事案へ対応するため、本市消費者相談の機能強化を図るとともに、全国の消費生活センターの相談事例や苦情について、迅速に検索できるシステムであるＰＩＯ－ＮＥＴ（全国消費生活情報ネットワーク・システム）を活用し、相談助言・斡旋等を適切に行った。また、消費者被害の未然防止を目的として、様々な教育・啓発活動に取り組んだ。

(1) 消費生活相談業務

相談場所	相談日	相談時間	件数
交野市消費生活センター 交野市私部 1-1-1 交野市役所本館 2 階	月・火・水・木・金	9 時 30 分～12 時 12 時 45 分～16 時	601 件

(2) 消費生活啓発業務

①消費者教育授業

小中学校の家庭科で学習する「消費生活分野」について、学校と連携して授業を実施した。

	実施日	テーマ	会場	参加者
1	令和 7 年 6 月 24 日	気をつけてネットトラブル ～消費者トラブル事例から注意点と対処法を学ぶ～	交野市立 倉治小学校	94 人
2	令和 7 年 9 月 1 日	キャッシュレス決済	交野市立 第三中学校	165 人
3	令和 7 年 9 月 8 日			
4	令和 7 年 10 月 27 日	めざせ！スマートな買いもの （ネットショッピング編）	交野市立 第四中学校	142 人
5	令和 7 年 10 月 30 日			
6	令和 7 年 10 月 28 日	めざせ！スマートな買いもの （ネットショッピング編）	交野市立 第二中学校	180 人
7	令和 7 年 11 月 11 日			

②出前講座

市内における消費者相談をもとに市内の公共施設や自治会館などに出向き、最近の消費者トラブルや悪質商法の事例を中心に紹介する啓発講座を実施した。

	実施日	テーマ	対象者	参加者
1	令和 7 年 7 月 4 日	最近のトラブル事例	民生・児童委員協議会 第 4 地区委員	15 人
2	令和 7 年 7 月 7 日	上手なお金の守り方	民生・児童委員協議会 第 1 地区委員	15 人
3	令和 8 年 2 月 5 日	最近の消費者トラブル等について	民生・児童委員協議会 第 3 地区委員	21 人

③消費生活情報の提供

相談件数が多いトラブルや特に悪質性の高い事案等を毎月、市広報紙へ掲載した。

掲載号	タイトル
4月号	クレジットカードを持参すれば海外旅行保険は不要？
5月号	パソコンの偽ウィルス警告表示に騙されないで
6月号	エアコンクリーニング前に確認しておくことは？
7月号	エステサロン業者が破産！どうすればよい？
8月号	屋根の無料点検を勧める業者に注意！
9月号	「○○ペイなどのスマホで返金」にご注意!
10月号	商品画像の送信だけで買取代金先払い、怪しくない？
11月号	ファイル共有ソフトの使用で著作権侵害？損害賠償？
12月号	電話勧誘販売の海産物、クーリング・オフは妥当？
1月号	定期購入トラブルは商品を返すだけでは解決しません
2月号	17歳時の契約、成人してから取消できる？
3月号	ご存じですか？おもちゃの「子供PSCマーク」

④消費者月間事業

消費者被害の未然防止のため、5月の消費者月間に関係団体と連携し啓発活動を実施した。

実施年月日	場所	内容
令和7年5月20日	フレンドタウン交野	交野警察署や交野市消費者団体と協力し街頭啓発を実施
令和7年5月23日	市内高等学校（3校）	成人年齢の引き下げを踏まえ､3年生を対象に啓発物品の配布及びアンケート調査を実施
令和7年5月27日	ゆうゆうセンター	交野市地域包括支援センターと協力し、高齢者の権利擁護に係るセミナーを実施（参加者数：65人)。

⑤消費者安全確保地域協議会

消費者安全の確保のための取組を効果的かつ円滑に行うため、4月と奇数月に消費生活センターに寄せられた相談の件数や事案等を関係機関へ共有した（開催回数：7回)。

(3) 商品の適正流通監視活動の推進業務

①家庭用品品質表示法による家庭用品品質表示に係る調査（令和8年2月20日実施）

検査点数	317点
無表示点数	0 点
不適正点数	0 点
表示率	100 %
適正表示率	100 %

②消費生活安全法による消費生活用製品の調査（令和 8 年 2 月 20 日実施）

指定商品	検査機種数	違反機種数	調査点数	違反点数
ライター	5	0	50	0
乗車用ヘルメット	9	0	20	0

③電気用品安全法による電気用品の調査（令和 8 年 2 月 20 日実施）

区分	販売事業者	違反事業者	検査数	違反数
電熱器具	1	0	10	0
電動力応用機械器具	1	0	7	0
光源及び光源応用機械器具	1	0	5	0
リチウムイオン蓄電池	1	0	6	0

④ガス事業法によるガス用品の調査（令和 8 年 2 月 20 日実施）

区分	販売事業者	違反事業者	検査数	違反数
ガスこんろ	1	0	4	0

⑤液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律による石油ガス器具等の調査（令和 8 年 2 月 20 日実施）

区分	販売事業者	違反事業者	検査数	違反数
カートリッジガスこんろ	1	0	4	0

⑥各種調査事業

商品の適正流通を推進するため、市内小売店舗に対して商品量目調査を実施した。（令和 7 年 11 月 14 日実施）

対　　象	市内各市場・スーパー	
件数	240 件	100%
適正件数	224 件	93.33%
不足件数	16 件	6.67%

(4) 消費者団体活動の支援業務

消費者団体へ活動を円滑に推進するための補助を行った。

補助額：142,692 円　　補助団体名：交野市消費生活問題研究会

人　　事　　課

人事課

厳しい財政状況の中、少子高齢化・人口減少対策、多様化する市民ニーズの対応などに加え、効果的・効率的に業務を推進できる体制整備を目的に、異動者数１５６人、昇任者数２６人の人事異動等を実施した。

職員採用については、組織の活性化や職員の新陳代謝を図るとともに、適正な行政運営ができる体制づくりを行うため、事務職２名・技術職８名の計１０名を令和７年４月１日付けで採用し、事務職５名・技術職３名の計８名を令和７年７月１日付け、事務職５名・技術職４名の計９名を令和７年１０月１日付けで追加採用した。

職員研修については、人材育成基本方針に沿った職階に応じた研修等を実施するとともに、専門性の高い研修等は大阪府市町村振興協会や全国市町村国際文化研究所等で実施する各種研修会を活用し、職員の能力向上を図った。

令和７年度の退職手当を除く職員給与費については、一般、国保、介護、後期高齢の四会計で４，１５６，８８６千円となり、前年度と比較すると１４５，１６５千円の増加となった。

主な内容は、国家公務員の給与に関する人事院勧告を踏まえ、給料月額及び期末勤勉手当の支給月数等を国に準じて改正したこと及び地域手当の支給割合を１０％から１１％へ引き上げたことによる増加であり、期末勤勉手当では８２，９８３千円、地域手当では２８，３３７円の増加となった。

地方公務員と国家公務員の給与水準を比較するラスパイレス指数は、令和７年４月１日現在で９７．３ポイントとなり、前年と比較すると０．６ポイントの減少となった。

福利厚生関係では、職員安全衛生委員会の実施等により公務災害等の防止に努めるとともに、定期健診及び特殊検診やメンタルヘルス対策、産業医相談等に取り組み、職員の身体と心の健康管理を行った。また、株式会社ベネフィット・ワンのサービスを利用することにより、福利厚生の充実を図った。

１．職員採用の状況

（１）令和７年度採用者　　４４人

事務職員　１２人・保健師　３人・建築　２人・土木　３人
電気　１人・保育士　１人・心理　１人・消防　４人
指導主事　３人・任期付職員　１２人・任期付教職員　２人

（２）令和７年度退職者　　４４人

事務職員　２０人・社会福祉士　１人・土木　１人・化学　１人
保育士　２人・消防　３人・技能労務　１人
指導主事　２人・任期付職員　９人・任期付教職員　４人

① 令和８年３月３１日付退職者　　３５人

② 上記を除く退職者　　９人

（３）令和７年度採用試験実施状況

令和７年７月採用職員採用試験実施状況

職種	採用予定者数	応募者数	第１次試験		第２次試験		第３次試験	
			受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
事務職	5名程度	77	71	34	29	13	13	6
建築職	2名程度	2	1	1	1	1	1	1
土木職	2名程度	5	5	5	5	3	3	2
計		84	77	40	35	17	17	9

令和７年１０月採用職員採用試験実施状況

職種	採用予定者数	応募者数	第１次試験		第２次試験		第３次試験	
			受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
事務職	若干名	106	89	32	30	11	11	6
建築職	若干名	5	5	3	3	1	1	1
土木職	若干名	4	2	1	1	1	1	0
電気職	若干名	3	2	0	0	0	0	0
心理職	若干名	5	4	2	2	2	2	1
消防職	2名程度	39	25	12	11	4	4	2
計		162	127	50	47	19	19	10

令和８年４月採用職員採用試験実施状況

職種	採用予定者数	応募者数	第１次試験		第２次試験		第３次試験	
			受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
事務職【区分Ａ】	5名程度	196	159	45	32	9	9	6
事務職【区分Ｂ】		36	31	17	13	5	5	2
建築職【区分Ａ】	3名程度	4	3	2	2	2	1	1
建築職【区分Ｂ】		0	0	0	0	0	0	0
土木職【区分Ａ】	4名程度	10	10	6	4	3	3	3
土木職【区分Ｂ】		5	3	2	2	1	1	1
電気職【区分Ａ】	2名程度	5	4	2	2	1	0	0
電気職【区分Ｂ】		1	1	1	1	1	1	0
計		257	211	75	56	22	20	13

２．人事異動等の状況

（１）実施時期　令和７年４月１日

（２）異動者数　１５６人（管理職５５人、一般職１０１人）

（３）昇任者数　２６人　（管理職１５人、一般職１１人）

３．分限及び懲戒処分の状況

（１）分限処分　　（処分件数）　（処分者数）
休職等（地方公務員法第２８条）　５２ 件　１６ 人

（２）懲戒処分　　（処分件数）　（処分者数）
減給等（地方公務員法第２９条）　１ 件　１ 人

４．職員数等の状況　（暫定再任用短時間勤務職員　３名、任期付職員　２９名を除く）

（１）職種別職員数等の状況

（令和８年３月３１日現在）

区　分	職員数	平均給料月額	平均年齢	構成比
	人	円		%
一般行政職	297	345,060	44歳 3月	55.5
税務職	23	330,613	44歳 1月	4.3
技能労務職	29	348,814	57歳 5月	5.4
消防職	81	345,307	40歳11月	15.1
教育職	18	372,833	41歳 9月	3.4
看護・保健職	27	320,700	38歳11月	5.0
医療技術職	5	377,300	55歳 0月	0.9
企業職	23	344,448	45歳 4月	4.3
福祉職	32	338,447	44歳 3月	6.1
計・平均	535	344,264	44歳 3月	100.0

（２）職務の級別職員数等の状況

（令和８年３月３１日現在）

区　分	１　級	２　級	３　級	４　級	５　級	６　級	７　級	計・平均
職　階	係員	主任	係長	課長代理	課長	次長	理事・部長	
職員数	199人	90人	93人	66人	48人	23人	16人	535人
構成比	37.2%	16.8%	17.4%	12.3%	9.0%	4.3%	3.0%	100%
平均給料	284,675円	337,831円	359,395円	395,086円	413,319円	441,930円	476,450円	344,264円
平均年齢	33歳 9月	46歳11月	51歳10月	49歳 3月	52歳 0月	54歳11月	56歳 8月	44歳 3月

（３）課別職員数の状況（暫定再任用短時間勤務職員３名及び任期付職員２９名を除く）

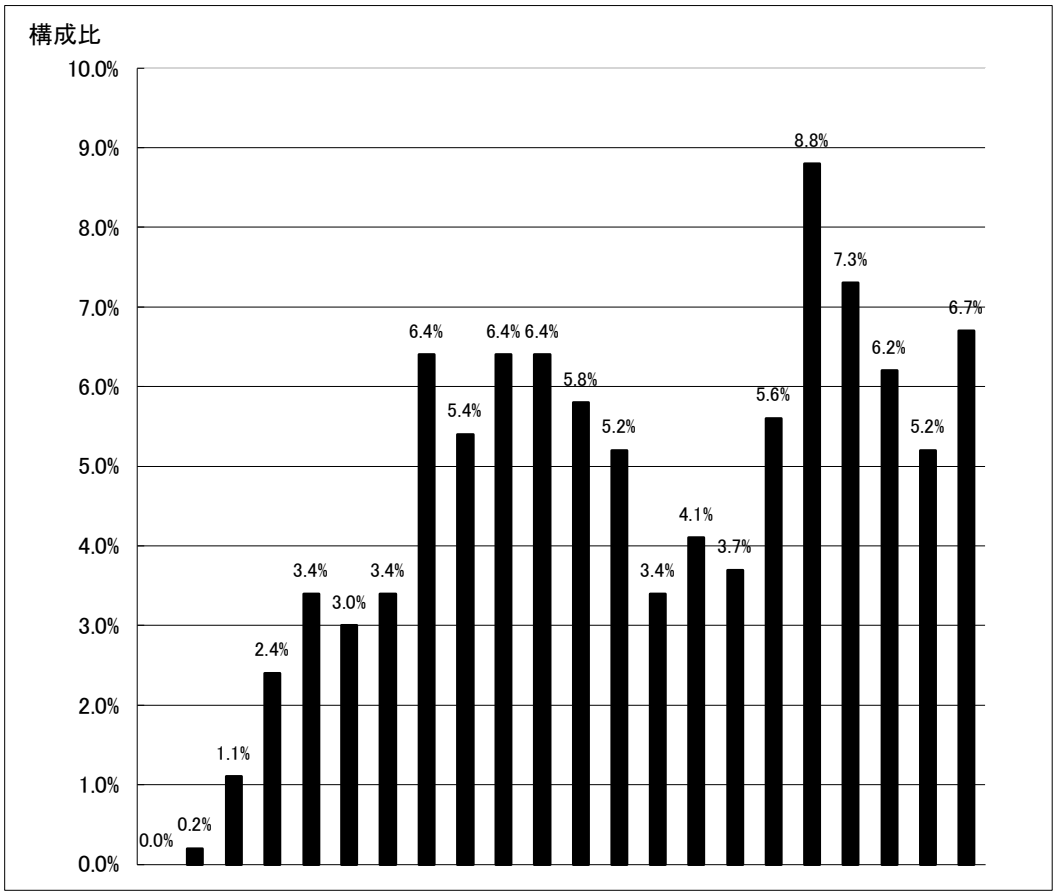
（令和８年３月３１日現在）

部課名		職員数（人）
危機管理室		7
財産管理室		13
総務部	総務課	12
	人事課	8
企画財政部	秘書政策課	9
	財務課	8
	情報マーケティング課	7
市民部	市民課	16
	医療保険課	13
	税務室	23
地域振興部	地域振興課	10
	文化観光課	4
	スポーツ青少年課	9
	図書館	8
健やか部	子育て支援課	9
	こども家庭室	23
	児童発達支援センター	5
	こども園課	7
	あさひ認定こども園	19
	くらやま認定こども園	20
	健康増進課	8
福祉部	福祉総務課	9
	生活福祉課	11
	障がい福祉課	11
	高齢介護課	12
会計室		6
派遣等		9

部課名			職員数（人）
環境部	環境衛生課		8
	環境事業課		29
都市まちづくり部	都市まちづくり課		11
	開発調整課		6
	土木管理課		16
	土木整備課		7
上下水道準備室下水道課			8
教育委員会事務局	教育総務部	教育総務企画課	6
		まなび舎整備課	17
		まなび支援課	7
	教育指導部	学校教育課	12
		学校給食センター	2
消防本部	総務課		8
	予防課		6
	警防課		4
	消防署	警備１課	30
		警備２課	29
水道局	総務課		8
	工務課		9
	浄水課		6
議会事務局			5
選挙管理委員会事務局			4
監査委員事務局			
公平委員会			
固定資産評価審査委員会事務局			
第三者調査委員会事務局			1
計			535

５．年齢別職員構成の状況（暫定再任用短時間勤務職員３名及び任期付職員２９名を除く）

（令和８年３月３１日現在）



年齢（歳）	18～19	20～21	22～23	24～25	26～27	28～29	30～31	32～33	34～35	36～37	38～39	40～41	42～43	44～45	46～47	48～49	50～51	52～53	54～55	56～57	58～59	60～
人数（人）																						
535	0	1	6	13	18	16	18	34	29	34	34	31	28	18	22	20	30	47	39	33	28	36

６．研修実施状況

（１）　市主催研修

内　　容	受講者(人)	内　　容	受講者(人)
新入職員研修	41	環境研修	36
コミュニケーション研修	34	人権研修	44
新任課長級研修	5	伝わりやすいデザイン研修	10
ハラスメント防止研修	392	チームアップ研修会	59
財政研修	95	合　　計	716

（２）　派遣研修

①　大阪府市町村振興協会

内　　容	受講者(人)	内　　容	受講者(人)
住民税課税事務基本研修	2	法制執務研修	1
工事監理・検査の進め方研修	2	契約事務基本研修	2
固定資産税課税事務研修（総則）	1	法律研修（地方公務員法）	1
固定資産税課税事務（土地）基本研修	3	エクセル応用研修	5
ワード応用研修	3	構造物設計・調査の基礎知識と計算演習	1
交渉力アップ研修	1	エクセル実務研修（マクロ/VBA）	4
固定資産税課税事務（家屋）基本研修	2	パワーポイント研修	1
空き家対策研修～自治体の対処法～	1	エクセル実務研修（関数・集計）	1
アクセス基礎研修	3	アクセス応用研修	2
リスクセンスアップ研修	1	建築基準関係法令研修	10
基礎から学ぶ地方自治制度研修	2	公務員倫理研修	1
チームビルディング研修	2	優秀な人材の確保・育成研修	1
eラーニング研修	18	研修情報見本市	2
ファシリテーション入門研修～参加したくなる会議のつくり方～	1	ムダなく仕事をするためのタイムマネジメント研修	1
問題解決思考養成研修～3つの思考法を学び、実践する～	2	住民に伝わる広報・文書・チラシのデザイン術研修～情報発信とAIを活用して～	3
これからの人材マネジメント・育成のあり方研修	1	第124回マッセ・セミナー　「歩く」が勝ちのパフォーマンス向上術	1
マニュアル作成研修～アウトソーシングを見据えた第一歩～	4	事例研究「自治体における生成AIの利活用」	5
フォロワーシップ研修～主体的にリーダー・メンバーを補佐し、組織への貢献力を高める～	1	合　　計	92

②その他研修機関等

内　　容	受講者(人)	内　　容	受講者(人)
自治体における「カスタマーハラスメント」・「パワーハラスメント」・「公益通報制度」セミナー	1	地方自治体における問題ある職員への法的対応策と分限処分・懲戒処分のポイント	1
地方公務員のための給与実務	1	研修担当者必須の法律実務講座	2
初心者のための年末調整実践講座	2	社会福祉法人における指導監査の実務	1
選挙管理実務の基本実務	1	例規審査の基本知識と実務	1
初心者のための複式簿記入門講座	2	基礎から学ぶ源泉徴収講座	1
災害復旧・査定講座	3	ドローンの基礎と操縦講座	2
工作物石綿事前調査者講習	3	合　　計	21

（3）　河北研修協議会主催研修

内　　容	受講者(人)
専門研修 「読み手を動かすナッジ理論を活用した資料作成研修」	4
特別研修 「イキイキ働くためのストレスマネジメント研修」	6
研修担当者研修	1

（4）　自己啓発に関する経費助成

対　　象	助成（件）	助成額(円)	内　　容
通信教育講座、連続講座の受講	33	494,525	特別支援教育、ロープアクセス講習　等
資格の取得	4	95,674	ファイナンシャルプランナー、防災士　等
合　　計	37	590,199	

７．令和７年度　予算科目別職員給与費

①　一　般　会　計

（単位：千円）

科　　目	給　　料	扶　　養	地　　域	管理職	期末・勤勉	住　　居	通　　勤	時間外勤務	特勤他	夜　　勤	児　　童	退　　職	給与計	共済	合計
議会費	19,710	971	2,429	1,404	9,583	0	530	2,380					37,007	7,092	44,099
総務費	486,909	14,556	58,487	22,560	277,798	8,945	8,583	51,870	3		43,795	297,208	1,270,714	422,410	1,693,124
民生費	426,046	8,828	49,500	15,096	307,429	3,508	5,416	26,985	72				842,880	145,465	988,345
衛生費	256,671	3,275	29,445	7,732	145,080	5,540	3,051	15,497	2,608				468,899	87,198	556,097
農林水産業費	20,394	851	2,442	952	9,947	965	331	491					36,373	7,510	43,883
商工費	12,137	66	1,416	672	11,470	636	91	712					27,200	5,033	32,233
土木費	171,837	5,956	20,360	7,264	87,799	2,380	3,245	8,933	9				307,783	58,505	366,288
消防費	326,784	15,022	38,968	12,444	155,901	6,840	5,495	33,527	7,130	2,997			605,108	119,041	724,149
教育費	337,018	7,324	39,922	16,728	272,112	4,089	4,502	20,640	274				702,609	114,496	817,105
計	2,057,506	56,849	242,969	84,852	1,277,119	32,903	31,244	161,035	10,096	2,997	43,795	297,208	4,298,573	966,750	5,265,323

②　国民健康保険特別会計

（単位：千円）

科　　目	給　　料	扶　　養	地　　域	管理職	期末・勤勉	住　　居	通　　勤	時間外勤務	特　　勤	児　　童	給与計	共済	合計
総務費	34,271	966	3,943	612	17,804	1,060	652	4,287		740	64,335	11,557	75,892
保健事業費					3,809						3,809		3,809
計	34,271	966	3,943	612	21,613	1,060	652	4,287		740	68,144	11,557	79,701

③　介護保険特別会計

（単位：千円）

科　　目	給　　料	扶　　養	地　　域	管理職	期末・勤勉	住　　居	通　　勤	時間外勤務	特　　勤	児　　童	給与計	共済	合計
総務費	29,927	348	3,444	1,032	19,043		781	2,106		300	56,981	9,815	66,796
地域支援事業費	7,550		831		6,196		48	150			14,775	2,655	17,430
計	37,477	348	4,275	1,032	25,239	0	829	2,256		300	71,756	12,470	84,226

④　後期高齢者医療特別会計

（単位：千円）

科　　目	給　　料	扶　　養	地　　域	管理職	期末・勤勉	住　　居	通　　勤	時間外勤務	特　　勤	児　　童	給与計	共済	合計
総務費	7,463	726	901		4,724	336	296	330		845	15,621	2,677	18,298
計	7,463	726	901		4,724	336	296	330		845	15,621	2,677	18,298

８．職員健康診断

（単位：人）

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
定期・臨時健康診断（常勤職員）	379	393	404
（会計年度任用職員）	290	287	296
（人間ドック結果提出）	103	114	135
定期健康診断（再検査）	5	2	1
胃検診	12	11	7
大腸検査	3	5	3
喀痰検査	14	16	8
前立腺がん検査	11	13	9
乳がん検診	11	18	12
深夜業務従事者検診	69	68	70
ＶＤＴ検診	25	34	28
人間ドック等受診者	336	364	404
産業医相談	20	27	29

９．公務災害・労働災害等の発生状況

①公務災害（地方公務員災害補償法適用分）の発生状況

（単位：件）

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
公　務　災　害	7	6	4
通　勤　災　害	4	3	0
計	11	9	4

②労働災害(労働者災害補償保険法適用分）の発生状況

（単位：件）

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
労　働　災　害	8	3	7
通　勤　災　害	2	2	3
計	10	5	10

③非常勤公務災害（条例適用分）の発生状況

（単位：件）

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
労　働　災　害	0	0	0
通　勤　災　害	0	0	0
計	0	0	0

１０．ハラスメント外部相談件数

（単位：件）

令和７年度
6

１１．職員厚生会

職員厚生会では、職員相互の親睦と福祉の増進を図り、元気回復など日々の業務に意欲をもって専念できるよう、職員とその家族を対象に福利厚生事業を実施した。

① 福利厚生事業

・健康管理・増進事業　人間ドック補助、人間ドックオプション検査補助、脳ドック補助
メンタルヘルス補助

・宿泊利用補助事業　施設との契約による宿泊利用補助等

・その他事業　ぶどう狩り、観劇事業、ベネフィット・ワンカフェテリアプラン事業等

② 市補助金　8,311,200 円

５．企画財政部

秘書政策課

財務課

情報マーケティング課

秘　書　政　策　課

秘書業務

1. 秘書に関する業務

（1）市長・副市長の予定調整等

市長及び副市長の業務が円滑に実施できるよう、庁内外の会議や関係機関等と行事、面談等の連絡及び日程調整を実施した。また、条例に基づき、市長の資産等（所得等報告書、関連会社等報告書）を公開した。

（2）寄附の受納

一般寄附金　　4 件（合計 2，224，841 円）

2. 褒章及び表彰

（1）市有功者

交野市行政の振興発展に寄与し、その功績が顕著である 3 名の方々に対して、交野市有功者として表彰した。

（2）叙勲・褒章・知事表彰

地方自治の発展に顕著な功績を有する者について、国の基準に基づき叙勲候補者１名、紺綬褒章候補者１名を推薦した。また、大阪府の基準に基づき１名の方を知事表彰候補者として推薦した。

（3）市長表彰

優れた功績や行いにより、地域の発展や福祉の向上に貢献した市民や団体に対して、市長による表彰を行った。

該当項目	対象者
スポーツ及び文化等の全国を対象とした大会等に地方予選、審査等を経て出場し、又は出品した者	26 人
人命救助、犯罪者の逮捕等に協力した者	0 人
長年にわたる市民活動・地域活動等で地域社会に貢献した者	1 人

3. 後援名義

各種団体等からの申請に基づき、その事業、イベントに対して、趣旨に賛同し、奨励の意を表して本市後援名義の承認及び賞状を交付した。

〈後援名義〉58 件　〈賞状交付〉6 件　234 枚

4. タウンミーティング事業

市民の幅広い意見を市政に反映すること、また、市民がより市政への理解を深めてもらうことを目的に、地域や市民グループを対象に市長と意見交換を実施した。

〈地域〉15 地区　〈市民グループ〉2 団体

政策企画業務

1. 企画・総合調整業務

（1）第5次交野市総合計画の推進

第5次総合計画を推進するため、第1期基本計画に定める政策分野の進捗状況を確認するとともに、第1期基本計画に定める施策体系に基づき、令和7年度に実施する取組みを実施計画として取りまとめた。

（2）交野市公共施設等再配置計画の時点修正

市役所本庁舎の耐震化工事に伴う所要の整理・見直しを図るため、公共施設等再配置計画の時点修正を行った。

（3）総合教育大綱の推進

市長及び教育委員会が円滑に意思疎通を図り、教育分野の重点施策を協議・調整するため、総合教育会議を開催した。（開催回数：1回）

（4）効果的な組織体制・機構改革の実施

本市の取組みを効率的・効果的に推進するため、令和8年4月1日施行による組織改編を実施した。

①福祉施策と健康づくりをより一体的に推進

改正前	
福祉部	福祉総務課
	生活福祉課
	障がい福祉課
	高齢介護課

改正後	
健康福祉部	福祉総務課
	生活福祉課
	障がい福祉課
	高齢介護課
	健康増進課

②子ども子育てに特化した組織として位置づけ

改正前	
健やか部	子育て支援課
	こども家庭室
	児童発達支援センター
	こども園課
	健康増進課

改正後	
こども家庭部	子育て支援課
	こども相談課
	おやこ保健課
	児童発達支援センター
	こども園課

③組織体系の整理（部に属する「室」を「課」として再編）

改正前	
市民部	税務室
健やか部	こども家庭室

改正後	
市民部	課税課
	収納管理課
こども家庭部	こども相談課
	おやこ保健課

④水道・下水道事業の安定的な事業推進体制の整備

改正前	
水道局	総務課
	工務課
	浄水課
上下水道統合準備室	下水道課

改正後	
上下水道部	総務課
	工務課
	浄水課
	下水道課

⑤第三者調査委員会事務局の設置

「市職員による不正な行為等に関する第三者調査委員会設置条例」に基づく、第三者調査委員会の設置に伴い、当該委員会に係る庶務等を担当する事務局として、令和7年12月に第三者調査委員会事務局を設置した。

⑥臨時特別給付金推進室の廃止

令和3年12月に設置した臨時組織「臨時特別給付金推進室」は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等に係る業務が終了したことから、令和7年12月に廃止した。

（5）開庁時間・就業時間の見直し

職員の働き方改革を目的に、令和７年９月１日から開庁時間（窓口・電話受付時間）及び就業時間の見直しを行った。

区分	見直し前	見直し後
開庁時間 （窓口・電話受付時間）	9：00～17：30	9：00～17：00
就業時間	9：00～17：30	8：45～17：15

（6）第一中学校跡地活用

①第一中学校跡地活用全体の調整

第一中学校跡地活用では「防災力強化」と「子育て支援」を軸に、避難所等の防災関連施設やルクセンブルク部材再利用による子育て支援施設、芝生広場兼テニスコートを整備するため、関係部局と調整・検討を行うとともに、事業概要を説明するために市民説明会（計 4 回）を開催した。

②ルクセンブルクパビリオン部材を再利用した子育て支援施設

令和 7 年 11 月に 2025 大阪万博ルクセンブルク経済利益団体（GIE）とパビリオン部材の再利用に関する協定を締結し、令和 8 年初頭にルクセンブルクパビリオンの建築部材及び設備等の引渡しを受けた。また、部材を再利用した子育て支援施設を整備するにあたり、整備方針や方向性を具体化するため、関係部署と連携しながら、施設整備に係る基本計画の策定作業を進めた。

2. 多様な主体との連携事務

（1）広域行政の推進

①し尿の広域共同処理

本市のし尿処理施設の更新にあたり、最適な施設整備の方向性を検討するため、「乙辺浄化センター施設整備方針検討業務」を実施するとともに、近隣各市と広域共同処理に係る協議を進めた。

②北陸新幹線事業に係る協議

令和7年3月以降、整備主体である（独）鉄道・運輸機構が、市内で地下水影響調査を実施し、令和8年2月に本市に対して調査報告があったが、本市としては地下水源の安全性を確認するには不十分であると判断し、機構に対してさらなる調査実施を求めた。

③北河内都市連絡会［北河内7市で構成］

北河内地域の広域的な課題について、北河内7市や大阪府と情報交換及び連絡調整を行った。

④片町線複線化促進期成同盟会［事務局：木津川市］

片町線（学研都市線）の利便性の向上及び整備促進等を西日本旅客鉄道株式会社（ＪＲ西日本）へ要望した。

（2）公民連携の推進

本市の多様な行政ニーズへの対応や地域課題を解決するため、包括連携協定に基づいた取組みを支援・調整を行った。

※包括連携協定の締結事業者：合計12者

（3）大阪・関西万博 2025

①大阪ウィーク

5 月 9 日～11 日、府内 43 市町村の魅力発見を目的とした、自治体参加催事「大阪ウィーク」が開催され、本市からは吉向松月窯による作品展示、交野市商業連合会による交野ブランド「カタノのチカラ」の食材等を用いた飲食物等の販売を行った。

②国際交流プログラム

国際交流プログラムは、大阪・関西万博を契機に、地域住民と万博参加国が、人や経済、文化など幅広い分野で交流する取組を国が支援するもので、本市はエチオピア連邦民主共和国との交流事業を実施した。

- 7 月 21 日、星の里いわふねで、エチオピアのアーティスト集団「ファンディカ」と市内の芸能団体「サエキ囃子」による音楽演奏・ワークショップを開催（来場者数約 370 人）
- 7 月 22 日、交野みらい学園で、ファンディカと市内小学校に通学する児童との交流イベントを開催（参加児童数 91 人）

3. 物価高騰への対応

長引く物価高騰で影響を受けた市民や事業者等を支援するため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した取組を実施した。

●活用実績（実績報告）

国による給付金支援	
令和6年度住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金（世帯3万円・子ども2万円）給付事業及び不足額給付事業	237,486千円
市独自の支援	
下水道基本料金の4ヵ月免除（R7.4月～7月）	117,213千円
下水道基本料金の2ヵ月免除（R8.2月～3月）	59,724千円
水道基本料金の2ヵ月免除（R8.2月～3月）	78,691千円
小学校1～4年生給食費無償化事業（R8.1～3月分）	38,372千円
小学校5年生に係る学校給食費無償化事業	30,796千円
学校給食費値上げ分に対する補助事業	27,550千円
事業費合計	589,832千円

財　　務　　課

1．予算編成について

令和7年度一般会計の当初予算額は、372億8，748万8千円で、前年度と比較して5．54％の増となった。この主な要因は、土地開発公社用地や学校跡地の防災拠点の整備に係る費用、社会保障関連経費の増加による。また、補正予算については、主に公共施設の改修や防災拠点の整備、物価高騰対策、小中学校の学校環境整備に係る経費として、総額36億9，167万7千円の増額補正を行った。これにより、最終予算額は420億1，572万6千円で前年度と比較して1．49％の減となった。

(1)令和7年度一般会計予算の概要

区　分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減額 (A)-(B)＝(C)	増減率 (C)/(B)
当初予算額	372 億 8,748 万 8 千円	353 億 2,915 万 6 千円	19 億 5,833 万 2 千円	5.54％
補　正　額	36 億 9,167 万 7 千円	37 億 5,759 万 5 千円	△6,591 万 8 千円	△1.75％
前年度繰越額	10 億 3,656 万 1 千円	35 億 6,646 万円	△25 億 2,989 万 9 千円	△70.94％
最終予算額	420 億 1,572 万 6 千円	426 億 5,321 万 1 千円	△6 億 3,748 万 5 千円	△1.49％

(2)令和8年度への繰越額

●繰越明許費

款	内　容	繰越額
総務費	消防本部屋上防水・空調設備等改修事業	2 億 319 万 5 千円
	総合体育施設採暖室改修事業	7,820 万円
	くらやま認定こども園屋上防水・外壁等改修事業	5,923 万円
	武道施設空調設備等改修事業	1 億 5,039 万 8 千円
	青年の家トイレ改修事業	9,256 万 4 千円
	総合体育施設屋上防水・外壁等改修事業	1,354 万 8 千円
	総合体育施設外構改修事業	1,468 万 7 千円
	交野市役所別館受変電設備等改修事業	2,542 万円
	市民部執務室仮移転事業(総務管理費)	80 万円
	市民部執務室仮移転事業(微税費)	2 万 2 千円
	旧氏及び旧氏の振り仮名表記に係るシステム改修事業	530 万 2 千円
	市民部執務室仮移転事業(戸籍住民基本台帳費)	269 万 7 千円
民生費	共聴アンテナ(北・南エリア)チャンネルプロセッサー取替工事	600 万円
	物価高対応子育て応援手当支給事業	3,283 万 7 千円
衛生費	水道事業出資金	2,438 万 7 千円
	塵芥車更新事業	1,423 万 8 千円
土木費	コミュニティバス車両の購入	733 万 1 千円
	都市公園等照明灯 LED 化事業	2,330 万円
	都市計画決定・変更図書作成業務	733 万 7 千円
消防費	消防団ポンプ自動車更新	2,504 万 3 千円
	旧交野市立第一中学校校舎解体事業	4 億 1,831 万円
	宿泊機能を有する災害用軽自動車の購入	1,842 万 4 千円
	旧みらい小学校校舎解体設計業務	2,480 万円
	旧第一中学校跡地における防災備蓄倉庫等設計業務	4,300 万円
	寺作業所跡地防災公園整備実施設計業務	6,696 万 8 千円
	私部城跡公園基本設計・詳細設計事業	1,450 万円
	星田 4 丁目防災備蓄倉庫整備事業	1 億 289 万 9 千円

款	内 容	繰越額
消防費	星田6丁目防災拠点整備事業	1,832 万 4 千円
	寺3丁目防災拠点整備事業	1,639 万 9 千円
	私市山手2丁目防災拠点整備設計業務	722 万 7 千円
	青年の家防災拠点整備事業	1 億 4,400 万円
	星田9丁目防災備蓄倉庫整備事業	3,015 万 8 千円
	避難所環境改善事業	5,021 万 4 千円
	衛星無線等再整備事業	1,152 万 4 千円
	星田3丁目地域防災拠点施設整備事業	5,728 万 4 千円
教育費	交野市立岩船小学校トイレ大規模改修事業	1 億 3,350 万 5 千円
	交野市立第二中学校ほか1校トイレ大規模改修事業	2 億 547 万 2 千円
	交野市立第二中学校屋外運動場拡張工事	9,300 万円
	交野市立第二中学校境界確定測量業務委託	517 万 5 千円
	星の里いわふねシャワーブース増設工事設計業務	940 万円
	私部城跡整備に係る土地購入事業	3 億 2,450 万円
合 計		25 億 8,161 万 9 千円

繰越明許費のうち、「総合体育施設メインアリーナ特定天井・空調設備等改修事業」及び「郡津5丁目防災拠点防災備蓄倉庫新築工事設計業務」については、繰越額なし。

また、継続費を設定した「交野市本庁舎耐震・設備等改修事業」について、令和7年度は年割額が0円であり、繰越額なし。

(3)令和7年度特別会計予算の概要

区 分	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	公共用地先行取得 事業特別会計	後期高齢者医療 特別会計
当初予算額	73 億 9,752 万 6 千円	72 億 4,810 万 3 千円	2 億 4,560 万円	18 億 6,015 万 6 千円
補 正 額	1,519 万 2 千円	3 億 4,978 万 4 千円	0 円	8,536 万 7 千円
前年度繰越額	0 円	0 円	0 円	0 円
最終予算額	74 億 1,271 万 8 千円	75 億 9,788 万 7 千円	2 億 4,560 万円	19 億 4,552 万 3 千円

(4)令和7年度一般会計予算(科目別)

①歳 入 (単位:千円)

科 目	当初予算額	構成比 %	補正額	前年度 繰越額	最終予算額	構成比 %
1. 市税	10,720,727	28.9	221,827		10,942,554	25.9
2. 地方譲与税	132,000	0.4			132,000	0.3
3. 利子割交付金	53,000	0.1			53,000	0.1
4. 配当割交付金	130,000	0.3			130,000	0.3
5. 株式等譲渡所得割 交付金	153,000	0.4			153,000	0.4

科　目	当初予算額	構成比 %	補正額	前年度 繰越額	最終予算額	構成比 %
6. 法人事業税交付金	140,000	0.4			140,000	0.3
7. 地方消費税交付金	1,810,000	4.9			1,810,000	4.3
8. ゴルフ場利用税交付金	71,000	0.2			71,000	0.2
9. 環境性能割交付金	40,000	0.1			40,000	0.1
10. 地方特例交付金	107,533	0.3			107,533	0.3
11. 地方交付税	4,330,000	11.6	763,008		5,093,008	12.1
12. 交通安全対策特別交付金	10,000	0.0			10,000	0.0
13. 分担金及び負担金	68,374	0.2			68,374	0.2
14. 使用料及び手数料	423,998	1.1			423,998	1.0
15. 国庫支出金	6,984,449	18.7	619,973	194,214	7,798,636	18.6
16. 府支出金	2,907,980	7.8	97,493		3,005,473	7.2
17. 財産収入	112,180	0.3	46,169		158,349	0.4
18. 寄附金	15,000	0.0	15,554		30,554	0.1
19. 繰入金	2,498,822	6.7	△250,518		2,248,304	5.4
20. 諸収入	489,625	1.3	138,571		628,196	1.5
21. 市債	6,089,800	16.3	1,646,400	771,000	8,507,200	20.2
22. 繰越金	0	0.0	393,200	71,347	464,547	1.1
歳入合計	37,287,488	100.0	3,691,677	1,036,561	42,015,726	100.0

②歳　出　　（単位:千円）

科　目	当初予算額	構成比 %	補正額	前年度 繰越額	最終予算額 (※予備費充当後)	構成比 %
1. 議会費	240,144	0.6	2,496		244,900	0.6
2. 総務費	4,916,191	13.2	1.596,765	109,225	6,627,415	15.8
3. 民生費	15,156,390	40.7	619,743		15,776,133	37.4
4. 衛生費	3,244,719	8.7	100,593		3,345,312	8.0
5. 農林水産業費	92,858	0.2	△300		92,558	0.2
6. 商工費	73,696	0.2	400		74,096	0.2
7. 土木費	1,598,867	4.3	215,165	219,543	2,033,892	4.8
8. 消防費	4,915,292	13.2	438,933	234,995	5,592,696	13.3
9. 教育費	4,511,772	12.1	717,882	472,798	5,703,517	13.6
10. 公債費	2,251,959	6.0			2,251,959	5.4
11. 諸支出金	245,600	0.7			245,600	0.6
12. 予備費	40,000	0.1			27,648	0.1
歳出合計	37,287,488	100.0	3,691,677	1,036,561	42,015,726	100.0

2. 市債について

令和7年度は、一般会計において54億3，920万円の市債を発行し、一般会計及び公共用地先行取得事業特別会計において合計23億213万6千円の元金償還を行ったことから、令和7年度末の市債残高は340億8，058万4千円となった。財源確保策として、有利な地方債を最大限活用するとともに、公債費低減のための取組として、短期的な金利を指標とする利率見直し方式を積極的に活用した借入を実施した。

(1) 一般会計　市債発行内訳

区　分	事業名	借入額	借入先別内訳		償還方法	
		金　額 (千円)	借入先	金　額 (千円)	利率 %	期間 年
総務債	市役所庁舎改修事業債	15,100	北河内農業協同組合	15,100	1.90	5(1)【15】
	市役所庁舎改修事業債(繰越分)	19,000	京都銀行交野支店	19,000	1.83	5(1)【15】
	市役所トイレ改修事業債	45,600	地方公共団体金融機構	23,100	1.80(5)	10(2)
			北河内農業協同組合	22,500	1.90	5(1)【15】
	総合体育施設改修事業債	512,300	地方公共団体金融機構	10,900	1.80(5)	10(2)
			地方公共団体金融機構	77,400	1.90(5)	15(2)
			地方公共団体金融機構	408,900	1.90(5)	20(3)
			京都銀行交野支店	15,100	1.83	5(1)【10】
	消防庁舎改修事業債	7,500	地方公共団体金融機構	6,300	1.90(5)	15(2)
			京都銀行交野支店	1,200	1.83	5(1)【10】
	青年の家トイレ改修事業債	4,400	地方公共団体金融機構	4,400	1.90(5)	15(2)
	認定こども園改修事業債	28,000	地方公共団体金融機構	28,000	1.90(5)	20(3)
	保健福祉総合センター施設改修事業債	56,000	地方公共団体金融機構	56,000	1.90(5)	20(3)
総務債	自転車駐車場整備事業債	4,000	北河内農業協同組合	4,000	1.90	5(1)【10】
民生債	保健福祉総合センター設備等改修事業債	5,100	地方公共団体金融機構	5,100	1.70	5(1)
	保健福祉総合センター駐車場整備事業債	16,400	京都銀行交野支店	16,400	1.83	5(1)
衛生債	施設照明 LED 化事業債	95,000	地方公共団体金融機構	95,000	1.90(5)	15(2)
	水道事業出資債	39,400	地方公共団体金融機構	39,400	1.90(5)	15(2)
	乙辺浄化センター改修事業債	60,700	地方公共団体金融機構	60,700	1.80(5)	10(2)
土木債	土木関係車両購入事業債	5,000	京都銀行交野支店	5,000	1.83	5(1)【10】

区　分	事業名	借入額	借入先別内訳		償還方法	
		金　額 （千円）	借入先	金　額 （千円）	利率 ％	期間 年
土木債	道路改修事業債	43,800	地方公共団体 金融機構	8,500	1.80(5)	10(2)
			市町村振興協会	18,000	1.80	10(2)
			市町村振興協会	5,200	1.40	5(1)
			京都銀行交野支店	4,000	1.83	5(1)【15】
			北河内農業 協同組合	8,100	1.90	5(1)【15】
	橋梁改修事業債	22,200	財務大臣	6,600	1.70	5(1)
			京都銀行交野支店	15,600	1.83	5(1)【15】
	駅前改修事業債	3,200	北河内農業 協同組合	3,200	1.90	5(1)【10】
	浸水対策事業債	3,900	地方公共団体 金融機構	3,900	1.70	5(1)
	河川浚渫事業債	6,800	京都銀行交野支店	6,800	1.83	5(1)
	急傾斜地対策事業債	34,100	地方公共団体 金融機構	34,100	1.90(5)	15(2)
	急傾斜地対策事業債 （繰越分）	200,000	地方公共団体 金融機構	200,000	1.70(5)	20(3)
	都市公園等整備事業債	24,000	地方公共団体 金融機構	4,500	1.90(5)	15(2)
			地方公共団体 金融機構	3,900	1.70	5(1)
			京都銀行交野支店	15,600	1.83	5(1)【15】
	公園設備等改修事業債	28,600	京都銀行交野支店	14,500	1.83	5(1)【15】
			北河内農業 協同組合	14,100	1.90	5(1)【15】
消防債	高規格救急車購入事業債	37,400	全国市有物件 災害共済会	7,800	1.71	10(2)
			京都銀行交野支店	29,600	1.83	5(1)【10】
	消防ポンプ車購入事業債	45,000	京都銀行交野支店	45,000	1.83	5(1)【10】
	救助用資機材整備事業債	11,400	京都銀行交野支店	11,400	1.83	5(1)【10】
	消防本部訓練設備改修事業債	3,200	京都銀行交野支店	3,200	1.83	5(1)【10】
	耐震性防火水槽整備事業債	4,800	財務大臣	4,800	1.70	5(1)
	消防団車両更新事業債	15,300	京都銀行交野支店	15,300	1.83	5(1)【10】
	消防団施設整備事業債	99,700	地方公共団体 金融機構	99,700	1.90(5)	20(3)

区　分	事業名	借入額	借入先別内訳		償還方法	
		金　額 (千円)	借入先	金　額 (千円)	利率 %	期間 年
消防債	防災拠点整備事業債	2,966,200	地方公共団体 金融機構	2,034,900	1.70(5)	30(3)
			地方公共団体 金融機構	667,800	1.90(5)	20(2)
			地方公共団体 金融機構	17,300	1.90(5)	15(2)
			地方公共団体 金融機構	246,200	1.90(5)	20(3)
	防災拠点整備事業債 (繰越分)	42,700	地方公共団体 金融機構	13,400	1.60(5)	15(2)
			京都銀行交野支店	29,300	1.83	5(1)【15】
	災害対応用資機材整備事業債	39,600	京都銀行交野支店	39,600	1.83	5(1)【15】
	災害対応用資機材整備事業債(繰越分)	18,000	財務大臣	18,000	1.60(5)	10(1)
	防災行政無線整備事業債	10,100	地方公共団体 金融機構	4,700	1.80(5)	10(2)
			京都銀行交野支店	5,400	1.83	5(1)
	非常用電源整備事業債	3,400	京都銀行交野支店	3,400	1.83	5(1)【10】
	救助工作車購入事業債(繰越分)	139,500	京都銀行交野支店	139,500	1.83	5(1)【15】
教育債	学校 ICT 環境整備事業債	7,700	京都銀行交野支店	7,700	1.83	5(1)
	教育委員会執務室移転事業債	5,200	京都銀行交野支店	5,200	1.83	5(1)【10】
	小学校施設改修事業債	60,900	地方公共団体 金融機構	30,000	1.90(5)	20(3)
			京都銀行交野支店	26,300	1.83	5(1)【10】
			北河内農業 協同組合	4,600	1.90	5(1)【10】
	小学校施設改修事業債(繰越分)	80,200	財務大臣	80,200	1.70(5)	20(3)
	小学校空調整備事業債	223,700	地方公共団体 金融機構	36,200	1.90(5)	15(2)
			地方公共団体 金融機構	187,500	1.90(5)	20(3)
	小学校トイレ改修事業債	35,100	地方公共団体 金融機構	32,800	1.90(5)	15(2)
			北河内農業 協同組合	2,300	1.90	5(1)【10】
	小学校照明設備 LED 化事業債	105,200	地方公共団体 金融機構	105,200	1.90(5)	15(2)
	小学校運動場改修事業債(繰越分)	13,500	財務大臣	13,500	1.70(5)	20(3)
	中学校施設改修事業債	5,400	京都銀行交野支店	1,400	1.83	5(1)【10】
			北河内農業 協同組合	4,000	1.90	5(1)【10】
	中学校施設改修事業債(繰越分)	11,200	財務大臣	11,200	1.70(5)	20(3)

区　分	事業名	借入額	借入先別内訳		償還方法	
		金　額 (千円)	借入先	金　額 (千円)	利率 %	期間 年
教育債	中学校トイレ改修事業債	14,300	地方公共団体 金融機構	4,300	1.90(5)	15(2)
			北河内農業 協同組合	10,000	1.90	5(1)【10】
	中学校トイレ改修事業債(繰越分)	143,900	財務大臣	143,900	1.70(5)	20(3)
	青年の家武道施設改修事業債(繰越分)	12,800	地方公共団体 金融機構	800	1.60(5)	10(2)
			京都銀行交野支店	12,000	1.83	5(1)【10】
	総合体育施設設備機器等購入事業債	3,700	京都銀行交野支店	3,700	1.83	5(1)
合　計		5,439,200	－	－	－	－

※利率の(　)は利率見直し方式の見直し年数
※期間の(　)は据置年数で内数、【　】は借り換え予定を含めた予定償還年数

(2)地方債現在高の状況

(単位:千円)

区分	令和6年度末 現在高(A)	令和7年度 発行額(B)	令和7年度元利償還額			令和7年度末 現在高(D) A＋B－C
			元金(C)	利子	計	
一般会計債	29,948,268	5,439,200	2,068,217	146,766	2,214,983	33,319,251
公共用地先行取得事業特別会計債	995,252	0	233,919	11,591	245,510	761,333
合計	30,943,520	5,439,200	2,302,136	158,357	2,460,493	34,080,584

3. 地方交付税について

令和7年度の普通交付税は、50億1，992万6千円で、前年度と比較して2億4,053万9千円の増額となった。これは、税収の伸び等により基準財政収入額が伸びたものの、臨時財政対策債への振替がなかったことや、社会保障経費の伸び等により基準財政需要額も増加したこと、また、令和6年度に引き続き国の補正予算による臨時費目の追加算定が行われたことによる。

(1)地方交付税及び臨時財政対策債の状況

区分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C/B)
普　通	50 億 1,992 万 6 千円	47 億 7,938 万 7 千円	2 億 4,053 万 9 千円	5.03%
臨時財政対策債※	0 千円	7,473 万 5 千円	△7,473 万 5 千円	△100%
小　計	50 億 1,992 万 6 千円	48 億 5,412 万 2 千円	1億 6,580 万 4 千円	3.42%
特　別	2 億 2,548 万 8 千円	2 億 848 万 9 千円	1,699 万 9 千円	8.15%
合　計	52 億 4,541 万 4 千円	50 億 6,261 万 1 千円	1億 8,280 万 3 千円	3.61%

※ 国から地方自治体に交付する地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を地方自治体が借り入れする地方債。

4. 財政見通し及び基金に係る債券運用について

財政運営基本方針に基づく中・長期的な財政見通しについて、令和6年度決算及び令和8年度予算編成による影響についてそれぞれ反映し、時点更新を行った。

また、基金に係る債券運用については、住民の信頼を高め、より健全な基金運用とするため、基金条例に有価証券による運用を明示する改正を行うとともに、債券運用や基金の管理状況、考え方をホームページで示し、財政見通しや決算状況と併せて情報公開に取り組んだ。

５．入札・契約関係

（１）競争入札（立会入札７７件、電子入札１７２件　合計２４９件）

（税込）（円）

	事　業　名	業種	予定価格	落札金額	落札率	担当課
■令和７年４月２２日執行分（電子入札）						
1	保健福祉総合センター屋上防水等改修工事	工事	70,576,000	59,587,000	84.43%	財産管理室
2	交野市立妙見坂小学校B・C棟屋上防水改修工事	工事	33,979,000	29,018,000	85.40%	まなび舎整備課
3	交野市立星田小学校ほか1校門扉改修工事	工事	19,118,000	18,134,600	94.86%	まなび舎整備課
4	交野市立郡津小学校ほか1校門扉改修工事	工事	中止（入札参加者２者未満）			まなび舎整備課
5	交野市立妙見坂小学校ほか1校門扉改修工事	工事	16,632,000	16,632,000	100.00%	まなび舎整備課
6	交野市立旭小学校ほか2校門扉改修工事	工事	不調（入札参加者なし）			まなび舎整備課
7	交野市立郡津小学校ほか4校防火設備改修工事	工事	13,662,000	11,473,000	83.98%	まなび舎整備課
8	幾野6丁目地内汚水管布設工事（1工区）	工事	19,459,000	15,015,000	77.16%	下水道課
9	総合体育施設改修工事設計業務委託	コン	34,848,000	20,097,000	57.67%	財産管理室
10	消防本部屋上防水・空調設備等改修工事設計業務委託	コン	13,607,000	10,010,000	73.57%	財産管理室
11	交野市立郡津小学校ほか1校1系統トイレ改修設計業務委託	コン	9,713,000	4,378,000	45.07%	まなび舎整備課
12	交野市立星田小学校ほか2校外壁改修設計業務委託	コン	6,677,000	4,477,000	67.05%	まなび舎整備課
13	青年の家トイレ改修工事設計業務委託	コン	6,336,000	4,345,000	68.58%	財産管理室
14	くらやま認定こども園屋上防水・外壁等改修工事設計業務委託	コン	3,949,000	2,365,000	59.89%	財産管理室
15	保健福祉総合センター屋上防水等改修工事監理業務委託	コン	2,563,000	2,200,000	85.84%	財産管理室
16	交野市立第二中学校屋内運動場内壁改修設計業務委託	コン	2,475,000	2,112,000	85.33%	まなび舎整備課
17	交野市立旭小学校ほか2校門扉改修工事監理業務委託	コン	中止（関連工事不調）			まなび舎整備課
18	交野市立星田小学校ほか1校門扉改修工事監理業務委託	コン	1,496,000	1,100,000	73.53%	まなび舎整備課
19	交野市立郡津小学校ほか1校門扉改修工事監理業務委託	コン	中止（関連工事中止）			まなび舎整備課
20	交野市立妙見坂小学校ほか1校門扉改修工事監理業務委託	コン	不調（予定価格内での入札なし）			まなび舎整備課
21	草川雨水幹線詳細設計修正等業務委託	コン	6,875,000	4,499,000	65.44%	土木整備課
22	防災拠点整備包括支援業務委託	コン	4,818,000	4,367,000	90.64%	危機管理室
23	耐震性貯水槽設置工事測量設計事務委託	コン	4,785,000	3,256,000	68.05%	消防署警備２課
24	河内森駅付近交通量調査業務委託	コン	1,320,000	429,000	32.50%	土木整備課
■令和７年４月２５日執行分（立会入札）						
25	災害対応特殊救急自動車購入	物品	34,133,000	28,050,000	82.18%	消防署警備２課
26	高度救命処置用資機材購入	物品	15,367,000	13,662,000	88.90%	消防署警備２課
27	星田分団消防ポンプ自動車更新	物品	23,683,000	23,650,000	99.86%	消防本部総務課
28	小型動力ポンプ付積載車更新	物品	15,873,000	15,389,000	96.95%	消防本部総務課

	事　業　名	業種	予定価格	落札金額	落札率	担当課
29	消防職員及び団員空調服購入	物品	9,042,000	8,886,900	98.28%	消防本部総務課
30	消防防火服上下購入	物品	4,642,000	4,488,000	96.68%	消防本部総務課
31	交野市下水道事業経営戦略改定業務委託	委託	9,823,000	1,073,600	10.93%	下水道課
32	令和7年国勢調査　調査員地図及び調査区要図作成業務委託	委託	1,683,000	990,000	58.82%	総務課
33	交野市内小中学校カーテン入替及びプライバシーカーテン整備	物品	32,747,000	22,389,400	68.37%	まなび支援課
34	情報系モノクロA3プリンタ用トナーの購入(単価契約)	物品	33,000円/個	33,000円/個	100.00%	情報マーケティング課 ※
35	ノートパソコンの賃貸借	委託	286,770,000	157,858,800	55.05%	情報マーケティング課
36	液晶ディスプレイ購入(45台)	物品	1,232,000	841,500	68.30%	情報マーケティング課
37	交野市教育委員会SE派遣事業	委託	不調（予定価格内での入札なし）			まなび支援課
38	交野市校内LAN環境整備事業	委託	21,505,000	10,670,000	49.62%	まなび支援課
39	令和7年度交野市大気環境調査及び窒素酸化物濃度簡易調査委託	委託	4,829,000	4,156,900	86.08%	環境衛生課
40	令和7年度河川水質調査委託	委託	1,562,000	1,155,000	73.94%	環境衛生課
41	令和7年度交野市ダイオキシン類調査委託	委託	1,221,000	880,000	72.07%	環境衛生課
42	交野市立小中学校アスベスト含有分析業務委託	委託	2,970,000	742,500	25.00%	まなび舎整備課
43	災害用ランドリートラックの購入	物品	36,289,000	36,080,000	99.42%	危機管理室
■令和７年５月９日執行分（電子入札）						
44	総合体育施設メインアリーナ特定天井・空調設備等改修工事	工事	405,988,000	343,277,000	84.55%	財産管理室
45	総合体育施設メインアリーナ特定天井・空調設備等改修工事監理業務委託	コン	10,604,000	6,050,000	57.05%	財産管理室
■令和７年５月２２日執行分（電子入札）						
46	交野市立第四中学校トイレB系統大規模改修工事	工事	82,093,000	69,619,000	84.81%	まなび舎整備課
47	交野市立第三中学校トイレB系統大規模改修工事	工事	80,641,000	68,365,000	84.78%	まなび舎整備課
48	交野市立第二中学校トイレB系統大規模改修工事	工事	60,654,000	51,084,000	84.22%	まなび舎整備課
49	交野市立倉治小学校校舎棟照明器具LED化工事	工事	34,309,000	29,051,000	84.67%	まなび舎整備課
50	交野市立岩船小学校校舎棟照明器具LED化工事	工事	31,240,000	26,411,000	84.54%	まなび舎整備課
51	交野市立藤が尾小学校校舎棟ほか照明器具LED化工事	工事	30,107,000	25,432,000	84.47%	まなび舎整備課
52	交野市立岩船小学校運動場改修工事	工事	25,179,000	21,384,000	84.93%	まなび舎整備課
53	星田北1丁目地内汚水管布設工事(1工区)	工事	24,541,000	18,997,000	77.41%	下水道課
54	私部寺線(私部公園付近)他舗装補修工事	工事	15,103,000	11,583,000	76.69%	土木整備課
55	交野市立郡津小学校ほか2校ブランコ設置工事	工事	6,336,000	6,325,000	99.83%	まなび舎整備課
56	交野市消防本部訓練塔塗装改修工事	工事	4,081,000	3,157,000	77.36%	消防本部総務課
57	妙見坂2丁目地内汚水管撤去工事	工事	3,542,000	2,706,000	76.40%	下水道課
58	私部4丁目地内汚水管布設に伴う舗装復旧工事	工事	3,201,000	2,442,000	76.29%	下水道課
59	交野市立第二中学校トイレB系統大規模改修工事監理業務委託	コン	不調（入札参加者なし）			まなび舎整備課

	事　業　名	業種	予定価格	落札金額	落札率	担当課
60	交野市立第三中学校トイレB系統大規模改修工事監理業務委託	コン	4,818,000	1,595,000	33.11%	まなび舎整備課
61	交野市立第四中学校トイレB系統大規模改修工事監理業務委託	コン	4,818,000	1,397,000	29.00%	まなび舎整備課
62	交野市立第二中学校屋外運動場拡張整備設計業務委託	コン	不調（予定価格内での入札なし）			まなび舎整備課
63	旧交野市立交野みらい小学校用途変更仮設使用許可申請業務委託	コン	2,101,000	1,045,000	49.74%	教育総務企画課
64	倉治8丁目地内汚水管布設に伴う測量設計委託	コン	31,669,000	10,969,200	34.64%	下水道課
65	藤が尾3丁目地内汚水管布設に伴う測量設計委託	コン	9,867,000	2,948,000	29.88%	下水道課
66	星田4丁目地内汚水管布設に伴う測量設計委託	コン	9,284,000	2,948,000	31.75%	下水道課
67	乙辺浄化センター施設整備方針検討業務	コン	8,833,000	7,700,000	87.17%	秘書政策課
68	市内管理地除草業務委託	委託	8,987,000	7,590,000	84.46%	土木管理課
■令和７年５月２６日執行分（立会入札）						
69	移動式空気充填機(専用発電機含む)購入	物品	8,756,000	8,645,670	98.74%	消防本部警防課
70	マット型空気式ジャッキ及び付属品購入	物品	4,840,000	4,094,200	84.59%	消防署警備2課
71	市民災害保険	委託	728,000	700,000	96.15%	地域振興課
72	交野市立総合体育施設移動式バスケットゴール購入	物品	12,859,000	11,000,000	85.54%	スポーツ青少年課
73	卓球台購入	物品	2,849,000	2,838,000	99.61%	スポーツ青少年課
74	交野市コピー用紙(B4)購入	物品	4,818,000	3,491,400	72.47%	まなび支援課
75	市内公共施設等トイレットペーパー購入	物品	3,146,000	2,312,673	73.51%	まなび支援課
76	交野市立小中学校空調機清掃業務委託	委託	3,212,000	1,113,200	34.66%	まなび舎整備課
77	交野市立学校消防設備保守点検業務委託	委託	6,138,000	3,938,000	64.16%	まなび舎整備課
78	交野市立中学校設備調査業務委託	委託	不調（入札参加者なし）			まなび舎整備課
79	第27回参議院議員通常選挙における期日前投票所に係る人材派遣業務委託	委託	4,895,000	3,857,568	78.81%	選挙管理委員会事務局
80	第27回参議院議員通常選挙におけるポスター掲示場設置等業務	委託	4,037,000	3,080,000	76.29%	選挙管理委員会事務局
81	第27回参議院議員通常選挙における選挙機材搬出入及び開票所設営・撤収業務	委託	1,650,000	932,800	56.53%	選挙管理委員会事務局
■令和７年６月２３日執行分（電子入札）						
82	旧交野市立第３学校給食センター解体工事	工事	95,744,000	81,059,000	84.66%	危機管理室
83	交野市立旭小学校屋内運動場空調設備設置工事	工事	54,263,000	45,441,000	83.74%	まなび舎整備課
84	交野市立旭小学校ほか2校防犯設備整備工事	工事	24,651,000	20,383,000	82.69%	まなび舎整備課
85	交野市立星田小学校ほか1校防犯設備整備工事	工事	22,748,000	18,777,000	82.54%	まなび舎整備課
86	総合体育施設自動火災報知設備更新工事	工事	21,802,000	17,985,000	82.49%	財産管理室
87	交野市立妙見坂小学校ほか1校防犯設備整備工事	工事	19,404,000	15,950,000	82.20%	まなび舎整備課
88	交野市立郡津小学校ほか1校防犯設備整備工事	工事	17,468,000	14,311,000	81.93%	まなび舎整備課
89	星田北１丁目地内汚水管布設工事(２工区)	工事	35,662,000	28,347,000	79.49%	下水道課
90	星田３丁目地域防災拠点造成工事	工事	22,814,000	17,809,000	78.06%	危機管理室

	事　業　名	業種	予定価格	落札金額	落札率	担当課
91	幾野６丁目地内汚水管布設工事(２工区)	工事	15,466,000	11,957,000	77.31%	下水道課
92	私部4丁目地内市管理道路側壁補修工事	工事	11,880,000	9,163,000	77.13%	土木整備課
93	旧交野市立第３学校給食センター解体工事監理業務委託	コン	不調（予定価格内での入札なし）			危機管理室
94	交野市立旭小学校屋内運動場空調設備設置工事監理業務委託	コン	2,244,000	1,870,000	83.33%	まなび舎整備課
95	下水道管路施設耐震対策詳細設計委託	コン	35,189,000	10,340,000	29.38%	下水道課
96	砂子坂交差点改良設計等業務委託	コン	7,007,000	3,740,000	53.38%	土木整備課
■令和７年６月２５日執行分（立会入札）						
97	地方税電子申告サービス提供業務	委託	20,900,000	11,220,000	53.68%	税務室
98	戸籍振り仮名法制化に伴う労働者派遣業務委託	委託	2,915,000	2,417,860	82.95%	市民課
99	ICT支援員配置委託事業	委託	9,834,000	8,210,400	83.49%	まなび支援課
100	交野市立第二中学校境界確定測量業務委託	委託	14,850,000	7,249,000	48.81%	まなび舎整備課
101	交野市立小中学校特殊建築物等定期調査業務委託	委託	3,410,000	1,371,700	40.23%	まなび舎整備課
102	交野市立小中学校特定建築設備等(防火設備)定期点検業務委託	委託	1,364,000	770,000	56.45%	まなび舎整備課
■令和７年７月２３日執行分（電子入札）						
103	交野市役所別館トイレ改修工事	工事	58,355,000	48,961,000	83.90%	財産管理室
104	総合体育施設グラウンド照明LED化・塗装改修工事	工事	124,377,000	103,983,000	83.60%	財産管理室
105	世代間交流センター他２施設LED化改修工事	工事	37,004,000	30,624,000	82.76%	環境衛生課
106	青年の家他３施設LED化改修工事	工事	33,869,000	28,094,000	82.95%	環境衛生課
107	健康増進センター他４施設LED化改修工事	工事	31,581,000	26,147,000	82.79%	環境衛生課
108	郡津公園整備工事	工事	42,955,000	33,517,000	78.03%	土木整備課
109	都市公園等施設更新工事	工事	14,707,000	13,730,200	93.36%	土木整備課
110	森南神宮寺線(創価学園付近)舗装補修工事	工事	28,435,000	22,022,000	77.45%	土木整備課
111	妙見坂５丁目地内他下水道施設改築工事	工事	8,437,000	6,446,000	76.40%	下水道課
112	郡津2丁目地内(私部郡津線)歩道整備工事	工事	2,915,000	2,222,000	76.23%	土木整備課
113	青年の家防災拠点整備設計業務委託	コン	9,295,000	7,480,000	80.47%	危機管理室
114	郡津5丁目地域防災拠点防災備蓄倉庫新築工事設計業務委託	コン	6,919,000	6,380,000	92.21%	危機管理室
115	星の里いわふねシャワーブース増設工事設計業務委託	コン	不調（入札参加者なし）			スポーツ青少年課
116	星田6丁目防災拠点整備設計業務委託	コン	5,984,000	5,170,000	86.40%	危機管理室
117	交野市立第二中学校運動場拡張整備設計業務委託	コン	不調（入札参加者なし）			まなび舎整備課
118	寺3丁目防災拠点整備設計業務委託	コン	2,981,000	2,145,000	71.96%	危機管理室
119	健康増進センター他４施設LED化改修工事監理業務委託	コン	不調（入札参加者なし）			環境衛生課
120	青年の家他３施設LED化改修工事監理業務委託	コン	不調（入札参加者なし）			環境衛生課
121	世代間交流センター他２施設LED化改修工事監理業務委託	コン	5,137,000	4,070,000	79.23%	環境衛生課

	事　業　名	業種	予定価格	落札金額	落札率	担当課
122	交野市役所別館トイレ改修工事監理業務委託	コン	不調（入札参加者なし）			財産管理室
123	総合体育施設グラウンド照明LED化・塗装改修工事監理業務委託	コン	不調（有効な入札なし）			財産管理室
124	令和7年度～令和11年度 交野市道路台帳補正業務委託	コン	33,572,000	31,790,000	94.69%	土木管理課
125	私部森南線歩道整備及び敷地内通路整備測量設計業務委託	コン	28,941,000	9,999,000	34.55%	危機管理室
126	星田7丁目地内用水路付替実施設計業務委託	コン	8,041,000	4,400,000	54.72%	土木整備課
127	道路除草清掃業委託	委託	11,429,000	9,724,000	85.08%	土木管理課
128	準用河川除草清掃業務委託	委託	10,791,000	9,328,000	86.44%	土木管理課
129	普通河川除草清掃業務委託	委託	5,819,000	5,280,000	90.74%	土木管理課
130	急傾斜地除草清掃業務委託	委託	1,760,000	1,628,000	92.50%	土木管理課
■令和７年７月２５日執行分（立会入札）						
131	タブレット型端末賃貸借業務	委託	不調（入札参加者なし）			児童発達支援センター
132	令和7年度災害備蓄用携帯トイレセット購入	物品	3,300,000	1,243,000	37.67%	危機管理室
■令和７年８月２１日執行分（電子入札）						
133	交野市立乙辺浄化センターし尿及び浄化槽汚泥受入槽防食工事	工事	65,318,000	54,472,000	83.40%	環境事業課
134	交野市立藤が尾小学校ほか1校屋内運動場トイレ改修工事	工事	33,715,000	28,314,000	83.98%	まなび舎整備課
135	交野市立郡津小学校校舎棟照明器具LED化工事	工事	41,404,000	35,079,000	84.72%	まなび舎整備課
136	交野市役所別館受変電設備等改修工事	工事	32,978,000	27,214,000	82.52%	財産管理室
137	旧交野市立交野みらい小学校低圧化工事	工事	5,742,000	4,664,000	81.23%	まなび舎整備課
138	交野市立藤が尾小学校屋内運動場空調設備設置工事	工事	46,893,000	39,336,000	83.88%	まなび舎整備課
139	星の森ちびっこ広場他施設補修工事	工事	7,579,000	6,710,000	88.53%	土木整備課
140	天野が原町私部線(無名橋3)他6橋橋梁補修工事	工事	43,648,000	32,934,000	75.45%	土木整備課
141	幾野６丁目地内汚水管布設工事（３工区）	工事	27,951,000	21,692,000	77.61%	下水道課
142	南星台４丁目地内他汚水取付管改築工事	工事	19,712,000	15,246,000	77.34%	下水道課
143	藤が尾６丁目地内汚水管布設工事	工事	9,449,000	7,326,000	77.53%	下水道課
144	星田５丁目地内用水路改修工事	工事	3,982,000	2,970,000	74.59%	土木整備課
145	交野市役所別館受変電設備等改修工事監理業務委託	コン	不調（入札参加者なし）			財産管理室
146	交野市立藤が尾小学校屋内運動場空調設備設置工事監理業務委託	コン	不調（入札参加者なし）			まなび舎整備課
147	交野市立乙辺浄化センターし尿及び浄化槽汚泥受入槽防食工事監理業務委託	コン	8,778,000	7,920,000	90.23%	環境事業課
148	星田北５丁目地内他汚水管布設に伴う基本設計委託	コン	15,422,000	6,930,000	44.94%	下水道課
149	準用河川私部北川他構造物点検調査業務委託	コン	4,576,000	2,453,000	53.61%	土木整備課
■令和７年８月２５日執行分（立会入札）						
150	乙辺浄化センター臭気測定業務	委託	1,100,000	854,700	77.70%	環境事業課
151	交野市立第二中学校屋外運動場防球ネット購入	物品	2,981,000	1,857,900	62.32%	まなび舎整備課

	事　業　名	業種	予定価格	落札金額	落札率	担当課
152	固定資産評価システム課税等データ更新関連業務委託	委託	62,964,000	57,200,000	90.85%	税務室
153	学校徴収金（給食費及び保護者負担金）管理システム導入事業	委託	17,985,000	17,798,000	98.96%	学校給食センター
154	交野市職員用事務椅子購入	物品	13,035,000	13,029,731	99.96%	総務課
■令和７年９月２２日執行分（電子入札）						
155	交野市立倉治小学校ほか2校屋外倉庫設置工事	工事	6,017,000	4,961,000	82.45%	まなび舎整備課
156	交野市立第三中学校北棟非常階段補修工事	工事	2,673,000	2,629,000	98.35%	まなび舎整備課
157	星田3丁目地域防災拠点施設設置工事	工事	49,357,000	38,907,000	78.83%	危機管理室
158	天野川緑地防球ネット設置工事	工事	24,684,000	19,173,000	77.67%	土木整備課
159	倉治5丁目地内汚水管布設工事	工事	21,373,000	16,489,000	77.15%	下水道課
160	星田山手3丁目地内他汚水管改築工事	工事	21,296,000	16,643,000	78.15%	下水道課
161	耐震性貯水槽設置工事	工事	14,289,000	11,066,000	77.44%	消防署警備２課
162	準用河川前川浚渫工事	工事	7,205,000	5,731,000	79.54%	土木整備課
163	星田駅西自転車駐車場整備工事	工事	6,292,000	4,752,000	75.52%	土木管理課
164	河内磐船駅南側タクシー乗場屋根設置工事	工事	5,709,000	4,378,000	76.69%	土木整備課
165	追谷池廃止測量設計業務委託	コン	10,300,000	5,489,000	53.29%	土木整備課
■令和７年９月２５日執行分（立会入札）						
166	コンビニ交付システム更新	委託	28,182,000	27,985,100	99.30%	情報マーケティング課
167	小型強化ダンプ購入	物品	7,590,000	6,798,000	89.57%	土木管理課
168	交野市印刷機器購入	物品	2,211,000	1,917,410	86.72%	都市まちづくり課
■令和７年９月２６日執行分（電子入札）						
169	星田分団車庫等新築工事	工事	131,593,000	110,462,000	83.94%	危機管理室
170	星田分団車庫等新築工事監理業務委託	コン	不調（予定価格内での入札なし）			危機管理室
■令和７年１０月２３日執行分（電子入札）						
171	星田9丁目防災備蓄倉庫新築工事	工事	49,676,000	41,371,000	83.28%	危機管理室
172	総合体育施設非常用蓄電池設備更新工事	工事	12,430,000	10,494,000	84.42%	財産管理室
173	星田9丁目防災備蓄倉庫新築工事監理業務委託	コン	不調（予定価格内での入札なし）			危機管理室
174	都市計画決定・変更図書作成業務委託	コン	不調（予定価格内での入札なし）			都市まちづくり課
175	幾野6丁目地内汚水管布設に伴う測量委託	コン	4,279,000	1,375,000	32.13%	下水道課
176	松塚線他舗装補修測量業務委託	コン	2,849,000	924,000	32.43%	土木整備課
■令和７年１０月２７日執行分（立会入札）						
177	市・府民税課税資料データ入力業務委託	委託	4,279,000	2,406,470	56.24%	税務室
178	教育委員会事務局事務所移転に伴う物品等運搬業務委託	委託	2,728,000	1,041,810	38.19%	教育総務企画課
■令和７年１１月７日執行分（電子入札）						
179	旧交野市立第一中学校校舎解体工事	工事	537,768,000	466,334,000	86.72%	危機管理室

	事　業　名	業種	予定価格	落札金額	落札率	担当課
180	旧交野市立第一中学校校舎解体工事監理業務委託	コン	6,314,000	5,940,000	94.08%	危機管理室
■令和７年１１月１９日執行分（電子入札）						
181	私部西線交野駅前交差点改良工事	工事	16,115,000	12,408,000	77.00%	土木整備課
182	星田4丁目地内汚水管布設工事	工事	9,075,000	6,974,000	76.85%	下水道課
183	星田北１丁目地内汚水管布設に伴う土質調査委託	コン	8,228,000	3,718,000	45.19%	下水道課
184	都市公園等樹木点検業務	委託	2,805,000	2,194,500	78.24%	土木管理課
■令和７年１１月２５日執行分（立会入札）						
185	交野市立乙辺浄化センター運転管理等業務委託	委託	30,129,000	26,928,000	89.38%	環境事業課
186	宿泊機能を有する災害用軽自動車の購入	物品	不調（予定価格内での入札なし）			危機管理室
■令和７年１２月５日執行分（立会入札）						
187	交野市ルクセンブルクパビリオン部材再利用による子育て支援施設基本計画策定業務	コン	9,900,000	7,370,000	74.44%	秘書政策課
■令和７年１２月１９日執行分（電子入札）						
188	幾野6丁目地内汚水管布設に伴う舗装復旧工事	工事	5,588,000	4,257,000	76.18%	下水道課
189	星田妙見東線他舗装補修測量業務委託	コン	2,365,000	709,500	30.00%	土木整備課
■令和７年１２月２４日執行分（立会入札）						
190	基幹系ネットワークプリンター賃貸借・保守	委託	13,552,000	3,789,170	27.96%	情報マーケティング課
191	塵芥車の購入	物品	13,552,000	9,886,910	72.96%	環境事業課
192	高濃度用活性炭の購入	物品	1,672,000	1,386,000	82.89%	環境事業課
193	交野市立学校及び認定こども園における雑巾の購入	物品	1,001,000	979,440	97.85%	まなび支援課
■令和８年１月２２日執行分（電子入札）						
194	青年の家トイレ改修工事	工事	83,116,000	70,851,000	85.24%	財産管理室
195	青年の家トイレ改修工事監理業務委託	コン	不調（予定価格内での入札なし）			財産管理室
196	旧交野市立交野みらい小学校校舎等解体工事設計業務委託	コン	27,082,000	11,550,000	42.65%	危機管理室
197	私部分団車庫等新築工事基本・実施設計業務委託	コン	23,782,000	8,745,000	36.77%	危機管理室
198	(仮称)私部南避難所施設設計業務委託	コン	22,913,000	10,428,000	45.51%	危機管理室
199	交野市立岩船小学校ほか1校トイレ大規模改修設計業務委託	コン	14,058,000	10,450,000	74.33%	まなび舎整備課
200	交野市立郡津小学校ほか1校トイレ大規模改修設計業務委託	コン	13,090,000	12,760,000	97.48%	まなび舎整備課
201	星の里いわふねシャワーブース増設工事設計業務委託	コン	6,105,000	3,300,000	54.05%	スポーツ青少年課
202	交野市立倉治小学校プール改修設計業務委託	コン	3,674,000	3,630,000	98.80%	まなび舎整備課
203	交野市立小中学校空調設備更新等検討調査及び実施支援業務委託	委託	32,483,000	30,030,000	92.45%	まなび舎整備課
■令和８年１月２６日執行分（立会入札）						
204	市役所本館等受付案内等業務委託	委託	10,659,000	9,147,600	85.82%	総務課
205	旧交野市立交野みらい小学校清掃業務委託	委託	5,918,000	2,475,000	41.82%	教育総務企画課
206	交野市立小中学校窓ガラス清掃業務委託	委託	2,288,000	1,328,712	58.07%	まなび舎整備課
207	交野市立交野みらい学園特定建築物環境衛生管理業務委託	委託	1,529,000	1,366,200	89.35%	まなび舎整備課

	事　業　名	業種	予定価格	落札金額	落札率	担当課
208	交野市役所本館等自家用電気工作物保安管理業務委託	委託	2,189,000	1,734,480	79.24%	総務課
209	市役所文書配送等業務委託	委託	16,830,000	13,530,000	80.39%	総務課
210	交野市マイクロバス運行管理委託業務	委託	不調（入札参加者なし）			総務課
211	令和７年度災害備蓄食等購入事業	物品	3,002,400	1,492,776	49.72%	危機管理室
212	車両管理業務の一括外部委託事業	委託	21,659,000	13,988,040	64.58%	財産管理室
■令和８年２月３日執行分（電子入札）						
213	交野市本庁舎耐震・設備等改修工事	工事	不調（参加申出者なし）			財産管理室
214	交野市本庁舎耐震・設備等改修工事監理業務委託	コン	中止（関連工事不調）			財産管理室
■令和８年２月９日執行分（立会入札）						
215	自動両面デジタル印刷機購入	物品	1,782,000	1,771,000	99.38%	福祉総務課
■令和８年２月２０日執行分（電子入札）						
216	総合体育施設採暖室等改修工事	工事	中止（設計図書の修正）			財産管理室
217	くらやま認定こども園屋上防水・外壁等改修工事	工事	84,722,000	72,149,000	85.16%	財産管理室
218	交野市立郡津小学校ほか1校屋外用トイレ改修工事	工事	45,353,000	37,774,000	83.29%	まなび舎整備課
219	交野市立星田小学校屋内運動場空調設備設置工事	工事	62,810,000	52,613,000	83.77%	まなび舎整備課
220	交野市立第二中学校校舎棟照明器具LED化工事	工事	39,600,000	32,967,000	83.25%	まなび舎整備課
221	交野市立私市小学校校舎棟照明器具LED化工事	工事	30,987,000	25,630,000	82.71%	まなび舎整備課
222	私市山手２丁目防災拠点整備設計業務委託	コン	7,172,000	7,150,000	99.69%	危機管理室
223	交野市立郡津小学校ほか1校屋外用トイレ改修工事監理業務委託	コン	4,499,000	2,299,000	51.10%	まなび舎整備課
224	交野市立星田小学校屋内運動場空調設備設置工事監理業務委託	コン	3,102,000	2,855,600	92.06%	まなび舎整備課
225	総合体育施設採暖室等改修工事監理業務委託	コン	中止（関連工事中止）			財産管理室
226	くらやま認定こども園屋上防水・外壁等改修工事監理業務委託	コン	2,992,000	2,530,000	84.56%	財産管理室
■令和８年２月２５日執行分（立会入札）						
227	令和8年度大気環境測定機器保守点検業務委託	委託	8,602,000	8,360,000	97.19%	環境衛生課
228	令和8年度第二京阪道路騒音調査及び面的評価業務委託	委託	1,760,000	913,000	51.88%	環境衛生課
229	交野市教育委員会SE派遣事業	委託	8,349,000	8,145,637	97.56%	まなび支援課
230	交野市立小中学校・義務教育学校　尿検査業務	委託	2,530,000	2,246,310	88.79%	まなび舎整備課
231	交野市立小中学校給食用昇降機保守点検業務委託	委託	7,799,000	1,263,240	16.20%	まなび舎整備課
232	交野市立小中学校アスベスト含有分析業務委託	委託	5,940,000	1,303,500	21.94%	まなび舎整備課
233	タブレット用通信回線調達	委託	2,464,000	1,089,000	44.20%	情報マーケティング課
234	交野市コピー用紙一括調達事業	物品	6,446,000	4,636,876	71.93%	財務課
235	交野市トイレットペーパー一括調達事業	物品	2,750,000	2,017,045	73.35%	財務課
■令和８年３月９日執行分（電子入札）						
236	総合体育施設採暖室等改修工事	工事	86,306,000	77,473,000	89.77%	財産管理室

	事　業　名	業種	予定価格	落札金額	落札率	担当課
237	総合体育施設採暖室等改修工事監理業務委託	コン	3,102,000	2,112,000	68.09%	財産管理室
■令和８年３月18日執行分（電子入札）						
238	消防本部屋上防水・空調設備等改修工事	工事	145,541,000	123,640,000	84.95%	財産管理室
239	青年の家防災拠点整備工事	工事	130,669,000	109,945,000	84.14%	危機管理室
240	交野市立郡津小学校ほか１校屋内運動場空調設備設置工事	工事	121,836,000	100,738,000	82.68%	まなび舎整備課
241	交野市立第三中学校校舎棟照明器具LED化工事	工事	45,914,000	38,368,000	83.56%	まなび舎整備課
242	交野市立第四中学校校舎棟照明器具LED化工事	工事	44,605,000	37,246,000	83.50%	まなび舎整備課
243	青年の家防災拠点整備工事監理業務委託	コン	10,802,000	7,128,000	65.99%	危機管理室
244	消防本部屋上防水・空調設備等改修工事監理業務委託	コン	7,920,000	6,039,000	76.25%	財産管理室
245	交野市立郡津小学校ほか1校屋内運動場空調設備設置工事監理業務委託	コン	6,215,000	5,060,000	81.42%	まなび舎整備課
246	寺作業所跡地防災施設実施設計業務委託	コン	63,833,000	57,750,000	90.47%	危機管理室
■令和８年３月２３日執行分（立会入札）						
247	交野市立小中学校給排水機器定期検査等業務委託	委託	5,060,000	3,300,000	65.22%	まなび舎整備課
■令和８年５月１１日執行分（電子入札・令和８年２月２６日公告）						
248	交野市本庁舎耐震・設備等改修工事	工事	1,541,199,000	1,541,100,000	99.99%	財産管理室
249	交野市本庁舎耐震・設備等改修工事監理業務委託	コン	120,241,000	58,300,000	48.49%	財産管理室

（注1）「コン」は「建設コンサルタント」の略、（注2）「※」の案件は単価表示であり税抜きの金額

（２）インターネットを利用した公有財産売却関係（７件）

（税込）（円）

物　件　名	種別	最低売却価格	落札金額	落札率	担当課
■令和７年７月８日～令和７年７月１５日入札分					
日野　回転式塵芥車	売払	100,000	607,777	607.78%	環境事業課
三菱　移動図書館車	売払	200,900	1,230,179	612.33% ※落札後、契約辞退	図書館
■令和７年１０月１４日～令和７年１０月２１日入札分					
三菱　移動図書館車	売払	191,100	1,030,000	538.98%	図書館
■令和７年１２月２日～令和７年１２月９日入札分					
日野　救助工作車	売払	497,750	2,388,405	479.84%	消防署警備２課
■令和８年２月１７日～令和８年２月２４日入札分					
私市分団可搬積載車	売払	118,000	1,113,000	943.22%	消防本部総務課
倉治分団可搬積載車	売払	51,000	233,233	457.32%	消防本部総務課
高規格救急自動車	売払	134,400	1,152,000	857.14%	消防署警備２課

（３）市有地売却等に係る入札関係（７件）

（円）

物件番号	物件所在地	種別	最低売却価格	落札金額	落札率	担当課
■令和７年６月１３日開札分						
A-1	交野市藤が尾4丁目125番1	売払	不調（入札者なし）			財産管理室
A-2	交野市南星台3丁目5127番3 交野市南星台3丁目5127番5	売払	不調（入札者なし）			財産管理室
A-3	交野市私部南2丁目467番16 交野市私部南2丁目467番22	売払	不調（参加申出者なし）			財産管理室
K-1	交野市私部8丁目2036番1※1 交野市私部8丁目2036番7 交野市私部8丁目2036番8 交野市私部8丁目2038番1の一部※2 交野市私部8丁目2041番 ※１電柱の存する部分(約0.08㎡)を除く。 ※２登記面積170.17㎡のうち、142.53㎡。	貸付	不調（参加申出者なし）			財産管理室
■令和７年１０月２７日開札分						
B-1	交野市藤が尾4丁目125番1	売払	不調（入札者なし）			財産管理室
B-2	交野市南星台3丁目5127番3 交野市南星台3丁目5127番5	売払	不調（入札者なし）			財産管理室
■令和８年１月１６日開札分						
L-1	交野市私部8丁目2036番1※1 交野市私部8丁目2036番7 交野市私部8丁目2036番8 交野市私部8丁目2038番1 交野市私部8丁目2041番 ※１電柱の存する部分(約0.08㎡)を除く。	貸付	不調（入札者なし）			財産管理室

（４）随意契約関係

○建設工事に関するもの・・・１６３件
○建設工事等の施行に係る委託業務に関するもの・・・３５件

（５）随意契約の基準額の引上げ及び公募型見積合わせの導入

昨今の物価高騰や事務の効率化の観点を踏まえ、令和７年４月の地方自治法施行令の改正により随意契約の基準額が引き上げられたことを受け、本市においても財務規則を改正するとともに随意契約ガイドラインを改定し、少額随意契約（１号随契）の基準額を引き上げた。また、競争性及び透明性の確保と効率的な契約事務の執行を図るため、公募型見積合わせを導入した。

さらに、インターネット購買サイト等を活用した調達先の拡大や一括発注等による効率的かつ経済的な公共調達の推進に向け、見積書の提出要件の緩和や請書を省略できる対象の拡大を行った。

６．入札制度関係

（１）建設工事に係る制限付一般競争入札の受注制限件数の緩和について

市内事業者の受注機会の確保及び適正な履行確保の観点から、制限付一般競争入札における年度内の受注制限の見直しとして、市内事業者に限り、受注した工事のうち、工事検査及び引渡しが完了しているものについては、当該年度内の受注制限件数の対象とせず、再度受注を可能とした。

（２）令和７年度末の登録業者数（３，００２件）

○建設工事・・・９１０者　　○建設コンサルタント・・・４９５者
○一般委託・・・９６５者　　○物品購入・・・６３２者

７．指定管理者制度

（１）指定管理者のモニタリング

四半期ごとに指定管理者が実施した業務の履行確認及び評価を実施し、必要に応じて改善指示や助言等を行うことで、施設の適切な管理運営及びサービス水準の維持・向上に務めた。

（２）指定管理者評価委員会

指定管理者による業務の自己評価及び市が実施した履行確認等のモニタリングの内容について、利用者側の視点や専門的見地など、多角的かつ客観的な立場から点検・評価を行い、市及び指定管理者にフィードバックするため、外部有識者で構成する指定管理者評価委員会において総合評価を実施し、その結果を公表した。

【開催状況】

令和7年 7月 8日（火）令和７年度第１回指定管理者評価委員会
令和7年11月 7日（金）令和７年度第２回指定管理者評価委員会
令和7年12月10日（水）令和７年度第３回指定管理者評価委員会（書面開催）

８．その他

（１）職員研修の実施

職員の地方交付税・地方債等に関する知識の習得及び財源意識の向上を図ることを目的として、当課における人材育成の観点から若手職員を中心に企画立案を行い、職員研修を実施した。研修では、地方交付税制度の概要や交付税措置のある地方債の仕組み及び活用の考え方について説明するとともに、令和７年度の制度改正を反映した「随意契約ガイドライン」の概要を周知し、職員の制度理解の促進を図った。

開催日	テーマ	参加者数
令和7年9月18日（午前午後各1回開催）	交付税・起債等に関する職員研修 「今さら聞けない緊防債とか」	95人

（２）一括調達の取り組み

経費削減及び業務の効率化を図るため、庁内で共通して使用する物品等の調達について、これまで各課が個々に調達していた物品等の需要について、一括発注による効果が見込まれるものについて、集約し、発注する取組を開始した。業者選定、見積もり徴収、契約締結、発注処理といった一連の事務作業を一元的に行うことで、安価で安定した供給及び各課の契約事務の軽減に繋がった。

情報マーケティング課

１．　情報担当

（１）交野市総合ネットワークの運用

市公共各施設間を結ぶ総合ネットワークを、セキュリティに留意して運用した。

ネットワーク接続施設

市役所本庁	教育委員会事務局	星田会館
ゆうゆうセンター	こどもゆうゆうセンター	交野市環境部
倉治図書館	青年の家	学校給食センター
あさひ認定こども園	くらやま認定こども園	消防本部・署
星の里浄水場	上下水道部	いきいきランド交野
乙辺浄化センター		

○主な事務処理系機器

サーバ類　１３台、業務用パソコン　５８０台、プリンター　４０台

（２）電子メールソフトウェアとホームページ管理システムの運用管理

電子メールソフトウェアについては、無償で利用できるソフトウェアを導入しており、各課からの問い合わせに対応し適切な運用を行った。ホームページ管理システムについては、外部の堅牢なデータセンター及び大阪版セキュリティクラウドでの稼働・運用を行った。

（３）基幹系業務システムの運用管理

基幹系業務システムは、国が令和７年度内の移行を義務づけた標準準拠システムへの移行について、令和８年２月に対象２０業務のうち１６業務の移行を完了した。残る４業務（児童手当、児童扶養手当、障害者福祉、生活保護）は特定移行支援システムとして国に申請し、引き続き移行に向けた対応を進めている。課題や障害発生時においては事業者と適切な調整を行い、運用管理している。また、これら業務の法改正等に伴うシステム改修等、業務遂行に必要な対応も実施した。

○主な基幹系業務用機器

サーバ類　１４台、業務用パソコン　２１０台、プリンター　４１台

（４）業務用パソコンの更新

Windows10 のサポート終了に伴う脆弱性リスクへの対応として、総合ネットワーク及び基幹業務システムに係るパソコン全台の Windows11 への端末更新を実施し、最新のセキュリティ環境への移行を進めた。これにより、特定個人情報を含む重要情報を取り扱う業務環境における情報セキュリティの維持・強化を図るとともに、安定的かつ継続的な業務運用体制の確保に寄与した。

（５）業務システム調達と課題解決への対応

業務システム調達については、適正なシステム調達手続きの推進と、システム構築事業者と担当所管課での技術的課題解決のための支援を行った。

〇AI 音声議事録システムの導入事業
〇コンビニ交付システムの更新事業

（６）総合行政ネットワーク（ＬＧＷＡＮ）

全国の地方公共団体を相互に接続し、国の省庁間ネットワークである「霞ヶ関ＷＡＮ」とも相互接続して、行政間の通信や公的個人認証サービスなどに利用した。ＬＧＷＡＮ更改に伴い、庁内に設置しているルータ等のネットワーク機器の更新を実施した。

（７）情報機器やＩＣＴ技術の問い合わせ対応

情報機器の取扱いや修理、また各課からのＩＣＴ技術に関する問い合わせに対応し、適切な運用を行った。

（８）情報セキュリティ対策

情報セキュリティポリシーに基づく内部監査を実施し、情報セキュリティ対策の運用状況の確認及び改善に取り組んだ。

（９）交野市ＤＸ推進計画

ＤＸ推進計画に沿って各種取組の推進や進捗管理を行った。情報システムの標準化のほか、オンライン申請の推進として約 120 件の手続きをオンライン申請ページとして取りまとめ、市民向けに公開した。また、庁内業務改善として、会議録作成の効率化を目的に AI 音声議事録を導入し、議事内容の正確かつ迅速な共有に繋げた。

（１０）研修

職員の ICT リテラシー向上のため、下記のとおり職員に対し研修を実施した。
〇AI 音声議事録（文字起こしツール）　１回
〇統合型 GIS（庁内地図情報システム）　２回
〇情報セキュリティｅラーニング
〇特定個人情報事務ｅラーニング

２．　広報担当

（１）広報紙

読みやすく、分かりやすい言葉で、市からのお知らせや各種団体・サークルの催し案内、市民の作品を掲載した。

ページ数　　３２ページ（原稿量により２８・３６・４０ページの場合もあり）
平均印刷部数　　３３，７１７部
年間印刷費（作成委託費込）　２５，４０１，０５０円

（２）広報紙の有料広告掲載

広報紙に、１枠１２，６０６円（税込み）で有料広告を掲載した。

年間広告掲載総枠数　　６３枠
年間広告掲載料総額　　７９４，１７８円

（３）ホームページの運用

市民の暮らしに関わりのある重要な情報を、分かりやすく迅速に提供するため、市ホームページのトップページの管理及び各課等へ円滑な更新の指導を行った。

トップページ年間閲覧数　８５０，４２９件

（４）ホームページの有料広告掲載

交野市ホームページに、１枠８，４２６円（税込み）でバナー広告を掲載した。

年間広告掲載総枠数　　４０枠
年間広告掲載料総額　　３３７，０４０円

（５）職員出前講座

分かりやすく親しみやすい市役所の実現と、生涯学習の場づくりとして、市民グループ等の求めに応じ、市政に関する情報などを市民に提供する職員出前講座を実施した。

講座実施課数　　７課
総実施回数　　５４回
延べ参加人数　　２，１３３人

（６）市民の声

市役所本館、ゆうゆうセンターに設置している提言箱「市民の声」での投書、またはメールでの意見を受け付けた。

投書件数　　５７件
メール件数　　５５７件

（７）SNS の活用

公式 LINE アカウント、X、Facebook を運用し、市政情報、災害情報等に関する情報発信を行った。また、公式 Instagram アカウントを開設し、市内の景色やスポット等の魅力を市内外に発信した。

LINE・X・Facebook　発信件数　　１９４件
Instagram 発信件数　　６４件

（8）シティプロモーションの推進

本市の魅力を市内外へ伝えるため、下記のとおり多様な媒体での情報発信を行った。

・広報紙、ホームページ、SNS での情報発信。

・彦根市で開催された各地のゆるキャラが集まる「ご当地キャラ博」に星のまち観光協会と共同で出展し、ボトルドウォーター「星のしずく、きらり☆」を約１，０００人に配布した。

・交野 PR 大使の小椋寛子氏が市のイベント等に参加し、PR 活動を行った。

市内イベントへの参加	５件
SNS 用 PR 動画の撮影	６件
広報紙に関する撮影	１件

（9）ふるさと納税

「生まれ故郷」や「かつて住んでいた、訪れたことがあるゆかりの地」等である交野市を応援する方から広く寄附金を受け付け、返礼品を通じて、交野市特産品の PR を行った。また、企業等から企業版ふるさと納税による寄附金を受け付けた。

ポータルサイトについては、「さとふる」、「ふるさとチョイス」、「楽天ふるさと納税」、「ふるなび」「Amazon ふるさと納税」に加え、寄附窓口拡大のため「ニフティふるさと納税」「ふるさと納税デパート」「まいふるふるさと納税」「マルイふるさと納税」「ケアネットふるさと納税」「まちのわふるさと納税」を導入し、寄附金の募集や返礼品の提供に関して適切な運用を行った。

○個人からの寄附件数	６４３件
○個人からの寄附金額	１５，９２８，０００円
○企業版ふるさと納税寄附件数	６件
○企業版ふるさと納税寄附金額	５，０００，０００円

（１０）クラウドファンディング

災害対応車両の導入と維持管理を含む、防災力強化に向けた事業および給食費の物価高騰対策事業に係る、ふるさと納税型クラウドファンディングを実施し、寄附金を受け付けた。

・防災力強化事業

○個人からの寄附件数	４２件
○個人からの寄附金額	５，７７９，０００円
○法人等からの寄附件数	３２件
○法人等からの寄附金額	２，８４０，７００円
○企業版ふるさと納税による寄附件数	１２件
○企業版ふるさと納税による寄附金額	３，５００，０００円

・給食費物価高騰対策事業

○個人からの寄附件数	７３件
○個人からの寄附金額	１４，１８９，０００円
○法人等からの寄附件数	３件
○法人等からの寄附金額	７０，０００円
○企業版ふるさと納税による寄附件数	２件
○企業版ふるさと納税による寄附金額	２，０００，０００円

（１１）記者会見

市内外へ市政情報等についての周知を図るため、報道機関へ情報提供や記者会見を実施した。

実施回数　　１４回

案件数　　３７件

6. 市民部

市民課

医療保険課

税務室

臨時特別給付金推進室

市　　民　　課

市　民　課

本市の令和8年3月末日の住民基本台帳登録人口は77,455人、世帯数は35,076世帯、前年度末に比べ、人口は100.28％（216人増）となり、世帯数は101.20％（417世帯増）となった。
戸籍全部（個人）事項証明や住民票等の交付においては、不正な取得の防止と個人情報の保護のため、本人確認に努め、事前登録による本人通知制度を引き続き実施した。
パスポートコーナーでは、旅券の各種申請受付及び交付を行った。交付件数は、計2,116件となり、前年度に比べ46件の減少となった。

○市民総務係

主として住民票等の交付手数料取り扱いや郵便請求に関する事務、印鑑登録・廃止に関する事務、コンビニ交付に関する事務、市民サービスコーナーに関する管理運営、その他、課の庶務的な事務等を行った。
コンビニエンスストア等での交付件数は計21,681件（前年比2,143件増）であった。

○戸籍・住基・住居表示係

戸籍事務としては、窓口での届書受付が1,951件、他市町村から送付を受けたものが1,260件、合計3,211件を取り扱った。また、改正戸籍法の施行で戸籍へのフリガナ記載が始まるにあたり、本市に本籍がある人に対し通知（30,014件）を行うとともに、臨時窓口を設置し修正等の受付を行った。
市営葬儀については、複数業者による円滑な運営に努め、12件の利用があった。
住基・住居表示では、主として住民基本台帳事務や住居表示事務を行った。
9,839件の転入転出等による住民票の処理を行い、新たに353件の住居表示を行った。

○マイナンバーカード係

主としてマイナンバー（個人番号）カードの受付・交付事務、電子証明書の発行・更新等に関する事務を行った。また、住所変更等の届出に伴い必要な券面記載事項変更やカード継続利用の処理を行った。
令和6年5月27日から、国外転出後もマイナンバーカードの継続利用や交付申請ができるようになったため、必要な処理を行った。
マイナンバーカードの累計交付件数は、令和8年3月末日で計77,994件であった。

○福祉サービスコーナー

各種事業に関する申請の受付や取次を行った。なお今年度における福祉サービスコーナーの利用件数は7,269件であった。

1. 総務手数料

（1）手数料取扱件数及び金額

（単位：件、円）

区分	交付総件数	無料交付件数	有料交付件数	金額	金額構成比
戸籍等	19,468	3,706	15,762	8,689,700	35.9%
住民票等	31,404	1,763	29,641	7,834,100	32.3%
印鑑証明書	18,912		18,912	4,882,400	20.2%
諸証明	3,382	1,211	2,171	639,600	2.6%
税証明	8,020	237	7,783	2,175,000	9.0%
計	81,186	6,917	74,269	24,220,800	

（2）窓口別手数料取扱件数

（単位：件）

種別 / 各窓口	戸籍等		住民票等		印鑑証明	諸証明		税証明		合計	
	無料	有料	無料	有料	有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料
市民課	3,580	12,717	1,571	16,810	9,155	1,145	1,976	237	6,184	6,533	46,842
ゆうゆうセンター内サービスコーナー	126	590	182	828	578	66	22			374	2,018
星田会館内サービスコーナー	0	984	10	1,421	1,267	0	56			10	3,728
コンビニ交付サービス		1,471		10,582	7,912		117		1,599		21,681
計	3,706	15,762	1,763	29,641	18,912	1,211	2,171	237	7,783	6,917	74,269

2. 印鑑登録

（単位：件）

種別	登録申請	廃止届	転出等による消除	合計
件数	2,066	1,167	876	4,109

3. 大阪府戸籍住民基本台帳事務協議会河内支会

戸籍、住民基本台帳事務をはじめ窓口全般について、河北7市の担当職員による研修を行った。
（分担金：15,000円）

4.住民基本台帳関係

（1）地区別世帯数及び人口の比較

（単位：世帯、人）

地区別	令和7年度末		令和6年度末		比較		前年度比(%)	
	世帯	人口	世帯	人口	世帯	人口	世帯	人口
私部	3,618	7,966	3,574	7,927	44	39	101.23	100.49
私部南	567	1,371	562	1,365	5	6	100.89	100.44
私部西	1,567	3,220	1,544	3,210	23	10	101.49	100.31
倉治	3,220	7,452	3,161	7,404	59	48	101.87	100.65
東倉治	920	2,151	923	2,168	△ 3	△ 17	99.67	99.22
神宮寺	442	1,055	427	1,039	15	16	103.51	101.54
私市	2,284	5,397	2,284	5,468	0	△ 71	100.00	98.70
郡津	2,972	6,642	2,968	6,674	4	△ 32	100.13	99.52
森南	753	1,782	747	1,752	6	30	100.80	101.71
森北	457	870	441	818	16	52	103.63	106.36
寺	427	919	426	925	1	△ 6	100.23	99.35
天野が原町	1,459	3,218	1,453	3,228	6	△ 10	100.41	99.69
梅が枝	769	1,246	804	1,324	△ 35	△ 78	95.65	94.11
松塚	729	1,369	724	1,371	5	△ 2	100.69	99.85
傍示	5	7	5	8	0	△ 1	100.00	87.50
幾野	1,807	3,804	1,794	3,879	13	△ 75	100.72	98.07
私市山手	737	1,476	734	1,491	3	△ 15	100.41	98.99
向井田	605	1,275	617	1,322	△ 12	△ 47	98.06	96.44
青山	331	719	319	683	12	36	103.76	105.27
星田	4,266	9,489	4,189	9,390	77	99	101.84	101.05
藤が尾	1,813	3,739	1,819	3,802	△ 6	△ 63	99.67	98.34
妙見坂	1,071	2,616	1,130	2,768	△ 59	△ 152	94.78	94.51
妙見東	567	1,265	559	1,272	8	△ 7	101.43	99.45
星田山手	748	1,630	756	1,655	△ 8	△ 25	98.94	98.49
南星台	698	1,600	683	1,586	15	14	102.20	100.88
星田北	1,297	2,994	1,070	2,492	227	502	121.21	120.14
星田西	947	2,183	946	2,218	1	△ 35	100.11	98.42
合計	35,076	77,455	34,659	77,239	417	216	101.20	100.28

（2）住民基本台帳月別登録世帯数及び人口

（単位：世帯、人）

種別／月別	末日現在　世帯・人口										対前月増減	
	世帯	男			女			合計			世帯	人口
		日本人	外国人	計	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計		
4	34,744	36,643	426	37,069	39,875	386	40,261	76,518	812	77,330	85	91
5	34,784	36,624	424	37,048	39,889	388	40,277	76,513	812	77,325	40	△ 5
6	34,820	36,621	434	37,055	39,875	393	40,268	76,496	827	77,323	36	△ 2
7	34,855	36,621	445	37,066	39,885	390	40,275	76,506	835	77,341	35	18
8	34,875	36,615	439	37,054	39,900	383	40,283	76,515	822	77,337	20	△ 4
9	34,872	36,601	434	37,035	39,890	386	40,276	76,491	820	77,311	△ 3	△ 26
10	34,874	36,571	438	37,009	39,897	390	40,287	76,468	828	77,296	2	△ 15
11	34,893	36,585	435	37,020	39,902	390	40,292	76,487	825	77,312	19	16
12	34,904	36,570	449	37,019	39,914	393	40,307	76,484	842	77,326	11	14
1	34,898	36,554	458	37,012	39,883	395	40,278	76,437	853	77,290	△ 6	△ 36
2	34,965	36,602	450	37,052	39,936	393	40,329	76,538	843	77,381	67	91
3	35,076	36,619	458	37,077	39,978	400	40,378	76,597	858	77,455	111	74

（3）　異動事由別世帯数及び人口

（単位：世帯、人）

種別	転入		転出		出生	死亡		その他※		増減	
	世帯	人口	世帯	人口	人口	世帯	人口	（世帯）	（人口）	世帯	人口
件数	1,697	3,097	1,054	2,510	485	392	863	166	7	417	216

※職権記載(帰化、国籍（記載）、在留、転出取消・回復)・職権消除(帰化、国籍（消除）、失踪)・転居・世帯異動を集計した数字

（4）　住民基本台帳処理件数

（単位：件）

種別	転入	転出	転居	出生	死亡	世帯変更	職権修正等	計
件数	2,025	2,064	723	485	863	698	2,981	9,839
構成比	20.6%	21.0%	7.3%	4.9%	8.8%	7.1%	30.3%	

5.住居表示

（1）維持管理事業

新築建物等について、新たに353件の住居番号を付番し、住居番号表示板を交付した。
また破損の申し出等に対し、街区表示板の補修・張替えを行い、新しい住居番号表示板を交付した。

（2）住居表示実施に伴う証明書発行件数

（単位：件）

住居表示変更証明	74
町字名変更証明	0
合　　計	74

6.戸籍関係

(1)戸籍届出事件数

（単位:件）

事件の種類		総　数	届　出			他市町村から送付
			本籍人届出	非本籍人届出	計	
1	出生	671	211	270	481	190
2	国籍留保	7	1	0	1	6
3	認知	18	5	3	8	10
4	養子縁組	61	33	6	39	22
5	養子離縁	20	9	0	9	11
6	離縁の際の氏	1	0	0	0	1
7	婚姻	736	162	51	213	523
8	離婚	178	82	13	95	83
9	離婚の際の氏	76	38	3	41	35
10	親権・後見	2	0	2	2	0
11	死亡	944	401	339	740	204
12	失踪	2	0	2	2	0
13	復氏	1	1	0	1	0
14	姻族関係終了	1	1	0	1	0
15	相続人廃除	0	0	0	0	0
16	入籍	100	49	3	52	48
17	分籍	18	6	0	6	12
18	国籍取得	0	0	0	0	0
19	帰化	5	2	1	3	2
20	国籍喪失	0	0	0	0	0
21	国籍選択	2	0	2	2	0
22	外国国籍喪失	0	0	0	0	0
23	氏の変更	7	4	1	5	2
24	名の変更	4	3	0	3	1
25	転籍	318	207	2	209	109
26	就籍	0	0	0	0	0
27	訂正・更正	23	23	0	23	0
28	追完	1	0	1	1	0
29	その他	0	0	0	0	0
30	不受理申出	15	7	7	14	1
計		3,211	1,245	706	1,951	1,260

（2）戸籍届出件数

（単位：件）

種別＼年度別	令和7年度	令和6年度	増減	対前年度比（%）
窓口受付	1,951	1,885	66	103.5
他市区町村からの送付	1,260	1,213	47	103.9
計	3,211	3,098	113	103.6
1カ月平均	267.6	258.2	9.4	103.6

（3）本籍数及び本籍人口

（単位：戸籍数、人）

種別＼年度別	令和7年度	令和6年度	増減	対前年度比（%）
本籍数	24,788	24,595	193	100.8
本籍人口	62,504	62,481	23	100.0

（4）戸籍処理件数

（単位：件）

種別＼年度別	令和7年度	令和6年度	増減	対前年度比（%）
新戸籍編成	564	469	95	120.3
戸籍全部消除	372	371	1	100.3
違反通知	3	1	2	300.0
戸籍の再製・補完	0	0	0	－
その他	0	0	0	－
計	939	841	98	111.7

（5）人口動態

（単位：件）

種別	出生	死亡	婚姻	離婚	死産	計
件数	671	944	736	178	6	2,535
構成比（%）	26.5	37.2	29.0	7.0	0.2	

7.市営葬儀

市営葬儀について、計12件（標準葬1件、略式葬11件）の申請があり、葬儀委託料の歳入額は820,000円、歳出額は1,365,000円であった。

8.マイナンバーカード交付関係

（1）マイナンバー（個人番号）カードの手続き件数

（単位：件）

種別／月別	交付申請受付（新規）		再交付申請受付（特急発行を除く）		特急発行	券面記載事項変更	電子証明書の発行・更新	合計
	交付時来庁方式	申請時来庁方式（特急発行を除く）	更新	その他				
4月	266	69	498	33	50	433	872	2,221
5月	241	25	620	37	57	238	887	2,105
6月	216	6	600	28	42	215	976	2,083
7月	216	11	654	43	51	260	979	2,214
8月	213	3	565	21	51	228	943	2,024
9月	282	24	620	28	53	198	839	2,044
10月	299	13	761	29	45	226	1,043	2,416
11月	266	15	653	39	63	226	861	2,123
12月	402	13	805	43	56	239	975	2,533
1月	348	33	638	44	48	245	889	2,245
2月	241	4	470	40	56	375	778	1,964
3月	299	13	492	48	31	465	707	2,055
合計	3,289	229	7,376	433	603	3,348	10,749	26,027

マイナンバーカードの交付申請受付は、交付時来庁方式（郵送やインターネット経由で申請し、カードの受け取り時に来庁する方式）又は申請時来庁方式（申請時に来庁し、カードの交付を郵送で行う方式）にて実施した。

（2）出張受付

マイナンバーカードの申請交付（申請サポートを含む）を個宅訪問にて36件実施した。

（3）マイナンバー（個人番号）カード処理件数（令和8年3月末現在）

申請者（人）A	申請率（%）A/C	交付者（人）B	交付率（%）B/C	住民基本台帳人口（人）C	申請者に対する交付率（%）B/A
80,350	103.74	77,994	100.70	77,455	97.07

※申請者数は、申請取消しや不備による再申請等及びカード更新の人数を含む累計値。

（4）事前予約制の継続

窓口の混雑緩和を図り、庁舎内での滞在時間を短縮するため、マイナンバーカードの交付申請受付及び電子証明書の更新・新規発行において事前予約制を継続した。

令和7年度の予約利用件数は10,058件であり、事前予約による円滑な交付申請等の受付を実施することが出来た。

（5）健康保険証利用登録等支援

健康保険証利用登録や公金受取口座の登録等を希望された方に対して、92件の支援を実施した。

9. パスポート交付件数

月別	申請方法	5年	10年	子ども	変更5年	変更10年	合計
4月	紙申請	37	65	7	0	4	113
	電子申請	17	22	2	0	1	42
5月	紙申請	33	62	20	0	1	116
	電子申請	11	30	5	0	1	47
6月	紙申請	45	66	12	0	3	126
	電子申請	19	36	7	0	1	63
7月	紙申請	49	74	12	0	0	135
	電子申請	13	42	6	1	0	62
8月	紙申請	57	77	12	0	4	150
	電子申請	19	32	3	0	0	54
9月	紙申請	32	70	6	1	0	109
	電子申請	16	25	11	0	2	54
10月	紙申請	31	61	5	0	1	98
	電子申請	16	48	6	0	0	70
11月	紙申請	22	52	18	0	2	94
	電子申請	11	41	2	0	0	54
12月	紙申請	29	66	19	0	1	115
	電子申請	12	38	3	0	0	53
1月	紙申請	35	47	3	0	2	87
	電子申請	17	43	5	0	0	65
2月	紙申請	41	60	6	0	1	108
	電子申請	23	51	7	0	1	82
3月	紙申請	60	81	14	0	1	156
	電子申請	18	44	0	0	1	63
合計	紙申請	471	781	134	1	20	1,407
	電子申請	192	452	57	1	7	709
総合計		663	1,233	191	2	27	2,116

10. 福祉サービスコーナー

（単位：件）

子育て支援課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
医療費助成制度（こども・ひとり親）	157	119	104	133	122	111	114	122	113	112	120	256	1,583
児童手当制度（児童手当・児童扶養手当等）	144	93	76	102	107	99	97	103	106	104	219	243	1,493
合計	301	212	180	235	229	210	211	225	219	216	339	499	3,076
こども園課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
保育園・幼稚園・こども園関係	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	2
合計	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	2
健康増進課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
予防接種	68	70	50	57	66	56	66	59	56	54	74	100	776
合計	68	70	50	57	66	56	66	59	56	54	74	100	776
こども家庭室	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
赤ちゃん訪問	39	54	37	41	47	43	39	40	40	31	40	38	489
合計	39	54	37	41	47	43	39	40	40	31	40	38	489
障がい福祉課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
障がい者手帳関係（身体・療育・精神保健）	16	18	24	20	20	12	32	14	16	12	24	20	228
障がい者医療関係（障がい者・老人医療）	42	37	29	15	17	20	29	22	13	20	22	34	300
割引・減免制度（有料道路・NHK受信料等）	2	1	0	1	0	0	2	1	2	0	0	0	9
合計	60	56	53	36	37	32	63	37	31	32	46	54	537
高齢介護課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
介護保険関係	176	152	206	215	200	184	200	162	177	158	169	198	2,197
金婚式	0	0	0	0	50	1	0	0	0	0	0	0	51
合計	176	152	206	215	250	185	200	162	177	158	169	198	2,248
他、ゆうゆうセンター関連	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
外出支援バス乗車証	3	5	4	5	0	4	1	0	3	1	0	0	26
車いす貸出	12	8	14	16	6	12	15	9	8	6	5	4	115
合計	15	13	18	21	6	16	16	9	11	7	5	4	141
												総合計	7,269

医　療　保　険　課

医療保険課　【保険・年金係、保健事業係、収納係】

国民健康保険は、国保運営の安定化を図り持続可能な制度を構築するため、平成３０年度より、大阪府国民健康保険運営方針をもとに、大阪府と市が共同保険者となり運営を行っている。

令和６年度から、市民の利便性向上のため一部の手続きについて、オンラインによる申請が行われるよう整備し、令和７年度においては、オンライン手続きの拡充を図った。

保健事業については、「第４期特定健康診査等実施計画及び第３期データヘルス計画」に基づき、健康寿命の延伸及び医療費適正化を目指した各種保健事業を実施した。また、特定健診及びがん検診の受診率向上の取り組みとして、健康増進課と共通のオンライン予約フォームを作成し、がん検診とのセット予約がスムーズに行える体制を整えた。また、はがきやSNS等の受診勧奨に加え、がん検診費用の無償化も継続した。

令和７年度末の国民健康保険被保険者数は１１，５３１人で、加入世帯数は７，９６５世帯であった。対前年度では、被保険者数が２６４人、２．２４％の減少、世帯数は９８世帯、１．２２％の減少であった。

国民健康保険料の収納率は、現年度分９４．９３％、滞納繰越分２８．４８％であった。

被保険者の一人当たりの療養諸費では、一般被保険者で４５２，５５０円となり、前年度に比べ０．５３％の増加であった。その内訳は、入院が１５０，０８８円、前年度比２．６０％の減少、入院外が１５０，８８２円、前年度比２．８６％の減少、歯科が３６，８５９円、前年度比６．４８％の増加であった。

次に、後期高齢者医療制度に関する業務では、後期高齢者医療広域連合との事務調整及び保険料の収納業務を主に行った。

対象者の年度末被保険者数は１３，６５３人で、対前年度２０９人、１．５５％の増加であった。保険料についての収納率は現年度分９９．６４％、内訳は特別徴収（年金からの天引きによる納付）の収納率は１００％、普通徴収（納付書および口座振替による納付）の収納率は９９．２８％であった。なお、滞納繰越分は５９．４８％であった。

次に、国民年金に関する業務では、年金の資格、給付等届出の受付、年金相談、制度の周知を行った。

対象の令和７年度末被保険者数は、第１号被保険者（任意加入者含む）８，１３９人、第３号被保険者５，０１９人、合計１３，１５８人で、対前年度４２０人、３．０９％の減少であった。

《 国民健康保険 》

1. 加入者の状況

○令和8年3月末現在

年度	人口（人）	世帯数（世帯）	加入者		加入率	
			被保険者数（人）	世帯数（世帯）	被保険者（%）	世帯（%）
6年度	77,239	34,659	11,795	8,063	15.27	23.26
7年度	77,455	35,076	11,531	7,965	14.89	22.71

○年間平均被保険者数

（人）

年度	被保険者数				
	一般	退職	合計	再掲	
				介護保険の第2号被保険者（40歳～65歳未満）	70歳以上
6年度	12,256	0	12,256	4,213	3,318
7年度	11,746	0	11,746	4,138	3,054

2. 料率、賦課割合及び賦課限度額

区分	年度	所得割（%）	賦課割合（%）	均等割（円）	賦課割合（%）	平等割（円）	賦課割合（%）	賦課限度額（円）
医療分	6年度	9.56	49	35,040	31.1	34,803	19.9	650,000
	7年度	9.30	48.5	34,424	31.8	33,574	19.7	650,000
支援金分	6年度	3.12	49.4	11,167	30.9	11,091	19.7	220,000
	7年度	3.02	48.8	11,034	31.6	10,761	19.6	240,000
介護分	6年度	2.64	45.3	19,389	54.7	－	－	170,000
	7年度	2.56	44.9	18,784	55.1	－	－	170,000

3. 加入世帯の年齢分布及び所得分布

○年齢分布

年齢(歳)	対象者(人)	年齢(歳)	対象者(人)	年齢(歳)	対象者(人)
0～4	183	25～29	411	50～54	936
5～9	226	30～34	380	55～59	916
10～14	289	35～39	417	60～64	1,130
15～19	326	40～44	495	65～69	1,892
20～24	378	45～49	674	70～74	3,095
				計	11,748

基準日：令和7年9月30日（国民健康保険実態調査より）

○所得分布

（世帯）

世帯所得	世帯数
100万円未満	4,589
100万円以上200万円未満	1,646
200万円以上300万円未満	862
300万円以上400万円未満	411
400万円以上500万円未満	173
500万円以上1,000万円未満	212
1,000万円以上	72
計	7,965

（令和8年3月末）

4. 一部負担金減免制度の利用者数及び件数

	利用人数(人)	件数(件) (但し、月別、医療機関別)
令和6年度	0	0
令和7年度	0	0

5. 保険料減免制度の主な要件ごとの利用人数

	災害	所得減少	その他	計
令和6年度	1	340	5	346
令和7年度	0	321	0	321

6. 新型コロナウイルスに感染した被用者等に係る傷病手当金申請状況

	利用人数(人)	金額(円)
令和6年度	1	41,307
令和7年度	0	0

7. 保険料収納状況

		種別	調定額（円）	収納額（円）	還付未済額（収納額に含）（円）	不納欠損額（円）	未納額（円）	収納率（%）
一般被保険者分	医療分	現年度分	1,016,743,384	966,173,714	758,366	0	50,569,670	95.03
		滞納繰越分	87,308,608	24,972,251	12,694	5,248,962	57,087,395	28.60
		計	1,104,051,992	991,145,965	771,060	5,248,962	107,657,065	89.77
	支援金分	現年度分	332,334,488	315,925,952	258,730	0	16,408,536	95.06
		滞納繰越分	25,630,843	7,140,316	4,097	1,606,940	16,883,587	27.86
		計	357,965,331	323,066,268	262,827	1,606,940	33,292,123	90.25
	介護分	現年度分	105,970,914	99,113,100	84,036	0	6,857,814	93.53
		滞納繰越分	12,342,558	3,564,848	3,209	630,861	8,146,849	28.88
		計	118,313,472	102,677,948	87,245	630,861	15,004,663	86.78
	合計	現年度分	1,455,048,786	1,381,212,766	1,101,132	0	73,836,020	94.93
		滞納繰越分	125,282,009	35,677,415	20,000	7,486,763	82,117,831	28.48
		計	1,580,330,795	1,416,890,181	1,121,132	7,486,763	155,953,851	89.66

		種別	調定額（円）	収納額（円）	還付未済額（収納額に含）（円）	不納欠損額（円）	未納額（円）	収納率（%）
退職被保険者等分	医療分	滞納繰越分	1,624	1,624	0	0	0	100.00
	支援金分	滞納繰越分	479	479	0	0	0	100.00
	介護分	滞納繰越分	563	563	0	0	0	100.00
	合計	計	2,666	2,666	0	0	0	100.00

	種別	調定額（円）	収納額（円）	還付未済額（収納額に含）（円）	不納欠損額（円）	未納額（円）	収納率（%）
全被保険者分	現年度分	1,455,048,786	1,381,212,766	1,101,132	0	73,836,020	94.93
	滞納繰越分	125,284,675	35,680,081	20,000	7,486,763	82,117,831	28.48
	計	1,580,333,461	1,416,892,847	1,121,132	7,486,763	155,953,851	89.66

8. 納付方法別収納状況

年度	区分		口座振替	自主納付	内 コンビニ等	特別徴収	合計
6年度	調定額	(千円)	547,374	811,043	—	159,537	1,517,954
	収納額	(千円)	546,788	755,285	454,999	159,537	1,461,610
	収納率	(%)	99.89	93.13	56.10	100.00	96.29
7年度	調定額	(千円)	483,658	783,544	—	187,847	1,455,049
	収納額	(千円)	481,629	711,737	447,651	187,847	1,381,213
	収納率	(%)	99.58	90.84	57.13	100.00	94.93

9. 差押件数

(件)

年度	不動産	預貯金	生命保険	給与	年金	その他	計
6年度	10	134	27	1	7	6	185
7年度	7	112	12	2	5	13	151

10. 保険給付状況

(1)保険給付状況

区分		件数 (件)	費用額 (千円)	保険者負担分 (千円)	一部負担金 (千円)	他法負担分 (千円)
一般分	療養の給付	211,865	5,246,915	3,852,601	1,203,942	190,372
	療養費等	6,950	68,741	50,271	17,454	1,016
	合計	218,815	5,315,656	3,902,872	1,221,396	191,388

(食事療養費を含む)

(2)療養の給付の内訳

区分		診療費 入院	診療費 入院外	診療費 歯科	診療費 小計	調剤	訪問看護	食事療養費	合計
一般分	件数(件)	2,574	105,423	30,499	138,496	71,353	2,016	2,418	211,865
	日数(日)	35,124	157,327	48,076	240,527	(82,739枚)	16,065	(89,500回)	256,592
	費用額(千円)	1,762,928	1,772,256	432,949	3,968,133	1,026,531	188,376	63,875	5,246,915

(食事療養費について件数は入院に含む)

(3)診療諸費等の諸率

区分			受診率 (件/人)	1件当り日数 (日)	費用額 1日当り(円)	1件当り(円)	1人当り(円)
一般分	診療費	入院	0.22	13.65	50,192	684,898	150,088
		入院外	8.98	1.49	11,265	16,811	150,882
		歯科	2.60	1.58	9,006	14,196	36,859
		合計	11.80	1.74	16,498	28,652	337,829
被保険者一人当りの療養諸費(調剤・療養費を含む)							452,550

11. 診療費及び療養諸費の推移

年度	区分	診療費								療養諸費(調剤含む)
		受診率(件/人)				一人当り診療費(円)				
		入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科	計	一人当り費用額
6年度	一般	0.23	8.99	2.49	11.71	154,092	155,321	34,615	344,028	450,160
7年度	一般	0.22	8.98	2.60	11.80	150,088	150,882	36,859	337,829	452,550

12. その他の保険給付

区分		件数(件)	給付額(円)
高額療養費	一般	11,159	609,264,779
	退職	0	0
	小計	11,159	609,264,779
高額介護合算療養費	一般	19	399,666
	退職	0	0
	小計	19	399,666
出産育児一時金		37	13,909,111
葬祭費		64	3,200,000
合計		11,279	626,773,556

13. 特定健康診査・特定保健指導の実施状況

従来の対面型の保健指導に加え、ICTによるオンライン型保健指導も実施しているが、令和7年度の利用は2件であった。

年度	種別	対象者数(人)	実施者数(人)	実施率(%)	目標値(%)
6年度	特定健診	8,275	3,180	38.4	60.0
	特定保健指導	366	275	75.1	80.0
7年度(※)	特定健診	7,976	3,174	39.8	60.0
	特定保健指導	360	147	40.8	80.0

※令和7年度の実施者数及び実施率は、令和8年5月末時点の値。
(最終結果は令和8年11月頃に確定)

14. 人間ドック(がん検診含む)及び脳ドック補助金交付の実施状況

人間ドック(オプションとしてのがん検診含む)及び脳ドックの受診費用の補助を実施した。

○令和8年3月末現在

	人間ドック		脳ドック		がん	
年度	件数(件)	補助金額(円)	件数(件)	補助金額(円)	件数(件)	補助金額(円)
6年度	218	2,822,700	38	546,370	217	377,500
7年度	199	2,586,700	30	436,638	198	307,000

※がん検診については1件で複数項目申請あり

15. 特定健診受診促進事業

特定健診の受診率向上のため、不定期受診者や未経験者に圧着はがきを送付後、SMSや電話にて受診勧奨を実施した。

健診未受診数(人)	受診勧奨発送件数(件)			SMSによる受診勧奨件数(件)			電話による受診勧奨件数(件)
8,555	8月	11月	1月	8月	11月	2月	12月
	3,913	1,849	4,895	410	1,011	1,396	1,441

特定健診月別受診者数 (人)

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
6年度	74	194	238	286	240	274	364	399	277	241	257	310	3,154
7年度	65	196	276	267	211	258	373	320	317	236	266	389	3,174

※各年度の受診者数はそれぞれ翌年5月末時点の数で計上。

16. フレイル予防事業

フレイル予防対策として、運動・栄養講座を中心に4カ月間4回コースにて実施した。

教室名	対象者抽出条件		対象者数(人)	参加者数(人)	
				64歳以下	65歳以上
元気はつらつ運動教室(フレイル予防)	健診結果	・40～49歳かつBMI18.5未満 ・50～64歳かつBMI20.0未満 ・65歳以上かつBMI21.5未満	503	6	25
		・30分以上の運動習慣なし ・歩行又は身体活動を1時間以上実施なし ・歩行速度遅い ・咀嚼不良あり			
	フレイルチェックリスト	フレイルチェック評価5項目以上			

17. 生活習慣病重症化予防事業

生活習慣病予防対策として、高血圧・糖尿病・脂質異常症予防のための教室を4カ月間4回コースにて実施した。

教室名	対象者抽出条件		対象者数(人)	参加者数(人)	
				64歳以下	65歳以上
いきいき健康づくり教室(高血圧・糖尿病・脂質異常症予防)	健診結果	・空腹時血糖100mg/dl以上 または HbA1c5.6%以上 ・収縮期血圧130mmHg以上 または 拡張期血圧85mmH g以上 ・空腹時中性脂肪150mg/dl以上 または 随時中性脂肪175mg/dl以上、または HDLコレステロール40mg/dl以下、またはLDLコレステロール120mg/dl以上	791	12	27

18. 糖尿病性及び高血圧性腎症重症化予防事業

糖尿病または高血圧に加え、腎症が疑われる人に対して、腎症の悪化、重症化を阻止・遅延させるため、医療機関と連携を図りながら6カ月間、2週間に1回電話支援を実施した。

教室名	対象者抽出条件(共通) 主治医が事業参加を許可した者		対象者数（人）	事業参加者数		終了者数(6カ月間実施)（人）
				医師からの紹介（人）	本人による申込（人）	
糖尿病性及び高血圧性腎症重症化予防事業	A 糖尿病性腎症	(1)健康診査結果及びレセプトデータより 糖尿病性腎症3期・4期相当の、現在糖尿病で受診・内服中であり、かつ腎機能障害の悪化を示す病名の記載のある者	150	7	6	11
	B 高血圧性腎症	(2)健康診査結果及びレセプトデータより 現在、高血圧で受診・内服中であり、かつ腎機能障害の悪化を示す病名の記載のある者				
	C.腎機能低下（アルブミン、尿タンパク、eGFR等）により、医師が保健指導を必要と判断した者(75歳未満)					

19. 重複多剤服薬予防事業

処方薬の重複並びに多剤服薬の防止と適正服薬の推進のため、対象者への通知レターの発送と電話相談を行い、重複服薬ハイリスク者には薬剤師による面談及び電話による服薬指導を実施した。

対象者	対象者抽出条件 (共通)2施設以上の医療機関から処方されていること	対象者数（人）	指導者数	
			レター（人）	電話・訪問（人）
多剤服薬者	8剤以上の薬剤を処方されている者	630	542	88
重複服薬者	同一成分の薬剤を処方されている者 同様の効能効果を有する薬剤を処方されている者	58	36	22
禁忌投薬	定期的に処方されている薬剤に併用禁忌薬がある者	0	0	0

20. おおさか健活マイレージアスマイル事業

大阪府の健康アプリを活用し、自発的な健康づくり行動のきっかけづくりや継続促進を図るため、令和4年度以降、市町村オプションを追加し、特定健康診査受診者に対し3,000円相当のポイントを付与している。

（人）

年度	6年度				7年度			
種　別	府目標	交野市目標	交野市登録者	達成率	府目標	交野市目標	交野市登録者	達成率
府民会員 18歳以上の交野市民 （国保会員も含む）	60万人	4,200	4,070	96.9%	70万人	4,700	4,433	94.3%
国保会員 40歳以上の交野市 国民健康保険加入者	12万人	1,800	1,611	89.5%	14万人	2,100	1,713	81.6%
市町村会員 40歳以上の交野市 国民健康保険加入者	―	1,660	1,446	87.1%	―	1,900	1,529	80.5%

《 後期高齢者医療制度 》

1. 対象者

（各3月末現在）　　（人）

年　度	75歳以上	65歳～74歳 障がい認定	合　計
6年度	13,403	41	13,444
7年度	13,615	38	13,653

2. 保険料収納状況

年度	徴収方法	区分	調　定　額 （円）	収　納　額 （円）	不納欠損額 （円）	未　納　額 （円）	収納率 （%）
6年度	特別徴収	現 年 度 分	776,105,235	776,105,235	0	0	100.00
		計	776,105,235	776,105,235	0	0	100.00
	普通徴収	現 年 度 分	785,293,465	781,229,699	0	4,063,766	99.48
		滞納繰越分	3,741,312	2,584,852	379,870	776,590	69.09
		計	789,034,777	783,814,551	379,870	4,840,356	99.34
		現 年 度 分	1,561,398,700	1,557,334,934			99.74
7年度	特別徴収	現 年 度 分	821,442,372	821,442,372	0	0	100.00
		計	821,442,372	821,442,372	0	0	100.00
	普通徴収	現 年 度 分	813,801,516	807,962,257	0	5,839,259	99.28
		滞納繰越分	4,840,356	2,878,901	185,952	1,775,503	59.48
		計	818,641,872	810,841,158	185,952	7,614,762	99.05
		現 年 度 分	1,635,243,888	1,629,404,629			99.64

3. 差押件数

（件）

年度	不動産	預貯金	生命保険	給与	年金	その他	計
6年度	3	7	1	0	2	2	15
7年度	0	4	1	0	4	1	10

4.高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業

令和4年度より、大阪府後期高齢者広域連合より委託を受け、後期高齢者医療、国民健康保険、介護保険、健康づくり等の庁内関係部局が相互に連携して、高齢者の健康の保持増進のため、効果的・効率的に事業実施を行った。

(1)糖尿病性腎症重症化予防事業

糖尿病または糖尿病性腎症が疑われる人に対して、腎症の悪化、重症化を阻止・遅延させるため、医療機関と連携を図りながら5カ月間、2カ月に1回個別面接又は電話支援を実施した。

教室名	対象者抽出条件(共通) 主治医が事業参加を許可した者	対象者数 (人)	事業参加者数		終了者数 (5カ月間実施) (人)
			医師からの紹介 (人)	本人による申込 (人)	
糖尿病性腎症重症化予防事業	健康診査結果より ①75歳以上80歳未満のうち (A)糖尿病性腎症3期・4期対象者 (B)糖尿病性腎症2期以下(eGFR45mL/分/1.73m²未満) (C)血糖コントロール不良者(HbA1c8.0%以上) (D)HbA1c7.0%以上かつ高血圧(140/90㎜Hg以上) のいずれかに該当	131	0	7	7
	レセプトより 75歳以上80歳未満のうち 糖尿病性腎症3期・4期該当者				
	腎機能低下(アルブミン、尿タンパク、eGFR等)により、医師が保健指導を必要と判断した者 (75歳以上80歳未満)				

(2)重複服薬予防事業

処方薬の重複服薬の防止と適正服薬の推進のため、対象者への通知レターの発送と重複服薬ハイリスク者には薬剤師等による電話での服薬指導を実施した。

対象者	対象者抽出条件 (共通)2施設以上の医療機関から処方されていること	対象者数 (人)	指導者数	
			レター (人)	電話 (人)
重複服薬者	同一成分の薬剤を処方されている者 同様の効能効果を有する薬剤を処方されている者	65	45	20
禁忌投薬	定期的に処方されている薬剤に併用禁忌薬がある者	0	0	0

(3)商業施設での健康測定会

地域の商業施設にて、健康づくりのきっかけとして年4回健康測定会を実施。
後期高齢者質問票や測定結果をもとに、高齢者の健康や日常生活の不安等の相談対応を行い、343名が参加した。

《 国民年金 》

1. 被保険者数

○令和8年3月末現在　　（人）

前年度(6年度)末被保険者数	令和7年度末被保険者数				前年度との比較の増減
	1号（強制）	1号（任意）	3号	合計	
13,578	7,970	169	5,019	13,158	△ 420

2. 受給権者数

（人）

区　分		令和5年度末現在	令和6年度末現在
基礎年金	老　齢	20,854	20,876
	障がい	1,293	1,336
	遺　族	137	122
旧制度分	老　齢	58	47
	通　老	52	44
	障がい	10	11
	母　子	0	0
寡　婦		0	0
特別障がい給付金		3	3
合　計		22,407	22,439

3. 資格関係等届出書

（件）

件　名	件　数	件　名	件　数
資格取得届	1,073	口座振替申出書等	46
資格取得申出書	48	口座振替辞退等	6
種別変更届	195	クレジット納付等申出書等	19
資格喪失届	129	クレジット納付辞退申出書等	1
資格喪失申出書	6	保険料免除申請取消申請書	5
死亡届	2	保険料追納申込書	33
氏名変更（訂正）届	3	継続申請取下げ申請書	0
付加保険料申出書	109	保険料免除（継続）申請書	821
免除理由該当届	75	学生納付特例申請書	160
免除理由非該当届	13	継続審査処理票	54
産前産後免除申請書	35	その他	19
基礎年金番号/重複取消、登録届	18		
基礎年金番号通知書再交付申請	0		
令和7年度末現在受付件数　合計			2,870

4. 給付関係等届出書

（件）

内　　容	件　　数
老齢基礎年金裁定請求書	2
障がい基礎年金裁定請求書	17
死亡一時金裁定請求書	4
障がい状態確認届	5
未支給年金（死亡届）支給請求書	18
年金受給者死亡届	18
年金受給権者（氏名・住所）変更届等	3
年金受給権者支払機関変更届	12
年金生活者支援給付金申請書	19
その他	15
令和7年度末現在受付件数　合計	113

税　　務　　室

税務総務係

原動機付自転車等の申告手続き、市民課証明書発行コーナーでの交付対象外の証明書の交付及び自動車臨時運行許可事務等のほか、市税の各窓口への案内、室内庶務や各係に共通する事務等を行った。

軽自動車税(種別割)については、本年度の課税台数が24,145台、調定額が148,121千円で、前年度に比べ、それぞれ85台、3,969千円の増加となった。

また、令和７年４月から原付バイクに「総排気量が50cc超125cc以下で最高出力が4.0kw以下」の区分基準が追加された。50cc以下の原付バイクについては、排ガス規制の強化により生産が減少することから今後も登録数は減少する一方、新しい基準の原付バイクの登録が増加することが見込まれる。

特定小型原付（電動キックボード）やペダル付電動原付（電動モペッド）、電動の軽自動車などは利用の手軽さや環境面への配慮のもと、引き続き登録数が増加することが予想される。

１．各種市税証明書等交付等状況(税務総務係窓口及び郵便請求処理件数)

市税証明等交付件数（A）			その他交付等件数（B）		
区　　分	件数(件)	手数料(円)	区　　分	件数(件)	手数料（円）
課税･所得証明書（未申告等）	886	265,800	自動車臨時運行許可番号標貸出	516	387,000
			試乗標識交付	28	16,800
納税証明書	69	20,700	住宅用家屋証明書	575	747,500
固定資産評価証明書	179	53,700	原付等登録受付	3,953	－
固定資産公課証明書	51	15,300	原付等廃車受付	5,086	－
固定資産課税台帳閲覧	487	146,100	小計（B）	10,158	1,151,300
小計（A）	1,672	501,600	合　計（A）＋（B）	11,830	1,652,900

２．市たばこ税

区分＼年度	5	6	7
課税本数（千本）	58,869	56,692	56,699
調定額（千円）	385,644	371,446	371,492
前年度比（％）	101.0	96.3	100.0

３．地方譲与税・府税交付金

（単位：千円）

区分 ＼ 年度		5	6	7
地方揮発油譲与税	調定額	32,406	32,304	30,797
	前年度比（%）	100.9	99.7	95.3
自動車重量譲与税	調定額	97,700	98,862	102,331
	前年度比（%）	101.6	101.2	103.5
森林環境譲与税	調定額	9,088	10,092	10,635
	前年度比（%）	100.0	111.0	105.4
利子割交付金	調定額	10,337	12,835	31,988
	前年度比（%）	93.1	124.2	249.2
配当割交付金	調定額	103,158	142,162	143,448
	前年度比（%）	111.3	137.8	100.9
株式等譲渡所得割交付金	調定額	110,712	186,827	218,572
	前年度比（%）	167.0	168.8	117.0
法人事業税交付金	調定額	134,823	147,073	156,842
	前年度比（%）	135.2	109.1	106.6
地方消費税交付金	調定額	1,620,953	1,705,797	1,842,119
	前年度比（%）	99.6	105.2	108.0
ゴルフ場利用税交付金	調定額	73,613	73,551	73,670
	前年度比（%）	100.2	99.9	100.2
環境性能割交付金	調定額	36,652	38,215	41,581
	前年度比（%）	122.5	104.3	108.8
地方特例交付金（定額減税減収補填特例交付金）	調定額	－	359,537	3,989
	前年度比（%）	－	－	1.1
地方特例交付金（住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金）	調定額	104,163	103,793	91,757
	前年度比（%）	95.6	99.6	88.4
地方特例交付金（新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金）	調定額	2,191	2,508	1,630
	前年度比（%）	306.9	114.5	65.0

４．個人府民税徴収取扱費委託金

（単位：千円）

納税義務者数に対するもの	117,906
過誤納金還付金・還付加算金等に対するもの	8,592
合　　計	126,498

5．軽自動車税

（1）調定額の推移

種別	区分＼年度	5	6	7
種別割	税額（千円）	141,050	144,151	148,121
	前年度比(%)	102.2	102.2	102.8
環境性能割	税額（千円）	8,400	15,183	17,012
	前年度比(%)	103.2	180.8	112.0

（2）課税内訳及び課税台数の推移　※種別割のみ記載

				課税台数（台） 5		6		7		年税額（円/台）	年度末調定額（円）	7年度中 軽自動車税 申告処理件数（非課税等含む） 登録（台）	廃車（台）
原動機付自転車	第1種一般原付 50cc以下			6,375		6,183		5,938		2,000	11,876,000	587	845
	第1種一般原付 125cc以下			0		0		0		2,000	0	12	2
	第1種特定小型原付 0.6kw以下			R5までは一般原付に含		5		29		2,000	58,000	13	4
	第2種90cc以下			209		206		211		2,000	422,000	21	21
	第2種125cc以下			3,092		3,187		3,263		2,400	7,831,200	485	440
	第1種三輪			29		35		38		3,700	140,600	10	8
	第1種四輪			7		8		8		3,700	29,600	3	2
軽自動車	二輪（オートバイ250cc以下）			1,257		1,318		1,309		3,600	4,712,400	207	232
	三輪		標準税率	0		0		0		3,900	0	0	0
			重課	1		1		1		4,600	4,600	0	0
	四輪	乗用	営業用 標準税率	1	1	1	5	1	4	6,900	6,900	1	2
			営業用 重課	0		4		3		8,200	24,600		
			自家用 旧税率	2,462	9,454	2,084	9,579	1,638	9,768	7,200	11,793,600	1,979	2,597
			自家用 標準税率	4,870		5,429		6,000		10,800	64,800,000		
			自家用 75%軽課	34		34		21		2,700	56,700		
			自家用 重課	2,088		2,032		2,109		12,900	27,206,100		
		貨物	営業用 旧税率	48	163	35	153	23	137	3,000	69,000	30	76
			営業用 標準税率	64		78		86		3,800	326,800		
			営業用 75%軽課	8		0		0		1,000	0		
			営業用 重課	43		40		28		4,500	126,000		
			自家用 旧税率	475	2,104	360	2,118	259	2,141	4,000	1,036,000	348	595
			自家用 標準税率	961		1,062		1,187		5,000	5,935,000		
			自家用 75%軽課	－		－		7		1,300	9,100		
			自家用 重課	668		696		688		6,000	4,128,000		
小型	特殊作業車			36		38		40		5,900	236,000	2	9
	農耕車			69		70		71		2,400	170,400	3	3
	二輪（オートバイ251cc以上）			1,127		1,154		1,187		6,000	7,122,000	252	250
合計				23,924		24,060		24,145		－	148,120,600	3,953	5,086

市民税係

○個人市民税

納税義務者数は、39,765人で前年度に比べ889人（2.3%）の増加、調定額については4,855,055千円となり、前年度に比べ556,175千円（12.9%）の増加となった。

○法人市民税

納税義務者数は、1,487社で前年度に比べ51社（3.6%）の増加、調定額は367,678千円で前年度に比べ29,264千円（7.4%）の減少となった。

1 市民税（個人）

（1）調定額の内訳

R8.5.31現在

区　分	均等割（A）（千円）	所得割（B）（千円）	計（A+B）（千円）	納税義務者数（人）
特別徴収	92,741	3,839,666	3,932,407	31,304
普通徴収	25,312	835,864	861,176	8,461
退職分離課税に係る所得割	－	61,472	61,472	－
合　計	118,053	4,737,002	4,855,055	39,765
構成比（%）	2.4	97.6	100.0	－

（2）市民税調定額の推移

各年度翌年5.31現在

区　分 / 年　度	調定額（千円）	前年度比（%）
5	4,613,075	104.0
6	4,298,880	93.2
7	4,855,055	112.9

（3）退職所得による分離課税調定額

各年度翌年5.31現在

区　分 / 年　度	調定額（千円）	前年度比（%）
5	49,234	118.0
6	54,167	110.0
7	61,472	113.5

（4）納税義務者数の推移

各年度翌年5.31現在

区　分 / 年　度	人　数（人）	前年度比（%）
5	38,156	100.3
6	38,876	101.9
7	39,765	102.3

（5）公的年金からの特別徴収に係る納税義務者数及び特別徴収税額（課税状況の調べによる）

各年7.1現在

区分 / 年度	納税義務者数（人）	特別徴収税額（千円）
5	7,679	294,589
6	7,821	259,748
7	8,037	309,455

（6）所得割の納税義務者数及び所得金額（課税状況の調べによる）

R7.7.1現在

区分 / 所得者区分	納税義務者（人）	構成比（%）	総所得金額（千円）	構成比（%）	納税義務者１人当りの平均所得金額（千円）
給与所得者	28,556	76.80	110,200,210	82.56	3,859
営業等所得者	1,240	3.34	4,705,325	3.53	3,795
農業所得者	9	0.02	51,190	0.04	5,688
その他の所得者	6,721	18.08	14,848,099	11.12	2,209
分離譲渡所得者	653	1.76	3,676,769	2.75	5,631
合計	37,179	100	133,481,593	100	3,590

※均等割のみの納税者は除く。

（7）課税標準段階別一覧表（課税状況の調べによる）

R7.7.1現在

区分 / 課税標準の段階	納税義務者（人）	総所得金額等の合計額（千円）	内分離課税分（千円）	算出税額（税額控除前）（千円）	内分離課税分（千円）
10万円以下の金額	1,446	1,914,762	869,562	28,983	24,931
10万円を超え100万円以下	10,877	17,008,918	798,571	385,693	23,991
100万円を超え200万円以下	9,770	26,441,531	632,981	880,493	18,997
200万円を超え300万円以下	6,562	25,959,181	261,142	975,105	7,849
300万円を超え400万円以下	3,577	19,139,780	350,741	753,025	10,419
400万円を超え550万円以下	2,652	18,104,231	381,592	746,239	11,449
550万円を超え700万円以下	996	8,557,748	218,615	372,097	6,559
700万円を超え1000万円以下	743	8,484,603	647,004	386,065	19,480
1000万円を超える金額	556	13,072,087	1,041,040	671,855	31,260
合計	37,179	138,682,841	5,201,248	5,199,555	154,935

※均等割のみの納税者は除く。

（8）年度別所得割課税状況の内訳（課税状況の調べによる）

各年7.1現在

区分＼年度				5	6	7
所得割納税義務者数			（人）	35,699	33,904	37,179
総所得金額			（千円）	124,496,560	126,177,030	133,481,593
1人当りの所得金額			（千円）	3,487	3,722	3,590
所得控除	雑損	総額	（千円）	112	3,324	1,000
	医療費	総額	（千円）	929,530	931,054	1,037,373
	社会保険料	総額	（千円）	21,801,232	22,275,446	23,679,848
	小規模企業共済等掛金	総額	（千円）	681,250	762,446	830,454
	生命保険料	総額	（千円）	1,278,899	1,242,931	1,284,931
	地震保険料	総額	（千円）	86,943	83,385	88,815
	障害者	人数	（人）	1,503	1,289	1,580
	寡婦	人数	（人）	229	219	263
	寡婦特別 ／ 寡夫	人数	（人）			
	ひとり親	人数	（人）	482	411	507
	勤労学生	人数	（人）	8	0	8
	配偶者	人数	（人）	8,759	7,748	8,344
	配偶者特別	人数	（人）	1,830	1,743	1,872
	扶養	人数	（人）	6,472	5,888	6,383
	基礎	人数	（人）	35,497	33,742	37,155
16歳未満の扶養親族		人数	（人）	9,106	8,839	9,231
税額控除	調整	総額	（千円）	72,443	67,001	74,100
	配当	総額	（千円）	4,281	6,815	6,452
	住宅借入金特別	総額	（千円）	101,465	94,279	85,912
	寄附金	総額	（千円）	268,329	298,991	330,366
	外国税	総額	（千円）	78	83	74
	税額調整	総額	（千円）	148	49	85
	配当割	総額	（千円）	5,338	8,593	10,392
	株式等譲渡割	総額	（千円）	3,971	7,335	20,169
税額	市民税	所得割額	（千円）	4,419,759	4,122,903	4,669,696
		1人あたりの所得割額	（千円）	124	122	126
	府民税	所得割額	（千円）	2,945,456	2,747,473	3,111,884
		1人あたりの所得割額	（千円）	83	81	84
	住民税所得割額（1人につき）		（千円）	207	203	210
	住民税のうち市民税の占める割合		（%）	60.0	60.0	60.0

（9）過年度調定額

区分＼年度	件数（A）（件）	税額（千円）	税額前年度比（%）
5	432	15,358	99.5
6	500	15,472	100.7
7	527	26,890	173.8

（10）ｅＬＴＡＸの利用状況

（件）

区分／年度	利用届出			電子申告					
	新規	変更(追加)	合計	給報	法人	固定	年金報	その他	合計
5	114	12,887	13,001	33,668	1,664	763	34,002	1,233	71,330
6	109	15,950	16,059	35,075	1,747	858	33,766	1,360	72,806
7	112	17,933	18,045	36,132	1,827	894	33,737	1,508	74,098

２市民税（法人）

（1）調定額の推移

区分／年度	均等割額（千円）	前年度比（%）	税割額（千円）	前年度比（%）	合計額（千円）	前年度比（%）
5	165,858	102.8	196,792	113.6	362,650	108.4
6	162,010	97.7	234,932	119.4	396,942	109.5
7	166,229	102.6	201,449	85.7	367,678	92.6

（2）納税義務者数の推移（課税状況の調べによる）

各年7.1現在

区分／年度	法人数（社）	前年度比（%）
5	1,385	103.3
6	1,436	103.7
7	1,487	103.6

（3）資本金等の区分別納税義務者数（課税状況の調べによる）

R7.7.1現在

法人区分		均等割額	納税義務者数
資本金等の金額	従業者数	（千円）	（社）
５０億円を超える	５０人超	3,600	6
１０億円を超え５０億円以下	５０人超	2,100	2
１０億円を超え５０億円以下	５０人以下	492	50
１億円を超え１０億円以下	５０人超	480	4
１億円を超え１０億円以下	５０人以下	192	57
１千万円を超え１億円以下	５０人超	180	20
１千万円を超え１億円以下	５０人以下	156	199
１千万円以下	５０人超	144	10
上記以外		60	1,139
合計			1,487

固定資産税係

土地に係る固定資産税の調定額は前年度比は2.7%増の1,664,965千円、都市計画税の調定額は前年度比4.8%増の476,132千円となった。

家屋については、新増築分が344棟（木造282棟、非木造62棟）、取壊しなどの減少分が207棟（木造 169棟、非木造38棟）で、差し引き137棟の増加で、固定資産税の調定額は前年度比 4.6%増の2,127,113千円、都市計画税の調定額は前年度比8.3%増の462,645千円となった。

償却資産の固定資産税の調定額は624,876千円で、そのうち市決定分は前年度比8.1%減の423,444千円、大臣配分は前年度比0.1%増の201,432千円となった。

1 固定資産税

(1)納税義務者数及び調定額の状況

区分＼年度		5	6	7	5～6 増減率(%)	6～7 増減率(%)
土地	納税義務者数(人)	25,744	26,000	26,113	1.0	0.4
	調定額(千円)	1,518,867	1,620,904	1,664,965	6.7	2.7
	一人当り(円)	58,999	62,342	63,760	5.7	2.3
家屋	納税義務者数(人)	25,248	25,516	25,653	1.1	0.5
	調定額(千円)	2,011,924	2,033,121	2,127,113	1.1	4.6
	一人当り(円)	79,686	79,680	82,919	0.0	4.1
償却資産 市決定分	納税義務者数(人)	644	683	706	6.1	3.4
	調定額(千円)	338,109	461,008	423,444	36.3	△8.1
	一人当り(円)	525,014	674,975	599,779	28.6	△11.1
償却資産 大臣配分	納税義務者数(人)	8	8	8	0.0	0.0
	調定額(千円)	204,483	201,213	201,432	△1.6	0.1
	一人当り(円)	25,560,375	25,151,625	25,179,000	△1.6	0.1
計	納税義務者数(人)	28,839	29,112	29,216	0.9	0.4
	調定額(千円)	4,073,383	4,316,246	4,416,954	6.0	2.3
	一人当り(円)	141,246	148,263	151,183	5.0	2.0

資料：各年度調定書

(2)土地

①土地の地目別の評価実績

区　分	地積 (㎡)	地積割合 (%)	決定価格 (千円)	価格割合 (%)	単価 (円/㎡)
田	1,462,239	12.53	1,694,776	0.45	1,159
畑	526,430	4.51	2,182,092	0.57	4,145
宅地	5,461,762	46.80	343,039,127	90.24	62,807
山林	2,852,923	24.45	365,158	0.10	128
原野	40,457	0.35	73,672	0.02	1,821
雑種地	1,326,021	11.36	32,794,986	8.62	24,732
小計	11,669,832	100.00	380,149,811	100.00	32,575
非課税地	8,496,321				
合計	20,166,153				

資料：7年度概要調書

②土地の地目別異動処理（増減）の状況

年　度 区　分	5 地積 (㎡)	6 地積 (㎡)	7 地積 (㎡)
田	△68,977	△137,946	△45,217
畑	△5,843	△8,481	4,090
宅地	72,650	96,158	24,289
山林	△11,027	9,074	△22,614
原野	△131	△412	△54
雑種地	32,928	△3,624	53,714
非課税地	4,486	29,767	29,661

資料：各年度概要調書

(3)家屋

①家屋の用途別の評価実績

区分		棟数	棟数割合(%)	床面積(㎡)	床面積割合(%)	決定価格(千円)	単価(円/㎡)
木造	専用住宅	19,802	88.48	1,992,055	92.24	63,469,047	31,861
	共同住宅	208	0.93	60,864	2.82	3,128,489	51,401
	併用住宅	382	1.71	35,319	1.64	696,637	19,724
	店舗・事務所	149	0.67	13,371	0.62	472,572	35,343
	病院	17	0.08	2,744	0.13	137,987	50,287
	工場・倉庫	824	3.68	29,692	1.37	149,087	5,021
	附属家	997	4.45	25,501	1.18	102,876	4,034
	合計	22,379	100.00	2,159,546	100.00	68,156,695	31,561
非木造	店舗・事務所	433	5.58	188,529	10.21	11,220,982	59,519
	住宅・アパート	5,468	70.45	1,040,559	56.36	50,324,976	48,363
	病院	30	0.39	21,203	1.15	1,800,272	84,906
	工場・倉庫	1,829	23.56	594,470	32.20	28,345,025	47,681
	その他	2	0.02	1,632	0.08	114,075	69,899
	合計	7,762	100.00	1,846,393	100.00	91,805,330	49,721

資料：7年度概要調書

②新増築分家屋の状況

区分＼年度		5				6				7			
		棟数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	単価(円/㎡)	棟数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	単価(円/㎡)	棟数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	単価(円/㎡)
木造	新築	221	24,986	2,254,854	90,245	292	33,207	3,318,062	99,921	270	32,730	3,149,730	96,234
	増築	2	38	4,394	115,632	0	0	0	0	12	107	2,335	21,822
	計	223	25,024	2,259,248	90,283	292	33,207	3,318,062	99,921	282	32,837	3,152,065	95,991
非木造	新築	79	10,588	1,007,827	95,186	104	29,861	3,014,390	100,947	62	39,932	4,723,164	118,280
	増築	0	0	0	0	1	1	29	29,000	0	0	0	0
	計	79	10,588	1,007,827	95,186	105	29,862	3,014,419	100,945	62	39,932	4,723,164	118,280
合計	新築	300	35,574	3,262,681	91,715	396	63,068	6,332,452	100,407	332	72,662	7,872,894	108,350
	増築	2	38	4,394	115,632	1	1	29	29,000	12	107	2,335	21,822
	計	302	35,612	3,267,075	91,741	397	63,069	6,332,481	100,406	344	72,769	7,875,229	108,222

資料：各年度概要調書

③減少分家屋の状況

区分＼年度	5				6				7			
	棟数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	単価(円/㎡)	棟数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	単価(円/㎡)	棟数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	単価(円/㎡)
木造	171	12,659	169,379	13,380	190	12,737	151,982	11,932	169	12,562	165,499	13,175
非木造	36	6,157	130,121	21,134	37	3,945	80,541	20,416	38	6,819	213,697	31,338
合計	207	18,816	299,500	15,917	227	16,682	232,523	13,939	207	19,381	379,196	19,565

資料：各年度概要調書

2 国有資産等所在市町村交付金

区分＼年度	5 (千円)	6 (千円)	7 (千円)	5～6 増減率(%)	6～7 増減率(%)
府	53,450	52,171	52,186	△2.4	0.0
国	12	42	14	250.0	△66.7
合 計	53,462	52,213	52,200	△2.3	0.0

資料：各年度調定書

3 都市計画税

(1)納税義務者数及び調定額の状況

区分＼年度		5	6	7	5～6 増減率(%)	6～7 増減率(%)
土地	納税義務者数(人)	24,610	24,819	25,134	0.8	1.3
	調定額(千円)	430,614	454,366	476,132	5.5	4.8
	一人当り(円)	17,498	18,307	18,944	4.6	3.5
家屋	納税義務者数(人)	24,273	24,491	24,800	0.9	1.3
	調定額(千円)	421,427	427,188	462,645	1.4	8.3
	一人当り(円)	17,362	17,443	18,655	0.5	6.9
合計	納税義務者数(人)	27,260	27,457	27,761	0.7	1.1
	調定額(千円)	852,041	881,554	938,777	3.5	6.5
	一人当り(円)	31,256	32,107	33,816	2.7	5.3

資料：各年度調定書

(2)都市計画税の評価実績

土地		家屋	
地積（千㎡）	6,378	床面積（㎡）	3,840,674
筆数	34,721	棟数	28,598
評価額（千円）	364,119,083	評価額（千円）	153,958,112

資料：7年度概要調書

納税管理係

市税調定額は11,214,303,732円で、前年度に比べ685,680,363円(6.51%)増加した。

市税収入額は11,169,271,649円で、前年度に比べ696,140,717円(6.65%)増加した。

徴収事務については、昨年度に引き続き、大阪府域地方税徴収機構に参加し、高額滞納事案の早期解消に努め、結果として収納率は 99.60%(現年課税分 99.77%、滞納繰越分58.08%)で、前年度の99.47%(現年課税分99.71%、滞納繰越分51.10%)を0.13%上回る結果であった。

また、地方税共同機構の eLTAX におけるＱＲコードを活用したマルチペイメントサービス（クレジットカードやアプリ決済など）とともに本市の市民税・固定資産税・軽自動車税の納入通知書についてもＱＲコードに対応しながら、収納の利便性に務めた。

１．年度別現年調定額及び人口１人当りの税の比較

年度／区分	5	6	7
現年調定額（円）	10,489,704,613	10,476,615,406	11,167,289,775
人　口(人)	77,229	77,239	77,455
１人当りの税額(円)	135,826	135,639	144,178
調定額前年度比	103.57%	99.88%	106.59%

※人口は各年度３月末住基人口

２．年度別調定額及び収入比較

（１）現年課税分

年度／区分	5	6	7
調定額(円)	10,489,704,613	10,476,615,406	11,167,289,775
収入額(円)	10,470,703,243	10,446,552,731	11,141,965,290
収　納　率	99.82%	99.71%	99.77%

（２）滞納繰越分

年度／区分	5	6	7
調定額(円)	54,746,093	52,007,963	47,013,957
収入額(円)	24,822,833	26,578,201	27,306,359
収　納　率	45.34%	51.10%	58.08%

(３)合計

年度／区分	5	6	7
調定額(円)	10,544,450,706	10,528,623,369	11,214,303,732
収入額(円)	10,495,526,076	10,473,130,932	11,169,271,649
収　納　率	99.54%	99.47%	99.60%

３．調定額、収入額及び収納率　　（単位：円）

区分		年度	5			6			7		
			調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率
個人市民税	普通徴収	現年課税分	884,800,600	872,321,429	98.59%	771,654,643	758,457,060	98.29%	861,175,554	848,987,680	98.58%
		滞納繰越分	30,590,300	12,045,948	39.38%	29,830,071	13,053,413	43.76%	28,033,087	15,107,116	53.89%
		小　計	915,390,900	884,367,377	96.61%	801,484,714	771,510,473	96.26%	889,208,641	864,094,796	97.18%
	特別徴収	現年課税分	3,679,041,200	3,676,698,153	99.94%	3,473,058,480	3,465,617,841	99.79%	3,932,407,775	3,932,042,597	99.99%
		滞納繰越分	4,017,267	1,935,029	48.17%	4,285,181	2,529,046	59.02%	4,051,251	2,179,148	53.79%
		小　計	3,683,058,467	3,678,633,182	99.88%	3,477,343,661	3,468,146,887	99.74%	3,936,459,026	3,934,221,745	99.94%
	退職分離	現年課税分	49,233,513	49,233,513	100.00%	54,167,179	54,167,179	100.00%	61,472,047	61,472,047	100.00%
法人市民税		現年課税分	362,649,700	361,972,647	99.81%	396,941,700	396,334,800	99.85%	367,678,300	366,698,100	99.73%
		滞納繰越分	1,368,049	604,980	44.22%	1,607,873	917,598	57.07%	2,563,575	1,699,095	66.28%
		小　計	364,017,749	362,577,627	99.60%	398,549,573	397,252,398	99.67%	370,241,875	368,397,195	99.50%
固定資産税		現年課税分	4,073,382,800	4,071,317,763	99.95%	4,316,246,300	4,309,868,738	99.85%	4,416,953,600	4,408,142,392	99.80%
		滞納繰越分	12,943,184	6,997,728	54.06%	11,638,281	7,490,845	64.36%	8,547,421	6,204,437	72.59%
		交付金・納付金	53,461,700	53,461,700	100.00%	52,212,800	52,212,800	100.00%	52,200,300	52,200,300	100.00%
		小　計	4,139,787,684	4,131,777,191	99.81%	4,380,097,381	4,369,572,383	99.76%	4,477,701,321	4,466,547,129	99.75%
軽自動車税		現年課税分(種別割)	141,049,800	140,140,328	99.36%	144,151,200	143,286,029	99.40%	148,120,600	147,253,900	99.41%
		現年課税分(環境性能割)	8,400,400	8,400,400	100.00%	15,183,200	15,183,200	100.00%	17,012,100	17,012,100	100.00%
		滞納繰越分	3,167,856	1,766,492	55.76%	2,119,686	864,236	40.77%	1,888,771	711,608	37.68%
		小　計	152,618,056	150,307,220	98.49%	161,454,086	159,333,465	98.69%	167,021,471	164,977,608	98.78%
市たばこ税		現年課税分	385,644,300	385,644,300	100.00%	371,446,504	371,446,504	100.00%	371,492,959	371,492,959	100.00%
都市計画税		現年課税分	852,040,600	851,513,010	99.94%	881,553,400	879,978,580	99.82%	938,776,540	936,663,215	99.77%
		滞納繰越分	2,659,437	1,472,656	55.37%	2,526,871	1,723,063	68.19%	1,929,852	1,404,955	72.80%
		小　計	854,700,037	852,985,666	99.80%	884,080,271	881,701,643	99.73%	940,706,392	938,068,170	99.72%
市税合計		現年課税分	10,489,704,613	10,470,703,243	99.82%	10,476,615,406	10,446,552,731	99.71%	11,167,289,775	11,141,965,290	99.77%
		滞納繰越分	54,746,093	24,822,833	45.34%	52,007,963	26,578,201	51.10%	47,013,957	27,306,359	58.08%
		合　計	10,544,450,706	10,495,526,076	99.54%	10,528,623,369	10,473,130,932	99.47%	11,214,303,732	11,169,271,649	99.60%

＊収入額には還付未済額　2,235,341　円を含む

４．督促状発送件数　　（単位：件）

税目／年度	市（府）民税		固定資産税	軽自動車税	法人市民税	合　計
	普徴	特徴				
5	4,331	1,347	6,373	1,756	72	13,879
6	4,224	1,284	6,094	1,565	90	13,257
7	4,662	1,521	5,984	1,531	87	13,785

５．督促手数料及び延滞金

（１）年度別

区　分＼年　度		5	6	7
督　促 手数料	件数(件)	11,909	10,953	11,580
	金額(円)	595,373	588,525	578,698
延滞金	件数(件)	1,368	1,211	1,302
	金額(円)	8,750,069	4,208,428	4,424,754

（２）税目別

税　目＼区　分		督促手数料		延　滞　金	
		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
市民税	普徴	3,986	198,850	774	1,631,963
	特徴	858	43,350	72	74,760
	法人	53	2,650	34	1,586,600
	小計	4,897	244,850	880	3,293,323
固定資産税・都市計画税		5,246	262,148	399	1,085,700
軽自動車税		1,437	71,700	23	45,731
合　計		11,580	578,698	1,302	4,424,754

６．納付の猶予（分割納付）

税　目＼年　度		5		6		7	
		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
市民税	普徴	304	37,483,979	295	36,771,881	296	28,577,725
	特徴	0	0	3	372,334	1	108,818
	法人	1	60,000	6	521,400	6	378,900
	小計	305	37,543,979	304	37,665,615	303	29,065,443
固定資産税・都市計画税		143	20,033,910	151	21,963,650	133	19,238,949
軽自動車税		33	361,380	27	470,946	23	259,000
合　計		481	57,939,269	482	60,100,211	459	48,563,392

７．交付要求

区分＼年度	5		6		7	
	件数(件)	要求額(円)	件数(件)	要求額(円)	件数(件)	要求額(円)
破産事件	17	643,900	10	423,941	13	659,000
競売事件	14	2,190,643	18	6,748,550	8	897,240
その他	5	699,200	7	595,100	10	2,250,250
合　　計	36	3,533,743	35	7,767,591	31	3,806,490

８．不納欠損処分執行状況

税目＼年度		5		6		7	
		件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)
市民税	普徴	31	1,021,342	40	1,972,176	66	2,740,630
	特徴	25	733,260	9	162,899	16	378,507
	法人	2	115,449	1	55,000	1	5,000
	小計	58	1,870,051	50	2,190,075	83	3,124,137
固定資産税		34	1,005,097	31	1,978,027	5	261,723
都市計画税			202,345		371,176		54,892
軽自動車税		14	126,000	28	213,250	38	319,684
合　計		106	3,203,493	109	4,752,528	126	3,760,436
市税(調定額)に対する不納欠損率		0.030%		0.045%		0.034%	

９．滞納市税の概況　　（単位：円）

種　別	調　定　額	収　入　額	不納欠損額	収入未済額
現年度分	11,167,289,775	11,141,965,290 (2,229,103)	165,041	27,388,547
滞納繰越分	47,013,957	27,306,359 (6,238)	3,595,395	16,118,441
合　　計	11,214,303,732	11,169,271,649 (2,235,341)	3,760,436	43,506,988

※(　)は、収入額に含まれる還付未済額

１０．差押件数及び換価額

区分＼年度	5	6	7
不動産	28 件	23 件	6 件
給与・報酬	7 件	16 件	32 件
預貯金	337 件	447 件	376 件
生命保険	11 件	21 件	18 件
年金	0 件	0 件	3 件
*その他	6 件	9 件	12 件
差押合計件数	389 件	516 件	447 件
換価額	11,221,728 円	14,991,045 円	17,693,267 円

（*その他は、国税還付金、残余金、売掛金など）

１１．延滞金減免

減免件数	10 件
減免額	663,800 円
主な減免理由	破産・第三者納付等

１２．大阪府域地方税徴収機構事務移管

（１）引継件数　　121 件

（２）引継額及び収入額　　（単位：円）

区分＼税額		引継額	収入額	収入率	延滞金等収入額	収入確保額
市民税	現年課税分	3,933,940	3,127,675	79.50%	14,038	3,141,713
	滞納繰越分	11,067,180	9,056,611	81.83%	422,603	9,479,214
	計	15,001,120	12,184,286	81.22%	436,641	12,620,927
法人市民税	現年課税分	120,000	120,000	100.00%	6,800	126,800
	滞納繰越分	294,400	174,400	59.24%	14,950	189,350
	計	414,400	294,400	71.04%	21,750	316,150
固定資産税・都市計画税	現年課税分	8,222,700	5,826,837	70.86%	24,400	5,851,237
	滞納繰越分	5,533,400	4,722,244	85.34%	315,100	5,037,344
	計	13,756,100	10,549,081	76.69%	339,500	10,888,581
軽自動車税	現年課税分	313,300	175,900	56.14%	950	176,850
	滞納繰越分	402,500	141,750	35.22%	18,081	159,831
	計	715,800	317,650	44.38%	19,031	336,681
合　計	現年課税分	12,589,940	9,250,412	73.47%	46,188	9,296,600
	滞納繰越分	17,297,480	14,095,005	81.49%	770,734	14,865,739
	計	29,887,420	23,345,417	78.11%	816,922	24,162,339

１３．普通徴収における各税目の収納利用件数と利用率　　（単位：件）

区分＼年度			5		6		7	
市民税（普徴）	口座振替		3,041	12.87%	2,466	10.53%	2,862	11.93%
	金融機関		2,733	11.57%	2,861	12.22%	2,406	10.03%
	バーコード払い	コンビニ	11,244	47.59%	11,304	48.28%	11,126	46.38%
		スマホ決済	1,222	5.17%	1,201	5.13%	1,245	5.19%
	eL-TAX 払い	クレジットカード	75	0.32%	144	0.61%	312	1.30%
		スマホ決済	1,688	7.14%	1,940	8.28%	2,226	9.28%
		金融機関等	3,625	15.34%	3,502	14.95%	3,813	15.89%
	小　計		23,628	100.00%	23,418	100.00%	23,990	100.00%
固定資産税	口座振替		16,814	27.50%	16,612	27.06%	16,296	26.67%
	金融機関		6,049	9.89%	5,885	9.59%	5,298	8.67%
	バーコード払い	コンビニ	22,390	36.63%	22,030	35.88%	21,514	35.22%
		スマホ決済	2,089	3.42%	2,167	3.53%	2,220	3.63%
	eL-TAX 払い	クレジットカード	222	0.36%	417	0.68%	809	1.32%
		スマホ決済	3,562	5.83%	4,493	7.32%	4,928	8.07%
		金融機関等	10,009	16.37%	9,783	15.94%	10,035	16.42%
	小　計		61,135	100.00%	61,387	100.00%	61,100	100.00%
軽自動車税	口座振替		1,275	5.27%	1,245	5.15%	1,233	5.10%
	金融機関		2,535	10.47%	2,273	9.40%	2,033	8.41%
	バーコード払い	コンビニ	12,935	53.44%	12,523	51.78%	12,392	51.24%
		スマホ決済	868	3.59%	916	3.79%	871	3.60%
	eL-TAX 払い	クレジットカード	117	0.48%	195	0.81%	454	1.88%
		スマホ決済	1,859	7.68%	2,296	9.50%	2,405	9.95%
		金融機関等	4,615	19.07%	4,732	19.57%	4,794	19.82%
	小　計		24,204	100.00%	24,180	100.00%	24,182	100.00%
合計	口座振替		21,130	19.39%	20,323	18.65%	20,391	18.66%
	金融機関		11,317	10.39%	11,019	10.11%	9,737	8.91%
	バーコード払い	コンビニ	46,569	42.73%	45,857	42.08%	45,032	41.21%
		スマホ決済	4,179	3.84%	4,284	3.93%	4,336	3.97%
	eL-TAX 払い	クレジットカード	414	0.38%	756	0.69%	1,575	1.44%
		スマホ決済	7,109	6.52%	8,729	8.01%	9,559	8.75%
		金融機関等	18,249	16.75%	18,017	16.53%	18,642	17.06%
	合　計		108,967	100.00%	108,985	100.00%	109,272	100.00%

臨時特別給付金推進室

臨時特別給付金推進室

国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」の低所得者支援の一環として「令和6年度住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金」「令和6年度低所得の子育て世帯への加算（こども加算）」の令和7年度繰越分を支給した。

また、国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の低所得者支援の一環で、「定額減税不足額給付金」を支給した。

１．令和6年度住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金　　【令和7年度執行分】

⑴　事業概要

低所得者支援の一環として、令和6年度住民税非課税世帯（※）に対し、1世帯あたり3万円を支給した。

⑵　支給実績

区　分	支給対象世帯	支給世帯数
		支給額
確認書・申請書提出方式	令和6年度住民税非課税世帯	145世帯
		4,350千円

基準日：令和6年12月13日　／　確認書等受付期間：令和7年2月14日～5月30日

※　住民税が課税されている者の扶養親族のみからなる世帯は除く

※　「令和6年度新たに住民税非課税となる世帯に対する臨時特別給付金」と併給可

※　確認書・申請書は、窓口、郵送のほか、オンライン申請による提出を受け付けた

２．令和6年度低所得の子育て世帯への加算（こども加算）　　【令和7年度執行分】

⑴　事業概要

低所得者支援の一環として、令和6年度住民税非課税世帯（※）に属する18歳以下（18歳に達する日以降最初の3月31日まで）の児童1人あたり2万円を支給した。

⑵　支給実績

区　分	支給対象世帯	支給世帯数
		対象児童数
		支給額
確認書・申請書提出方式	令和6年度住民税非課税世帯	15世帯
		18人
		360千円

基準日：令和６年 12 月 13 日　/　確認書等受付期間：令和７年２月 14 日～5 月 30 日
※　令和７年５月１日～30 日に出生した児童分に限り、受付は、令和７年６月 30 日まで
※　住民税が課税されている者の扶養親族のみからなる世帯は除く
※　確認書・申請書は、窓口、郵送のほか、オンライン申請による提出を受け付けた

３．定額減税不足額給付金

⑴　事業概要

令和６年度に実施した定額減税調整給付金の支給済額に不足が生じた方に対し、その不足額を１万円単位で切り上げて支給した。【不足額給付Ⅰ】

また、定額減税対象外で低所得世帯向け給付の対象世帯にもならなかった方に対し、原則４万円を支給した。【不足額給付Ⅱ】

⑵　支給実績

【不足額給付Ⅰ】

区　分	支給対象者	支給者数
		支給額
プッシュ型方式	不足額給付Ⅰ対象者のうち、マイナポータルで既に登録した口座がある等、振込先が把握できた方	6,011 人
		163,950 千円
確認書提出方式	プッシュ型方式対象者以外の不足額給付Ⅰ対象者	1,638 人
		46,850 千円
合　計	支給者数	7,649 人
	支給額	210,800 千円

【不足額給付Ⅱ】

区　分	支給対象者	支給者数
		支給額
プッシュ型方式	不足額給付Ⅱ対象者のうち、マイナポータルで既に登録した口座がある等、振込先が把握できた方	608 人
		20,790 千円
確認書提出方式	プッシュ型方式対象者以外の不足額給付Ⅱ対象者	403 人
		14,370 千円
合　計	支給者数	1,011 人
	支給額	35,160 千円

事務処理基準日：令和７年６月２日　/　確認書受付期間：令和７年７月 31 日～10 月 31 日
※　確認書は、窓口、郵送のほか、オンライン申請による提出を受け付けた

7.地域振興部

地域振興課

文化観光課

スポーツ青少年課

図書館

地　域　振　興　課

【市民活動推進】

市民活動を活性化するための情報を提供し、住民等が自主的に活動される地域型のまちづくり等を支援するとともに、これらとの連携及び協働関係の構築に取り組んだ。

１．区長会・区長協議会

原則、毎月第１水曜日に開催した。

区長協議会では、各地区における自治会加入世帯数調査と、各地区での課題や区長と行政との協力体制についての現状や課題等の把握を目的としたアンケートを実施した。

２．地域まちづくり活動

地域及び地区の住民が、自主的により良い住環境の保全及び創出を図るために行う地域活動や施設の修繕に対して補助を行った。

（１）自治振興補助金

［補助地区数］　２２地区　［補 助 額］　１４,６５９,９２０円

（２）地域施設整備補助金

［補助件数］　１０件　［補 助 額］　７,１５７,０００円

３．国際交流

姉妹都市連携を行っているカナダ・コリングウッド市から市長と市民訪問団２４名が訪れた。２年に一度の相互訪問の一環で、交流事業の実施にあたっては特定非営利活動法人交野市国際交流協会へ委託を行った。

交流事業では、通訳・翻訳業務に加え、歓迎式典、星の里浄水場見学、ベンガラ染め体験、酒造見学といった市の文化や産業に触れる体験の実施、学校訪問による児童との交流や、コリングウッド市長と市の経済団体との対話会を通じた双方の経済発展に関する意見交換も実施した。市民との交流を深めるため、歓迎パーティーや送別セレモニーも開催し、訪問団の受け入れ全体を円滑に行った。

［委託料］　２,５７４,０００円

［訪問受入期間］　令和７年９月２８日（月）～１０月３日（金）

４．市民活動団体等情報登録制度

市内で活動する市民団体等の情報を収集、整理し、市民活動の更なる活性化及び多様なまちづくりの自主的な展開を支援するため、全国的な市民活動団体の検索が可能なポータルサイト「コミュチカ」への移行を支援・促進した。

［登録団体数］２９７団体

５．モノシェアリング制度

自主・自立する市民活動を支援するため、すでに市各部局が保有している備品の登録・整理を行い、地域の自治会や市民活動団体に対し貸し出しを行った。

［備品貸出件数］　１８件

６．住民活動災害補償保険

市民団体等が行う活動中に偶然に発生した事故を救済するため保険に加入し、市民活動の振興と社会福祉の向上に寄与した。

［事　故　件　数］　５件

７．市民活動団体ネットワーク「わいわいネット」

（１）「市民協働の促進」に関する施策の一環として、市施設と商業施設であるフレンドタウン交野店へ登録団体のチラシ等の配架を行った。

［「わいわいネット」団体登録数］　９５団体

（２）市民及び団体相互の情報交換の場とするとともに、市民と行政との協働を創り上げていくための場として、市民活動団体をはじめとした市民を対象に「つなぐ・つながる交流会」を実施した。

交流会は２部構成とし、第１部では講師を招きLINE公式アカウント活用講座を実施した。第２部では参加者交流会を実施した。交流を通じて様々な活動について参加者の相互理解を深め、新たな関係性の構築を図る場を設け、市民活動の活性・継続につながる環境づくりに努めた。

［参加者］　第１部：２１名　　第２部：２３名

８．交野市まちづくり市民提案型事業補助金

市民活動団体や自治会等がそれぞれの特性を活かしながら、行政と適切な役割分担のもとで地域の課題の解決を図るため、自主的かつ継続的に取り組む公益性のある提案事業に対して補助を行った。

［提案件数］　６件

［補助件数］　６件

［補　助　額］　５３１，２２２円

９．特定非営利活動法人（ＮＰＯ法人）の設立認証等事務

平成２５年１０月より、特定非営利活動法人（ＮＰＯ法人）の設立認証等事務が、大阪府から交野市に権限移譲された。

［令和７年度当初市内法人数］　１７法人

［新規認証・転入法人数］　　１法人

［解散・取消・移転法人数］　　１法人

［令和７年度末市内法人数］　１７法人

【商工業の振興】

市内中小企業者の経営安定を支援するとともに、市内の産業振興並びに市内産業団体の育成及び発展を図るため、各種団体が実施する産業振興事業に対して支援を行った。

１．中小企業経営安定化事業

中小企業信用保険法第２条第５項各号等に基づく特定中小企業者の認定を行った。

［認定件数］　５件

２．産業振興事業への支援

（１）産業活性化推進事業

①削ろう会全国大会　大阪府交野大会

“木”を使ったものづくりの楽しさを子どもたちに知ってもらう事で失われつつある日本文化を次世代へ伝えていくことを目的として開催されるイベント実施を支援した。

［開 催 日］ 令和７年４月１２日（土）、１３日（日）

［参加者数］ のべ１，０００人

［補 助 額］ １，０００，０００円

②交野ブランドＰＲ事業

関西万博の来場者に大阪ウィーク春の開催期間中、交野ブランド「カタノのチカラ」の認定商品と認定商品を使用した万博限定メニュー「かたのパフェ」を販売提供することで、交野ブランドと交野をＰＲする事業を支援した。

［参 加 日］ 令和７年５月９日（金）～１１日（日）

［来場者数］ ２９７，０００人　※参考／参加期間中万博来場者合計

［補 助 額］ １００，０００円

（２）商業振興事業

①商業活性化推進事業

商店街等が地域の消費者や住民にとってより賑わい・魅力あふれる場となるために商業団体が取り組む事業を支援した。

［補助件数］ １件

［補 助 額］ １４４，８５０円

②商業共同施設維持管理事業

市内商店街の振興・発展並びに買物客及び通行する市民の安全を図るため、市内商店会に対して街路灯電気代の補助を行った。

［補助件数］ ３件

［補 助 額］ ５０２，０００円

（３）工業振興事業（組織強化、展示会・見本市等出展など）

①見本市参加支援事業

自社製品又は技術の販路開拓のため、国内の展示会・見本市に出展する市内事業者を支援した。

※令和７年度は交付申請がなかった。

３．中小企業者等経営相談事業

市内の中小企業等の経営基盤の安定及び技術開発の促進に向けての自主的な経営努力を支援するため、北大阪商工会議所へ委託し、経営相談事業を実施した。

［相談件数］　１００件

［委 託 料］　１，８９２，０００円

４．創業支援事業

産業競争力強化法に基づく交野市の創業支援等事業計画により、創業を志す人や創業後間もない人を対象にセミナーの開催及び個別相談等を実施し、特定創業支援等を受講した証明書を発行した。

［創業セミナー］

①【人材育成】令和７年１０月１５日　　参加：　７人

②【財　　務】令和７年１１月　６日　　参加：１０人

③【スタートアップ】令和７年１１月１３日　参加：１１人

５．交野市産業振興基本計画の推進

（１）交野市産業振興基本計画推進事業一括交付金制度

交野市産業振興基本計画を推進する市民、事業者、産業団体、市民活動団体等が参画する組織の知恵を生かして、基本計画に掲げる施策体系を具体化する事業を企画・実施し、本制度を運用した。

［交 付 額］　１，７２７，５９５円

［実施事業］

・天の川こども縁日
・かたのミュージックフェスティバル
・かたのまち歩きガイド
・まいど！！交野産野菜～「真っ赤に燃えるかたのルビー」～
・プラネタリウムを利用した「交野七夕伝説」の啓蒙
・酒森２０２５～クラフトビールと交野の地酒フェス
・キッズ・ハロウィンかたの２０２５

（２）交野ブランド「カタノのチカラ」

交野の自然環境や歴史文化などの地域資源を生かし、交野産にこだわった魅力ある商品を“交野ブランド「カタノのチカラ」”として認定し発信

することで、地域産業の振興とまちの魅力向上に努めた。
［認定商品数］　２２商品（令和７年度新規認定：２件）

（３）交野市産業振興対策審議会
交野市産業振興基本計画の取組に関する進捗確認や審議を行った。
［開 催 日］　令和８年３月１７日　［委 員 数］　１２名

６．交野市産業ＰＲキャラクター「おりひめちゃん」の活用
（１）交野市産業ＰＲキャラクター「おりひめちゃん」のイラスト使用を事業者及び団体に許可した。
［許可件数］　１８件
（２）交野市産業ＰＲキャラクター「おりひめちゃん」の着ぐるみの貸出しを行った。
［貸出件数］　８件

７．交野市移動販売導入支援事業の実施
京阪交野線交野市駅前の商業機能の低下による、賑わいの喪失を防ぐため、交野市駅付近で移動販売を提供する事業者を市が支援し、地域のにぎわいづくり、地域の買い物の支援に資することを目的として事業に取り組んだ。
［令和７年度販売登録数］　１事業者

８．七夕のふるさと振興事業
交野市の地域資源である自然環境・歴史文化及び市民力をつなぎ合わせ、“かたの”の価値が高められる取り組みを創出する事業を支援した。
（１）かたのにぎわいフェスタ
子ども達から高齢者まで、多様な世代が交流する機会として、市内で開催される各種イベント（環境事業課フリーマーケット、キッズハロウィン等）が一同に集まり、交野の賑わいを創出した。
［開 催 日］　令和７年１０月２５日（土）、２６日（日）
［来場者数］　のべ１１，０００人
［補 助 額］　３，５００，０００円

【農業政策・農業の振興】

１．農とのふれあい機会の提供

交野の農業についての理解と親しみを深め、米の消費拡大を図るため、子育て世代の市民を対象とした農業体験事業を実施した。

（１）農とのふれあい体験

開催日　令和７年５月３１日(土)、９月２７日(土)、１１月８日(土)

場　所　向井田２丁目地内農地、交野みらい学園校庭

申込者　４６人（１５家族）

内　容　田植え・稲刈り、じゃがいも収穫（交野ブランド「かたのルビー」）・さつまいも収穫、しめ縄作り、餅つき・ぜんざいの試食会

（２）農とのふれあいツアー

開催日　令和７年１０月１１日(土)

場　所　星田北２丁目地内農地

参加者　４８人（１４家族）

内　容　稲刈り、さつまいも収穫

２．農業活性化推進事業

（１）地産地消推進事業

市内農業者と市民が直接触れ合い、地場産農産物の魅力発信や地産地消を推進する事業に対し、補助を行った。

事業内容	実施主体	補助額
交野いきいきマルシェおりひめの駅	交野市農業生産連合会	40,401 円
交野市農業まつり	交野市農業まつり実行委員会	360,000 円

（２）果樹農業活性化推進事業

持続可能な果樹農業の発展及び活性化に資する事業に対し、補助を行った。

事業内容	実施主体	補助額
市特産品神宮寺ぶどうのウイルスフリー苗の導入促進、廃棄ビニールの処分	神宮寺地区果樹農業活性化推進協議会	161,645 円

３．市民参加による農地保全

市民の健康的でゆとりのある生活を確保し、良好な都市環境の形成と地域農業の振興に資することを目的に市民農園の整備運営を行う交野市市民農園運営協議会を支援した。

また、特定農地貸付法及び都市農地貸付法により開設する市民農園の情報発

信を行った。

農園数　　２０
区画数　　５６２
面　積　　１５，４２１㎡

４．新規就農者の支援

農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するため、大阪府、北河内農業協同組合、交野市農業委員会等と連携し、次世代を担う農業者となることを志向する新規就農者を支援した。

○農業次世代人材投資事業（経営開始型）・経営開始資金

内　容　　経営開始直後の経営確立を支援
対象者　　２人
補助額　　３，０００，０００円

５．地産地消・地場農産物の消費拡大

（１）大阪エコ農産物認証事業

農薬と化学肥料の使用量を慣行栽培の５割以下に削減して栽培された農作物を大阪府が認証する大阪エコ農産物認証事業の普及・推進を図った。

令和７年７月申請			令和８年１月申請		
申請者数	申請品目数	申請面積	申請者数	申請品目数	申請面積
１９人	２２品目	216.75ａ	３４人	２７品目	988.92ａ

（２）交野市農業まつりの開催

地場農産物の即売などを通じて、交野の農業への理解と収穫物の地元消費を願う農業まつりを開催した。

開催日　　令和７年１１月２２日(土)
開催場所　　いきいきランド交野
来場者数　　１，４００人

（３）学校給食への地場農産物の利用

安心安全な交野市産の大阪エコ農産物等を学校給食へ供給することにより、子どもたちへの食育を推進するとともに、地産地消を促進し、地域農業の振興を図った。

給食センター			
納品品目	納品量	納品品目	納品量
あおねぎ	10 kg	だいこん	108 kg
オクラ	3 kg	さつまいも	90 kg
たまねぎ	2,469 kg	みかん	710 kg
じゃがいも	1,238 kg	キャベツ	226 kg
きゅうり	40 kg	はくさい	30 kg
かぼちゃ	150 kg	米	14,690 kg
なす	67 kg		

6．観光農業の振興

ぶどう狩りについて、関係機関と連携し、情報発信や栽培技術指導・研究などを行い、観光農業の振興に努めた。また、みかん狩り等の紹介を行った。

7．経営所得安定対策事業の推進

水田のフル活用を推進し、農業経営の安定、食料自給率の向上などを目的とする国の経営所得安定対策事業（水田活用直接支払交付金）について、普及・推進を図った。

交付申請者数　　２３人
交付申請農地面積　２６２．９３ａ

8．地域計画の策定

地域農業や農地利用の将来の在り方について地域で話し合い、農業を担う者への農地の集約化を図るため、地域計画の策定に向けた取組を行った。

取組地区数　　３地区

9．防災協力農地制度の推進

災害時の避難場所等として農地を提供いただく防災協力農地制度を推進した。

登録者数　　１２名
登録農地数　　２８筆
合計登録面積　　１８，８１５㎡

文　化　観　光　課

文化観光課

文化財については、保存活用事業として文化財の発掘調査や古文書、民俗資料の収集に継続して取り組むとともに、重要文化財及び市指定文化財の公開並びに歴史民俗資料展示室における常設展示、企画展示等を行い、文化財の普及啓発に努めた。

文化振興については、関係団体との連携を図るとともに、市民が文化活動を通して様々な知識を習得し、充実した生活を過ごせるよう、生涯学習活動の推進に努めた。

観光振興については、地域資源を活用し体験型プログラムやイベントの実施を各種団体と協働し、市外へ 交野の魅力を発信した。

1．文化財関係について

(1)文化財保護法等に基づく手続きに係る事務及び発掘調査業務

文化財保護法第93条届出を200件、第94条通知を2件を受理した。

範囲確認調査は2件、開発に伴う確認調査は6件、遺跡外の試掘調査は1件を実施した(補助事業)。

令和7年度　埋蔵文化財の発掘調査

No	調査 年月日	遺跡名 (調査次数)	調査地	面積(㎡) 深度(m)	調査内容等
範囲確認調査					
1	令和7年 10月27日 ～11月4日	長宝寺跡 (2025-1次)	郡津1丁目7-1 (郡津神社境内)	37㎡ GL-1.0m	白鳳期から奈良期と、中世の瓦を多数含む南北方向の溝を確認した。
2	令和8年 1月27・28日	天田神社遺跡(2025-2次)	私市1丁目30 (天田神社境内)	17㎡ GL-1.2m	弥生時代後期から古墳時代にかけての遺物を河川堆積層から出土した。
開発に伴う確認調査					
1	令和7年 4月22日	交野郡衙跡 (2025-1次)	郡津3丁目1040-1	5㎡ GL-0.7m	工事により、破壊される範囲について確認調査を実施した。本調査の必要はなかった。
2	令和7年 5月12日	天田神社遺跡 (2025-1次)	森南2丁目474番,475番の各一部	5㎡ GL-0.6m	工事により、破壊される範囲について確認調査を実施した。本調査の必要はなかった。
3	令和7年 7月7日	ハセデ遺跡 (2025-1次)	郡津5丁目970の一部	10㎡ GL-1.1m	工事により、破壊される範囲について確認調査を実施した。本調査の必要はなかった。
4	令和8年 2月26日	森遺跡 (2025-1次)	森北1丁目82番他	30㎡ GL-1.0m	中世の遺構を検出したため、本発掘調査が必要となった。
5	令和8年 3月5日	交野郡衙跡 (2025-2次)	幾野3丁目1797-1	10㎡ GL-1.3m	工事により、破壊される範囲について確認調査を実施した。本調査の必要はなかった。
6	令和8年 3月12日	私部城跡 (2025-1次)	私部5丁目2979番の一部他	20㎡ GL-0.6m	土塁等の遺構はすでに削平されていた。
包蔵地外(試掘調査)					
1	令和7年 7月24日	試掘2025-1次	倉治6丁目1345番2他	10㎡ GL-1.2m	江戸時代倉治村内に位置するため実施したが、新たな遺跡は発見されなかった。

(2)印刷物の刊行・販売業務

『令和7年度交野市埋蔵文化財発掘調査概要』、『交野市史研究紀要第31輯』、

『交野市文化財だより第37号』を刊行した。また、市史等刊行物の販売及び頒布を行った。

(3)指定等文化財の保存活用業務

(国重文)八葉蓮華寺阿弥陀如来立像:公開日令和7年 5月30日・10月10日・11月22日

(国重文)北田家住宅　　:公開日令和7年12月10日　　参加者合計82名

(4)交野市歴史民俗資料展示室の公開業務

公開時間:10時～17時(休館日:月曜・年末年始・祝日)　①②③の 来室者合計:5,543 名

①特別展:吉向松月窯展　(令和7年6月17日～11月30日)

②企画展:交野のお正月を遊ぼう (令和7年12月9日～2月8日)

③スポット展:三宅山遺跡群を考える(令和7年12月9日～令和8年2月1日)

おひなさま　(令和8年2月10日～3月29日)

④学習支援:展示解説、昔の暮らし、綿繰り体験

参加者は、倉治小120名(令和8年1月15日)、交野みらい小140名(2月5日)

妙見坂小54名(2月10日)星田小38名(2月18日)、郡津小83名(2月19日)

⑤体験教室:吉向焼体験　(令和7年7月25日)　参加者:33名

(5)普及啓発業務

①市民文化財講座　窯から見た吉向焼の歴史(外部講師)/吉向焼の伝統技術(吉向孝造)

開催日:令和7年10月12日　会場:保健福祉総合センター多目的ホール　参加者:58名

②講演会「絵地図からみる交野市の昔と今―私部・星田・森地区―」(市学芸員)

開催日:令和7年4月23日　会場:倉治図書館2階視聴覚室　参加者:17名

③講演会「清水要樹の世界」(外部講師)

開催日:令和7年11月5日　会場:青年の家201号室　参加者:17名

(6)市内古文書調査業務

文化財審査委員会副会長指導により、市内古文書の集中調査を実施したほか整理作業、

古文書レスキューを実施した。開催日:令和7年9月27・28日　参加者延べ35名

(7)地域計画関連の取組業務

①庁内外連携事業

郡津区「郡津歴史さんぽ」 観光協会ガイドと連携したスタンプラリー、出張展示

②地域計画協議会・文化財保存活用推進会議(文化庁地域文化財総合活用推進事業)

協議会による進捗管理のもと、保存活用推進会議参加団体による事業実施を支援した。

星のまち観光協会

ミステリーツアー・ガイド育成講座の実施、8ビットレトロゲーム公開等

私部城を活かし守る会

私部城を学び・遊ぼう(私部城でのたけのこ掘り体験、昔遊び等普及啓発事業)

かたの木綿織研究会

機織り教室25周年記念展(令和8年3月24日～28日)　開催場所　大阪府立中之島図書館

2. 文化振興関係について

(1) 文化振興事業

交野市文化連盟事業補助金

本市の文化振興の発展及び活動団体の育成を図るため、市内で活動する文化団体が行う文化祭及び中学校合同文化祭等の活動事業に対して支援した。

加盟団体数56団体(発表団体30団体、展示団体26団体)

補 助 額　　330,000円

	日 程	場 所	内　　容
展示の部	令和7年 11月1日～ 11月2日	青年の家	摂南大学薬学部、社会福祉法人美郷会特別養護老人ホーム美来、社会福祉法人豊年福祉会明星、社会福祉法人もくせい会、染花フランボワーズ、かたの写真同好会、交野水彩画会、KAZU絵画教室、デジカメ同好会、交野洋画同好会、パステル画同好会、交野俳句会、交野古文化同好会、トールペイント教室、交樹会、交野市書道同好会、交野陶芸研究会、交野陶芸協会、表装同好会、私部城を活かし守る会、交野ステンドグラス同好会、みらい学園、各小・中学校作品,少年少女発明クラブ、交野里山ゆうゆう会、消費生活問題研究会、交野アマチュア無線クラブ、交野市国際交流協会、星のまちアートルームさえ、ピンクリボン J・POSH、チームおりひめ、交野オトキチ歌謡クラブ、交野みどりネット、みつ葉ライフサポート
発表の部	令和7年 10月19日	星の里 いわふね	交野みらい学園吹奏楽部、第二中学校音楽部、第三中学校吹奏楽部、第四中学校合唱部、フラハラウLuana、アンサンブルかたの
	令和7年 11月1日～ 11月2日		交野市少年少女合唱団、交野市ジュニア吹奏楽団、交野市チアリーディングクラブ、交野市詩吟研究翠川会、交野童謡愛唱会、福寿扇会、寿美典福会、秀麗会交野教室・天の川教室、関西詩吟文化協会攝友会交南分会、大正琴アンサンブル桜、ママブラス・ティアラ、宮崎バレエスタジオ、和装技術研究会、交野歌謡クラブ、藤が尾カラオケ同好会、あいあいサークル、フラ ハラウluana、佳彰会、リコーダーアンサンブル　ヴォーチェ・アンジェラ、3B体操会、ピースアウトダンススクール交野校・郡津校、法村友井バレエ学校交野教室、リノフラスクール、幸の会、音羽菊八幸会、菊扇幸会、コーロ・プリマドンナ、Nani Lei Hoku、交野の魅力☆ミュージカルで伝え隊、妙見東ウインド・アベニュー、フィイアオカフラ、

(2) 家庭教育学級

小学生の保護者を対象に交野市教育センター心理カウンセラーによる講話などの講座を実施した。
参加者:延べ6名　開催回数:6回

(3) 日本語教室「学びの場」

外国籍の方や日本語をを学びたい方を対象に講習会を実施した。

受講者:延べ121名　　実施期間:令和7年4月17日～令和8年3月14日(全37回)

第24回北河内識字・日本語交流会への参加者　交野市:15名

(4) 市民教養講座

①生涯学習講座　歴史と文化を巡る2025

実施日	内容/講師	参加者
令和7年 6月29日	講座「歴史が重層するまち-河内長野-」(外部講師) 講座「交野の文化財と観光」(市専門職員)	31名
7月6日	見学会「旧神戸居留地と神戸市立博物館」(外部講師)	36名
10月13日	見学会「平野郷の町ぐるみ博物館」」(外部講師)	31名
11月16日	見学会「交野(私部地区)の町並み」」(外部講師)	36名
12月14日	講座「町並みの復元-富田林寺内町-」(外部講師) 講座「星田の歴史とまち並み」(市専門職員)	29名

②文学講座

「源氏物語のエッセンスを読む」(全8回)　(外部講師)　受講者49名

3. 観光振興関係について

(1)観光振興事業

①かたのPRキャラバン隊

星のまち観光協会の観光PRキャラクター「星のあまん」が市外イベントで交野の魅力を発信する事業を支援した。

［補助額］100,000円

②かたのツーリズム(体験型プログラム)

豊かな自然を生かした体験型プログラムにより、流入人口増加、定住のきっかけづくりに取り組んだ。

［実績］ かたのビッグロックトレイル2026 ［開催日］令和8年2月2日(日) ［参加者］610名

［補助額］530,000円

③観光マップ

地域の魅力を発信し、市への誘客と地域経済の活性化促進のため観光マップを作成し、頒布した。

［発行数］10,000冊

④七夕のふるさと振興事業

自然環境・歴史文化及び市民力をつなぎ合わせ、“かたの” の価値を高める取り組みを支援した 。

［ 実 績 ］ 天の川七夕まつり

［開 催 日］令和7年7月26日(土) ［来場者］約20,000名 ［補 助 額］2,200,000円

スポーツ青少年課

スポーツ青少年課

「交野市生涯学習基本計画」に基づき、市民がスポーツ活動を通じて、心も体も健康で豊かな暮らしを送ることができるよう、スポーツ振興の環境整備に努めた。
施設の管理運営については、指定管理施設の業務の質、管理運営水準の維持・向上を図るため、モニタリング制度を活用し、管理運営上の課題改善に向けた指導や助言を行い、効率的な施設の維持管理に努めた。また、青年の家及び私部・倉治公園等は、直営施設として安全かつ適切な管理・運営を行った。
スポーツ関係団体との連携を図るとともに、市民がライフステージに応じたスポーツ活動に親しみ、充実した生活を過ごせるよう推進に努めた。
青少年健全育成については、青少年の音楽活動、子どもプラン、少年少女発明クラブ等の事業を通じて、青少年の豊かな情操の育成に努めた。

1. 施設管理業務について

(1)指定管理業務

施設利用者が安心して安全にスポーツ・文化活動ができるよう、指定管理者への監督・指導及び施設の維持管理に努めた。

施　設　名	交野市立いわふね自然の森スポーツ・文化センター
指定管理者	交野スターライトプロジェクトグループ
指定管理料	29,211,000円
利 用 人 数	112,654人
施　設　名	交野市星田西体育施設
指定管理者	木幸スポーツ企画株式会社
指定管理料	7,749,000円
利 用 人 数	18,328人
施　設　名	交野市立総合体育施設
指定管理者	NEXTいきいきランド創造パートナーズ
指定管理料	69,190,000円
利 用 人 数	312,258人

(2)直営施設管理業務

施　設　名	交野市立青年の家(武道館含む)
利 用 人 数	124,078人
施　設　名	私部公園・倉治公園
利 用 人 数	106,054人

(3)施設見学受入業務(交野市立青年の家)

日程	学校名	学年	見学者数
令和7年5月16日	星田小学校	3年生	38人
令和7年6月12日	倉治小学校	3年生	117人
令和7年6月17日	郡津小学校	3年生	85人
令和7年7月8日	交野みらい学園	3年生	140人
令和7年11月4日	旭小学校	3年生	51人

2. 生涯スポーツ普及振興について

(1)スポーツ関係団体及びスポーツ関係事業への助成業務

市民の生涯スポーツの普及振興を目的とし、下記の助成事業を行った。

① 体育協会事業補助金

補 助 額　366,000円

事業内容　交野市体育協会(24競技団体)の各種事業活動に助成

実施事業　交野市体育協会ホームページ作成・スポーツ表彰・スポーツ功労者表彰など

② 市民スポーツデー活動補助金

補 助 額　181,194円

事業内容　第48回市民スポーツデーにおける活動に助成

参加者数　1,553人

実施日	大　会　名	場　所	参加人数
令和7年 10月12日	ジョイフルスローピッチソフトボール	総合体育施設グラウンド	300
	太極拳一日講習会	青年の家武道施設　武道場	61
	剣道	青年の家武道施設　武道場	200
	バドミントン	総合体育施設サブアリーナ	50
	バレーボール	総合体育施設サブアリーナ	136
	グラウンド・ゴルフ	パシオン情熱Stadium(私部公園)グラウンド	76
	合氣道	青年の家102号室	60
	親子でサッカー	パシオン情熱Stadium(私部公園)グラウンド	60
	小運動会	藤が尾小学校グラウンド・体育館	160
	硬式テニス	パシオン情熱Stadium(私部公園)グラウンド	84
10月13日	インディアカ	青年の家101号室	34
	卓球	旧みらい小学校　体育館	53
	バウンドテニス	交野市立いわふね自然の森スポーツ・文化センター　体育室	44
	空手型大会	青年の家武道施設　武道場	80
	ソフトテニス	パシオン情熱Stadium(私部公園)グラウンド	44
	タッチラグビー	第四中学校グラウンド	50
	アーチェリー	交野自立センター横スポーツ広場	30
	弓道	ゆうゆうセンター弓道場	31

③ 地域スポーツ振興事業補助金

補 助 額　2,111,265円

事業内容　交野マラソン2025meets online in Halloween

参加者数　1,077人

3.交野市スポーツ推進委員について

市民のスポーツ振興に寄与し、実技の指導や助言、事業への協力を行うことを目的に活動した。(委員数16名)

主な活動・出席会議等

近畿スポーツ推進委員研究協議会(和歌山県田辺市)	2月
定例会	4月(委嘱状交付式)・5月・7月(研修会)・9月・11月・1月・3月
ミルキーウェイ体操教室	4月・6月・8月・10月・12月・2月
大阪府スポーツ推進委員協議会(理事会・評議員会・研修会)	5月(評議員会)・8月(研修会)・9月(研修会)
北河内地区スポーツ推進委員連絡協議会(理事会・総会・研修会)	5月(理事会)・7月(総会・研修会)・3月(研修会)
ノルディックウォーク	6月・10月・11月・2月
ワークハウスやわらぎ健康教室	6月・10月
市民スポーツデー(ニュースポーツ体験)	10月(モルック・シャッフルボード)
全国スポーツ推進委員研究協議会(長野県長野市)	11月
第一回交野市スポーツ推進委員　モルック大会	3月(モルック大会)

4. 市内小中学校の体育施設開放事業について

地域住民のスポーツ・レクリエーション活動の振興を目的として、小中学校の体育施設を開放した。

(1)学校開放業務

学校名	校庭		体育館	
	日数	利用人数	日数	利用人数
星田小学校	273	2,420	326	2,762
郡津小学校	310	9,311	290	7,059
岩船小学校	233	8,398	304	5,742
倉治小学校	319	9,866	270	5,120
妙見坂小学校	332	10,940	244	3,187
旧交野みらい小学校	354	9,395	355	9,115
旭小学校	315	8,417	316	6,240
藤が尾小学校	325	14,620	299	6,906
私市小学校	300	10,856	274	5,508
交野みらい学園	170	1,470	137	6,230
第二中学校	286	2,730	305	2,495
第三中学校	0	0	0	0
第四中学校	259	0	248	2911
計	3,476	88,423	3,368	63,275

(2)学校施設使用料徴収業務　(単位:円)

	校庭	体育館	計
4月	63,750	203,375	267,125
5月	60,150	267,000	327,150
6月	55,650	251,250	306,900
7月	62,350	389,875	452,225
8月	50,450	308,625	359,075
9月	57,700	399,250	456,950
10月	29,750	313,500	343,250
11月	63,250	297,500	360,750
12月	50,800	291,500	342,300
1月	57,100	301,750	358,850
2月	57,750	261,875	319,625
3月	63,450	114,500	177,950
計	672,150	3,400,000	4,072,150

5. スポーツ教室・市民教養講座の開催について

市民のニーズやライフスタイルに応じた学習機会を提供するため、スポーツ教室を開催した。

スポーツ教室　(延べ人数)

子どもスポーツ教室	406
幼児スポーツ教室(年少・年中)	698
幼児スポーツ教室(年長)	425
ジュニアスポーツ教室A	669
ジュニアスポーツ教室B	733

6. 青少年健全育成について

(1)青少年指導員会業務

青少年をとりまく社会環境がめまぐるしく変化する中で、「青少年と直接ふれあう機会づくり」「家庭や市民に対する啓発活動」「青少年に係わる情報の収集・提供」「青少年指導員の資質向上」を4つの柱として活動した。

① 指導員数 48人

② 事業内容

小学生の下校時間帯に青色防犯パトロール車による見守り活動を実施。2月に小中学生を対象に「青指ふれあいフェスタ」を開催した。
また、青少年指導員同士の連携強化や情報交換の場として定例会議を開催し、青少年指導員会の活動誌として「交野市青少年指導員会だより」及び「青指通信」を発刊した。

(2)二十歳のつどい実施業務

人生の節目である20歳を対象に、広く市民が祝い励ますとともに、社会の一員としての自覚と責任感を促す機会として実施した。
式典は、2部構成で実施し、交野出身の和太鼓演奏者による和太鼓演奏や、式典協力者(式典対象者)の協力のもと出席者にとって思い出に残る式典となるよう行った、また、社会に貢献するという自覚が芽生えるきっかけとなるよう東日本大震災支援の「ハタチ基金」の募金コーナーを設置した。

① 日 時 令和8年1月12日(月)成人の日 第1部:午前10時30分～ 第2部:午後 1時30分～

② 会 場 交野市立いわふね自然の森スポーツ・文化センター(星の里いわふね)

③ 対象者 747人(平成17年4月2日生～平成18年4月1日生)

④ 参加者 576人(77.1%)

(3)青少年の音楽活動業務

定例の活動、演奏会や大会への参加などの活動を通じ、技術的な向上に加え、協同、及び自主自律の精神を養うことを目指した。

団名 / 活動内訳	少年少女合唱団	ジュニア吹奏楽団	チアリーディングクラブ
対象児童・生徒	小学1年～高校2年	小学4年～高校3年	小学1年～中学3年
団 員 数	26人	34人	74人
定例活動日	毎週土曜日 青年の家	毎週日曜日 青年の家	毎週土曜日 武道館

(4)子どもプラン業務

地域の自然や人々とのふれあいや異年齢間交流、活動班による集団行動を重視しつつ、交野のまちにある素材を利用した様々な体験活動を実施することで、子どもの健全な育成に努めた。
また、近年、理科が楽しいと思う生徒が減少する、いわゆる「理科離れ」が進行していると言われている中、自然現象や微生物など身近に感じられる科学をテーマに、日頃の授業では体験できない実験を行った。
事業推進にあたっては、摂南大学など各種関係団体の助言や協力を求めた。

① 活動内容 「防災キャンプ」、「夏キャンプ」、中学生理科セミナー 他

② 参加人数 延べ216人

(5)子どもの安全見守り業務

① こども110番運動

地域の子どもは地域で守り、子どもたちが安心して過ごせる環境を確保するため、青少年育成大阪府民会議の取り組み活動である「こども110番」運動の連携機関として協力した。

「こども110番の家」運動では、各小学校PTAの協力のもと、協力家庭や店に旗やタペストリーを配布した。

また「動くこども110番」運動として、公用車や協力者の車両にステッカーを貼付し、子どもの見守り活動に取り組んだ。

○「こども110番の家」協力数　　1，482箇所

○「動くこども110番」協力車数　　130台

② 青色回転灯パトロール車による子ども安全パトロール

児童の下校時等、子どもの安全見守り活動を行うために、行政及び地域団体等と連携し、子ども安全パトロールを実施した。

○パトロール回数　延べ755回

(6)少年少女発明クラブ関係業務

児童・生徒に道具の使い方やアイデアの出し方を指導し、楽しみながら自由な発想で創造性を発揮できるよう製作活動を行った。

① 対象児童・生徒　小学4年～中学3年

② 会員数　　32人

③ 実施内容　　日時:毎月第2・4土曜日　午前9時30分～正午
場所:星の里いわふね 天体研修センター 創作研修室

④ 製作物　　「カタカタ人形」、「手回し発電機」等

図　　書　　館

図書館

昨年度に新規購入した移動図書館車の有効利用を図るため、試行巡回による利用状況の把握や巡回時間等を見直すなど検討した結果、9月より新たなステーションを2か所増設することができた。

また、市内全図書施設の個人貸出冊数は前年比約3%増であるが、その中でも自動車文庫においては、約25%の増加となった。

1. 資料収集

図書館の専門職員である司書が、「交野市立図書館資料収集方針」に基づき、市内各図書館(室)及び自動車文庫の利用者層や利用状況等を把握して選書を行った。また、市民からの寄贈本についても選書し、書誌データを作成、装備して提供した。

蔵書統計

館　名	受　入　冊　数				蔵　書　冊　数			
	一般書	児童書	雑誌等	合　計	一般書	児童書	雑誌等	合　計
倉治図書館 (自動車文庫含む)	2,165 〈2,054〉	848 〈836〉	731 〈690〉	3,744 〈3,580〉	63,744 〔49,570〕	33,951 〔23,568〕	2,163 〔1,421〕	99,858 〔74,559〕
青年の家図書室	2,068 〈1,965〉	726 〈702〉	606 〈601〉	3,400 〈3,268〉	46,000 〔38,487〕	22,028 〔19,685〕	1,419 〔1,255〕	69,447 〔59,427〕
星田会館図書室	1,184 〈1,147〉	646 〈638〉	470 〈447〉	2,300 〈2,232〉	18,600 〔18,135〕	13,038 〔12,840〕	766 〔766〕	32,404 〔31,741〕
第1児童センター こども図書室	79 〈79〉	316 〈311〉	76 〈76〉	471 〈466〉	765 〔765〕	14,367 〔14,367〕	187 〔187〕	15,319 〔15,319〕
地域家庭文庫	0 〈0〉	88 〈88〉	0 〈0〉	88 〈88〉	265 –	13,045 –	0 –	13,310 –
その他(団体等)	0 〈0〉	0 〈0〉	0 〈0〉	0 〈0〉	9 –	7,505 –	0 –	7,514 –
合　計	5,496 〈5,245〉	2,624 〈2,575〉	1,883 〈1,814〉	10,003 〈9,634〉	129,383 〔106,957〕	103,934 〔70,460〕	4,535 〔3,629〕	237,852 〔181,046〕

〈 〉内は購入冊数　〔 〕内は開架冊数

2. 図書貸出

「図書資料の貸出取扱要綱」に基づき、交野市及び北河内6市在住、在勤、在学の方を対象に資料の貸出を行った。また、学校や地域の団体等の貸出の要望にも積極的に応えた。

個人貸出

館　名	貸　出　冊　数			貸　出　冊　数(広域を含む)			広域のみ貸出冊数
	一　般	児　童	合　計	一　般	児　童	合　計	
倉治図書館	73,104	35,921	109,025	76,331	36,464	112,795	3,770
青年の家図書室	90,890	40,738	131,628	92,902	41,300	134,202	2,574
星田会館図書室	74,961	53,331	128,292	75,720	53,640	129,360	1,068
第1児童センターこども図書室	9,223	21,813	31,036	9,229	21,847	31,076	40
自動車文庫	5,205	3,040	8,245	5,349	3,117	8,466	221
Web	29,155	14,189	43,344	29,155	14,189	43,344	–
合　計	282,538	169,032	451,570	288,686	170,557	459,243	7,673

館　名	登録者数			利用者数			広域のみ
	一　般	児　童	合　計	一　般	児　童	合　計	新規登録
倉治図書館	4,790	922	5,712	23,942	2,708	26,650	34
青年の家図書室	6,108	997	7,105	35,915	3,807	39,722	33
星田会館図書室	4,056	998	5,054	28,599	3,557	32,156	14
第1児童センターこども図書室	665	436	1,101	5,453	1,528	6,981	0
自動車文庫	248	100	348	1,429	240	1,669	0
Web	－	－	－	36,688	6,656	43,344	－
合　　計	15,867	3,453	19,320	132,026	18,496	150,522	81

＊登録者数は有効貸出券を持っている人の数。

＊館名の「Web」とはインターネット上での継続貸出冊数及び利用者数をいう。

団体貸出

	こども園等	小学校*	中学校*	地域家庭文庫	児童会	市関係	その他	合　計
貸出冊数	2,504	10,934	387	182	96	6,470	4,465	25,038

＊交野みらい学園（義務教育学校）含む

3. 予約・リクエスト

「交野市立図書館予約及びリクエストに関する要綱」に基づき、購入や相互貸借制度利用により予約・リクエスト資料の提供に努めた。

予約・リクエスト冊数

館　　名	冊　数
倉治図書館	3,008
青年の家図書室	6,889
星田会館図書室	5,207
第1児童センターこども図書室	1,212
自動車文庫	440
Web予約	68,721
合　　計	85,477

4. 相互貸借（図書館間協力）

リクエストされた資料が絶版等により入手困難な場合でも、相互貸借制度を活用し、利用者が求める資料の提供に努めた。

相互貸借統計

相手館	大阪府立	大阪市立	北河内	その他	合　計
借受冊数	2,070	91	332	2,006	4,499
貸出冊数	40	58	258	772	1,128

5. 文献複写

図書館では、著作権法の定める範囲内でコピーサービス（有料）を行っており、4施設合計944枚の利用があった。

6. レファレンスサービス

レファレンスサービスの内容は非常に多岐にわたるので、そのための参考図書（各種辞典、年鑑、法規類、統計書等）の買い替えや新規購入を必要に応じて行い、利用者（市民）の種々の学習・調査研究のための文献情報の検索や援助が迅速、適切にできるように努めた。

7. 青年の家読書室

青年の家では、読書や自習等に利用できる部屋を開放している。　　利用合計　4，818人

8. 自動車文庫事業

前年度に新規購入した移動図書館車の有効活用を図るため、4～7月に試行巡回（3か所）を実施し、利用状況の把握や巡回時間の見直し等を行った結果、「エディオン交野星田店駐車場」と「星田北4号公園」の2か所を新たなステーションとして、9月より巡回を開始した。

（1）自動車文庫（ステーション別利用統計）

ステーション名	利用者数	貸出冊数	曜　日	時　　間
郡津駅前（松塚公園）	185	781	水	13:45～14:30
星田北4号公園	126	747		14:50～15:20
星田西体育施設前	312	1,219		15:40～16:30
エディオン交野星田店駐車場	66	392		13:15～13:45
ゆうゆうセンター前	67	249		14:00～14:30
磐船駅北1号公園	150	1,129		14:45～15:30
藤が尾	143	637		15:50～16:30
フレンドタウン交野（北側出入口前）	136	751	木	13:30～14:15
妙見坂（松下中央児童公園）	34	132		14:45～15:15
南星台公園	91	457		15:45～16:30
妙見東（中公園北）	41	267		13:30～14:00
星田山手自治会館前	134	623		14:30～15:15
星田山手1丁目	111	691		15:30～16:15
その他（試行巡回・マルシェ）	73	391		－
合　　計	1,669	8,466		

（2）ブンブン号の夏休みのこども園・保育園への乗り入れ　計14園　1，014冊貸出

（3）ブンブン号による「交野いきいきマルシェ・おりひめの駅」への参加
令和7年10月19日（日）10:00～15:00　いきいきランド交野
内容：貸出・返却・予約本受付、ボランティアグループによる屋外でのおはなし会（2回実施）
「こんにちは6代目ブンブン号」パネル展示・「みんな運転手」写真撮影等
利用者数：33人　おはなし会参加者数：144人

9. 広域利用事業

広域利用事業とは、北河内7市の市民（市内に在勤・在学する者を含む）が7市すべての図書館で本を借りることができる事業であり、令和7年度の交野市の利用状況は以下のとおりであった。

・交野市立図書館における他市民への貸出冊数　7，673冊
・交野市立図書館における他市民の利用者数（登録者のうち実際に利用した人数）　251人

10. 障がい者・高齢者サービス等

障がい者や高齢者、日本語を母国語としない人など、図書館利用に支障のある方々も含めたすべての人が読書に親しむことができるよう、様々な形態の資料整備に努めた。

受入（借受）・蔵書数

	点字図書	デイジー図書	録音図書（借受）	大活字本	LLブック	英語絵本
令和7年度受入	14	12	6	66	0	6
蔵書数（冊・点）	416	132	－	1,389	52	207

11. ブックスタートの取組み

“すべてのあかちゃんに絵本のすばらしさを”を理念に、乳幼児及びその保護者を対象とした図書館サービスの一層の拡充を図るため、健康増進課及びかたの子ども文庫連絡会と協力し、保健福祉総合センターにおいて実施している。令和7年度は12回で493冊の絵本を配布した。

12. 年間行事・取組み

定例行事に加えて、あつまれ本好きの森プロジェクト、シルバー世代のスマートフォン教室等、関連機関や市民団体との連携による新規事業に取り組んだ。

(1)定例おはなし会・子ども読書の日記念おはなし会

子どもと絵本をつなぐ場として、ボランティアとの協働により絵本の読み聞かせを実施

倉治図書館　年24回(第2、4水曜日開催)　参加者数:延べ187人
青年の家図書室　年22回(第2、4金曜日開催)　参加者数:延べ120人
星田会館図書室　年12回(第3木曜日開催)　参加者数:延べ71人
第1児童センターこども図書室　年13回(第1水曜日2回開催)　参加者数:延べ85人

(2)おたのしみ会

年1回、定例おはなし会の特別版として夏季・冬季・春季の長期休暇期間等に各館(室)で開催
内容:読み聞かせ・手遊び・大型絵本・工作など　参加者数:合計65人

(3)ブンブン劇場

実施日	実施場所	参加者数	演　者／演　題
令和7年8月19日(火) 15:15～16:00	武道施設2階作法室	44人	おはなしデュオ♪くみどり♪/パネルシアター、おはなし組木、紙芝居　ほか
令和8年2月22日(日) 11:00～、13:30～	倉治図書館2階視聴覚室	95人	人形劇団「おい～で」/ 人形劇、うたあそびほか

(4)講座等

①「本の装備と修理」講座
令和7年5月27日(火)10:00～12:00　倉治図書館2階視聴覚室
講師:図書館スタッフ
対象:読み聞かせボランティア・学びあいサポーター・市内小中学校で活動する図書ボランティア・市民
参加者数:10人

②絵本学講座 2025
令和7年12月16日(火)10:00～12:00　倉治図書館2階視聴覚室
講師:土居安子氏(大阪国際児童文学振興財団理事・総括専門員)
内容:「絵本をえらぶ～子どもに手渡すために～」
参加者数:36人

(5)図書のテーマ展示

各施設ごとにその月のテーマを決め、児童書の展示を行った。また、倉治図書館では準新刊(購入後3～6か月)コーナーと大人向けの特集コーナー、一つのテーマで一般書・児童書を一堂に展示する特集コーナーを設置している。このほか、星田会館図書室では、大相撲春場所(春日野部屋来訪)に合わせ「相撲関連本」コーナーを設置するなど、資料の活性化を図った。

(6)図書館見学

6校から依頼があり、合計702人が来館(室)した。利用方法の説明や児童の質問に対する回答を行い、図書館の利用促進に努めた。

(7) 中学校の職場体験学習・図書館実習等

3中学校から合計10人を受け入れ、図書館業務の体験を通して図書館を身近に感じ、今後の図書館利用や本への興味・関心につながるよう実習を行った。

(8) 学校巡回による団体貸出

学校における言語活用力の育成、図書館における児童の利用促進に向けて、学校巡回による団体貸出を実施した。小学校への団体貸出に占める学校巡回便の利用冊数は、9，629冊となった。

(9) 職員出前講座

子育てサロン等からの依頼により、乳幼児向け「おはなし会」や本と子どもの読書活動に関わる講座を実施した。 実施回数：8回　 参加者数：合計155人

また、職員出前講座に関連して、各団体が独自で実施するおはなし会のために、絵本の選書協力も行った。

(10) リサイクル・フェア

除籍した本の有効利用を図るため、市民や団体を対象に3日間実施し、市民332人と23団体に合計6，358冊のリサイクル本を提供した。

(11) FAL（フィールド型アクティブ・ラーニング事業）

令和5年4月に創設された摂南大学現代社会学部と連携し、単位認定対象授業として学びの場の協力を行うと同時に、学生の技術やアイデアを借りて、市民向けイベントの開催、図書館を「場」とした読書振興に取り組んだ。事業開始3年目となる今回は、8～9月に倉治図書館にて実施した。

①大学生おすすめの本の展示
②大学生が見守ります!!宿題をやろう
③大学生とみんなで楽しむクイズ大会　 参加者数：8人
④絵本の読み聞かせと「作ってワクワク♪しおり＆プルバックカー」　参加者数：20人
⑤トークイベント「学生と語らう1日限りのLibraryカフェ」 参加者数：7人

(12) その他事業

①共催事業
- 「絵の本広場」主催：おはなしぐるーぷKIRARA
  令和7年11月28日（金）・29日（土）10：00～15：00　倉治図書館2階視聴覚室
  参加者数：98人
- 「日曜ぽらりす　絵の本ひろば」主催：ぽらりすひろば
  令和8年1月18日（日）10：00～16：00　第1児童センター子育て支援室「ぽらりすひろば」
  参加者数：77人

②他課等との連携事業
- 展示「闘病記」：健康増進課
- 「かたの七夕プロジェクト～世代を越えて心がつながる願いごと～」：福祉総務課
- 「あつまれ本好きの森プロジェクト」：学校教育課
- 展示「9月は認知症月間です－正しく知ろう認知症」：高齢介護課・交野市地域包括支援センター
- 展示「季節が変わる。ちょっとしんどいキミへ」：子ども家庭部
- 展示「ビジネス支援特集」：地域振興課
- 講座「シルバー世代のスマートフォン教室」：高齢介護課

13. 第4次交野市子ども読書活動推進計画(2022年度～2026年度)

令和4年3月策定の「第4次交野市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもと読書を結びつける機会が豊かになるよう、さまざまな事業を実施した。

(1)「赤ちゃんタイム」 令和7年4月から本格実施開始
・赤ちゃんタイム周知協力(チラシ配布、イベント実施)
:交野市立地域子育て支援センター・市内こども園
・赤ちゃんタイム育児相談会:こども家庭室

(2)「一日図書館員」 小学生がカウンター業務や書庫作業等図書館の仕事を体験　参加者数: 4人

(3)「ぬいぐるみおとまり会」 子どもたちがお気に入りのぬいぐるみとおはなし会に参加、その後図書館で一晩を過ごすぬいぐるみの様子を写真に収め、プレゼントする催し　参加者数:32人/11組

14. ボランティアとの協働

子どもや障がい者の読書活動を推進するためにさまざまな活動を行っているボランティアグループと協働でイベントを実施した。
(1)朗読ボランティア : デイジー図書(録音図書)の作成、提供
(2)地域家庭文庫 : 5文庫に年間各40冊の新刊提供、「ストーリーテリング研修会」の開催
(3)よみきかせボランティア :「定例おはなし会」「おたのしみ会」「マルシェおはなし会」等の開催

15. 刊行物

「令和6年度　交野市立図書館年報」　約100部　府・他市図書館等にデータまたは冊子配布
「いっしょによんで　赤ちゃんと」　約500部　4か月児健診時に配布
「図書館カレンダー」令和7年4月号～令和8年3月号　約300部/月　図書館窓口にて配布

16. まちの図書館化事業

平成28年度より地域の読書活動とコミュニティーの促進を目的に、市内の銀行や店舗、自治会館、公共施設に書棚を設置し、リサイクル本の活用を図っている。
令和7年度は、事前アンケートを基に10か所に対し、合計510冊の補充・入替を実施した。

17. 雑誌スポンサー制度

図書館所蔵の雑誌のカバーにスポンサー広告を掲載することで、民間事業者の事業活動を促進するとともに、新たな財源を確保し、蔵書の充実を図ることを目的として実施している。
令和7年度は、2社より7誌の提供があった。

８．健やか部

子育て支援課

こども家庭室

児童発達支援センター

こども園課

健康増進課

子 育 て 支 援 課

子育て支援課

こども基本法の趣旨を踏まえ、子ども子育て施策を一体的に推進するため、令和7年4月に生涯学習部青少年育成課から放課後児童健全育成業務が移管され、係名を「手当・医療助成係」「育成係」として新たな体制で各事業を実施した。

手当・医療助成係

児童やひとり親家庭等の福祉増進を図るため、国の制度に係る各種手当、医療費の助成、各種相談及び給付金の支給等に関する事務を行った。

1.児童手当

18歳到達後最初の3月31日までの児童の養育者を対象に、受給資格の認定及び手当の支給等の事務を行った。

支給額(月額)	3 歳未満	15,000円
	3 歳以上	10,000円
	第3子以降	30,000円

受給者及び支給対象児童数と支給金額

		受給者数(人)	支給対象児童数(年間延べ人数)(人)と支給金額(円)			
			3 歳未満	3歳以上	第3子以降	計
被用者	人数	5,495	11,781	84,682	12,934	109,397
	金額		176,715,000	846,820,000	388,020,000	1,411,555,000
非被用者	人数	904	1,408	13,901	2,657	17,966
	金額		21,120,000	139,010,000	79,710,000	239,840,000
合計	人数	6,399	13,189	98,583	15,591	127,363
	金額		197,835,000	985,830,000	467,730,000	1,651,395,000

被　用　者　→ 厚生年金等に加入している被保険者
非 被 用 者　→ 被用者以外の者

2.特別児童扶養手当

精神又は身体に中度以上の障がいがある児童を監護している父・母又は養育者を対象に支給される手当の申請受付、大阪府への進達等の事務を行った。(所得制限有)

受給資格者数(各年度末日現在)

年度	受給資格者 (内停止者)(人)	事務取扱委託金(円)
05	269 (26)	475,485
06	238 (29)	493,085
07	248 (32)	538,766

3.児童扶養手当

ひとり親家庭の父母等を対象に、受給資格の認定及び支給等の事務を行った。(所得制限有)

(1)支給額(月額)

	全部支給	一部支給
本　　体　　額	46,690円	46,680～11,010円
第2子以降加算額	11,030円	11,020～5,520円

(2)各年度末日における受給資格者数と該当年度の支給実績

年度	当該年度末受給資格者数(人)				支給金額(年度合計)	
	全部支給	一部支給	支給停止	計	件数(件)	金額(円)
05	243	188	74	505	5,207	234,470,690
06	259	171	63	493	5,055	236,222,870
07	223	160	64	447	4,874	233,806,610

4.母子・父子相談状況

(1)　母子・父子自立支援員等がひとり親家庭等に関する相談に応じ、必要な情報提供等を行った。

	生活一般	経済的支援（内、貸付）	その他	計(件)
離婚前	1	25（0）	1	27
離婚後	16	174（95）	0	190
計	17	199（95）	1	217

(2)　ひとり親家庭の親で就労・資格取得等を考えてる方に対し、個別の状況に応じた自立支援プログラムを策定し自立・就労を支援した。

プログラム策定件数	4件

5.母子家庭等自立支援給付金

母子・父子家庭の生活の安定に資する資格取得の促進を目的として、母及び父の教育訓練中の生活の負担軽減を図るため、受講期間のうちの一定期間について訓練促進費を支給した。

支給額(月額)　高等職業訓練促進給付金　非課税者　100,000 円　課税者　70,500 円
(最終学年には 40,000 円加算)

訓練修了支援給付金　非課税者　50,000 円　課税者　25,000円

給付種別	対象者数(人)	区分	支給延件数(件)	支給額(円)
自立支援教育訓練給付金 (介護職員初任者研修等)	2	(受講費用×60%)	2	24,244
高等職業訓練促進給付金 (看護師・保育士等)	1	非課税者	0	0
		課税者	12	846,000
訓練修了支援給付金	0	非課税者	0	0
		課税者	0	0
合　　計			14	870,244

6.未熟児養育医療

身体の発育が未熟で入院を必要とする乳児に対して、治療に必要な医療費の一部を負担した。

年度	給付実人員(人)	給付延件数(件)	入院日数(日)	助成金額(円)
05	8	17	357	1,598,305
06	10	24	494	12,417,867
07	10	29	645	17,458,452

7.こども医療費助成制度

18歳到達以降最初の3月31日までのこどもに、通院時・入院時の医療費の一部及び食事療養費標準負担額の助成を行った。

(1)対象者数(各年度末日現在)　(人)

年度	就学前 (0～6歳)	小学校6年生修了 (7～12歳)	中学校3年生修了 (13～15歳)	高校3年生修了相当 (16～18歳)	計
05	4,079	3,847	2,021	2,019	11,966
06	4,020	3,927	1,949	2,056	11,952
07	4,059	3,957	1,930	2,041	11,987

(2)医療費等内訳

区分		助成件数(件)	日数(日) 〈食事療養費は回数(回)〉	助成金額(円)
入院	国保	144	1,048	6,140,504
	社保	1,303	8,390	71,934,546
通院	国保	12,445	16,674	24,236,839
	社保	159,795	214,218	305,281,494
小計		173,687	240,330	407,593,383
入院時食事療養費	国保	140	2,676	1,220,710
	社保	1,127	16,354	7,795,250
小計		1,267	19,030	9,015,960
合計		174,954	259,360	416,609,343

8.ひとり親家庭医療費助成制度

18歳到達以降最初の3月31日までの児童がいるひとり親家庭等の児童とその父母等に対し、入院・通院時の医療費の一部を助成した。

(1)対象者数

(当該年度末日現在、延人数は年度内合計)(人)

区分	父	母	養育者	ひとり親等計	児童	合計
国保	5	139	0	144	211	355
社保	12	278	2	292	437	729
計	17	417	2	436	648	1,084
延人数	233	5,043	24	5,300	7,877	13,177

(2)当該年度の助成状況

区　分		助成件数 (件)	日数 (日)	助成金額 (円)
ひとり親等	国保	2,555	4,373	7,929,808
	社保	5,150	8,379	17,925,133
児　童	国保	2,718	4,290	7,303,217
	社保	4,955	6,503	13,410,690
合　計		15,378	23,545	46,568,848

9.物価高対応子育て応援手当

国の「「強い経済」を実現する総合経済対策」に基づき、物価高の影響が長期化し、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援するため、「物価高対応子育て応援手当」を支給した。

(1)対象児童

・令和7年9月分の児童手当の支給対象児童(0歳から18歳年度末まで)

・令和8年3月31日までに出生した児童

(2)支給額

・児童一人につき20,000円

(3)支給実績　　(令和8年3月末現在)

支給対象児童数(人)	支給額合計(円)
11,707	234,140,000

育成係

放課後児童会、フリースペース事業の運営をはじめ、こどもたちがのびのび遊べる場を確保し、安心・安全な居場所づくりや子育て家庭への支援を行った。

1. 子育てネットワークの構築

目　　的　交野市内で活動する子育て支援者同士、また子育て中の保護者が交流を深め、情報交換、課題解決を図る。

対　　象　子育てに関心のある方、及び市域で活動する子育て支援団体等

内　　容

実施日	テーマ等	講　師	参加人数
令和7年 7月25日	こどもまんなか社会を考える ～児童虐待防止を視野に入れた子育て支援～	森﨑　和代さん （フェリアン）	32人
令和7年 12月19日	居心地の良い居場所ってなんだろう ～子育て支援者同士で考える、親も自分も安心できる居場所づくり～	（蒲田秀佳、九門りり子） （ポラリス）	71人

2. 就学前の親学び講座

目　　的　乳幼児期にこどもが育つ土台づくりを学ぶ「親学び」連続講座を実施。また、多様な保護者の子育てに関する不安解消と妊娠期から就学前まで安心して子育てができる切れ目のない子育て環境の充実を図る。

対　　象　妊婦、乳幼児・就学前児童の保護者

内　　容

連続講座	テーマ	講　師	参加人数
第1回	「未来に向かう力」って何？	ポラリス（交野市子ども家庭サポーターの会）	17人
第2回	どこから湧いてくる？ 「自信を持ってがんばる勇気」		14人
第3回	感じてほしいな☆ 「お友達と楽しく協力し合う喜び」		16人

3. 交野市立地域子育て支援センター

0歳から概ね3歳までのこどもとその保護者を対象に子育て支援や育児相談等を実施。

指定管理者　株式会社　プロケア

期　　間　令和4年4月1日～令和9年3月31日

場　　所　私部2丁目29番5号

(1)利用者支援事業

目　的　子育て家庭に対し、身近な場所で相談に応じ、個別ニーズを把握して、適切な施設や事業等を円滑に利用できるよう支援する。

対　象　主に妊娠している方や小学校就学前児童の子育て家庭

実　施　日　月～金曜日　午前9時～午後5時30分
第2・4土曜日　午前9時～午後5時

内　　容　・利用者の個別ニーズを把握し、それに基づき情報の集約・提供・相談・利用支援等
・教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を提供している関係機関との連絡・調整・連携・協働の体制づくり
・利用者支援事業の実施に当たり、リーフレットその他の広告媒体を活用し、積極的な広報・啓発活動を実施し、広くサービス対象者に周知

実施状況

相談件数	122件

(2)地域子育て支援拠点事業

市内4か所の拠点の取りまとめや連絡調整を実施し情報提供等を行った。

4. 地域子育て支援拠点事業

各中学校区に1か所設置し、地域において子育て親子の交流等を促進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、こどもの健やかな育ちを支援した。

名称		交野市立地域子育て支援センター	ぽらりすひろば	星田地域子育て支援センター	つどいの広場
運営主体		株式会社　プロケア （指定管理）	ポラリス （交野市子ども家庭サポーターの会） （委託）	社会福祉法人 星田児童福祉会 （委託）	交野市 （委託）
場所		私部2丁目29番5号	幾野2丁目6番1号 （第1児童センター子育て支援室）	星田3丁目10番8号 （星田こども園2階）	天野が原町5丁目5番1号　ゆうゆうセンター3階
実施日		月～金曜日 午前9時～ 午後5時30分 第2・4土曜日 午前9時～ 午後4時30分	火～土曜日 午前10時～午後5時	月～金曜日 午前9時～午後5時	水、金、土曜日 午前10時～午後4時
対象		0歳から概ね3歳くらいの乳幼児と保護者	0歳から概ね3歳くらいの乳幼児と保護者	未就園の0歳から概ね3歳くらいの乳幼児と保護者	0歳から概ね3歳くらいの乳幼児と保護者
主な事業と内容	子育てに関する相談、助言の実施 発達・健康（遊び・食事等）、育児不安・子育て全般 その他（養育困難、不登校等）	252件	1,052件	75件	134件
	子育て支援に関する講習会 親子教室、親子ヨガ等	850組／95回	755組／51回	344組／33回	463組／35回
	地域の子育て関連情報の提供	随時	随時	随時	随時
	子育て中の親子の交流、気軽に集える場の提供	4,985組／266日 （延べ10,891人）	4,028組／250日 （延べ9,427人）	1,859組／239日 （延べ4,178人）	2,413組／148日 （延べ5,544人）

5. ファミリー・サポート・センター

目　　的　育児の援助を行いたい人と育児の援助を受けたい人からなる会員同士が育児に関する相互援助活動を行うことにより、地域の子育て支援を行い、児童福祉の向上と安心して子育てができる地域づくりをめざす。

名　　称　交野市ファミリー・サポート・センター

対　　象　市内在住又は在勤の人

運営主体　特定非営利活動法人　Kid'sさぽーと☆かたの

業務内容　(1) 会員の募集、登録その他の会員組織に関する業務
(2) 会員の相互援助活動の調整等
(3) 会員に対して相互援助活動に必要な知識を付与する講習会の開催
(4) 会員相互の交流を深め、情報交換の場を提供する交流会の開催
(5) センター事業に関する広報
(6) 子育て支援関連施設・事業及び放課後児童会との連絡調整

会員数

（人）　（件）

会員区分	提供会員	依頼会員	両方会員	会員合計	活動件数
	179	492	22	693	1,285

6. 一時預かり事業

交野市あずかり保育「星の子ルーム」

目　　的　子育て家庭それぞれの実情に応じたきめ細やかな一時預かり事業を行うことにより育児の負担や不安感を軽減する。

名　　称　交野市あずかり保育「星の子ルーム」

対　　象　市内在住の生後6か月から就学前の児童

運営主体　特定非営利活動法人　Kid'sさぽーと☆かたの

業務内容　(1) 保護者又は家族の入通院、看護又は介護時の児童の預かり
(2) 保護者の災害、事故、冠婚葬祭などやむを得ない時の児童の預かり
(3) 保護者の育児疲れを解消することを目的とする児童の預かり
(4) 保護者の習い事、買い物、美容院などを利用するための児童の預かり

会員人数	利用件数	開所日数
581人	771件	239日

7. 病児保育事業

目　　的　保護者の子育て及び就労の両立を支援するとともに、こどもの健全な育成、福祉の向上を図る。

対　　象　概ね1歳から小学4年生で、保護者が仕事等で家庭において保育ができない認定こども園等や小学校に通っている児童

名　　称　おがわクリニック病児保育室　どんぐり

運営主体　医療法人　医翔会　おがわクリニック

業務内容　保育を必要とする児童が疾病にかかっている時、病児保育室にて保育を行う。

利用件数	364件

※交野病院で行っている病児保育室については、現在休室中。

8. 交野市子ども・子育て会議

交野市子ども・子育て会議は、子ども・子育て支援法に基づき、次の事項について調査及び審議することを目的として設置。

・特定教育・保育施設の利用定員の設定に関する事項
・特定地域型保育事業の利用定員の設定に関する事項
・交野市子ども・子育て支援事業計画に関する事項
・子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項及び当該施策の実施状況に関する事項
・交野市こども計画の策定及び変更並びにこども施策の推進に関する事項
・その他子ども・子育て支援に関する事項

会議の開催状況

日　時		案　件
第1回	令和7年8月1日	第2期交野市子ども・子育て支援事業計画の実績報告について 利用定員の変更について　他
第2回	令和8年2月9日	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）について 特定教育・保育施設の利用定員について　他

9. 福祉団体等に対する補助金交付状況

団　体　名	補助金名称	補助金額（円）
交野市母子寡婦福祉会	交野市母子寡婦福祉会補助金	100,000
一般社団法人　根っこわーくす他7団体	交野市子どもの居場所づくり推進事業補助金	1,710,000

10.放課後児童会

目　的　保護者が労働等により、昼間家庭にいない市内在住の児童（小学1年～小学6年）に対し、適切な遊び及び生活の場を提供するとともに、集団生活を通じて、健全な育成を図った。

対　象　市内在住の児童（小学1年～小学6年）

内　容

(1)事業の実施箇所及び児童数・指導員数　令和7年5月

児　童　会	児童数	指導員数	補助員数
交野みらい児童会	２３０人	７人	１１人
星田児童会	１０５人	４人	８人
郡津児童会	８８人	４人	９人
郡津児童会分室	３２人	２人	１人
岩船児童会	１０４人	４人	７人
倉治児童会	１６０人	６人	６人
妙見坂児童会	９０人	４人	７人
旭児童会	８８人	３人	７人
藤が尾児童会	９７人	３人	６人
私市児童会	１２８人	５人	６人
計	１１２２人	４２人	６８人

(2)放課後児童会運営委員会

第 1 回

日　時　令和7年8月28日（木）　午後7時から

内　容　・令和6年度放課後児童会育成活動費決算報告について

・令和7年度放課後児童会について

第 2 回

日　時　令和7年11月19日（木）　午後7時から

内　容　・放課後児童会会費の見直しについて

・放課後児童会育成活動費の取り扱いについて

(3)指導員等研修会

統括指導員及び指導員を対象に、指導内容の充実及び指導者としての資質向上を図るため、市主催で研修を開催した。また、更なる資質向上を目指し、市主催以外の研修にも指導員を派遣した。

○定例研修会（全11回）

内　容　熱中症対策研修、アレルギー対応研修、虐待対応他

○市外研修会

・大阪府放課後児童支援員等資質向上研修

内　容　子どもの集団づくりとあそび、子どもの人権と倫理等

参加人数　8人

(4)その他

育成活動費の公会計化及び教材費のあり方を見直し、保護者負担の軽減を図った。

またおやつの調達等を事業委託し、献立の統一化、一括発注により指導員の負担軽減を図った。

11.放課後子ども教室(フリースペース)

放課後にこどもの安全で安心な活動場所を確保し、地域の方々との交流を通じてこどもに「生きる力」を育む取組みを推進することを目的に、すべての児童を対象に、市内小学校9校で、校庭を開放し、フリースペース事業を行った。今年度は、学校休業日を除き、岩船小学校で平日毎日、藤が尾小学校及び私市小学校で週４回、郡津小学校で週３回、その他5校で週2回開催した。

○実施回数　　延べ４８４回
○参加人数　　延べ１５，４８９人

12.第1児童センター

健全な遊び等を通じて体力増進と豊かな情操の育成を目的に、市の直営施設として適切に管理運営を行った。

(1)年間利用者数内訳　　単位:人

部屋別 / 年齢内訳	体育室	研修室	和室
大人 (19歳以上)	1,522	91	97
児童等 (〃未満)	5,000	1,416	3,627
計	6,522	1,507	3,724
合計			11,753

(2)利用内容

① 体育室:　卓球、子ども体育基本動作教室、青少年団体による空手教室等
② 研修室:　自主学習、おたのしみ会等
③ 和　室:　自主学習、遊戯(オセロ・将棋)、おしゃべり会等

こ　ど　も　家　庭　室

こども家庭室

児童虐待の相談件数の増加など子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕著化してきている状況を踏まえ、令和4年6月に児童福祉法等の一部が改正(施行日 令和6年4月1日)され、市町村における児童福祉及び母子保健に関し包括的な支援を行うこども家庭センターの設置の努力義務化が明記された。それを受け、妊娠期から子育て期まで、すべてのこどもとその家庭を対象に、包括的かつ継続的な支援を提供するため、子育て支援課の相談係(こども家庭総合支援拠点)と健康増進課の母子保健(子育て世代包括支援センター)を統合し、令和6年4月よりこども家庭室を設置した。

児童家庭相談係

1. 児童家庭相談業務

児童の養護、保健、障がい、非行及び育成に関して、個別での面接、家庭訪問、電話による相談等を行った。

特に、児童虐待相談に関しては、児童一人ひとりの管理台帳などを作成し、継続して見守りを行った。また、必要に応じて教育委員会、学校・幼稚園・認定こども園、こども家庭室母子保健係、府子ども家庭センターなどの各関係機関との連携のもと支援を行った。

○相談件数の推移(～令和6年度)　(件)

年度	養護相談		保健相談	障害相談						非行相談		育成相談				その他の相談	計
	児童虐待相談	その他の相談		肢体不自由相談	視聴覚障害相談	言語発達障害等相談	重症心身障害相談	知的障害相談	発達障害相談	ぐ犯行為等相談	触法行為等相談	性格行動相談	不登校相談	適性相談	育児・しつけ相談		
5	379	272	115	0	0	4	0	0	5	1	0	11	18	2	7	21	835
6	490	197	2	0	0	0	0	1	13	0	1	34	16	0	9	9	772

各年度の相談件数(継続相談件数含む)

○新規相談件数の推移(令和7年度～)

こども家庭庁が統計する「こどもの福祉と保健に関する状況報告(旧:福祉行政報告例)」に準じ、相談種別及び件数計上方法が変更(※1)となったため、令和7年度より下記表での報告とする。

年度	養護相談		保健相談	障害相談	非行相談		育成相談	その他の相談	計
	児童虐待相談	その他の相談			ぐ犯行為等相談	触法行為等相談			
7	309	138	0	13	1	1	43	2	507

※1　令和7年度実績より、新規相談件数のみとする(継続相談件数は除く)

2. 交野市要保護児童対策地域協議会

平成18年から児童福祉法に基づき、「交野市要保護児童対策地域協議会」を設置している。協議会では、代表者会議、実務者会議、個別ケース支援会議を開催し、支援対象児童等(要保護児童、要支援児童及び特定妊婦等)の情報共有や支援内容の協議等を行っている。

○代表者会議

医療、法曹、教育、大阪府等の児童に関わる19機関の代表者委員によって構成する代表者会議を5月に開催し、要保護児童対策等に関する総括的事項の報告及び検討を行った。

○実務者会議

児童に関わる機関のうち、11機関の実務者委員によって構成され、概ね月に1回要保護児童等の支援等について具体的検討等を行った。

○個別ケース支援会議

児童に関わる関係機関が集まり、援助方針や支援計画の検討、情報交換や協議・調整のための検討会を適宜実施した。

・要保護児童 （児童福祉法第6条の3第8項）
保護者のない児童又は保護者に監護させることが不適当であると認められる児童

・要支援児童 （児童福祉法第6条の3第5項）
保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童

・特定妊婦 （児童福祉法第6条の3第5項）
出産後の子どもの養育について出産前から特に支援が必要と認められる妊婦

3. 研修会及び事業

○市民啓発研修

子育て中の保護者や子育てに関心のある市民を対象に研修を行った。

実施日	テーマ	内 容	講 師	参加者数（人）
令和7年10月14日～令和7年12月14日 交野市公式Youtubeチャンネル「katanocity」での動画配信	子どものインターネットとの上手な付き合い方 ～依存・トラブルの予防を考える～	インターネット・ゲーム依存に関する正しい知識を身につけて、家庭で上手くインターネットやゲームと付き合える方法を学ぶ。	ネット・ゲーム依存予防回復支援 MIRA-I(ミライ) 森山 沙耶 氏	165

○関係機関研修

教職員や保育士、民生委員児童委員等の児童関連関係者を対象に研修を行った。

実施日・対象	テーマ	内 容	講 師	参加者数（人）
令和7年11月11日 児童委員 民生委員 連絡協議会	「児童虐待について」	児童虐待とは何か、基本的対応や気付きの視点を学ぶ。	こども家庭室 阪野 真司	81
令和7年7月29日 小・中学校教職員	「児童虐待の基本的対応」	児童虐待とは何か、保育・教育現場等における基本的対応や気付きの視点を学ぶ。		50
令和7年8月27日 ※9月16日～10月31日動画配信 保育士・幼稚園教諭				38

○実務者委員研修

要保護児童対策地域協議会実務者委員を対象に研修を行った。

実施日	テーマ	内　容	講　師
令和8年1月23日	「児童虐待の基礎知識について」	要対協による地域ネットワーク支援について、事例から要対協の役割について考える。	同志社大学客員教授 八木　安理子　氏

○スキルアップ研修

実務者委員及び対象事例に関わりのある関係機関職員を対象に研修を行った。

実施月	テーマ	内　容	講　師
令和7年4月・5月・6月・7月・8月・9月・10月・11月・12月・令和8年1月・2月・3月	外部SV（スーパーバイザー）を交えたケース検討等	困難な事例やリスクの見立てについて、SVの専門的見地から助言を得ることにより適切なケース支援に繋げる。	中村善彦法律事務所 弁護士　中村　善彦　氏

○啓発事業

実施日	内　容	詳　細
令和7年11月中	児童虐待防止月間　広報・啓発	・市民啓発用 綿棒・絆創膏の作成・市内児童関係機関へ配布 ・ポスター等の掲示 ・市広報に児童虐待防止啓発記事の掲載 ・公用車でのアナウンスによる啓発活動 ・庁内全職員へ「189」の周知と共にオレンジリボンを配布 ・児童虐待防止について啓発 ・フレンドマート交野店にて、児童虐待防止の啓発物品（綿棒・絆創膏）とチラシを200セット配付 ・市内認定こども園等の保護者向けに文書を配付
	～児童虐待防止推進月間における『オール大阪』一斉取組み～	・市長がオレンジジャンパーを着用して、11月9日：健康福祉フェスティバルや11月20日：グラウンドゴルフ大会に参加。児童虐待防止推進月間の取り組みを紹介

4. 子育て短期支援事業

保護者の疾病等の理由により、家庭での児童養育が一時的に困難な場合や経済的な理由により緊急一時的に母子保護が必要な場合等に、実施施設での一時的な児童養育、保護を実施した。

○短期入所生活援助（ショートステイ）事業

内　容	市契約施設（実施施設）における原則7日以内での児童養育及び保護
対　象	保護者の疾病や障がい、育児不安等や就労上の理由等により、児童の養育が一時的に困難となった世帯の児童及び経済的な問題等により緊急一時的な保護を要する母子
利用実績回数	3回

○夜間養護（トワイライト）等事業

内　容	原則1ヶ月以内での実施施設への児童通所による生活指導及び食事提供
対　象	保護者が平日夜間又は休日に就労上の理由等で不在となり、家庭での養育が困難となった場合の当該児童
利用実績回数	0回

5. 子育て世帯訪問支援事業

家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭に訪問支援員が訪問し、家事・子育て等の支援を実施した。

内　容	家庭訪問し、育児・家事援助を実施
対　象	①保護者に監護されることが不適当であると認められる児童の保護者及びそれに該当するおそれのある保護者 ②食事、生活習慣等について不適切な養育状態にある児童等、保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童の保護者及びそれに該当するおそれのある保護者 ③若年妊婦等、出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦及びそれに該当するおそれのある妊婦 ④障がい福祉サービス等の公的制度による育児・家事支援が利用対象外の家庭。公的制度利用開始までの間に一時的な援助が必要な家庭。
利用実績回数	290回

6. 養育支援訪問事業

家庭訪問支援者が育児不安等により支援を必要とする家庭を訪問し、養育者へ相談や助言等必要な支援を提供した。

内　容	家庭訪問し、子育てに関わる相談支援
対　象	概ね1歳未満の子どもがいる家庭や、公的な支援が繋がっていない児童がいる世帯等で、養育について支援が必要な家庭
利用実績回数	0回

母子保健係

妊娠期から子育て期において、安心して出産・育児が行えるよう、妊産婦及び乳幼児の保護者に対し、従来の母子保健事業等に加え、新たに見守りおむつ定期便事業等に取り組み、産前産後のサポートを充実させ、切れ目ない支援に努めた。また、必要に応じて児童家庭相談係と一体的な支援を行った。

---

1. 母子健康診査事業

(1)妊産婦等健康診査費用の助成

母子ともに健やかな出産を迎えるために、妊婦の健康管理、妊娠中の異常の早期発見に資するため、14回12万円の費用助成を実施した。多胎妊娠の場合、単胎妊娠に比べて健診回数が増えるため、多胎妊婦の経済的な負担軽減を目的に、令和6年度より追加で5回分2万5千円の妊婦健診費用助成を実施した。

また、産後うつの予防・早期発見や新生児への虐待予防等を図るため、産後2週間と1か月に行う産婦健康診査にかかる費用の一部を助成し、産後の初期段階における母子に対する支援を強化することで、切れ目のない支援体制を整備した。

更に、妊産婦歯科健康診査にて妊産婦の口腔衛生の向上を図るため、市内歯科医院にて、歯科健康診査を実施した。

健康診査名	助成回数	延べ(実)受診者数	(再掲)延べ償還人数
妊婦健康診査	14回	5,834人 (773人)	314人
	19回	75人 (10人)	0人
産婦健康診査	2回	866人 (505人)	58人
妊産婦歯科健康診査	1回	160人	―

(2)乳児一般健康診査・乳児後期健康診査・新生児聴覚検査助成事業

乳児期の発育・発達を確認し、疾病の早期発見・早期治療につなげるとともに、必要に応じて適切な指導を行った。また、乳児一般健診・新生児聴覚検査において償還払いを実施した。

健康診査名	助成回数	受診者数	(再掲)延べ償還人数
乳児一般健康診査	1回	467人	37人
乳児後期健康診査	1回	492人	―
新生児聴覚検査	初回・確認検査 各1回	初回 447人 確認 10人	初回 34人 確認 0人

(3)乳幼児一次健康診査及び未受診児フォロー

各対象年齢期に発育・発達を確認し、疾病予防や早期発見・早期治療につなげるとともに、育児・栄養・歯科・心理発達等に関する支援を行った。

また、対象児の成長・発達を継続的に見守り、保護者が子育てに関して抱える不安や悩み等解消できるよう、各対象年齢の健康診査を2か月間未受診であった児を対象に、

保健師が電話や訪問を実施した。電話や訪問で児の様子や状況等が確認できなかった場合には、こども園課と連携して登園状況の確認を行い、未就園児に対しては、主任児童委員及び民生委員児童委員の協力にて児の様子を把握することに努めた。

（単位：人）

健康診査名	実施回数	対象児数	受診児（者）数	受診率（%）	未受診フォロー対象児数	5月末時点の把握率（%）
4か月児健診	12回	505	496	98.2	18	100.0
1歳6か月児健診	12回	537	538	100.2	13	100.0
2歳6か月児歯科健診	12回	557	541	97.1	36	100.0
3歳6か月児健診	12回	606	591	97.5	23	100.0
視力アンケート検診					—	—
聴覚アンケート検診					—	—
屈折検査		591	587	99.3	—	—

（4）経過観察児健診（やくそく健診）

乳幼児一次健康診査や育児相談、訪問指導等において、経過観察が必要とされた乳幼児に対して小児科診察及び心理発達相談を実施した。

	実施回数	対象児数	受診児数	受診率（%）
小児科診察	6回	97人	85人	87.6%
心理発達相談	93回	197人	191人	96.9%

2. 母子健康教育相談事業

（1）こども子育て総合相談窓口（利用者支援事業）・地区等相談会

妊娠期から子育て期にわたる身近な相談窓口として、ゆうゆうセンターにこども子育て総合相談窓口を設置し、保健師・助産師等が相談内容に応じた情報提供や関係機関の紹介、育児・栄養・歯科等に関する相談に対応し、必要に応じて保健師が訪問や面接による伴走型支援を行い、育児不安の軽減や切れ目のない支援体制の構築に努めた。

また、地区等相談会では地域の子育て支援拠点に保健師、栄養士等が出向き、育児相談等を行った。

事業名	回数	相談延べ人数
こども子育て総合相談	—	628人
地区等相談会	11回	62人

（2）母子健康手帳の交付

交付時には、保健師・助産師が面接を実施し、妊娠・出産に関する相談対応や母子保健サービス等の地域資源の情報提供を併せて行った。また必要に応じて地区担当保

健師や助産師が訪問や電話等により、継続支援を実施した。

交付人数	継続支援者数
459人	168人

(3)こんにちは赤ちゃん訪問(新生児訪問指導を含む)及び産婦訪問指導

0～4か月未満児のいる全ての家庭を対象に、助産師、保健師による訪問又は面接を実施した。

出生数	訪問実施件数(他市民等含む)	面接等件数
485件	505件	2件

(4)見守りおむつ定期便事業

令和7年4月2日生まれ以降の0歳児を養育する家庭に、生後3か月から1歳になるまで、月1回1，500円相当のおむつ等の子育て用品を見守り支援員が届けるとともに、乳児及び主たる養育者と対面し、養育状況の確認、不安や心配事に対する声掛け見守りを行った。また、必要時には保健師・助産師によるフォローや地域の子育て支援につなぐ等、育児の孤立化防止及び虐待防止を図った。

対象者数	利用者数	利用率	のべ件数
399人	391人	98.0%	1，917件

(5)産後ケア事業

出産後の心身ともに不安定な時期に、養育支援を必要とする母子に対して、母の心身の安定と育児手技の獲得、育児不安の解消を図り家族での円滑な育児を支援するため、1回の出産につき10回まで医療機関又は助産院に宿泊や日帰りで助産師等の専門スタッフがサポートをするショートステイ、デイサービスを実施した。また、1回の出産につき5回までアウトリーチ(訪問型)を実施し、助産師が自宅を訪問して、母乳指導や沐浴指導等を行った。

(単位:件)

年度	ショートステイ		デイサービス		アウトリーチ	
	実件数	延べ件数	実件数	延べ件数	実件数	延べ件数
R5	13	49	7	18	8	13
R6	35	83	17	26	24	37
R7	52	98	49	106	34	61

(6)妊産婦等教室

妊婦の健康管理、妊娠・出産・育児に関する情報提供及び地域での仲間づくりや父親の育児推進を目的に実施した。

事業名	回数	参加者
マタニティー教室	6回	127人
ミルキィベビー教室(母乳育児教室)	6回	44組

（7）離乳食講習会・幼児食相談会

乳幼児期における離乳食や食事作りの悩みの軽減や「離乳食」・「幼児食」についての理解を深めることを目的に実施した。

事業名	対象	回　数	参加者 （　）は乳幼児数
ぴよぴよ離乳食講習会	5～8か月児	12回	109人（77人）
もぐもぐ離乳食講習会	9～18か月児	6回	39人（28人）
すくすくキッズ親子食育講座	3歳児以上の未就学児	2回	22人（24人）

（8）むし歯予防教室

1歳6か月児健康診査及び2歳6か月児歯科健診において、歯科健診の結果とむし歯活動性試験（CAT検査）の結果をもとに、むし歯ハイリスク児を抽出し、フォロー教室を実施した。

事業名	内容	回数	対象者数	参加者数
ピカピカ教室①	1．6健康診査フォロー	6回	321人	89人
ピカピカ教室②	2．6歯科健康診査フォロー	6回	380人	76人

（9）健康教育・啓発

市内幼稚園・認定こども園等の園児を対象に、歯磨き指導及び健康教育を実施した。

また、3歳6か月児健康診査対象者、出前講座を実施した園児を対象に食育に関するチャレンジシートを配布し、啓発を行った。

事業名	回数	配布数	参加延べ人数
職員出前講座等※	13回	－	444人
幼稚園・認定こども園歯科指導	12回	－	801人
かたのこどもしょくじチャレンジ	－	985人	359人

※関係機関からの依頼によるものを含む

（10）児童虐待防止の取組

交野市要保護児童対策地域協議会実務者会議において確認された事例のうち、主に未就学の乳幼児がいる家庭等に対し、関係機関と連携を図りながら支援を行った。

要保護乳幼児数	要支援乳幼児数	ハイリスク妊婦・乳幼児数	特定妊婦
109人	37人	32人	19人

3. 助成事業

(1)不育症治療費助成事業

不育症の治療を受けた夫婦の経済的負担の軽減を図り、子どもを生み育てやすい環境づくりの推進を目的に1年度につき30万円を上限に治療費の助成を行い、1人へ支給を行った。

(2)初回産科受診費用の助成事業

低所得の妊婦の経済的負担軽減を目的に、妊娠判定のための初回の受診費用について、3件の申請があり助成を行った。

(3)妊婦のための支援給付(おりひめ出産・子育て応援)事業

国により「出産・子育て応援交付金事業」を制度化し、「妊婦のための支援給付事業」として令和7年度から法定化された。

なお、令和7年度は「出産・子育て応援交付金事業」の経過措置も実施し、妊娠期から出産・子育て期にわたる経済的支援(妊婦のための支援給付1回目(出産応援ギフト)5万円、妊婦のための支援給付2回目(子育て応援ギフト)5万円)を実施した。

また、妊娠届出時の面談、妊娠8か月頃のアンケート、こんにちは赤ちゃん訪問などを通じて、妊娠期から出産・子育て期まで、必要に応じた子育て情報の提供や支援につなぐ妊婦等包括相談(伴走型相談)支援を一体的に行った。

給付内容	支給件数
妊婦のための支援給付1回目 (出産応援ギフト)	495件
妊婦のための支援給付2回目 (子育て応援ギフト)	527件

(4)妊産婦タクシー利用支援事業

福祉総務課が実施する外出支援制度のうち、妊婦タクシー利用助成の移管を受け、令和7年度以降は子育て支援の一環として、対象を妊産婦に拡大するとともに、利用期間を出産後1年まで延長し、実施した。妊産婦健診や産後ケア事業利用時等に安心して目的地に出向くことができるよう、精神的及び経済的な負担軽減を図るため、1回の妊娠・出産につき、妊産婦1人に10,000円(500円券を20枚)、多胎妊産婦の場合は、2人目以降の胎児1人につき10,000円(500円券を20枚)を加え、若い世代が使用しやすい電子クーポン等を交付した。

経過措置として、令和7年3月31日までに交付を受けている妊婦タクシーチケットについて、期間延長を希望される場合は、残券を原則電子クーポンに切り替え、期間延長を希望しない場合は、有効期限までそのまま使用を可能として対応した。

クーポンの種類	利用枚数	合計枚数
電子クーポン	1,735枚	3,086枚
紙クーポン	1,351枚	

児童発達支援センター

児童発達支援センター（こどもゆうゆうセンター）

児童福祉法に基づき「児童発達支援事業」、「保育所等訪問支援事業」、「障がい児相談支援事業」を実施し、障がいのあるまたは疑いのあるこども及びその保護者に対し、日常生活における基本的な動作の訓練等を行った。

その他、独自の取り組みとして親子教室のびのびグループの開催やセンターの部屋の開放等を行った。

１．児童発達支援事業の実施状況

運動発達や言葉の遅れ、対人関係に課題がある等、心身の発達に遅れやアンバランスさがある０歳から就学前のこどもに対し、発達上の様々な課題や障がいに応じた療育の他に、季節の行事、地域の保育所等との交流保育、園外保育を実施し、こどもの生活経験を広げる取り組みを行った。

肢体不自由のために機能訓練を必要とするこどもに対しては、日常生活における基本動作を習得し、集団生活に適応できるよう指導・訓練を実施した。

親子通園を基本とし、保護者がこどもの特性を理解すると共に、適切な関わりができるよう指導を行う一方、保護者の休息やこどもの自立を目的に、親子分離療育も実施した。

また、認定こども園等に所属し、当センターにも週 1～4 回通う併用通園、週 1 回通う並行通園等、様々な形態で療育を実施した。

（１）通園児の状況

①午前療育　　月～金：9 時 30 分～13 時 00 分

○併用通園利用児：（認定こども園等に所属し、当センターにも週 2～3 回定期的利用）含む

年度	園児数	年齢別園児数			開園日数	年間延利用者数	1 日当り平均利用者数
		0～1歳児	2～3歳児	4～5歳児			
R5	44 人	6 人 (3 人)	26 人 (13 人)	12 人 (7 人)	222 日	3,194 人	14.4 人
R6	58 人	11 人 (2 人)	31 人 (17 人)	16 人 (13 人)	221 日	3,655 人	16.5 人
R7	54 人	4 人 (2 人)	30 人 (15 人)	20 人 (16 人)	219 日	3,831 人	17.5 人

※（　）は、併用通園利用児数再掲

②並行通園　　火～金：12 時 50 分～14 時 30 分

○並行通園：認定こども園等に所属し、週１回当センターを定期的利用

年 度	園児数	開園日数	年間延利用者数	1 日当り平均利用者数
R5	26 人	96 日	357 人	3.7 人
R6	21 人	111 日	259 人	2.3 人
R7	16 人	81 日	237 人	2.9 人

（2）親子分離療育の実施状況

親子通園による療育の目的を大切にしつつ、保護者の休息、こどもの自立を目的として併用通園以外の利用児を対象に親子分離療育を行った。週の利用頻度により日数は異なるが、3歳児は週１回程度、４歳児は週２回程度、５歳児は週４回程度実施した。また、令和７年度から家族支援として、２歳児の親子分離療育も実施した。

年度	対象園児数				延べ実施回数			
	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
R5	－	7人	2人	3人	－	193回	173回	503回
R6	－	5人	6人	2人	－	324回	240回	143回
R7	4人	3人	3人	4人	79回	264回	257回	389回

（3）卒園後の進路状況

年度	小学校	支援学校	1号認定児(幼)		2号認定児(保)		その他 (在宅･転居他)	合計
			公立	私立	公立	私立		
R5	2人	3人	4(4)人	5(2)人	0人	0人	1人	15(6)人
R6	5人	1人	0(0)人	4(2)人	0人	2人	2人	14(2)人
R7	3人	5人	2(1)人	4(0)人	0人	0人	2人	16(1)人

※( )は、卒園後併用通園、並行通園利用予定者数

（4）健康管理実施状況

区　分	実施年月日	受診数	従事者
整形外科診察	R7年5月29日	12　人	整形外科嘱託医　1人
	R7年10月31日	10　人	作業療法士　1人
	R8年2月20日	7　人	看護師　1人
内科検診	R7年5月16日	19　人	小児科嘱託医　1人
	R7年10月17日	20　人	看護師　1人

（5）公立認定こども園との交流保育・引継ぎ等

全てのこどもが、ともに助け合いながら一緒に育ち、互いに感性を高めあう事を目的として、４歳児や５歳児を対象に、公立認定こども園での交流保育を実施した。

また、就園・就学に向けたスムーズな移行のため、市内各認定こども園等への引継ぎを行った。

○ 公立認定こども園との交流保育　4歳児クラス：4回　　5歳児クラス：45回
○ 就園・就学の引継ぎ等　　市内公立小学校：11人、枚方支援学校：5人
　　認定こども園：(公立:2人、私立：4人)

（6）園外保育

普段とは異なる環境の中で過ごすことでこどもの興味・関心を育み、五感を養うことや、社会のルールを体験するために、全園児を対象に、園外保育を実施した。

時　　期	ねらい・行　先	参加数
R7 年 5 月 2 日(金)	雨天のため、バスに乗る練習で、センターとむろいけ公園間を往復	14 組
R7 年 11 月 14 日(金)	電車に乗る練習とともに、寝屋川公園を散策	18 組

2．保育所等訪問支援事業

こどもが認定こども園等において集団生活に適応できるよう、療育の専門職が現場職員や保護者に対してこどもの発達の特性に応じた支援を助言・指導した。

年　度	訪　問　先		合　計
	認定こども園	その他	
R5	0 回	0 回	0 回
R6	11 回	15 回	26 回
R7	13 回	15 回	28 回

3．障がい児相談支援事業

障がい児支援利用計画の作成や各種福祉サービス利用に関する情報提供、相談支援を実施した。

また、相談支援専門員が、障がい者自立支援協議会や事業所連絡会に参加する等、地域のネットワーク構築に努めた。

年　度	新規	更新	モニタリング	合計	一般相談	総合計
R5	6 件	31 件	88 件	125 件	58 件	183 件
R6	3 件	24 件	78 件	105 件	76 件	181 件
R7	3 件	25 件	76 件	104 件	18 件	122 件

4．機能訓練

日常生活の基本動作や運動発達を促すために、当センターだけでなく、市内公立小学校・中学校に通学する肢体不自由等の児童に対し、機能訓練を実施した。

年　度	児童発達支援事業利用児			外来訓練児 (機能訓練のみ利用)	就学児
	0～1歳児	2～3歳児	4～5歳児		
R5	0 人	2 人	2 人	12 人	3 人
R6	5 人	1 人	1 人	5 人	4 人
R7	1 人	10 人	2 人	11 人	3 人

５．療育相談員による支援事業

療育相談員が児童発達支援事業や親子教室のびのびグループでの療育・保育に参加し、こどもの様子を観察すると共に保護者への助言を行い、保護者学習会や交流会の開催、必要に応じて心理発達相談や個別相談等を行った。

（１）保護者学習会・交流会

	実施回数	延利用人数
保護者学習会	11 回	104 人
保護者交流会	5 回	61 人
きょうだい交流会	1 回	3 人

（２）心理発達相談

	実人数	延利用人数
心理発達相談	16　人	18 人

（３）巡回相談

発達相談員が、市内の公私立認定こども園、幼稚園等に出向き、成長発達において課題のある児童の状況を観察し、助言等を行うことで、個々に応じた早期の発達支援と福祉の向上を図った。

①実施内容

対　象	公私立認定こども園、幼稚園等に所属する市内在住の児童及び、保護者並びに保育関係等の業務に従事する職員
相談場所	公私立認定こども園、幼稚園等　23 か所
内　容	公私立認定こども園、幼稚園等の集団生活の場において、次のとおり実施した。 ・発達検査を実施し、発達課題をアセスメント ・保育者及び保育関係職員に対する保育の相談・保育方法についての助言 ・保護者からの育児の発達に対する助言・指導

②実施状況

	実人数	延利用人数
巡回相談	301 人	350 人
（うち保護者からの相談）	254（※14）人	303 人
（うち保育者からの相談）	47 人	47 人

※保育者からの相談（保育相談）から、保護者からの相談（巡回相談）に移行した人数

（４）フォローアップ事業

巡回相談利用児が小学校で円滑に小学校生活を送ることができるよう、下記の通り、就学前に当該児童の発達状況や課題を関係機関と共有し、就学後も保護者の相談に応じる等、切れ目ない支援を実施した。

対 象 者	市内公立小学校に在籍する巡回相談利用児とその保護者
内　　容	就学前後の保護者相談、知能検査または発達検査の実施、学校での集団観察、関係機関のカンファレンス
R7 実施人数	74　人

６．子育て支援事業

（１）親子教室のびのびグループ

乳幼児健診等で「言葉が遅い」「友達と遊べない」等、発達に不安がある１歳６か月～3 歳未満児を対象に、集団の中で親子で楽しく遊びを経験することで発達を促す場づくりを行った。

①開催状況　　月曜日：14 時～15 時

年　度	開催回数	参加親子延べ数	１回あたりの 平均利用人数
R5	27 回	193 組	7.1 人
R6	27 回	221 組	8.1 人
R7	27 回	265 組	9.8 人

②年齢別利用児実人数

年　度	0～1 歳	2　歳	合　計
R5	19 人	10 人	29 人
R6	20 人	15 人	35 人
R7	21 人	12 人	33 人

③利用児の進路状況

年　度	終　了	継　続	療育へ移行	その他	合　計
R5	9 人	14 人	6 人	0 人	29 人
R6	11 人	11 人	13 人	0 人	35 人
R7	12 人	14 人	7 人	0 人	33 人

（２）おもちゃの部屋「アリス」及び園庭開放

３歳児以下の乳幼児の子育て支援として、ボランティアの協力を得て、おもちゃの部屋「アリス」や園庭を開放し、交流の場を提供した。

運営協力　：　交野市ボランティアグループ「子育て広場アリス」

開 催 日　：　毎月第１・３木曜日　14 時 30 分～16 時

年度	回　数	利用者数	ボランティア数
R5	10 回	55 人	47 人
R6	20 回	61 人	64 人
R7	22 回	29 人	65 人

（３）卒園児保護者交流会「和」

卒園後のフォローとして、小学校２年生までの卒園児と保護者を対象に、交流会「和」を開催し、療育相談や情報交換及び保護者の親睦を図った。

開 催 日　：　毎月第２木曜日　15 時～16 時 30 分

年　度	回　数	利用者数
R5	11 回	102 組
R6	11 回	38 組
R7	11 回	61 組

7．児童発達支援センターの機能強化等

外部スーパーバイザー等による助言のもと、児童発達支援センターの機能強化を図った。

項　　目	内　　容	回　数
①児童発達支援センターにおける人材養成	療育における指導員及び心理職に対して、療育及び支援内容についての指導及び助言	2回
②地域の通所事業所連絡会におけるスーパーバイズ・コンサルテーション	通所事業所連絡会に参加し、事例検討等において指導及び助言	5回
③地域のインクルージョンの推進	併用通園における療育支援内容についての助言	2回
④地域の事業所等への研修等の実施	市内関係機関職員向け研修を実施	4回
合　　計		13回

こ　ど　も　園　課

こども園課

保育需要に対応するための取組として、既存の保育施設において定員拡大に努めた結果、令和８年４月１日時点で市内の保育定員を新たに５人確保した。

くらやま認定こども園においては、令和7年6月から一時預かり事業を開始し、子育て世帯のニーズに対応する取組を実施した。

また、市立認定こども園の在園児に向けた取組として、布団のレンタルサービスを導入するとともに、これまで持参をお願いしていた雑巾を市が一括購入することで、保護者の負担軽減に取り組んだ。

令和8年度から開始する「こども誰でも通園制度」については、制度設計や関係機関との調整、条例等の制定、市民周知等を実施した。

1. 市内乳幼児数の状況

乳幼児数の推移（各年4月1日現在）

（単位：人）

項目＼年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市内乳幼児数（0～5歳の未就学児）	3,552	3,532	3,464
内保育所児数（2・3号認定子ども）	1,639	1,716	1,834
内幼稚園児数（・私立幼稚園・1号認定子ども）	904	819	694

2. 保育所等関係

（1）市立・私立年間保育の実施状況

① 年間延べ保育の実施児童数

（単位：人）

区分＼内訳	施設数	保育の実施児童数			
		3歳未満児	3歳児	4歳以上児	合計
市立	2	1,387	661	1,400	3,448
私立	23	7,959	3,917	7,332	19,208
管外委託	17	35	19	48	102
合計	42	9,381	4,597	8,780	22,758

注：私立には小規模保育施設を含む

② 保育実施児童数の推移・定員状況（各年4月1日現在）

（単位：人）

内訳＼年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
定員	市立	294	294	294
	私立	1,421	1,508	1,630
	合計	1,715	1,802	1,924
保育実施児童数（年間延べ数）	市立	3,330	3,292	3,448
	私立	16,944	18,092	19,208
	管外委託	165	199	102
	合計	20,439	21,583	22,758
定員に対する入所率	市立	94.4%	93.3%	97.7%
	私立	99.4%	100.0%	98.2%
	合計	98.5%	98.9%	98.1%

③ 待機児童数（各年4月1日現在）

（単位：人）

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
待機児童数	0	0	0

注：次のいずれかに該当する場合は待機児童に該当しない。
転園希望の場合、特定の保育所等のみを希望している場合、求職活動を休止している場合、幼稚園、企業主導型保育事業等を利用している場合など

（2）所得階層（国基準）別の年間延べ児童数

（単位：人）

階層	1	2	3	4	5	6	7	8	合計
児童数	106	1,365	1,160	2,394	5,977	7,930	2,247	1,579	22,758

（３）子どものための教育・保育給付（２・３号認定）

令和元年10月から、国の「幼児教育・保育の無償化」に対応することに加え、無償化対象外である「課税世帯の0歳から2歳児」の保育料算定に用いる「交野市独自の多子カウント方法」を導入し、多子世帯の保育料を市が独自で負担する（下表「市基準額」の減少、「市独自負担分」の増加）ことで、「第3子保育料完全無償化」等、多子世帯の負担軽減に努めた。

（単位：円）

施設名				定員	年間延べ園児数	給付額（※１）	公定価格（※２）	利用者負担額（保育料）（※３）			公費負担額			
								国基準額	市基準額	市独自負担分	公費負担合計額	国	府	市
				（人）	（人）	（円）	①（②+⑤）	②（③+④）	③	④	⑤（⑥+⑦+⑧）	⑥	⑦	⑧
市内私立園＋市外私立・市立園	施設型給付費	認定こども園	あまだのみやちどりこども園	162	2,006	192,202,740	211,057,440	30,143,070	18,854,700	11,288,370	180,914,370	90,457,185	45,228,592	45,228,593
			交野保育園	150	1,606	154,530,770	171,754,170	26,204,400	17,223,400	8,981,000	145,549,770	72,774,885	36,387,442	36,387,443
			わかばこども園	154	1,782	181,215,770	198,509,150	28,198,040	17,293,380	10,904,660	170,311,110	85,155,555	42,577,777	42,577,778
			ふじが丘保育園	137	1,547	155,342,180	165,087,880	18,426,700	9,745,700	8,681,000	146,661,180	73,330,590	36,665,295	36,665,295
			倉治こども園	120	1,542	167,254,510	180,102,510	21,486,550	12,848,000	8,638,550	158,615,960	79,307,980	39,653,990	39,653,990
			私部保育園	120	1,534	163,254,190	178,144,330	26,007,770	14,890,140	11,117,630	152,136,560	76,068,280	38,034,140	38,034,140
			第2きんもくせい保育園	82	769	129,503,830	139,102,130	14,966,100	9,598,300	5,367,800	124,136,030	62,068,015	31,034,007	31,034,008
			星田こども園	150	1,545	139,250,810	151,483,810	20,538,100	12,233,000	8,305,100	130,945,710	65,472,855	32,736,427	32,736,428
			ふじがお幼稚園	20	100	27,485,680	27,485,680	0	0	0	27,485,680	13,742,840	6,871,420	6,871,420
			ひかりの子幼稚園	60	892	97,538,050	97,538,050	0	0	0	97,538,050	48,769,025	24,384,512	24,384,513
			高岡幼稚園	60	737	74,917,860	74,917,860	0	0	0	74,917,860	37,458,930	18,729,465	18,729,465
			みょうけん幼稚園	78	1,052	112,985,760	120,303,060	13,504,050	7,317,300	6,186,750	106,799,010	53,399,505	26,699,752	26,699,753
			開智こども園	60	689	70,811,230	70,811,230	0	0	0	70,811,230	35,405,615	17,702,807	17,702,808
			認定こども園（市外）	－	36	3,210,826	3,247,826	44,500	37,000	7,500	3,203,326	1,601,663	800,831	800,832
		地域型保育事業	天野が原保育園	19	249	59,113,180	63,797,980	10,024,300	4,684,800	5,339,500	53,773,680	26,886,840	13,443,420	13,443,420
			にこにこ保育園	19	238	54,068,050	58,877,000	9,670,150	4,808,950	4,861,200	49,206,850	24,603,425	12,301,712	12,301,713
			ぽっかぽか7丁目保育園	18	215	52,734,530	57,066,430	9,252,150	4,331,900	4,920,250	47,814,280	23,907,140	11,953,570	11,953,570
			ひかりの子保育園	19	262	56,404,020	61,728,920	10,272,600	5,324,900	4,947,700	51,456,320	25,728,160	12,864,080	12,864,080
			きらきら保育園	15	178	44,952,870	46,317,170	5,117,300	1,364,300	3,753,000	41,199,870	20,599,935	10,299,967	10,299,968
			私市保育園	19	262	57,462,560	63,536,160	11,589,750	6,073,600	5,516,150	51,946,410	25,973,205	12,986,602	12,986,603
			さくら保育園	19	257	58,865,610	67,000,810	12,986,700	8,135,200	4,851,500	54,014,110	27,007,055	13,503,527	13,503,528
			ほしのうた保育園	19	205	44,773,660	50,220,060	10,176,350	5,446,400	4,729,950	40,043,710	20,021,855	10,010,927	10,010,928
			小規模保育施設（市外）	－	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			事業所内保育所（市外）	－	8	1,564,010	1,678,810	356,000	114,800	241,200	1,322,810	661,405	330,702	330,703
		小　計(1)		1,500	17,711	2,099,442,696	2,259,768,466	278,964,580	160,325,770	118,638,810	1,980,803,886	990,401,943	495,200,964	495,200,979
	委託費	保育所	ほしのまち保育園	40	497	101,446,560	101,446,560	10,532,350	6,194,500	4,337,850	90,914,210	45,457,105	22,728,552	22,728,553
			星田ななついろ保育園	90	1,044	130,501,690	130,501,690	20,869,600	13,019,500	7,850,100	109,632,090	54,816,045	27,408,022	27,408,023
			保育所（市外）	－	58	6,692,600	6,692,600	676,690	542,160	134,530	6,015,910	3,007,955	1,503,977	1,503,978
		小　計(2)		130	1,599	238,640,850	238,640,850	32,078,640	19,756,160	12,322,480	206,562,210	103,281,105	51,640,551	51,640,554
	合　計（1）（小計（1）＋（2））			1,630	19,310	2,338,083,546	2,498,409,316	311,043,220	180,081,930	130,961,290	2,187,366,096	1,093,683,048	546,841,515	546,841,533
	公定価格に対する負担割合			－	－	－	100%	12.4%	7.2%	5.2%	87.6%	43.8%	21.9%	21.9%
市内市立園	あさひ認定こども園			151	1,812	－	－	28,133,800	17,164,700	10,969,100	－	－	－	－
	くらやま認定こども園			143	1,636	－	－	16,402,950	8,814,900	7,588,050	－	－	－	－
	合　計（2）			294	3,448	－	－	44,536,750	25,979,600	18,557,150	－	－	－	－

利用者負担額の合計【合計（1）＋合計（2）】	1,924	22,758	－	－	355,579,970	206,061,530	149,518,440	－	－	－	－
（内、市多子カウント分）	－	(1,864)	－	－	－	－	(46,304,100)	－	－	－	－
国基準徴収額に対する市基準徴収額の割合	－	－	－	－	100% －	58.0% ③÷②	42.0% ④÷②	－	－	－	－

（※1）給付額＝園に支払った金額。施設型給付費は①－③により算出、委託費は①が給付費となる。

（※2）公定価格とは、国が定める基準により算定した「子ども1人あたりの教育・保育に通常要する費用額（=運営費）」のこと。

（※3）令和元年10月から開始した「幼児教育・保育の無償化」による「0歳児から2歳児クラスの児童のみ」の利用者負担額。

（４）子どものための教育・保育給付（１号認定）

施設名			定員（人）	年間延べ園児数（人）	公定価格（※1）①（=②）	公費負担額			
						公費負担合計額②(③+④+⑤)	国③	府④	市⑤
私立	市内	あまだのみやちどりこども園	49	610	56,627,543	56,627,543	28,313,772	14,156,886	14,156,886
		交野保育園	6	12	6,986,322	6,986,322	3,493,161	1,746,580	1,746,581
		わかばこども園	4	12	6,675,052	6,675,052	3,337,526	1,668,763	1,668,763
		私部保育園	5	1	656,476	656,476	328,238	164,119	164,119
		星田こども園	3	12	5,895,092	5,895,092	2,947,546	1,473,773	1,473,773
		ふじがお幼稚園	35	253	25,429,687	25,429,687	12,714,844	6,357,422	6,357,422
		ひかりの子幼稚園	215	1,381	93,665,876	93,665,876	46,832,938	23,416,469	23,416,469
		高岡幼稚園	90	794	56,986,376	56,986,376	28,493,188	14,246,594	14,246,594
		みょうけん幼稚園	120	1,049	78,769,483	78,769,483	39,384,742	19,692,371	19,692,371
		開智こども園	120	1,241	81,461,019	81,461,019	40,730,510	20,365,255	20,365,255
		交野幼稚園	140	927	59,024,581	59,024,581	29,512,291	14,756,145	14,756,146
	市外	認定こども園等	―	1,335	85,042,417	85,042,417	42,521,209	21,260,604	21,260,605
合計			787	7,627	557,219,924	557,219,924	278,609,962	139,304,978	139,304,984
公定価格に対する負担割合			―	―	100%	100.0%	50.0%	25.0%	25.0%

市立		あさひ認定こども園	59	396	―	―	―	―	―
		くらやま認定こども園	57	391	―	―	―	―	―
合計			116	787	―	―	―	―	―

（※1）公定価格とは、国が定める基準により算定した「子ども1人あたりの教育・保育に通常要する費用額（=運営費）」のこと。
※令和元年10月から開始した「幼児教育・保育の無償化」により保育料は「0円」。

（５）私立認定こども園等に対する市補助金

民営化による財政効果を活用して令和2年度より実施している看護師・フリー保育士の配置等に対する支援や、令和3年度から実施している病児保育や自然保育等に対する支援を継続し、全市的な教育・保育の質の向上・充実を図った。

（単位：円）

内　　容	あまだのみやちどりこども園	交野保育園	わかばこども園	ふじが丘保育園	倉治こども園	私部保育園	第2きんもくせい保育園	星田こども園	ふじがお幼稚園	ひかりの子幼稚園	高岡幼稚園	みょうけん幼稚園	開智こども園	ほしのまち保育園	星田なないろ保育園	合　　計
保育環境等充実費補助	4,298,000	3,877,400	3,976,000	3,411,000	3,446,000	3,508,000	2,206,000	2,849,500			1,231,000	2,164,000		1,671,000	2,599,000	35,236,900
保育教諭等研修費補助	319,200	201,600	243,600	193,200	42,000	176,400	142,800	28,500			0	226,800		100,800	0	1,674,900
賠償責任保険料補助	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	6,000	10,000			0	6,000		4,500	7,500	94,000
地域活動費補助	0	250,000	228,000	250,000	9,000	180,000	209,000	32,000			0	0		250,000	0	1,408,000
一時預かり補助	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0		0	0	0
延長保育促進補助	1,200,000	1,200,000	112,000	600,000	650,000	1,200,000	600,000	74,000			0	0		0	436,000	6,072,000
産休明け保育実施補助	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0		0	0	0
フリー保育士等配置補助	2,779,000	0	2,796,000	2,796,000	233,000	2,796,000	0	0			2,796,000	0		2,796,000	0	16,992,000
アレルギー食対応補助	360,000	360,000	180,000	180,000	180,000	360,000	180,000	180,000			180,000	180,000		360,000	0	2,700,000
看護師等配置補助	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0		3,060,000	0	3,060,000
第三者評価受審等補助	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0		0	0	0
保育補助者雇上強化	876,000	3,346,000	4,560,000	0	0	0	2,441,000	1,789,000			0	4,882,000		2,441,000	0	20,335,000
保育士宿舎借上げ支援	420,000	0	0	0	0	0	513,000	0			0	0		0	513,000	1,446,000
病児保育（体調不良児型）補助	4,506,000	4,794,000	4,506,000	4,496,000	0	0	1,927,000	0			0	4,159,000		0	1,531,000	25,919,000
小　　計	14,768,200	14,039,000	16,611,600	11,936,200	4,570,000	8,230,400	8,224,800	4,963,000	0	0	4,207,000	11,617,800	0	10,683,300	5,086,500	114,937,800
子育て支援事業	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000				200,000	200,000		0	193,000	1,993,000
障がい児保育事業	28,315,000	9,952,150	11,184,000	11,184,000	6,599,938	5,592,000	0	0	0	5,592,000	11,264,000	0	2,796,000	0	5,592,000	98,071,088
認定こども園等施設整備補助	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合　　計	43,283,200	24,191,150	27,995,600	23,320,200	11,369,938	14,022,400	8,424,800	4,963,000	0	5,592,000	15,671,000	11,817,800	2,796,000	10,683,300	10,871,500	215,001,888

（６）実費徴収に係る補足給付事業補助金

保護者の世帯所得の状況を勘案して、特定教育保育施設等に対して保護者が支払うべき教材費等の費用の一部補助を行った。

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利　用　者　数	10人	12人	13人
補助金交付額	47,831円	186,160円	124,145円

（７）自然保育推進交付金

交野市内の保育施設において、本市の豊かな山地自然を活用した保育（自然体験活動）の実施に対して交付金を交付。

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実　施　園　数	6園	6園	7園
補助金交付額	2,145,000円	1,859,000円	2,046,000円

（８）保育士人材確保補助金

令和2年度より、全市的な教育・保育の質の向上のため、保育人材確保のための補助事業を創設。

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	対象者数	補助金交付額	対象者数	補助金交付額	対象者数	補助金交付額
資格取得・就労支援金	4人	660,000円	4人	900,000円	2人	480,000円
正規職員就労支援金等	40人	8,920,000円	43人	9,710,000円	43人	9,460,000円
民間移管就労継続支援金	18人	4,320,000円	18人	4,240,000円		
合　　計	62人	13,900,000円	65人	14,850,000円	45人	9,940,000円

3. 子育てのための施設等利用給付関係

(1)年間延べ利用児童数

(単位:人)

認定区分	要件	延べ児童数
新1号認定	幼稚園等を利用する満3歳以上の子どもであって、新2号・3号認定以外の子ども	183
新2号認定	幼稚園、認定こども園、認可外保育施設等を利用する保育の必要性がある3歳～5歳児の子ども	2,528
新3号認定	幼稚園、認定こども園、認可外保育施設等を利用する保育の必要性がある0歳～2歳児の子ども(市民税非課税の世帯に限る)	0
合　　計		2,711

(2)子育てのための施設等利用給付費

給付方法	給付対象	年間延べ園児数(人)				給付額　(円)			
		新1号	新2号	新3号	合計		国負担	府負担	市負担
(※1)代理受領	市外幼稚園 (9園)	183	105	0	288	7,391,809			
	認可外保育利用料	―	224	0	224	8,261,701			
	小　計　(1)	183	329	0	512	15,653,510			
(※2)償還払い	預かり保育利用料	―	1,828	0	1,828	8,496,270			
	認可外保育利用料	―	171	0	171	5,988,662			
	過年度清算分	―	―	―	―	159,280			
	小　計　(2)	―	1,999	0	1,999	14,644,212			
合計(1)【小計(1)+(2)】		183	2,328	0	2,511	30,297,722	15,148,861	7,574,430	7,574,431
市立認定こども園2園　小計(3)		―	200	―	200	1,057,250	528,625	264,312	264,313
総合計【合計(1)+小計(3)】		183	2,528	0	2,711	31,354,972	15,677,486	7,838,742	7,838,744

※1　代理受領とは、保育料等の無償化分を保護者に代わり、園が市から給付を受けること

※2　償還払いとは、保護者が施設に対して支払った利用料を市が保護者へ給付すること

４．私立幼稚園等に対する市補助金

（１） 私立幼稚園等子育て支援補助金

市内幼稚園等に対して、就学前の子育て世帯を対象とした園庭開放等の子育て支援事業の充実のための補助を実施。
補助上限額は1園あたり20万円、対象園は交野市内の4園（幼稚園型認定こども園3園、幼稚園1園）。

（単位:円）

施設名	幼稚園型認定こども園			幼稚園	合　計
	ふじがお幼稚園	ひかりの子幼稚園	開智こども園	交野幼稚園	
補助額	200,000	200,000	0	200,000	600,000

（２） 一時預かり事業（幼稚園型）

施設型給付を受ける幼稚園又は認定こども園で、交野市在住の児童に対し幼稚園型の一時預かり事業を行う施設に対し、費用の一部補助を実施。

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
対象となった園	6園	9園	9園
補助金交付額	2,823,000円	11,449,000円	10,322,000円

５．市立認定こども園

(1)運営の状況

年間の運営経費、市負担額等

（単位:円）

1・2・3号認定	運営経費 A	保護者負担額 【保育料等】 B	市負担額 C＝（A－B）	市負担率 C／A
総　額	649,066,224	43,531,840	605,534,384	93.3%
1人当たりの額	1,838,715	123,320	1,715,395	

注：1～3号園児月平均在籍数　353 人

（２） 施設及び設備の整備

施設整備や改修により保育環境の改善を行った。

主な施設整備	事業費	期　　間
あさひ・くらやま認定こども園　複合遊具のすべり台部分改修工事	1,674,420円	令和7年7月24日～令和7年10月3日
あさひ認定こども園　園庭フェンス取替他工事	1,579,600円	令和7年10月1日～令和7年11月30日
くらやま認定こども園 職員トイレ改修他工事	1,078,000円	令和7年10月27日～令和7年12月26日
くらやま認定こども園 コンデンサ交換等工事	168,300円	令和7年11月17日～令和8年2月27日
くらやま認定こども園 厨房網戸改修工事	245,300円	令和7年12月5日～令和8年1月31日
あさひ認定こども園　門扉開放検知用ブザー設置他工事	228,140円	令和8年2月9日～令和8年3月19日
あさひ認定こども園 敷地内漏水調査及び配管替工事	286,000円	令和8年3月17日～令和8年3月27日

（３）園の給食について

① 給食人数及び調理員数

（単位:人）

	あさひ認定こども園			くらやま認定こども園		
	１号	２・３号	調理員	１号	２・３号	調理員
年間延べ人数	350	1,813	-	351	1,636	-
月平均人数	32	151	6	32	136	6

② 給食実施日数(年間)

（単位:日）

	あさひ認定こども園			くらやま認定こども園		
	１号		２・３号	１号		２・３号
	３歳児	４・５歳児		３歳児	４・５歳児	
実施日数	167	183	289	166	182	290

※備考：1号のうち3歳児は5月初旬から給食開始

（４）地域活動事業

実施場所	事　業　名	事　業　内　容	件数
あさひ認定こども園	世代間交流等事業	七夕の集い	3
		運動会総練習	
		地域老人施設交流事業	
	地域における異年齢児交流事業	子どもお楽しみ会	4
		歯磨き集会	
		人形劇	
		音楽鑑賞会	
くらやま認定こども園	世代間交流等事業	七夕の集い	5
		運動会総練習	
		地域老人施設交流事業(3件)	
	地域における異年齢児交流事業	こどもの日の集い	3
		歯磨き集会	
		人形劇	

（５）園庭・室内開放

目　　的　地域の子育て親子へ園庭等を開放し、就学前の幼児と保護者の交流を図り、地域にいっそう親しまれる市立認定こども園を目指す。

対 象 者　未就学の児童と保護者

開催場所　交野市立認定こども園(あさひ、くらやま)

開催回数　各月1回(8月を除く)　園庭開放のみ雨天中止

年度当初に日程を定め、各園掲示板及び広報やホームページに掲載

実施場所及び利用者数	あさひ認定こども園			くらやま認定こども園			合計
	計	園庭	室内	計	園庭	室内	
	77組	35組	42組	51組	28組	23組	128組
実施回数	22回	11回	11回	19回	8回	11回	41回

（６）わくわく子育て教室

目　　的　未就園児を持つ子育て中の保護者を対象に、子育てに関する知識や体験学習を通して、楽しく学べる場として開催し、同時に地域で一層親しまれる市立認定こども園を目指す。

対 象 者　2歳前後～未就園の子どもとその保護者

内　　容　あそび(リズム・運動・製作)、講座(子どもの健康・食育)、給食の試食など

開催回数　各園で通年全6回

日　　程　令和7年6月、7月、9月、10月、11月、12月の各月1回　いずれも午前9時45分～午前11時30分

出席人数　親子で全28組

実施場所及び利用者数	あさひ認定こども園	くらやま認定こども園	延べ人数合計
	利用者延べ人数	利用者延べ人数	
	55組	61組	116組

（７）一時預かり事業

目　　的　保護者が一時的に保育が困難になった場合の育児負担を軽減するための支援を実施。

対 象 者　市内在住の6か月から就学前の乳幼児(認定こども園等に通っていないこども)

実施場所及び利用者数	くらやま認定こども園	
	利用者延べ人数	開所日数
	476人	190日

令和7年6月事業開始

健　康　増　進　課

市民が健やかで心豊かに生活できるよう、感染症対策事業、休日・夜間急病診療及び救急医療業務、健康増進事業等、健康を増進し疾病の予防・早期発見・治療、合併症を予防するための各種事業を実施し、市民の健康の保持増進を支援した。

また、帯状疱疹ワクチンの予防接種が定期化されたことに伴い、新たに委託医療機関にて接種を開始した。

１．感染症対策事業

さまざまな疾病から市民の健康を守るために、予防接種事業や感染症予防啓発活動等、総合的な感染症対策に努めた。

（１）予防接種

① 定期接種

感染症を防ぐために、法律に基づいて行う予防接種であり、疾病のまん延予防に重点を置いたA類疾病と、個人の発症・重症化予防に重点を置いたB類疾病に区分される。定期予防接種は、対象月齢や年齢に実施し、里帰りや入院などの理由にて市外にて接種を希望する場合は依頼書を交付し、上限を設けた償還払いを実施した。

①-1 定期接種（A類疾病）

ロタウイルス、B型肝炎、小児用肺炎球菌、ヒブ（Hib）、破傷風（T）、ジフテリア（D）、ポリオ（IPV）、百日せき（P）、BCG、水痘、麻しん、風しん、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス感染症（HPV）に係る予防接種を実施した。

ヒトパピローマウイルス感染症予防接種では、当初令和 6 年度で終了予定であったキャッチアップ接種について、接種希望者の増加に伴うワクチン供給不足を踏まえ、接種機会を確保するため、期間中に 1 回以上接種した方を対象に経過措置による接種期間の延長を実施した。

（単位:人）

<table>
<tr><th rowspan="2">種　別</th><th colspan="5">被接種者数　※（　）内は償還払い者数（再掲）</th></tr>
<tr><th>1回目</th><th>2回目</th><th>3回目</th><th>追　加</th><th>合　計</th></tr>
<tr><td>ロタウイルス(ロタリックス)</td><td>307　(3)</td><td>310　(1)</td><td>－</td><td>－</td><td>617　(4)</td></tr>
<tr><td>ロタウイルス(ロタテック)</td><td>161　(2)</td><td>160　(1)</td><td>147　(0)</td><td>－</td><td>468　(3)</td></tr>
<tr><td>Ｂ型肝炎</td><td>479　(5)</td><td>488　(4)</td><td>499　(1)</td><td>－</td><td>1,466　(10)</td></tr>
<tr><td>小児用肺炎球菌</td><td>479　(5)</td><td>488　(4)</td><td>497　(1)</td><td>509　(1)</td><td>1,973　(11)</td></tr>
<tr><td>ＢＣＧ</td><td>495　(1)</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>495　(1)</td></tr>
<tr><td>水痘</td><td>509　(1)</td><td>472　(1)</td><td>－</td><td>－</td><td>981　(2)</td></tr>
<tr><td rowspan="2">ＭＲ（麻しん・風しん）</td><td>1期</td><td>2期</td><td rowspan="2">－</td><td rowspan="2">－</td><td rowspan="2">1,106　(3)</td></tr>
<tr><td>515　(1)</td><td>591　(2)</td></tr>
<tr><td rowspan="2">日本脳炎</td><td rowspan="2">589　(1)</td><td rowspan="2">578　(1)</td><td>追加</td><td>2期</td><td rowspan="2">2,259　(5)</td></tr>
<tr><td>526　(1)</td><td>566　(2)</td></tr>
<tr><td>ヒトパピローマウイルス
感染症（HPV）
（子宮頸がん予防ワクチン）</td><td>190　(0)</td><td>277　(1)</td><td>249　(1)</td><td>－</td><td>716　(2)</td></tr>
</table>

5種混合ワクチン（DPT-IPV-Hib）による定期予防接種を実施した。生後2か月以降に初めて接種する児は原則5種混合ワクチンを使用し、4種混合ワクチンで接種を開始した児については、同ワクチンの製造・販売終了に伴い、未接種分を5種混合ワクチン又は3種混合ワクチンと不活化ポリオワクチンで接種した。

（単位：人）

種　別	被接種者数　※（　）内は償還払い者数（再掲）				
	1回目	2回目	3回目	追　加	合　計
ヒブ（Hib）	0　(0)	0　(0)	0　(0)	29　(0)	29　(0)
5種混合（DPT-IPV-Hib）	481　(5)	490　(4)	498　(1)	390　(2)	1,859　(12)
4種混合（DPT-IPV）	0　(0)	0　(0)	1　(0)	182　(0)	183　(0)
［4種混合ワクチン終了による］3種混合・不活化ポリオ	0　(0)	0　(0)	0　(0)	17　(0)	17　(0)
2種混合（DT）2期	533　(4)	―	―	―	533　(4)

① -2 定期接種（B類疾病）

高齢者インフルエンザ予防接種、高齢者肺炎球菌予防接種及び高齢者新型コロナウイルス感染症予防接種を実施した。また、令和7年度から高齢者帯状疱疹予防接種を定期接種化し、65歳の方及び経過措置として70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳以上の方を対象に、乾燥弱毒生水痘ワクチン（生ワクチン：1回接種）又は乾燥組換え帯状疱疹ワクチン（組換えワクチン：2回接種）による接種を開始した。

（単位：人）

種　別		被接種者数 ※（　）内は償還払い者数（再掲）	接種率
高齢者インフルエンザ		11,641（378）	53.2%
高齢者肺炎球菌		395　(3)	47.8%
高齢者コロナウイルス		1,681（125）	7.7%
高齢者帯状疱疹	生ワクチン	508　(4)	10.9
	組換えワクチン1回目	974　(10)	20.8
	組換えワクチン2回目	929　(11)	19.8

令和8年6月時点

② 長期療養者の特例

定期接種の対象期間中に、特別の事情により予防接種を受けることができず、長期療養者の特例として定期接種を受けた人は、0件であった。

（2）結核予防

満65才以上の市民に対して、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づいた結核健診を実施し、結核の早期発見に努めた。

（単位：人）

胸部X線撮影受診者数	要精密検査者数	精密検査受診者数	精密検査結果			
			結　核	結核疑い	その他の疾患	異常なし
4,028	112	75	0	0	49	26

※精密検査結果については、令和8年6月時点把握数

２．休日・夜間急病診療及び救急医療業務

市民が安心して生活できるよう、急病に対応するための診療体制整備に努めた。

交野市立休日急病診療所では、新型コロナウイルス等の感染症が疑われる発熱患者に対しては、3 種類の検査キットにて抗原検査を実施した。また、インフルエンザ等の感染症流行期には、2 診体制とした。

（１）交野市立休日急病診療所（ゆうゆうセンター）

診療科目：内科・小児科、歯科

診 療 日：日曜、祝日、年末年始

診療時間:(内科・小児科)午前 10 時～午後 2 時、(歯科) 午前 10 時～正午

（単位：人）

	診療日数	受診者数			
		内科	小児科	歯科	合　計
6 年度	72	882（84）	532（55）	65（3）	1,479（142）
7 年度	72	711（87）	754（71）	83（5）	1,548（163）

※（　）内は、市外の受診者数(再掲)

抗原検査実施状況

（単位：人）

抗原検査	検査人数	新型コロナ陽性者数	インフルエンザ陽性者数
	1,089	76	520

（２）交野市土曜・休日夜間急病センター（交野病院）

診療科目：内科（15 歳以上）

診 療 日：土曜、日曜、祝日（年末年始は除く）

診療時間：午後 6 時～午後 9 時

	診療日数	受診者数（人）	
		市内	市外
6 年度	117	285	70
7 年度	117	266	80

（３）年末年始急病診療所（交野病院・星田南病院）

診療科目：小児科、内科、外科

診 療 日：12 月 31 日～1 月 3 日

診療時間：午前 10 時～正午・午後 1 時～午後 3 時

（単位：人）

診療科目	診療日					合計
	12月31日		1月1日	1月2日	1月3日	
	交野病院	星田南病院	交野病院	交野病院	交野病院	
小児科	―	16	―	―	―	12
内科	15	33	21	18	20	107
外科	12	―	8	7	12	39
合計	27	49	29	25	32	162

（4）北河内こども夜間救急センター（枚方市医師会館1階）

診療科目：小児科（中学3年生まで）

診療日時：毎日　午後9時～翌日午前7時まで

（単位：人）

交野	守口	枚方	寝屋川	大東	門真	四條畷	その他	合計
486	132	2,740	858	102	121	200	160	4,799

（5）北河内二次救急医療

北河内二次救急医療協議会により、二次救急医療体制として、病院群輪番制病院運営事業40医療機関、小児救急医療支援事業3医療機関、協力医療機関支援事業1医療機関の協力を得て、救急医療業務を実施した。

北河内7市全域で、病院群輪番制病院運営事業93,473人、小児救急医療支援事業2,569人、協力医療機関支援事業7,345人の受入であった。

（6）北河内北東部地域高度救命救急医療

高度救命救急医療推進協議会により、北河内北東部地域における高度救命救急医療機能の確保及び充実を図り、迅速かつ適切な医療提供を行うために三次救命救急医療体制として、関西医科大学附属病院の協力を得て、救命救急医療業務を実施した。

重症脳血管障害等の重症患者受け入れ総数は1,364人で、そのうち本市からの受診者は96人であった。

3．健康増進事業

市民が「健康寿命」を延ばし健やかな老後を送るためには、生活習慣病の発症予防や重症化予防に取り組むなど、自らの健康づくりが重要となる。

交野市健康増進計画（第3期）では、誰もが住み慣れた地域で、いつまでも健やかにいきいきと暮らすことが出来るよう「全ての市民が健やかでこころ豊かに生活できるまち～みんなで目指そう笑顔ひろがる健康かたの～」を基本理念として、健康寿命の延伸や「健やかな毎日を送っている」と思う市民を増やすことを全体目標に据え、行政、市民、教育機関等が連携して各分野別の取り組みを推進した。

（1）健康手帳の交付

がん検診や特定健診等の結果、保健指導の記録及び健康管理に必要な事項を

記録し、自らの健康管理や適切な医療の確保に役立ててもらうことを目的として、健康手帳を健康増進課窓口の他、がん検診・特定健診実施医療機関及び地区健診会場において交付した。

（２）健康教育・健康相談等

生活習慣病予防・健康増進等、市民の健康に関する正しい知識の普及により、市民一人ひとりが「自分の健康は自分で守る」という認識と自覚を高め健康活動を継続して実施できるよう、健康福祉フェスティバル、広報、ホームページ等で健康づくりの情報発信に努めた。また、健康リーダーと共に星のまち歩く歩くDAYを開催した。

区　　分	延べ実施回数（回）	受講者数（人）		
		合　計	65歳未満（再掲）	65歳以上（再掲）
星のまち歩く歩くDAY	10	234	38	196
いきいきサロン	6	104	31	73
出前講座	1	15	13	2
骨粗しょう症予防教室	1	17	12	5
女性のセミナー	1	26	24	2

（３）「おおさか健活マイレージアスマイル」の普及・啓発

大阪府健康づくり支援プラットフォーム整備等事業における、府民向けサービス「アスマイル」について、市民が楽しみながら自主的に健康づくりに取り組むきっかけづくりとなるよう登録の呼びかけを行った。

登録者数：新規府民会員（交野市民）331人（男性133人・女性198人）

実施期間：令和7年4月～令和8年3月

令和8年3月31日現在（単位：人）

年齢	男　性	女　性	合　計
18～	1(1)	1(1)	2(2)
20～	39(2)	56(2)	95(4)
30～	71(2)	171(7)	242(9)
40～	201(20)	379(29)	580(49)
50～	379(29)	627(44)	1,006(73)
60～	514(47)	695(74)	1,209(121)
70～	552(30)	575(35)	1,127(65)
80～	76(2)	92(6)	168(8)
90～	2(0)	2(0)	4(0)
計	1,835(133)	2,598(198)	4,433(331)

※（ ）内は、令和7年度新規登録者

※「おおさか健活マイレージ　アスマイル」は、18歳以上の府民であれば誰でも使用可能な無料のスマートフォンアプリ。歩く、朝食をとるなど、毎日の簡単な健康づくり活動を「アスマイル」に記録することでポイントを貯めて、貯めたポイントに応じて毎週・毎月抽選に参加。当選すると、コーヒーやスムージー、電子マネーなどの特典あり。アスマイル専用歩数計によるサービスは令和8年3月末をもって終了。

（４）がん検診・健康診査

健康増進法及び「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づき、各種がん検診（胃・肺・大腸・乳・子宮頸・前立腺）、胃リスク検診、肝炎ウイルス検診、すこやか健診、成人歯科健診及び骨密度測定を実施した。

また、がん検診の結果、精密検査対象者となった方に対しては、結果通知時や窓口において精密検査の受診勧奨を行い、その後、受診状況の追跡を行った。さらに、すこやか健診の結果、保健指導が必要な方に対して保健指導を実施した。

① 対象者

項　　目	対　　象
胃・肺・大腸がん検診	40 歳以上
乳がん検診	40 歳以上の和暦奇数年生まれの女性
子宮頸がん検診	20 歳以上の和暦奇数年生まれの女性
前立腺がん検診	50 歳以上の男性
胃リスク検診	胃がん検診受診者のうち希望者で過去に検査したことのない者
肝炎ウイルス検診	40 歳以上で過去に検査したことのない者
すこやか健診	16～39 歳、40 歳以上の医療保険未加入者
成人歯科健診	20 歳、30 歳、40 歳、50 歳、60 歳、70 歳の節目年齢
骨密度測定	特定健診、すこやか健診、がん検診受診者

② 実施機関

がん検診等		成人歯科健診
集　　団	個　　別	個　　別
ゆうゆうセンター （一部地区集会所）	交野市内医療機関及び 交野市が指定する病院	交野市内歯科医療機関
令和７年５月～ 令和８年３月	令和７年４月～ 令和８年１月末まで	令和７年４月～ 令和８年３月末まで

※すこやか健診は集団のみ実施
※骨密度測定はゆうゆうセンターのみ実施

③ 各受診者数・受診結果

（単位：人）

項目	受診結果		集団		個別		総計	
			6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度
胃がん検診	受診者数		1,186	1,114	277	283	1,463	1,397
	結果	精検不要	1,159	1,082	268	269	1,427	1,351
		要精検	27	32	9	14	36	46
肺がん検診	受診者数		1,898	1,876	2,381	2,856	4,279	4,732
	結果	精検不要	1,876	1,869	2,321	2,822	4,197	4,691
		要精検	22	7	60	34	82	41
大腸がん検診	受診者数		1,926	1,898	1,945	2,182	3,871	4,080
	結果	精検不要	1,832	1,799	1,802	2,029	3,634	3,828
		要精検	94	99	143	153	237	252
乳がん検診	受診者数		1,178	1,144	308	262	1,486	1,406
	結果	精検不要	1,071	1,077	283	237	1,354	1,314
		要精検	107	67	25	25	132	92
子宮頸がん検診	受診者数		991	1,002	1,151	1,071	2,142	2,073
	結果	精検不要	970	988	1,130	1,045	2,100	2,033
		要精検	21	14	21	26	42	40
前立腺がん検診	受診者数		689	694	793	890	1,482	1,584
	結果	精検不要	641	646	737	810	1,378	1,456
		要精検	48	48	56	80	104	128
胃リスク検診	受診者数		259	212	31	32	290	244
	結果	精検不要	198	168	25	29	223	197
		要精検	61	44	6	3	67	47
肝炎ウイルス検診	受診者数		479	330	85	87	564	417
	C型結果	異常なし	479	330	85	87	564	417
		要精検	0	0	0	0	0	0
	B型結果	異常なし	477	329	85	87	562	416
		要精検	2	1	0	0	2	1
すこやか健診	受診者数		200	226	－	－	200	226
	結果	異常なし	55	72	－	－	55	72
		要指導	56	65	－	－	56	65
		要精検	89	89	－	－	89	89
		治療中	0	0	－	－	0	0

（単位:人）

項目	受診結果		集団		個別		総　計	
			6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度
成人歯科健診	受診者数		－	－	223	196	223	196
	結果	異常なし	－	－	17	18	17	18
		要指導	－	－	47	31	47	31
		要精検	－	－	159	147	159	147
骨密度測定	受診者数		1,739	1,153	－	－	1,739	1,153
	受診者数	39歳以下	93	68	－	－	93	68
		40～64歳	803	635	－	－	804	635
		65歳以上	843	450	－	－	843	450

④ 結果説明

集団健診では、高血圧・腹囲が基準値以上または喫煙者（特定保健指導対象者を除く）に対し、受診日当日に保健指導を行うことで早期に生活習慣を改善するためのきっかけづくりとした。更に、必要時には医療機関受診を促し、生活習慣病の早期治療を促した。

また、がん検診要精密検査者には、精密検査の必要性やその方法等について説明し、医療機関での精密検査の受診勧奨を行った。

項　　目	実施回数	実施人数
保健指導	37回	384人
がん検診精密検査受診勧奨	通 年	104人

⑤　健診結果に基づく保健指導

検診の結果、保健指導が必要と判断された方に対し、電話や面接により保健指導を実施した。

（延べ件数）

方 法	生活習慣病	精神保健福祉	心身障害	その他	合　計
電話	75	0	0	3	78
面接	2	2	0	0	4

（５）電話・面接での健康相談

青年期から高齢者までの幅広い年齢層の方々から寄せられた健康に関する相談に対応し、それぞれの相談内容に応じた助言や情報提供を行った。

（延べ件数）

方法	生活習慣病	精神保健福祉	感染症	予防接種	その他	合　計
電話	3	2	1	40	19	65
面接	3	2	3	4	2	14

4．助成事業

（1）風しん予防接種助成事業

妊娠初期の風しん感染による出生児の先天性風しん症候群の発症を予防するため、交野市民で妊娠を希望する女性、妊娠を希望する女性の配偶者及び同居者、妊婦の配偶者及び同居者のいずれかに該当し、抗体検査の結果、抗体を保有していない人に対して予防接種費用の助成を行った。

（単位：人）

対象 / ワクチン名	妊娠を希望する女性	妊娠を希望する女性の配偶者	妊娠を希望する女性の同居者	妊婦の配偶者	妊婦の同居者	合　計
MRワクチン	23	7	9	1	1	41
風しんワクチン	7	2	3	0	0	12

（2）骨髄バンクドナー支援事業助成金

骨髄バンクのドナー登録推進を目的に、骨髄等の提供を完了した方を対象に助成を実施した。今年度の助成件数は1件であった。

（3）がん患者補整具等購入費用助成事業

がんと診断され、治療により外見の変化を受けられた方が治療と就労・社会参加を両立するための補整具等（ウイッグ等・乳房補整具）購入費用の一部助成を実施した。

（単位：件）

ウイッグ等	43
乳房補整具	3

5．胃内視鏡検診運営準備委員会

令和8年度からの胃がん（内視鏡）検診導入に向け、胃内視鏡検診運営準備委員会を3回開催した。

回	日時	案　　件
第1回	令和7年7月30日（水） 14時半～15時半	・委員会目的説明 ・キャパシティ調査結果報告 ・実施体制について検討
第2回	令和7年10月15日（水） 14時半～15時半	・実施体制について検討 （検査機器、鎮痛・鎮静剤、鎮痙薬の使用、同時生検、二次読影等について）
第3回	令和7年12月10日（水） 14時15分～16時	・実施体制について検討 （二次読影、同時生検方法、偶発症対応等） ・検診結果判定、各種様式について検討 ・精度管理体制について検討

６．その他の事業

交野市健康福祉フェスティバルは、市民に健康と福祉の意識向上とその普及・啓発活動を図るため、関係団体の主催により毎年開催されている。今年度も事務局として、連絡・調整や補助金交付等の業務を行った。

開　催　日　　：　令和 7 年 11 月 9 日（日）10 時～14 時

参加延べ人数　：　1,326 人

９．福祉部

福祉総務課

生活福祉課

障がい福祉課

高齢介護課

福　祉　総　務　課

福祉総務課

地域の助け合いによる地域福祉を推進するため、交野市地域福祉計画に基づき、交野市社会福祉協議会等と連携を図りながら、福祉のセーフティネットづくりや地域福祉活動の支援などを行った。

また、介護保険サービスのひとつである地域密着型サービスや居宅介護支援、介護予防・日常生活総合事業サービスの事業者に対し、各種相談に応じるなど適正な運営が行われるよう指導を行った。

１．指定管理

施設利用者が安心して利用できるよう、指定管理者と連携・調整をとりながら、施設の維持管理に努めた。

施　設　名	交野市立世代間交流センター	交野市立ボランティアセンター
指定管理者	社会福祉法人 交野市社会福祉協議会	社会福祉法人 交野市社会福祉協議会
指定管理料	59,738,326 円	8,504,000 円
利 用 人 数	96,822 人	7,960 人

２．審議会運営

地域福祉の推進等を図るため、附属機関である各種審議会を通じて調査及び審議を行った。

（１）地域福祉推進審議会

開催日	審議内容
７月３日	１．第４期交野市地域福祉計画及び第４期交野市地域福祉活動計画における取り組み等の進捗状況について ２．福祉関係団体・事業所ヒアリングアンケート調査結果について ３．第５期交野市地域福祉計画・地域福祉活動計画骨子（案）について
１０月３１日	１．個別計画検討部会　検討経過及び結果報告 ２．第５期交野市地域福祉計画・地域福祉活動計画（素案）について
令和８年 ２月２日	１．パブリックコメント手続き結果概要（案）について ２．第５期交野市地域福祉計画・地域福祉活動計画（素案）について（答申について） ３．第５期交野市地域福祉計画・地域福祉活動計画（素案）概要版について ４．第５期交野市地域福祉計画・地域福祉活動計画における進捗管理（案）について

（２）地域密着型サービス運営及び介護予防事業運営審議会

開催日	審議内容
４月１４日	１．通所型サービスＣ等事業運営者の公募について ２．介護予防支援事業者の指定について
５月１９日～ ５月２８日	（書面開催） １．指定地域密着型サービス事業者の３回目公募実施について

６月２日	１．通所型サービスＣ等業務に係る委託業者の選定について（二次審査） ２．介護予防支援事業者の指定について
８月２２日	１．地域密着型特養の公募結果及び第９期計画期間中の公募について ２．地域密着型サービスの指定及び廃止について ３．介護予防支援事業者の指定について
令和８年 ２月５日～ ２月２０日	（書面開催） １．介護予防支援事業者の指定について

３．地域支援

（１）「あいさつ・見守り・声かけ」活動の促進

あいさつや声かけを行うことにより、つながりを深め、孤立しがちな人を地域で見守り、いざという時に助け合える地域をめざすために、校区福祉委員会や各種団体などが協働して実施した。

（２）避難行動要支援者支援事業

市内各地区の協力により、要支援者名簿の更新を行った。個別避難計画については、家屋倒壊等氾濫想定区域を対象として、個別避難計画策定に向けた希望者アンケートを実施し、対象者と個別面談を実施した。また、四條畷保健所と連携し、指定難病患者の個別避難計画の策定を進めた。

（３）公共交通機関等を活用した高齢者や障がい者等の外出支援

高齢者や障がいのある人等、外出に支援が必要な方への支援を行った。

市内公共施設及び商業施設・各地区の会館等に申請書を設置し郵送申請を促すとともに、オンラインでの申請受付を開始するなど、より申請しやすい体制づくりを行った。

さらにチラシを全戸配布するとともに福祉部からの発送文書にチラシを同封し、制度の周知に努めた。

＜申請件数＞

外出支援サービス内容	申請件数
公共交通機関運賃補助事業（運賃償還払い）	3,817（内同行援護者 24 件）
公共交通機関運賃補助事業（おりひめバス乗車券）	1,479（内同行援護者 22 件）
公共交通機関運賃補助事業（タクシーチケット）	2,510
福祉タクシー等利用料助成事業（高齢者）	361
福祉タクシー等利用料助成事業（障がい者）	663
合計	**8,830**

（4）地域ケースネットワーク会議

複雑・多様化する地域課題に対応し、その解決を図るため、「地域レベル」「専門職・福祉機関レベル」「公的機関レベル」の共助・公助の各層と、公的機関同士の所管分野の縦割りを超えた地域福祉の課題を検討するネットワーク会議にて、地域課題の把握やその解決に向けた制度化を図った。

開催日	会議内容
5月２０日	１．第５期交野市地域福祉計画・地域福祉活動計画策定にむけたワークショップ （第４期交野市地域福祉計画基本目標１～４の評価） 基本目標１　地域のつながりをつくる 基本目標２　地域福祉の担い手をつくる 基本目標３　自分らしい暮らしを支える仕組みをつくる 基本目標４　安全・安心な地域をつくる ２．その他
８月２５日	１．交野市ごみ処理サポート事業の効果検証について ２．その他
１１月２６日	１．前回会議における検討事項（ごみ処理サポート事業）の報告 ２．サロン参加者は増加、しかし協力者は減少 ～５年後を見据えた持続可能な体制づくり～ ３．その他
令和８年 ３月２日	１．重層的支援体制整備事業の多機関協働事業における庁内連携に関する報告 ２．ワークショップ （１）ごみ問題・ごみ屋敷問題 （２）サロン参加者は増加、しかし協力者は減少 ～５年後を見据えた持続可能な体制づくり～ ３．その他

（5）交野市権利擁護支援協議会

成年後見制度の利用促進その他の権利擁護支援の促進を行うにあたり、関係機関の連携及び情報共有を推進し、ケース対応時にあらゆる専門機関から助言指導を受けられるようなネットワークの構築を図り、また市の権利擁護に係る課題の共有を図った。

開催日	会議内容
８月１８日	１．交野市『中核機関』の活動報告および活動計画について ２．第二期成年後見制度利用促進計画に係る中間検証報告について （大阪弁護士会　弁護士　中西　基　委員より） ３．交野市成年後見利用促進計画（第５期交野市地域福祉計画・地域福祉活動計画に包含）について
３月９日	１．令和７年度交野市『中核機関』の活動実績について ２．令和８年度交野市『中核機関』の活動計画について ３．その他

（６）自殺対策推進事業

誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現をめざして、市民等を対象に「自殺の危険を示すサインに気づき、声をかけ、話を聞き、必要な支援につなぎ、見守る等の適切な対応を図ることができるゲートキーパー」の養成研修を重点的に行った。

開催日	内容	参加者
９月１２日	ゲートキーパー養成研修 （基礎情報編初級＋ロールプレイ）	社会福祉士実習生 （１人）
令和８年 ２月５日	ゲートキーパー養成研修 （基礎情報編 若年者支援編＋ロールプレイ）	こども家庭サポーターの会 （９人）
令和８年 ２月９日	ゲートキーパー養成研修 （基礎情報編初級＋ロールプレイ）	社会福祉士実習生 （１人）
令和８年 ２月１０日	ゲートキーパー養成研修 （基礎情報編初級＋ロールプレイ）	民生・児童委員 （７８人）
令和８年 ２月１２日	ゲートキーパー養成研修 （基礎情報編初級＋ロールプレイ）	枚方・交野地区保護司会 （６６人）

４．生活困窮者への支援

（１）生活困窮者自立支援事業

お金や仕事、住居等、経済的な困りごとを抱える方が地域で安心して生活できるよう、「生活の相談に応じる相談支援員」と「仕事の相談に応じる就労支援員」が、本人や家族、関係機関等と協力して課題解決に向けて支援を行った。

●自立相談支援事業

・相談実績（単位：人）

相談実人数（新規相談実人数）	相談延べ件数
113(103)	2,134

・相談内容（単位：人）

仕事	借金	生活苦	住宅	家庭	子育て	介護	病気や体調	ひきこもり	その他	合計
28	57	58	17	13	0	0	21	3	15	212

・相談事案への対応方法（単位：件）

電話相談・連絡	訪問・同行支援	面談	社協内会議	支援会議（重層）	支援調整会議（プラン策定）
678	175	191	257	5	59

支援調整会議(プラン策定後の評価実施)	その他他機関との会議（支援調整会議以外）	他機関との電話照会・協議	その他（メールなど）	合計
38	11	494	226	2,134

●その他事業

利用件数（件）			
住居確保 給付金	一時生活 支援事業	家計改善 支援事業	就労準備 支援事業
1	2	0	0

（2）生計援助資金貸付

急な出費などで一時的に生計困難となった世帯、又は天災その他不慮の災害等により生計困難となった世帯に対し、貸付を行うことにより当該世帯の生活の安定を図るもの。

基 本 額（円）	相 談 件 数（件）		貸付総額（円）
		内　貸付件数	
9,000,000	0	0	0

5．各団体への支援

（1）福祉団体の支援　　（令和７年４月１日現在）

団体名	会員数（人）	補助額（円）	団体名	会員数（人）	補助額（円）
遺族会	117	150,000	献血推進協議会	7	50,000
枚方・交野地区 更生保護女性会	74 ※1	10,000	枚方・交野地区 保　護　司　会	19※1	130,000
民生委員児童委員 協　　議　　会	90	2,000,000			

※1 交野市内の会員数

（2）日本赤十字社業務

５・６月の「赤十字運動月間」を中心に各地区の協力を得て活動資金の募集事業を行った。

募金総額	4,630,962 円

（3）献血事業（献血推進協議会事務）

市内各所において献血を実施した。

また啓発活動として、献血推進月間にポスターを掲示するとともに、若年者への啓発として二十歳のつどい参加者に啓発チラシ、市立中学校３年生に啓発クリアファイルを配布した。

年間献血実施回数	13 回
年間献血実施者	394 人

6．更生保護・再犯防止

（1）社会を明るくする運動

枚方市や保護司会をはじめとする関係団体と合同で、７月２日に枚方市総合文化芸術センターで式典・講演会を行った。また、関係団体の協力による標語パネル掲出、街頭啓発活動及び小中学生作文コンテストを実施した。

（2）更生支援ネットワーク会議

再犯防止推進計画に基づき、更生支援を効果的に行うために関係機関の連携体制を構築することを目的として立ち上げた、更生支援ネットワーク会議を年間２回開催し、各関係機関の更生支援に係る取り組みを共有するとともに、矯正施設所在自治体として、交野女子学院との連携による具体的な取り組みについて意見交換を行った。

また、第５期交野市地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定のため、計画に包含する再犯防止計画についてグループワーク等による意見交換を行った。

会議での意見交換を踏まえ、「七夕プロジェクト」や「クリスマスカードプロジェクト」に加えて「未来へのチャレンジ展 in かたの（ミニ矯正展)」を開催し、交野女子学院と地域との交流を進めた。

開催日	会議内容
７月２８日	１．今年度の取り組みについて ・七夕プロジェクト ・交野女子学院との取り組み ・広報紙等での市民周知 ２．今後の取り組みについて ・クリスマスカードプロジェクトについて ３．第５期交野市地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定について
令和８年 １月２３日	１．今年度の取り組みについて ・七夕プロジェクト ・交野女子学院との取り組み ・広報紙等での市民周知 ・クリスマスカードプロジェクト ・矯正展「未来へのチャレンジ展 in かたの（ミニ矯正展)」の開催 ２．第５期交野市地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定と来年度の取り組みについて ・第５交野市地域福祉計画・地域福祉活動計画について ・交野女子学院との取り組み ・矯正展の開催 ・七夕・クリスマスプロジェクトの実施

７．戦没者援護

（1）弔慰金事務

戦没者の遺族等に対する特別弔慰金（第１２回特別弔慰金）の国への進達業務と請求者への裁定通知書及び国債の交付を行った。

（2）戦没者追悼式

１０月６日に、遺族会の協力のもと戦没者追悼式を実施した。

８．重層的支援体制整備事業

社会福祉法の改正により、令和３年度から新たに創設された事業で、令和５年度から事業開始し、庁内の関係課及び市内事業所と共に、交野市重層的支援体制整備事業ネットワーク会議を開催した。

この事業は、ひきこもりや８０５０問題、ヤングケアラーなどの介護、障がい、子育て、生活困窮など分野別の相談体制では解決に結びつかない場合など、生活する上での困りごと等

悩みや不安を抱えている方に対して、「分野を問わない相談支援」、「参加支援」及び「地域づくりに向けた支援」を一体的に取り組み、市全体でセーフティネットを強化して、支え合いのしくみづくりを構築するものである。

（1）交野市重層的支援体制整備事業ネットワーク会議

開催日	案　　件
８月４日	１.令和７年度交野市重層的支援体制整備事業における実施事業の進捗状況等について （1）令和６年度からの重層的支援体制整備事業に係る取り組み状況について （2）『まるまど』拠点事業について（令和７年度～） （3）多機関協働事業について（国・府の通知を受けて今後の整理） ２.第５期交野市地域福祉計画・地域福祉活動計画策定に向けて （1）重層事業を実施するにあたっての課題点 （2）事例を踏まえたグループワーク
令和８年 ２月１６日	１.令和７年度交野市重層的支援体制整備事業における実施事業の進捗状況について （1）『まるまど』拠点事業について（令和７年度～） （2）多機関協働事業について（国・府の通知を受けて今後の整理） （3）参加支援事業について （4）重層交付金について ２.第５期交野市地域福祉計画・地域福祉活動計画策定について （1）パブリックコメント結果について

（2）交野市重層支援「まるまど」拠点事業

地域住民が抱える複合的・複雑化した生活課題に対し、分野横断的に支援へつなぐ「地域の身近な相談窓口の拠点」として、重層支援「まるまど」拠点事業を実施している。

拠点事業所は、概ね中学校区単位を基本として市内４か所に設置し、市内の「まるまど」事業所のリーダー的役割を担い、「まるまど」が地域の身近な相談窓口として機能するよう支援するとともに、相談受付・専門機関へのつなぎ、地域ニーズの発掘、関係機関との連携強化を通じて、地域での潜在ニーズの把握と課題解決に向けた取組を進めた。

（3）多機関協働事業についての取り組み

庁内連携の強化に向けて、令和６年度から開始していた、福祉部内の専門職係長から構成する会議体に、令和７年度途中から健やか部の専門職等の係長を加え、社会福祉協議会、地域包括支援センターの係長にも参画いただき、ゆうゆうセンター館内の福祉専門職係長級会議（多機関協働会議）を構築し、認識の共有を図るとともに、複雑化した案件などの課題解決に向けて、連携体制の強化を図った。

また、庁内の窓口職場の係長級以下の職員に対して、普段の業務中に気づいた福祉的な支援が必要と思われる事案を発見した場合には、各分野の担当課または、福祉総務課に繋いでもらうよう説明を行い、更なる庁内連携の強化に努めた。

生　活　福　祉　課

生活福祉課

生活福祉課では、「生活保護法」、「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」、「行旅病人及行旅死亡人取扱法」、「墓地・埋葬等に関する法律」に基づき、各事業を実施した。

1. 生活保護

令和8年3月末現在、生活保護被保護世帯数は616世帯、被保護人員は770人であった。

その保護率は9.94‰(パーミル・千分率)で、前年度に比べて8世帯、18人増加し、0.22‰の増加となった。

(1)月別生活保護相談・申請等、並びに開始・廃止状況

区分 / 月別	来所相談数	申請(※1)			開始				廃止		受給中(内停止世帯数)	
			(内)取下	(内)却下	世帯数	(内)職権保護	人員	(内)職権保護	世帯数	人員	世帯数	人員
4	21	8	0	0	9	0	11	0	7	7	606 (2)	750 (2)
5	17	7	0	1	4	0	8	0	7	9	603 (4)	751 (4)
6	24	7	0	1	6	0	7	0	2	2	602 (4)	745 (4)
7	17	5	0	1	5	0	7	0	3	3	605 (4)	750 (4)
8	16	8	0	3	7	0	9	0	6	6	609 (4)	755 (4)
9	27	12	0	1	5	0	10	0	5	5	608 (4)	758 (4)
10	18	7	1	1	9	0	10	0	7	10	612 (3)	763 (3)
11	21	9	0	0	9	0	11	0	11	13	614 (4)	764 (4)
12	22	8	0	1	6	0	11	0	6	8	609 (3)	760 (3)
1	20	10	0	0	9	0	10	0	8	8	612 (4)	760 (4)
2	26	9	0	0	7	0	8	0	6	9	611 (4)	761 (4)
3	19	8	0	1	11	0	17	0	5	5	616 (4)	770 (4)
計	248	98	1	10	87	0	119	0	73	85		

(※1)申請件数には、職権保護開始件数は含まれない。

(2)新規申請世帯の開始状況の構成

(単位:世帯)

区分／年度	合計	傷病(世帯員含)	就労者(死亡・離別)	就労収入減少	失業(定年・解雇)	老齢(要介護状態含)	手持金減少	ケース移管	その他(職権・施設入所等)
5年度	95	6	1	3	1	0	60	11	13
6年度	104	4	2	1	1	0	61	23	12
7年度	87	3	1	1	0	0	66	7	9

(3)保護世帯の廃止状況の構成

(単位:世帯)

区分／年度	合計	傷病治癒(世帯員含)	死亡	失踪	勤労収入増加	就労者の転入	社会保障給付金増加	仕送り等の増加	親類縁者等の引取	施設入所	医療費の他法負担	ケース移管	その他(他市転居等)
5年度	83	0	23	2	12	1	5	2	1	0	0	11	26
6年度	101	0	41	4	8	1	6	0	1	0	1	18	21
7年度	73	0	42	0	6	0	1	1	1	0	0	6	16

(4)年度別被保護世帯の稼動状況及び労働類型構成比

(単位:世帯)

類型別／年度	保護世帯数(実数)			受給中のもの						
				世帯主稼働世帯					世帯員稼働世帯(%)	稼働者なし(%)
	受給中のもの	停止中のもの	計	常用	日雇	内職	その他	計・(%)		
5年度	599	0	599	90	4	4	5	103 (17.2)	15 (2.5)	481 (80.3)
6年度	606	2	608	91	2	1	4	98 (16.2)	14 (2.3)	494 (81.5)
7年度	612	4	616	104	2	2	4	112 (18.3)	17 (2.8)	483 (78.9)

(5)年度別世帯類型別の世帯数状況

(単位:世帯)

類型別／年度	保護世帯数(実数)			受給中のもの			
				世帯類型( )内は%			
	受給中のもの	停止中のもの	計	高齢者	母子	傷病・障害	その他
5年度	599	0	599	344 (57.4)	15 (2.5)	151 (25.2)	89 (14.9)
6年度	606	2	608	361 (59.6)	16 (2.6)	149 (24.6)	80 (13.2)
7年度	612	4	616	356 (58.2)	19 (3.1)	147 (24.0)	90 (14.7)

(6)年度別累計保護世帯及び人員数並びに各扶助額支出状況の推移

年度	5年度			6年度			7年度		
区分	世帯	人員	扶助額(千円)	世帯	人員	扶助額(千円)	世帯	人員	扶助額(千円)
生活	6,048	7,565	356,245	6,182	7,696	359,528	6,215	7,843	350,536
住宅	5,970	7,442	188,679	6,184	7,694	197,937	6,218	7,703	203,407
教育	156	181	1,839	147	189	1,867	165	256	2,866
介護	1,973	2,017	33,462	2,177	2,214	40,457	2,328	2,359	49,091
医療	6,273	7,269	564,495	6,478	7,481	582,909	6,402	7,435	685,449
出産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生業	120	121	1,659	134	136	1,784	122	136	2,192
葬祭	15	15	4,534	23	23	7,721	15	15	4,749
施設事務費	13	13	22,080	14	14	21,947	8	8	18,807
就労自立給付金	10	－	410	8	－	383	6	－	229
進学準備給付金	3	－	300	1	－	100	1	－	300
扶助額計(千円)			1,173,703			1,214,633			1,317,626
保護率(‰)			9.50			9.72			9.94

・外国人保護措置の対象となる21世帯26人について、令和7年度は57,296千円(内数)の扶助費を支給した。

(7)就労支援事業(被保護者就労支援事業費　国庫負担金3/4)

就労に対する阻害要因がないと福祉事務所が判断した者に対して、就労支援員1名を配置し、15歳から65歳未満の者(全日制の高校在籍者を除く)を対象に就労支援を実施した。

就労への阻害要因が無く、就労意欲の高い者や就労自立が見込める者については、生活保護受給者等就労自立促進事業(※①)による支援を福祉事務所による就労支援プログラムと並行して実施した。その他の者については、就労支援員と担当ケースワーカーが連携して就労支援を実施した。

生活保護受給者等就労自立促進事業参加者は2名であった。このうち就労に至った者は0名であった。福祉事務所による就労支援プログラムの参加者は8名で、参加者のうち就労に至った者は3名との結果であった。

生活保護受給者等就労自立促進事業の対象者は減少傾向であり、その背景として制度の狭間にいる者(※②)の割合が増加していることが見受けられた。

令和7年度より、特定被保護者対象事業(※③)が開始された為、支援対象者のうち、同事業の活用が見込まれる者に対し参加を促して行く。

(※①)生活保護受給者等就労自立促進事業

福祉事務所と公共職業安定所(ハローワーク)が連携し、公共職業安定所の就労支援ナビゲーターが定期的な巡回相談を行う、ワンストップ型の支援を平成25年10月から実施。

支援プランの策定、職業能力の開発及び向上、意欲喚起、求職活動に向けての準備メニューの選定等を行い、当該世帯の就労自立を促進する。

(※②)制度の狭間にいる者

障がい者手帳の取得がない、引きこもり状態にあるなど障がい福祉サービスや一般就労では対応が困難である者。

(※③)特定被保護者対象事業

生活困窮者自立支援制度において、一般就労に向けた準備段階の支援として日常生活自立、社会生活自立、就労自立の支援を実施。

(単位:人)

事業名 / 類型別	就労支援事業参加者			就労に至ったもの				就労自立以外で支援終了 ※1	支援継続中のもの
		①生活保護受給者等就労自立促進事業参加者	②福祉事務所による就労支援プログラム参加者		①により就労に至ったもの	訓練受講後就労	②により就労に至ったもの		
高齢	0	0	0	0	0	0	0	0	0
母子	1	0	1	0	0	0	0	0	1
傷病	0	0	0	0	0	0	0	0	0
障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	9	2	7	3	0	0	3	4	2
合計	10	2	8	3	0	0	3	4	3

※1
支援終了の内訳は、就労自立以外での保護廃止は0名、療養専念が2名、生活状況の改善等が1名、特定被保護者対象事業等の他の支援への移行が1名となっている。

(8)収入資産状況把握等充実事業(年金調査事業・国庫補助3/4)

年金調査員1名を配置し、生活保護を受給中の者や新たに生活保護を受給することになった者に対し、各種年金の受給資格調査や年金受給の手続きに係る支援を実施した。

下表の( )は年金受給資格短縮に伴う円滑な年金請求手続(10年短縮年金)の受給対象者。

(件数や金額については下表中( )に内数表示)

①各種年金額調査結果 (単位:円)

区分 / 種類	5年度			6年度			7年度		
	件数	年金額/年	遡及金額	件数	年金額/年	遡及金額	件数	年金額/年	遡及金額
老齢厚生年金	12 (3)	3,662,663 (296,028)	4,837,273 (1,499,626)	5 (2)	666,362 (155,251)	2,270,599 (2,171,771)	14 (10)	915,865 (286,678)	889,696 (616,712)
老齢基礎年金	1 (0)	485,281 (0)	40,440 (0)	0	0	0	7 (7)	439,452 (439,452)	1,451,830 (1,451,830)
障害厚生年金	1	1,088,158	270,072	4	670,727	4,562,357	7	1,794,084	598,828
障害基礎年金	7	5,530,600	4,567,612	8	2,836,750	1,670,695	10	2,633,307	3,308,758
その他	28	1,020,997	3,095,035	41	2,117,786	243,404	21	523,113	374,663
合計	49 (3)	11,787,699 (296,028)	12,810,432 (1,499,626)	58 (2)	6,291,625 (155,251)	8,747,055 (2,171,771)	59 (17)	6,305,821 (726,130)	6,623,775 (2,068,542)

②年金種別調査内容 (老齢・障害重複あり) (単位:人)

区分 / 種類	5年度				6年度				7年度			
	老齢	障害	その他	合計	老齢	障害	その他	合計	老齢	障害	その他	合計
調査開始	63	40	7	110	54	41	8	103	24	14	8	46
中止	0	1	2	3	6	4	0	10	0	7	0	7
受給	9	8	5	22	2	10	7	19	15	12	6	33
不支給	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2	0	2
受給資格無	8	3	0	11	12	11	0	23	6	2	1	9
申請月未到来者	20	2	0	22	18	2	0	20	1	0	2	3
調査中(継続)	26	25	0	51	16	14	1	31	8	11	1	20

(9)留置施設等収容情報通知制度

生活保護法による保護と刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等に定める処遇による二重の保護(支給)を防ぐため、平成30年7月1日より、留置施設等収容情報通知制度を運用している。
令和7年度中、大阪府警本部からの通知件数は、0件であった。

(10)被保護者健康管理支援事業(国庫補助3/4)

令和3年1月より、被保護者の経済的自立だけではなく、健康管理に対する支援を行い、健康や生活の質の向上につなげることを目的に、保健師1名を配置し、健康管理にかかる支援を実施。
レセプトデータ等をもとに下記の対象者を抽出し、必要に応じて被保護者の受診に同行し、主治医の
見解の確認、家庭訪問や電話による 指導・助言を行った。

(単位:人)

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	支援対象者	改善した者	支援対象者	改善した者	支援対象者	改善した者
頻回受診	1	1	2	2	0	0
未受診者 受診勧奨等	17	3	20	11	53	21
重複受診 重複調剤	17	13	20	15	25	13
健康相談	10	4	25	12	33	19

2.中国残留邦人等に対する支援給付(国庫補助3/4)

「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」に基づき、中国残留邦人等に生活保護に準じた給付を行うもの。
中国残留邦人等については、平成23年12月に市外へ転出されており、平成24年度から令和7年度については、相談ならびに申請は0件となっている。

3. 行旅病人及行旅死亡人取扱事務(国庫補助10/10)

「行旅病人及行旅死亡人取扱法」に基づく取扱いについては、令和7年度は0件であった。

4. 墓地・埋葬等に関する法律に基づく葬祭執行(大阪府による費用弁償10/10)

「墓地・埋葬等に関する法律」に基づく葬祭執行については、令和7年度は3件であった。

障　が　い　福　祉　課

障がい福祉課（支援係・障がい総務係）

共生社会の実現に向け、障がい者の日常生活及び社会生活を総合的かつ計画的に支援することを目的に、障害者総合支援法の理念を十分に踏まえた上で、「交野市第７期障がい福祉計画・第３期障がい児福祉計画」に基づき、障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるように、介護給付・訓練等給付及び児童通所支援の適切なサービス提供に努めた。

また、谷間のない支援を提供するにあたり、個々のニーズに基づいた地域生活の支援を行い、障がい者の社会参加の促進を図るために地域生活支援事業を実施した。

1. 障がいのある人の状況（令和８年３月末現在）

（１） 障がい者の推移

年度・人口 ＼ 区分	５年度（人）	６年度（人）	７年度（人）
	77,229	77,239	77,455
身体障がい者	2,840 (3.68%)	2,795 (3.62%)	2,757 (3.56%)
知的障がい者	733 (0.95%)	756 (0.98%)	772 (1.00%)
精神障がい者	1,466 (1.90%)	1,422 (1.84%)	1,455 (1.88%)
合　　計	5,039 (6.52%)	4,973 (6.44%)	4,984 (6.43%)

※ 精神障がい者の数値は、自立支援医療（精神通院医療）受給者の数である。

※ （ ）は、各年度末時点の住基人口比の表示で、小数点３位以下を四捨五入している。

（２） 身体障害者手帳所持者の等級別推移

等　　級	５年度（人）	６年度（人）	７年度（人）
1　　級	830	823	820
2　　級	432	442	421
3　　級	381	376	372
4　　級	689	661	667
5　　級	260	261	245
6　　級	248	232	232
合　　計	2,840	2,795	2,757

（３）　身体障害者手帳の障害部位別推移

障がいの部位	５年度（人）	６年度（人）	７年度（人）
視　　覚	172	170	159
聴覚・平衡	206	209	208
音声・言語・そしゃく	41	40	41
肢体不自由	1,574	1,543	1,497
心　　臓	449	443	456
腎　　臓	203	204	206
呼　吸　器	45	41	37
直腸・膀胱・小腸	134	129	135
免　　疫	9	9	11
肝　　臓	7	7	7
合　　計	2,840	2,795	2,757

（４）　療育手帳所持者の年齢別・程度別推移

年　度	年齢別	A	B1	B2	合計
５年度（人）	18 歳以上	226	112	186	524
	18 歳未満	60	39	110	209
	計	286	151	296	733
６年度（人）	18 歳以上	228	120	186	534
	18 歳未満	65	38	119	222
	計	293	158	305	756
７年度（人）	18 歳以上	232	125	188	545
	18 歳未満	69	40	118	227
	計	301	165	306	772

（５）　精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移

等　　級	５年度（人）	６年度（人）	７年度（人）
1　　級	68	77	76
2　　級	423	418	423
3　　級	315	364	411
合　　計	806	859	910

2. 医療費助成実施状況

	重度障がい者医療費助成
医療費助成者数（人） ※3 月末	1,332
医療費助成件数（件） ※1 月～12 月計	41,716

3. 自立支援医療費実施状況

	更生医療	育成医療
医療費助成者数（人）	171	4
医療費助成件数（件）	2,756	23

4. 各種の手当等

(1) 特別障害者手当

支 給 月(月)	5・8・11・2
月　　額(円)	29,590
受給者数(人) ※3 月末	114

(2) 障害児福祉手当

支 給 月(月)	5・8・11・2
月　　額(円)	16,100
受給者数(人) ※3 月末	43

(3) 経過的福祉手当

支 給 月(月)	5・8・11・2
月　　額(円)	16,100
受給者数(人) ※3 月末	5

5. ふれあい交流事業

第 58 回京阪ブロック障がい者スポーツ・レクリエーション大会

開催期日：令和 7 年 9 月 23 日（火）

開催場所：東大阪アリーナ　大アリーナ

参加者数：188 名（京阪ブロック 7 市合計数）

6. 障害支援区分認定状況

認定審査会委員 10 名により、月 2 回、合計 24 回開催し、審査件数は 247 件であった。

一次判定から二次判定の結果が変更となった件数は、9 件であり、審査総数に対する割合は、3.6%であった。

7. 介護給付・訓練等給付

居宅介護などの訪問系サービスについては、日常生活を営むことに支障がある障がい者の居宅生活を支えるため、個々の状況に応じた障がい福祉サービスを提供した。また施設入所者や長期入院患者の地域移行も見据えて相談に応じ、サービスを提供した。

（1） 訪問系サービス及び短期入所サービスの利用状況

① 訪問系サービス

サービス名	区分									
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		障がい児		難病	
	延人数（人）	総支給量（時間）	延人数（人）	総支給量（時間）	延人数（人）	総支給量（時間）	延人数（人）	総支給量（時間）	延人数（人）	総支給量（時間）
居宅介護	927	31,436.7	464	3,323	1,187	17,213	57	692	12	246.5
重度訪問介護	56	3,170	0	0	5	223.5	0	0	0	0
同行援護	248	6,307	－	－	－	－	8	21	－	－
行動援護	－	－	71	3,561.5	1	2	13	498	－	－
自立生活援助	0	0	0	0	0	0	－	－	0	0

② 短期入所サービス

サービス名	区分							
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		障がい児	
	延人数（人）	総支給量（日）	延人数（人）	総支給量（日）	延人数（人）	総支給量（日）	延人数（人）	総支給量（日）
短期入所	233	1,993	280	1,903	4	66	78	221

（2） 日中活動系サービスの利用状況

サービス名	区分					
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者	
	延人数（人）	総支給量（日）	延人数（人）	総支給量（日）	延人数（人）	総支給量（日）
生活介護	890	16,246	1,162	21,980	256	3,248
自立訓練（機能訓練）	35	500	－	－	－	－
自立訓練（生活訓練）	0	0	87	1,727	93	978
就労移行支援	12	117	68	1,025	227	3,913
就労定着支援	0	－	58	－	166	－
就労継続支援Ａ型	41	790	106	1,800	468	8,040
就労継続支援Ｂ型	556	8,470	1,285	22,768	1,221	16,060
療養介護	84	2,526	－	－	－	－

（３）　居住系サービスの利用状況

サービス名	区　　分					
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者	
	延人数（人）	総支給量（日）	延人数（人）	総支給量（日）	延人数（人）	総支給量（日）
共同生活援助（グループホーム）	237	6,566	1,204	33,468	551	15,791
施設入所支援	208	6,290	231	6,963	0	0

（４）　地域相談支援の利用状況

サービス名	区　　分		
	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者
	延人数（人）	延人数（人）	延人数（人）
地域移行支援	0	2	10
地域定着支援	91	60	82

（５）　計画相談支援、障がい児相談支援の利用状況

障害者総合支援法		児童福祉法	
障がい福祉サービス受給者数（人）	計画相談支援利用者数（人）	障がい児通所支援受給者数（人）	障害児相談支援利用者数（人）
907	443	503	58

（６）　障がい児通所支援の利用状況

児童発達支援		居宅訪問型児童発達支援		放課後等デイサービス		保育所等訪問支援	
延人数（人）	総支給量（日）	延人数（人）	総支給量（日）	延人数（人）	総支給量（日）	延人数（人）	総支給量（日）
1,846	12,866	0	0	2,891	27,662	202	323

（７）　補装具費支給状況

区　分	件　数（件）	品　　名
交　付	107	車いす（電動含む）・視覚障害者安全杖・補聴器・ 装具（下肢、靴型、体幹、上肢）・姿勢保持装置・眼鏡・歩行器等
修　理	67	車いす（電動含む）・補聴器・装具（下肢型等）・姿勢保持装置等
合　計	174	

8. 地域生活支援事業

障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、下記の事業等の実施により、障がい者等の生活向上に努めた。

（1） 基幹相談支援センター

令和３年度より基幹相談支援センターを障がい福祉課内に設置、身体障がい・知的障がい・精神障がい等に対応したワンストップ窓口として総合相談を行った。また、市内事業所所属の主任相談支援専門員に基幹相談支援センターの一部業務を委託し、人材育成や相談支援事業所のバックアップのための専門的助言を行った。相談支援事業所とともに立ち上げたワーキングチームに参画し、三層構造に基づく相談支援体制の整理や、相談支援事業所の初任者向けのガイドブックの作成を行った。相談支援員のスキルアップや、小規模な相談支援事業所で活動する相談支援員の孤立や抱え込み等を防ぐ取り組みとして、自由に参加でき気軽に何でも話せる相談支援専門員のためのサロン「ちえのわ」も引き続き開催した。

交野市障がい者（児）自立支援協議会の事務局として自立支援協議会の運営を行い、障がい者を取り巻く現状の把握や地域課題の認定のしくみの確立、地域の障がい者支援の関係機関とのネットワークの構築を強めた。

精神疾患に対する理解促進・地域移行への取り組みとして、精神障がい者支援部会で精神科病院を訪問し、入院患者との院内交流会を実施した。地域活動支援センターが教育委員会の支援コーディネーター向けに行う発達障害をテーマにした理解啓発研修の調整も行った。

虐待防止に関する取り組みについては、権利擁護・虐待防止ネットワーク部会で障がい者虐待をテーマにしたグループホーム向けの研修を実施した。権利擁護に関する取り組みについては同部会で当事者や支援者向けに、成年後見制度の事例を通じて意思決定支援について学ぶ研修を行った。

交野市地域生活支援拠点等整備事業の「緊急時の受入・対応」、「体験の機会・場の提供」の機能についても継続周知を行った。障がいの重度化・高齢化等‘親なき後’を見据えた支援体制の整備に努めるとともに、自立支援協議会内で事業の実施状況を報告し意見交換を行った。

（2） 相談支援事業

下記の事業所に委託し、相談支援事業を実施した。

障がい者等が気軽に相談ができるよう、ゆうゆうセンターの相談室や訪問等により、障がい者等またはその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、福祉サービスの利用支援を行った。

- 障害者相談支援センター「かたの」
- 障がい児（者）相談支援センター「てらサポ」
- 地域活動支援センター「みのり」

（3） 移動支援事業

屋外での移動が困難な障がい者等について、地域での自立生活及び社会参加を促すために、外出のための支援を行った。

サービス名	区　　分									
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		障がい児		難　病	
	延人数（人）	総支給量（時間）	延人数（人）	総支給量（時間）	延人数（人）	総支給量（時間）	延人数（人）	総支給量（時間）	延人数（人）	総支給量（時間）
移動支援事業	548	7,485	655	11,259	205	2,124	20	65	0	0
通学移動支援事業	―	―	―	―	―	―	65	747	―	―

（4）　日中一時支援事業

障がい者等を一時的に預かることにより、障がい者等に日中活動の場を提供し、見守りや社会に適応するための日常的な訓練を行った。

サービス名	区　　分									
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		障がい児		難　病	
	延人数（人）	総支給量（日）	延人数（人）	総支給量（日）	延人数（人）	総支給量（日）	延人数（人）	総支給量（日）	延人数（人）	総支給量（日）
日中一時支援事業	183	965	255	1,154	7	38	23	110	0	0

（5）　地域活動支援センターⅠ型事業

地域活動支援センターみのりに委託し、地域で自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、活動の場所を提供し、延べ3,654人が創作的活動や生産的活動の他、公園清掃やサークル活動等の日中活動を通じて、社会交流の促進を図った。

（6）　自発的活動支援事業

障がい者が日常生活及び社会生活を営む上での「社会的障壁」を除去することを目的として障がい者等やその家族・地域住民等による活動や取り組みを支援し、共生社会の実現を図る為、申請のあった事業（件数：３事業）について助成を行った。

【事業内容】

・手話通訳者の専門性向上にかかる活動事業
・朗読グループあいと利用者（視覚障害者福祉会）との交流会及びレッスンの講師料
・聴覚障がい者の生活に対するボランティア活動支援事業

（7）　意思疎通支援事業

①　手話通訳者派遣事業

種　　別	回 数（回）	延べ派遣時間（時間）
手　　話	193	257

②要約筆記者派遣事業

種　　別	回 数（回）	延べ派遣時間（時間）
要約筆記	2	8

③手話要約筆記奉仕員等養成講座

種　別	コース	期　間	回　数 (回)	受講者数 (人)	修了者数 (人)
手　話	体　験	4/18	1	6	6
	初　級・中　級	(初級) 5/9～9/26 (中級) 10/1～2/27	20 20	13	10
	上　　級	11/12～3/4	15	8	8
要約筆記	体　験	10/29	1	6	6

（８）　日常生活用具給付事業

用　　具　　名	件数(件)	用　　具　　名	件数(件)
介護・訓練支援用具	9	情報・意思疎通支援用具	10
自立生活支援用具	14	排泄管理支援用具	1,872
在宅療養等支援用具	20	居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	2

（９）　成年後見制度利用支援事業

申し立て（件）	0
報酬助成（件）	2

（10）　理解促進研修・啓発事業

地域の住民等に対して、障害のある方に対する理解を深めるための研修会やイベントの開催等、啓発活動を行った。

①イベント

日　　時	令和 7 年 9 月 23 日（火）
内　　容	「手話が言語である」ことへの認識を広めるため、河内磐船駅前においてブルーライトアップを実施し、関係団体とともに「手話の日」に関する周知を行った。

②研修

日　　時	令和 7 年 12 月 3 日（水）　22 人参加
内　　容	市民を対象に「ヤングケアラー」「若者ケアラー」をテーマに研修を行い、障がいのある家族を支える子どもが抱える困難や、すべてのケアラーとその家族が暮らしやすい社会について学ぶ研修を開催した。

③夏休み・春休みジュニア手話教室

日　程	7/31・3/27	参加者(人)	46

④小学校手話教室

市内小学校	5 校	16 クラス

9. 軽度難聴児補聴器購入等助成事業

助成件数（件）	4

10. 重度障がい者住宅改造助成事業

助成件数（件）	1

11. 障がい者虐待対応状況

（1）　取り組み

「交野市障がい者虐待防止センター」において、緊急時の一時保護のための居室確保の事業委託契約を行うとともに、虐待通報等に迅速に対応する相談体制を設けている。

行政、障がい当事者、相談支援事業所、関係機関等で構成する自立支援協議会「権利擁護・虐待防止ネットワーク部会」では毎年虐待防止研修を開催しており、令和７年度はグループホームの世話人の孤立感や負担感からくる虐待の予防や早期発見の意識を高めるため、グループホーム連絡会と協働し世話人・管理者向けの虐待防止研修を実施した。

（2）　通報・届出、支援等の状況

養護者による虐待通報は、本人から２件、家族から１件、警察からの通報が６件あり、施設従事者による虐待通報は、施設職員から３件、本人から１件、家族から１件、匿名で１件あった。

12. 障がい者庁内インターンシップ事業

交野市役所内において、就労体験の機会を提供することで、障がい者の就労に対する意欲を高めることや、障がい者の雇用及び就労訓練などの受入れに対する理解と促進を図った。

施行期間	① 令和 7 年 12 月 5 日（金)、12 月 9 日（火） ② 令和 8 年 1 月 9 日（金)、1 月 13 日（火） ③ 令和 8 年 1 月 21 日（水)、1 月 22 日（木）
時　　間	いずれも午前 9 時半～午後 16 時
場　　所	交野市立保健福祉総合センター　福祉総務課・障がい福祉課（①、②） 交野市立倉治図書館（③）
就労体験者	それぞれ一人ずつ合計 2 名（①と③は同じ障がい者が 2 か所を体験）
就労体験日数	2 日～4 日
体験内容	・事務作業（書類へのスタンプ押印や冊子の作成など） ・会議のための資料作成や会場設営・片付け ・蔵書点検、清掃

13. 交野市地域生活支援拠点等整備事業

障がい者の高齢化、重度化又は、「親亡き後」を見据え、障がい者及び障がい児が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう居住支援のための必要な機能を整備し、提供することを目的とした地域生活支援拠点等整備事業について、令和３年度に「緊急時の受入・対応」機能を整備し、令和４年度に「体験の機会・場の提供」機能を整備した。令和７年度も障がい福祉サービスを行う法人や医療法人等と協定を更新して支援体制を確保した。

①緊急時の受入・対応

事前登録者数（人）	12
利用件数（件）	0

②体験の機会・場の提供

利用件数（件）	0

14. 医療的ケア児等コーディネーター配置事業

医療的ケアが必要な在宅の障がい児等とその家族が、心身の状況に応じた適切な支援を受けることにより、地域で安心して暮らしていけるために、支援・調整を行う医療的ケア児等コーディネーターを１名配置した。令和７年度はコーディネーターや保健所とともに、市内の医療的ケアが必要な障がい児に関する支援状況の把握を行い、ライフステージの変化に必要な支援体制が組めるよう定期的な意見交換を行った。また自立支援協議会においてコーディネーターを中心に研修を行い、現状や課題を共有した。

15. 福祉人材確保支援事業

多様化・高度化する福祉ニーズに対応できる福祉人材の確保及び市内事業所の安定的な福祉サービスの提供体制を確保するため、新たに障がい福祉事業所へ就労した従事者に対し、福祉人材確保就労支援金を支給した。

支給件数（件）	10

16. 重症心身障がい児者支援事業所開設支援事業

重症心身障がい児が市内で支援を受けられる場の整備促進のため、新たに主として重症心身障がい児を通所させる児童発達支援・放課後等デイサービスを開設する事業者に対し、開設費用を助成する事業を開始した。令和６年度からは助成対象事業を拡充し、重症心身障がい者を対象とした生活介護の開設を助成対象に追加した。

助成件数（件）	0

17. 合理的配慮の提供に関する支援事業

障がい児者に対する差別や偏見をなくし、障がいの有無に関わらずともに暮らせる社会となるよう、民間事業者が行う合理的配慮の提供にかかる費用（物品購入・工事施工）に対して補助金を交付するとともに、障がいのある人に必要な合理的配慮の提供に努めている事業者に「みんなにやさしいお店　合理的配慮の提供店」ステッカーを配布した。さらに、補聴器の利用者や難聴の聴覚障がい者が、講演会等の会場において音声を聞きとりやすくする携帯型ヒアリングループの機器貸し出しを開始し、モノシェアリング制度の貸出物品として、市民を対象としたイベント・会議等の会場で広く活用できる体制とした。

①合理的配慮の提供にかかる補助金及びステッカーの配布

補助件数（件）	0
ステッカー配布件数（件）	1

②ヒアリングループの貸し出し

貸出件数（件）	8

18. 重度障がい者通所施設整備事業

令和６年度より、障がいの重度化・高齢化や親なき後を見据えて、市内における提供体制が不足している‘医療的ケアが必要な方を含む重度障がいのある人が利用可能な通所施設等’の誘致に向けた事業として開始。同年度に市内市有地を活用した開設事業者募集にかかる公募を実施（応募無し）後、交野市障がい福祉サービス及び地域生活支援事業運営審議会にて万博を含む世情の影響や民間事業者による同種事業の市内開設の動きを注視した上で、サウンディングを継続しながら丁寧に進める旨を方針とした。

高　齢　介　護　課

高　齢　介　護　課　［高齢介護事業係・賦課徴収係］

平成１２年４月の介護保険法施行より、「高齢化社会を国民みんなで支えあう」ことを目的とした介護保険制度は、発足以来、常に社会保障の重要な役割を担っている。

令和７年度は、第９期介護保険事業計画（令和６年度から令和８年度）の２年目にあたり、計画目標の進捗管理に努めるとともに、次期計画策定の基礎資料として活用することを目的にアンケート調査を実施し、介護ニーズや現状把握に努めた。

令和７年度の介護給付費用も高齢化の進展に伴い増加傾向にあり、引き続き介護予防への取り組みが重要となっている。

令和７年度末現在の６５歳以上人口は、２１，９４０名で、昨年度末と比較して６３名の増加となり、高齢化率（全人口７７，４５５名のうち６５歳以上の方の割合）は２８．３３％で、昨年度に比べ０．０１ポイントの上昇で、要介護認定者総数も引き続き増加傾向にある。

要介護認定の申請は、総数３，６８０件、認定総件数は３，５０６件で、申請者は、昨年度に比べ５９人の増加となった。

また、要介護・要支援認定の審査判定を行う、本市介護保険認定審査会は、総勢５４名の委員で６つの合議体を構成し、毎週１回または２回、２つの合議体を開催し、年間１４４回開催した。

第１号被保険者の保険料額　（年額、単位　円）

区　分	第８期 （令和５年度）	区　分	第９期 （令和６年度）	区　分	第９期 （令和７年度）
第１段階	１９，３２０	第１段階	１８，３６０	第１段階	１８，３６０
第２段階	３２，１６０	第２段階	３１，２００	第２段階	３１，２００
第３段階	４５，１２０	第３段階	４４，０４０	第３段階	４４，０４０
第４段階	５７，９６０	第４段階	５７，８４０	第４段階	５７，８４０
第５段階	６４，３２０	第５段階	６４，２００	第５段階	６４，２００
第６段階	７７，２８０	第６段階	７７，０４０	第６段階	７７，０４０
第７段階	８３，６４０	第７段階	８３，５２０	第７段階	８３，５２０
第８段階	９６，４８０	第８段階	９６，３６０	第８段階	９６，３６０
第９段階	１０６，２００	第９段階	１０９，２００	第９段階	１０９，２００
第１０段階	１１５，８００	第１０段階	１２２，０４０	第１０段階	１２２，０４０
第１１段階	１２２，２８０	第１１段階	１３４，８８０	第１１段階	１３４，８８０
第１２段階	１２５，５２０	第１２段階	１４７，７２０	第１２段階	１４７，７２０
第１３段階	１２８，６４０	第１３段階	１５４，０８０	第１３段階	１５４，０８０
基準保険 料月額	第５段階の 保険料月額 ５，３６０	基準保険 料月額	第５段階の 保険料月額 ５，３５０	基準保険 料月額	第５段階の 保険料月額 ５，３５０

介護保険料の現年度分の徴収率は９９．７２％で、内訳は特別徴収（年金からの天引きによる納付）の徴収率は１００．０％、普通徴収（納付書及び口座振替による納付）の徴収率は９７．２６％であった。

また、滞納繰越分の徴収率は４９．８６％で、全体の徴収率としては、９９．５０％となった。

保険給付費は６，９４０，６８８，５５３円となり、昨年度と比べ約７．４％増加した。そのうち、居宅サービスと地域密着型サービス給付費は５，１５４，３２２，０６４円で、昨年度と比べ約９．０％の増加、施設サービス給付費は１，４６０，６９３，７９１円で、昨年度と比べ約２．３６％の増加となった。

１．介護保険関係

（１）高齢者数の状況

区　分	総人口（人）	６５歳以上人口（人）	高齢化率（%）
令和６年３月末	７７，２２９	２１，８４８	２８．２９
令和７年３月末	７７，２３９	２１，８７７	２８．３２
令和８年３月末	７７，４５５	２１，９４０	２８．３３

（２）要介護認定申請の状況

区　分	件　　数（件）	対前年度比（%）
年間延べ申請件数	３，６８０	１０１．６
年間延べ認定件数（取下を除く）	３，５０６	１０１．９

※　年度別認定者数（実人数）

年度別	認定者数（人）（実人数）	対前年度比（%）
令和６年３月末	４，３９９	１０３．９
令和７年３月末	４，５３０	１０３．０
令和８年３月末	４，６４４	１０２．５

（３）要介護認定結果の段階別状況

（令和８年３月末現在）

区　分	認定者数（人）	構成比（%）
要支援１	１，３７６	２９．６
要支援２	４１９	９．０
要介護１	９６２	２０．８
要介護２	５５３	１１．９
要介護３	４４５	９．６
要介護４	５３１	１１．４
要介護５	３５８	７．７
合　計	４，６４４	１００．０

（４）介護保険給付費等の状況（年間合計）

①介護保険給付費の全体状況

区　分	給　付　費（円）	構成比（%）
居宅サービス給付費	４，１３５，６０２，３０３	５９．６
地域密着型介護サービス給付費	１，０１８，７１９，７６１	１４．７
施設サービス給付費	１，４６０，６９３，７９１	２１．０
高額介護サービス費	２２７，２６７，０３０	３．３
特定入所者介護サービス費	９３，９４６，３８４	１．３４
審査支払手数料	４，４５９，２８４	０．０６
合　計	６，９４０，６８８，５５３	１００．００

ア　居宅サービス給付費の内訳

区　分	件　　数	給　付　費（円）	構成比（%）
訪問介護	１１，１８３	１，１７３，４４２，６６４	２８．４
訪問入浴介護	１７３	９，６９０，５２９	０．３
訪問看護	８，１６３	３２５，３９１，１１３	７．９
訪問リハビリテーション	３０４	１３，３４９，３４６	０．３
居宅療養管理指導	２２，８５１	１８１，８０４，６２８	４．４
通所介護	８，７６４	６１６，９８９，３８７	１４．９
通所リハビリテーション	１０，１８４	３９１，４２８，４４１	９．４
短期入所生活・療養介護	２，３２５	２１７，６３４，４４３	５．２
福祉用具貸与	２１，２２３	２７１，０２５，２９３	６．６
福祉用具購入費	３０８	１１，２１３，３３８	０．３
住宅改修費	３８６	３７，５４９，３７５	０．９
特定施設入居者生活介護	２，８０５	５０５，７９５，２６２	１２．２
介護予防支援・居宅介護支援	２９，２０７	３８０，２８８，４８４	９．２
合　計	１１７，８７６	４，１３５，６０２，３０３	１００．０

イ　地域密着型介護サービス給付費の内訳

区　分	件　　数	給　付　費（円）	構成比（%）
定期巡回・随時対応型介護看護	６０	６，０２２，６６３	０．５９
地域密着型通所介護	１，８３６	１３１，０２０，６５１	１２．９
小規模多機能型居宅介護	３４３	５６，１９８，０６２	５．５１
認知症対応型共同生活介護	１，０００	２８０，８０１，０２６	２７．５
認知症対応型通所介護	１２	９３９，７１４	０．０９
地域密着型介護老人福祉施設	１，６２１	４９０，６４９，６５０	４８．２
看護小規模多機能型居宅介護	２４３	５３，０８７，９９５	５．２１
合　計	５，１１５	１，０１８，７１９，７６１	１００．００

ウ　施設サービス給付費の内訳

区　分	件　数	給　付　費（円）	構成比（%）
介護老人福祉施設	２，５８１	７５３，０７１，１３６	５１．５６
介護老人保健施設	２，３０５	６９３，０５４，９４９	４７．４５
介護療養型医療施設	０	０	０
介護医療院	４１	１４，５６７，７０６	０．９９
合　計	４，９２７	１，４６０，６９３，７９１	１００．００

②総合事業費（介護予防・生活支援サービス事業費）の全体状況

区　分	給　付　費（円）	構成比（%）
介護予防・生活支援サービス事業費	１５７，２０５，９８８	９９．６６
高額介護予防サービス費	３７０，４８０	０．２３
高額医療合算介護予防サービス相当事業費	１６４，３６７	０．１１
合　計	１５７，７４０，８３５	１００．００

（５）介護保険料の収納状況

区　分	調　定　額（円）	収　入　済　額（円）	不納欠損額（円）	徴収率（%）
特別徴収保険料	１，２８８，７８２，１２０	１，２８８，７８２，１２０	—	１００．００
普通徴収保険料	１４６，５５９，１００	１４２，５３６，７５２	—	９７．２６
小　計	１，４３５，３４１，２２０	１，４３１，３１８，８７２	—	９９．７２
滞納繰越分	６，４０９，１８１	３，１９５，７１４	７４３，７１９	４９．８６
合　計	１，４４１，７５０，４０１	１，４３４，５１４，５８６	７４３，７１９	９９．５０

（６）介護保険料の減免

特別な事情により介護保険料の納付が一時的に困難な方に対して、保険料の減免措置を行った。

①独自減免

年　度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
認定件数（件）	１３	１７	１６
減免額（円）	１６７，２８０	２０９，７２０	１８６，１８０

②所得激減減免

年　度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
認定件数（件）	４	２	４
減免額（円）	１１２，０６０	１３６，６８０	８５，８００

③法第６３条適用者減免

年　度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
認定件数（件）	０	０	０
減免額（円）	０	０	０

④災害減免

年　度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
認定件数（件）	３	０	１
減免額（円）	５９，０００	０	６，２００

（７）各種減額認定の状況（令和６年度認定件数）

①利用者負担額減額・免除認定件数
（特別養護老人ホームの旧措置入所者の利用料に係る減額）　１件

②負担限度額認定件数（介護保険施設、ショートステイの食費・
居住費（滞在費）に係る減額）　４４０件

③特定負担限度額認定件数（特別養護老人ホームの旧措置入所者の
食事費用に係る減額）　１件

④社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度　１４件

（８）高額介護サービス費受領委任払承認状況（令和８年３月末現在）

受領委任払承認件数　３４７件

（９）市内のサービス提供事業所基盤の状況

（令和８年３月現在）

事業の種類	事業所数	昨年比増減
居宅介護支援事業所	１７	＋２
訪問介護※	３２	＋２
訪問入浴	０	±０
訪問看護	１０	±０
訪問リハビリテーション	２	±０
通所介護※	２３	±０
通所リハビリテーション	６	±０
短期入所生活介護・療養介護	９	±０
福祉用具貸与	３	±０
認知症対応型通所介護	０	±０
認知症対応型共同生活介護	５	±０
小規模多機能型居宅介護	２	＋１
看護小規模多機能型居宅介護	２	±０
特定施設入所者生活介護	３	±０
介護老人福祉施設	４	±０
介護老人保健施設	２	±０
介護療養型医療施設	０	±０
定期巡回・随時対応型訪問介護・看護	１	±０
地域密着型特別養護老人ホーム	５	±０

※訪問介護、通所介護には総合事業のみを実施している事業所を含む

（１０）各種委員会、連絡会等の会議開催状況

会　議　名	開催回数
交野市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画推進審議会	３回
交野市地域包括支援センター運営審議会	２回
交野市ヘルパー事業所連絡会	４回
交野市デイサービス・デイケア事業所連絡会	４回
交野市地域密着型サービス事業所連絡	４回

２．地域包括支援センター関係

地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、市内全域を一圏域として、社会福祉法人　交野市社会福祉協議会に委託し、１箇所の地域包括支援センターをゆうゆうセンター１階に設置している。

（数値は令和８年３月末時点）

（１）介護保険の予防給付サービスのケアマネジメント業務

（単位：人）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
地域包括支援センターでの実施数	３８８	３３５	３２２
居宅介護支援事業者への委託数	５２４	４９７	３９６
参考）介護予防支援事業者の契約数	―――	５５	２１８
合　計	９１２	８８７	９３６

（２）総合相談支援業務

①相談実人員数　　２，７３６人　（昨年度　２，４７２人）

②内　容・対応件数　（延べ件数）　　７，３７７件

令和５年度　５，５６９件　　令和６年度　５，８６４件

（単位：件）

福祉制度・サービスに関する相談	健康・医療に関する相談	家庭・生活に関する相談	生活費に関する相談
３，７４７	４１３	３６９	３７

財産管理・権利擁護に関する相談	ＤＶ・虐待に関する相談	地域福祉・ボランティア活動に関する相談	住居に関する相談
１０３	１９２	５２	２２

苦情に関する相談	認知症についての相談	介護予防・日常生活支援総合事業に関する相談
３７	６２７	１，７７８

（３）高齢者虐待などの権利擁護事業

高齢者虐待防止法に基づき、高齢者の権利擁護に関わる相談等への対応や、虐待の早期発見・予防のためのネットワーク作りを行った。毎月１回関係機関が集まり、相談システムの確認、研修会の実施、事例検討を行った。

相談・通報は、虐待の疑いも含めて、４９件（新規３２件、継続１４件、再発３件）の対応を行った。相談窓口の周知や啓発のため、各種の研修会を開催して意識啓発を行った。

（４）包括的継続的ケアマネジメント

ケアマネジャーなどの多職種が連携し、継続的なケアマネジメントができるように、各種の研修会や会議等を実施し、困難事例等のマネジメントを行った。

会　議　名	回　数	内　　容
地域包括ケア会議	１０	保健、福祉、医療等の関係機関連携を図り、情報交換を行うとともに、高齢者の実態把握に努め、取り組むべき課題の把握を行った。 高齢者虐待防止ネットワークの構築及び情報の共有を図るとともに専門職向けの研修の企画調整を行った。
介護支援専門員連絡会	６	各事業所からの情報交換や連絡、会議報告、ケアマネのスキルアップを目的とした事例検討や研修会などを行った。
主任介護支援専門員連絡会	１	主任介護支援専門員のスキルアップを目的とした研修会を行った。
多職種連携委員会	４	多職種協働による連携の仕組みづくり及び在宅高齢者を中心に交野市らしい地域包括ケアが提供できることを目的として委員会を開催。
交野市医療介護連携会	２	医療と介護の顔の見える関係づくり及び地域の医療・介護関係者がグループワークなどを通じて、多職種連携の実際を学ぶことを目的とし、三師会と包括が共催して、「医療と介護の連携」をテーマに、年２回開催。

（５）認知症総合支援事業

①認知症初期集中支援チームの設置

平成２８年７月から認知症の方やその家族に早期に関わり、集中的・包括的に支援を実施することにより、認知症になってもできる限り住み慣れた地域で暮らし続けられることを支援する、認知症初期集中支援チームを設置した。

対象者数　１７　件　延べ訪問回数８４回

②認知症地域支援推進員の配置

地域における医療及び介護の連携強化並びに認知症の人及びその家族等に対する支援体制の強化を図ることを目的に、認知症地域支援推進員１名を配置した。

（６）生活支援体制整備事業

地域福祉を推進し、地域住民、ＮＰＯ法人、民間企業、ボランティア、社会福祉法人等の事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図ること目的に、生活支援コーディネーター１名を配置した。

３．地域支援事業・高齢者一般施策事業関係

介護予防などの「地域支援事業」にも積極的に取組み、高齢者等の生活支援、生きがい作り等の幅広い分野において、関係機関や各種団体とも連携を図りながら、多様な事業の展開に努めた。

（１）措置施設（養護老人ホーム）入所状況

施　　設　　名（所在地）	措置人数（人）	合計（人）
四天王寺松風荘（枚方市）	1	2
養護盲老人ホーム慈母園（奈良県高市郡）	1	

（２）老人日常生活用具給付事業

補助事業品目	数量（件）
電磁調理器	0
老人用電話	0
自動消火器	0
火災警報器	0
歩行支援用具	0
入浴補助用具	0
合　計	0

（３）ふとん丸洗いサービス事業
（洗濯、乾燥による衛生管理）

利用申請人員（人）	1
年間延利用回数（回）	2

（４）訪問理美容サービス事業
（在宅への出張訪問費用の助成）

利用申請人員（人）	9
年間延利用回数（回）	１２

（５）生活管理指導短期宿泊事業
（ショートステイ）

利用者数（人）	0
利用日数（日）	0

（６）要援護高齢者短期入所事業
（ショートステイ）

利用者数（人）	0
利用日数（日）	0

（７）ガイドヘルプサービス

利用実人数（人）	0
派遣回数（回）	0

（８）高齢者家族やすらぎ支援事業

認知症高齢者の介護者支援のため「やすらぎ支援員」による居宅の訪問を行った。

利用実人数（人）	５
派遣時間（Ｈ）	９２

（９）認知症サポーター養成等事業

①認知症サポーター講座

認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指して、認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守る応援者である「認知症サポーター」を増やしていくための研修会を開催した。

回　　数（回）	９
参加者数（人）	２１５

②キャラバン・メイト研修会

認知症サポーター講座を開催し、認知症に対する正しい知識と具体的な対応方法等を市民に伝える講師役である「キャラバン・メイト」を対象に、交流会及びスキルアップ研修を実施した。

回　　数（回）	５
参加者数（人）	１６

（１０）成年後見制度利用支援事業

判断能力が十分でない認知症高齢者等が、身寄りがないために法定後見開始の申立てがなされず、その保護が受けられない状態を防ぐために、市長が開始の申立てを行った。

また、助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難な状況にある人に対し、申立費用及び後見人等への報酬を助成した。

申立て件数（件）	後見開始件数（件）	費用助成（件）	報酬助成（件）
２	１	０	８

（１１）緊急通報システム事業

新規設置数（台）	廃止数（台）	年度末設置数（台）
８９	８０	５１８

（１２）交野市徘徊高齢者等ＳＯＳネットワーク事業

高齢者人口が増加する中、何らかの理由により、徘徊の恐れのある人を早期に発見できるよう、関係機関と協力し、高齢者等の安全と家族等への支援を図った。

登録者数（人）	４２
発生延べ件数（件）	１

（１３）認知症高齢者見守りＱＲコード交付事業

徘徊する可能性のある高齢者が外出し行方不明となったとき等に、ＱＲコードを活用し、早期に身元が判明することを目的に、持ち物等に貼り付けられるＱＲコードシールの交付を行った。

申請数（人）	４６

（１４）賠償責任保険加入事業

認知症高齢者見守りＱＲコード交付事業の利用者を対象に、法律上の損害賠償責任を負った場合に保険金が支払われる賠償責任保険への加入を無償で行った。

加入数（人）	４５

（１５）交野市星友クラブ（老人クラブ）連合会

グラウンド・ゴルフ大会、俳句大会等の高齢者の生きがいづくりと、健康づくりの推進に務める活動の支援を行った。

単位クラブ数（クラブ）	２３
会員人数（人）	２，０１８

（１６）老人福祉大会

１０月４日（土）にゆうゆうセンターにおいて、交野市星友クラブ連合会と共催で開催した。

参加者（人）	４１０

（１７）三世代交流事業

事業名	参加人数（人）
しめなわ作り	３２

（１８）介護予防高齢者スポーツ講習会

事業名	参加人数（人）
グラウンドゴルフ	２４
気功	３５
公式ワナゲ	３２

（１９）敬老祝品、金婚式祝品の贈呈

敬老祝品（９９歳）（人）	２２
金婚式祝品（組）	７５

（２０）介護サービス相談員派遣事業

登録者（人）	１４
訪問回数（回）	１６１

（２１）生活援助型訪問サービス従事者研修

総合事業における、生活援助型訪問サービスの従事者を養成する研修を実施した。

参加者（人）	４
登録者（人）	２４６

（２２）交野市在宅医療・介護連携支援事業

地域の医療・介護関係の専門職より、在宅医療・介護連携に関する相談等を受け付け、連携調整、情報提供等により、その対応を支援することを目的に、「交野市在宅医療・介護連携支援センター」を一般社団法人交野市医師会に設置した。

市内からの相談数（件）	１９
市外からの相談数（件）	２

（２３）介護予防講演会

開催日	タイトル	参加者（人）
１０月３０日	「人生 100 年時代」を豊かに生ききるために 軽運動で心も脳も活性化 講師： NHK「おかあさんといっしょ」第 9 代体操のお兄さん 天野　勝弘	１４５

（２４）ＡＣＰ講演会

万が一のときに備えて、今までの人生のこと、大切にしていること、治療やケアの望み等について、信頼できる人たちと繰り返し話し合う「人生会議」についての講演会を開催した。

開催日	タイトル	参加者（人）
１１月５日	終活セミナー 「安心して生ききるための人生会議」	５４

（２５）一般介護予防事業

①元気アップ（介護予防）教室

事　業　名	回数（回）	延べ参加者（人）
元気アップ体操クラブ	１１２	３，８３４
地域の元気度アップ教室を対象とした 元気度チェック	３４	４３６
地域の元気アップ教室（３７グループ）	９５８	１５，７５０

②元気アップメイト

登録者（人）	９０
派遣回数（回）	７３９

③体力測定会

参加者（人）	９７
開催数（回）	６

④頭の元気度チェック

２種類の認知機能チェックを通じて、頭の健康づくりに役立ててもらうことを目的に、事業を実施した。

	回数（回）	参加者（人）
タッチパネル	１２	４１
電話		５７

（２６）高齢者ＩＣＴリテラシー向上事業（シルバー世代のスマートフォン教室）

実際にスマートフォンを使いながら基本的な操作方法を分かりやすく学ぶ教室を開催した。

参加者（人）	１１２
開催数（回）	１２

（２７）自立応援会議

自立支援に資するケアプラン作成のためのアドバイスを実施し、高齢者の自立支援や重度化防止につなげること等を目的に、リハビリ専門職、管理栄養士、歯科衛生士、地域支援センターの専門職と担当ケアマネジャーがプラン検討を実施する会議を開催した。

開催回数（回）	１１
検討プラン数（件）	４７

（２８）交野市高齢者にやさしい地域づくり推進協定の締結

急速な高齢化の進展やひとり暮らし高齢者世帯及び認知症高齢者の増加等を見据えて、高齢者の孤立死の防止など地域における高齢者の見守り等の推進を図り、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域づくりを実現することを目的とした協定を民間事業者と締結した。

延べ締結数（事業者）	２１

（２９）介護人材確保支援事業

市内における介護人材確保のため、市内の介護事業所に新たに就労した人に対し、補助金を交付した。

	令和７年度実績
申請件数	４０

（３０）高齢者補聴器等購入費助成事業

加齢等により耳が聞こえにくくなった人を対象に、補聴器等の購入費用を助成した。

	令和７年度実績
申請件数	５０

（３１）短期集中型サービスＣ

６５歳以上の介護保険の要支援認定者及び事業対象者相当の方を対象に、保健・医療の専門職が行う生活機能を改善するためのプログラムを３か月間受けることで、生活課題を解消し自立支援につなげることを目的に、実施した

	参加者（人）
訪問型	２３
通所型	４５

10．環境部

環境衛生課

環境事業課

環　境　衛　生　課

【環境施策】

気候変動による影響について、地球温暖化の現状を知り、その対策や対応について考え、行動変容につなげるための取り組みを推進した。また、本市事務事業における温室効果ガス排出量の削減を環境マネジメントシステムの運用により努めた。

１．環境教育及び環境学習

地球温暖化対策をはじめとする環境問題への対応は、市民一人ひとりの行動変容が求められる。環境とそれに関わる問題に気づき、関心を持つことから行動につなげられるよう、各種事業を展開した。

（１）夏休み環境教室

次世代を担うこどもたちに身近な環境問題への認識を深めてもらうために、水道水に関する講話、浄水汚泥を活用したベンガラ染め体験講座を実施した。

〈日　時〉令和７年８月４日

〈場　所〉市役所別館３階　中会議室

〈参加者〉市内在住小学生　19 名

（２）未来へつなぐ環境づくり教室

小学４年生を対象に、地球温暖化の状況や環境保全の大切さを知ってもらい、二酸化炭素の排出抑制について普及啓発を行った。

〈日　時〉令和７年 12 月 10 日、17 日、18 日

〈場　所〉妙見坂小学校(10 日)、旭小学校(17 日)、星田小学校（18 日）

〈参加者〉146 名

２．市民との協働

（１）第二次交野市環境基本計画の推進

令和４年３月に策定した第二次交野市環境基本計画に基づき、基本理念を「未来へつなぐ環境づくり～自然豊かな“かたの”を次世代に引き継ぎ、未来への基盤をつくる～」とし、市民・事業者をはじめ多様な主体と連携し、計画の推進を行った。

〈分野別活動〉脱炭素社会分野：講座等８回開催（参加者累計 250 名）

資源循環分野：講座等４回開催（参加者累計 429 名）

自然共生分野：講座５回開催（参加者累計 112 名）

実践活動 26 回開催（参加者累計 425 名）

里山保全 小学校環境教育 1 回開催（参加者 54 名）

観察調査会 11 回開催（参加者累計 135 名）

里山ウォークラリー１回開催（参加者 211 名）

（２）環境フェスタｉｎ交野 2026 の補助事業

かたの環境フェスタ市民会議の「環境保全啓発事業」へ補助金を交付して支援した。市民団体、市民一人ひとりへ里山保全や自然環境の問題について、さまざまな角度か

ら啓発し、市民の行動変容の推進に貢献した。

〈開催日〉令和８年３月８日

〈場　所〉星の里いわふね

〈参加者〉2,280 人

３．交野市環境マネジメントシステムの推進

本市事務事業における温室効果ガス削減のため、交野市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】に基づく交野市環境マネジメントシステム（Ｋ－ＥＭＳ）を運用し、温室効果ガス排出量の削減に努めた。

（１）会議・研修の開催

Ｋ－ＥＭＳの円滑な運用を目的に、推進本部会議を 2 回開催した。また、Ｋ－ＥＭＳへの理解、取組内容の熟知、環境問題への理解等を目的に、実行責任者会議（新担当課長、施設管理者）及び職員研修を実施した。

（２）監査の実施

Ｋ－ＥＭＳの適正な運用を点検・評価するため、10 月～11 月にかけて内部監査（自己監査）を実施した。さらに、11 月に市民・有識者らによる外部監査を実施した。

４．気候変動適応法に基づく指定暑熱避難施設（涼み処）の設置

気候変動による異常高温時の熱中症対策として、気候変動適応法第 21 条第１項の規定に基づき、熱中症特別警戒情報が発表された場合に開放する施設として 5 施設を涼み処として指定した。

（１）運用期間　令和７年４月 23 日～令和７年 10 月 22 日

（２）指定施設　青年の家１階ロビー、ゆうゆうセンター１階ロビー、星の里いわふね１階ロビー、交野市立総合体育施設１階ロビー、星田会館１階ロビー

【公害対策・環境調査】

公害関係では、市民から寄せられた苦情相談等を適正に処理するため、あるいは工場・事業場の適正稼動を監視するため、環境関係法令及び「大阪府生活環境の保全等に関する条例」に基づき立入り調査及び指導等を行った。また、本市における環境の現況等を把握するため、騒音、振動、水質、大気及び土壌について環境調査を実施した。なお、これらの結果については、府下の状況も合わせた考察等を加え、環境報告書「交野の環境」として公表した。

１．公害苦情の概要

公害種類別苦情件数（新規受付分）　26 件

・典型７公害

○大気汚染　２件　○騒　音　12 件　○悪　臭　４件　○地盤沈下　０件

○水質汚濁　８件　○振　動　０件　○土壌汚染　０件

・典型７公害以外　０件

２．騒音・振動調査

（１）環境騒音調査

幹線道路の沿道地域(道路に面する地域、第二京阪道路沿道)、主として住宅の用に供される地域（道路に面しない地域）における騒音の状況を把握するため当該調査を実施した。

・道路に面する地域(市内６地点) 令和７年 10 月 20 日～28 日

・第二京阪道路(沿道２地点) 令和７年５月 20 日～21 日、11 月 11 日～12 日

・道路に面しない地域(市内８地点) 令和７年 12 月４日、12 月５日、12 月 11 日

（２）自動車騒音常時監視に係る面的評価

道路に面する地域に立地している住居等において、環境基準の達成状況の把握を行い今後の総合的な道路環境対策への反映を図る資料とするため当該評価を実施した。

①　対象路線　一般国道１号（第二京阪道路)、一般国道 168 号、枚方大和郡山線、枚方交野寝屋川線、枚方富田林泉佐野線、交野久御山線、木屋交野線

②　対象戸数　4,417 戸

（３）道路交通振動調査

市内の道路交通による振動の現状を把握するため、当該調査を実施した。

・市内５地点　令和７年６月 17 日

３．水質調査

市内の主要河川について、その水質環境の現況を把握するため、年４回調査を実施した。また、四交クリーンセンターからの排水における河川への影響を把握するため、臨時調査を１回実施した。

（１）市内主要河川水質調査（６河川８地点）

①　調査河川　天野川（３地点)、星田中川、江尻川、傍示川、野々田川、がらと川

②　調 査 日　令和７年６月５日、９月 16 日、12 月２日、令和８年２月 17 日

③　調査項目　ｐＨ値等の生活環境項目 10 項目、カドミウム等の健康項目 26 項目、要監視項目１項目、ｎ－ヘキサン抽出物質等の特殊項目６項目、ダイオキシン類、その他３項目

（２）臨時調査

①　調査河川　天野川（１地点）

② 調 査 日　令和７年 12 月２日

③ 調査項目　ｐＨ値、浮遊物質量、濁度、電気伝導率、鉛、砒素、ベンゼン、ほう素、ふっ素、ダイオキシン類

４．大気調査

（１）大気汚染常時監視調査

大気汚染物質の環境基準への適合状況などを把握するため、市役所、天野が原町において 24 時間連続測定（常時監視）を実施した。

① 調査場所

中　央　局：市役所（令和７年４月～６月）、世代間交流センター（令和７年７月～令和８年３月）

天野が原局：天野が原町２丁目

② 調査項目

中　央　局：窒素酸化物、浮遊粒子状物質、オキシダント

天野が原局：窒素酸化物、浮遊粒子状物質、風向、風速、微小粒子状物質

（２）大気環境調査

市内の広域的な大気環境を把握するため、２地点・年４回の調査を実施した。

① 調査場所　青山局敷地内、東倉治３丁目

② 調 査 日　令和７年６月 24 日～30 日、９月 23 日～29 日、12 月９日～15 日、令和８年２月２日～８日

③ 調査項目　気　象：風向、風速、気温、湿度

大気質：窒素酸化物、浮遊粒子状物質

（３）窒素酸化物濃度簡易調査（PTIO 法）

広域的な窒素酸化物濃度の分布状況を把握するため、年４回の定期調査を実施した。

① 調査場所　市内 14 地点

② 調査期間　令和７年６月 24 日～７月１日、９月 22 日～29 日、12 月９日～16 日、令和８年２月２日～９日

③ 調査項目　一酸化窒素、二酸化窒素、窒素酸化物

５．ダイオキシン類調査

大気及び土壌について、一般環境中のダイオキシン類調査を実施した。

（１）大気

① 調査場所　市役所屋上

② 調 査 日　令和７年９月３日～10 日、令和８年２月６日～13 日

（２）土壌

① 調査場所　若宮ちびっ子広場、森柴野住宅ちびっ子広場

② 調 査 日　令和７年 10 月６日

６．報告書作成

令和６年度に実施した環境調査の結果等をまとめ『交野の環境　令和６年度』としてとりまとめた。

【生活衛生・有害鳥獣】

衛生・鳥獣関係では、衛生害虫等の発生抑制に努め、狂犬病予防法に基づく飼犬登録等を行うとともに、交野市農業生産連合会等から構成される交野市有害鳥獣被害防止対策協議会と協力し、有害鳥獣対策を実施した。

また、浄化槽法及び水道法に関する業務では対象施設への立入り検査を実施した。

１．飼犬登録及び狂犬病予防注射

狂犬病予防法に基づき、飼犬登録及び狂犬病予防注射を市内獣医師の協力を得て実施した。

新規飼犬登録　　226 件（年度末登録件数　4,411 件）

狂犬病予防注射済票交付　2,846 件

２．犬の飼い方教室

犬を飼っている人、これから飼おうと思っている人を対象に開催した。

① 日　時：令和 7 年 11 月 22 日(土)　13：30 ～ 16：00
　　令和 7 年 11 月 23 日(日)　10：00 ～ 15：00

② 場　所：ゆうゆうセンター、乙辺浄化センター

③ 内　容：犬を飼うときのルールとマナーや防災について
　　犬の健康管理　～幸せな時間を長く過ごすために
　　犬のしつけを通じて飼い主との絆を築く（信頼関係）
　　実技講習

④ 講　師：動物愛護管理センター四條畷支所職員、市内獣医師、JAHA 認定
　　家庭犬しつけインストラクター

⑤ 参加者：22 名、犬 11 頭

３．所有者不明猫避妊及び去勢手術費補助

所有者不明猫の繁殖を抑制し、良好な生活環境の保全に資することを目的に所有者不明猫の避妊、去勢手術を行う場合において、その費用の一部をボランティア団体に補助した。

年間対象件数　74 件　年間補助額　587,310 円

内訳　避妊件数　44 件　補助額　427,700 円（上限 10,000 円/件）

去勢件数　30 件　補助額　159,610 円（上限 8,000 円/件）

４．衛生害虫の駆除及び相談

健康で快適な生活環境を確保するため、次の業務を行った。

（１）薬剤散布

蚊・ユスリカ等の発生を防ぐため、夏期を中心に薬剤散布を実施した。

① 散布期間　令和７年６月１日～令和７年 10 月 31 日

② 散布日数　20 日（毎週火曜日）

（２）害虫相談

衛生害虫及び不快害虫等について、駆除及びその方法についての相談を受けた。

① 件数　104 件

② 内訳　アシナガバチ 14 件、スズメバチ 35 件、セアカゴケグモ８件、
ミツバチ１件、種類不明 36 件、その他 10 件

（３）薬剤備蓄

デング熱等の発生源となる蚊の発生抑制に備え、計画的に薬剤の備蓄を行った。

５．鳥獣に関する業務

イノシシ、アライグマによる生活被害、農作物等への被害を防止するために、交野市有害鳥獣被害防止対策協議会と連携し捕獲檻の貸出しを行った。

・アライグマ用捕獲檻貸出し数　90 件

・イノシシ用捕獲檻貸出し数　17 件

捕獲実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
イノシシ	1	0	0	3	5	0	1	1	5	0	1	0	17
アライグマ	3	2	4	6	2	2	2	2	1	0	0	2	26

6．浄化槽法に関する事務

浄化槽法に係る各種届出受理及び法令順守の啓発･指導等を行った。

事務名	令和５年度 処理件数	令和６年度 処理件数	令和７年度 処理件数
浄化槽設置等の届出（浄化槽法第５条）の受理	1	2	0
設置後等の水質検査実施報告の受理	7	8	3
設置後等の水質検査についての指導及び助言	0	1	0
定期検査実施報告の受理	288	275	300
水質の定期検査についての指導及び助言	6	1	37
廃止届出の受理	57	75	63
使用開始報告書の受理	15	3	3
浄化槽管理者変更報告書の受理	23	8	17
休止届出の受理	0	1	0
使用再開届出の受理	0	0	0
助言、指導又は勧告	11	9	16
報告徴収	1	0	0
立入検査及び質問	0	0	0
合計	409	383	439

7．水道法に関する事務

専用水道・簡易専用水道に係る法令順守の啓発・指導等を行った。

（1）専用水道・特設水道に関する事務

事務名	令和５年度 処理件数	令和６年度 処理件数	令和７年度 処理件数
専用水道の記載事項変更届	0	1	1
専用水道に係る業務の委託届	0	0	2
専用水道設置者からの報告聴取・立入検査等	15	10	8
専用水道に係る水質検査	10	10	8
専用水道の改善指示等	18	14	9
特設水道の記載事項変更届	1	1	0
特設水道設置者からの報告聴取・立入検査等	2	3	3
特設水道に係る水質検査	2	2	2
特設水道の改善指示等	0	0	1
合計	48	41	34

（２）簡易専用水道に関する事務

事務名	令和５年度 処理件数	令和６年度 処理件数	令和７年度 処理件数
給水開始届出書の受理	0	1	1
届出事項変更届出書の受理	3	0	1
休廃止届出書の受理	0	0	0
報告徴収、立入検査等	0	0	0
改善指示等	0	0	1
合計	3	1	3

【自然環境保全】

市域の約半分を占める里山の保全・整備を図るため、危険木伐採等の里山整備を行った。また、継続的な森林整備を維持することを目的として、里山保全推進員養成講座の支援を行った。

１．自然・緑地環境等の維持管理

（１）さとやまの保全事業

①　自然公園の整備・充実

ア）環状自然歩道について、大阪府からの委託によりハイキング道の補修及び除草業務等を行った。

イ）交野市内で活動されている里山ボランティア団体との連携により、森林整備体験の取組支援に努めた。

②　市民創造の森、やすらぎの杜等の適切な維持管理

公有地の除草作業、危険木伐採を行った。

③　危険木等の伐採等事業

森林環境譲与税を活用し、山道における沿道、公有地に点在する危険木の伐採等処理を行い、安全確保と生活環境保全に努めた。

（２）自然環境の保全等に関する条例の適切な運用

交野市ふるさと創生桜基金寄附

令和７年度寄附金　40 口　881,000 円

（３）生物の生息空間の保全

自然保護調査の実施

交野市内における野鳥の生息調査・観察を通じて自然環境の現状把握を行った。

２．自然とのふれあい・体験機会の創出

（１）親緑・親水空間の創出と活用

交野いきものふれあいセンターの適切な維持管理及びいきものふれあいの里の清掃や

園路の除草・伐木、施設の修繕等、適切な維持管理に努めた。

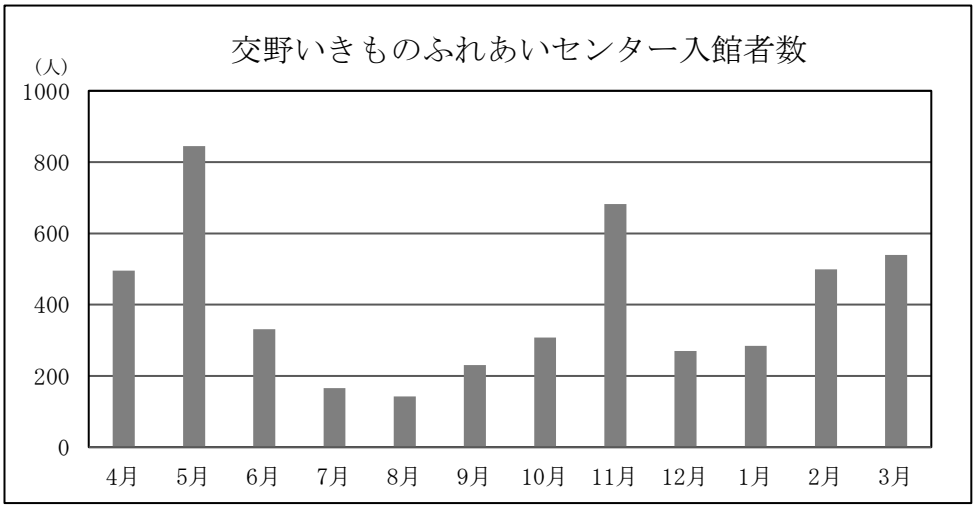
（２）自然学習の推進

交野いきものふれあいセンターにおいて自然とのふれあい、自然保護の啓発を目的とした催しを実施した。

日付	内　　容	講　　師	参加者数
4/13	初夏のバードウォッチング	交野野鳥の会	雨天中止
5/18	交野三山＋αピークハイキング	センター職員	13 名
7/27	夏の樹木観察会	北河内自然愛好会 木村雅行氏	6 名
9/1	タカ類の渡り観察会	交野野鳥の会	28 名
11/16	初冬のバードウォッチング	交野野鳥の会	28 名
1/18	冬の樹木観察ハイキング	北河内自然愛好会 木村雅行氏	19 名
2/15	天野川でカワセミを見よう(カワセミ観察会)	交野野鳥の会	32 名
参加者合計			126 名

交野いきものふれあいセンター入館者数（年間入館者数　4,791 人）

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
495 人	845 人	331 人	166 人	142 人	230 人
10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
308 人	682 人	270 人	284 人	499 人	539 人



【公共施設省エネ改修工事及び工事監理委託事業】

脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして、市内 12 公共施設の管理部局と連携し脱炭素化推進事業債を財源に活用した照明ＬＥＤ化改修工事を実施した。

また、各工事の施工にあたり財産管理室の業務支援を受けるとともに、工事監理業務委託を併せて実施することで円滑な工事の進捗管理を行った。

１．改修工事

工事名	施設名	工事期間	工事費
① 青年の家他３施設 LED 化改修工事	青年の家 星の里いわふね 星田西体育施設 地域子育て支援センター (文化財)	令和７年８月１日～ 令和８年１月 16 日	33,925,100 円
② 世代間交流センター他２施設 LED 化改修工事	世代間交流センター 高齢者生きがい創造センター ボランティアセンター	令和７年８月１日～ 令和８年２月 13 日	32,409,300 円
③ 健康増進センター他４施設 LED 化改修工事	健康増進センター こどもゆうゆうセンター あさひ認定こども園 くらやま認定こども園 地域子育て支援センター	令和７年８月１日～ 令和８年２月 27 日	26,270,200 円

２．監理業務委託

委託名	施設名	委託期間	委託料
① 青年の家他３施設 LED 化改修工事監理業務委託	青年の家 星の里いわふね 星田西体育施設 地域子育て支援センター (文化財)	令和７年９月 16 日～ 令和８年１月 30 日	3,693,800 円
② 世代間交流センター他２施設 LED 化改修工事監理業務委託	世代間交流センター 高齢者生きがい創造センター ボランティアセンター	令和７年８月１日～ 令和８年２月 27 日	4,070,000 円
③ 健康増進センター他４施設 LED 化改修工事監理業務委託	健康増進センター こどもゆうゆうセンター あさひ認定こども園 くらやま認定こども園 地域子育て支援センター	令和７年９月 16 日～ 令和８年３月 13 日	5,280,000 円

環　境　事　業　課

環境事業課

環境事業課では、一般廃棄物（ごみ、し尿・浄化槽汚泥）の処理、ごみの減量及びリサイクル施策の立案、乙辺浄化センターの管理・運営などを行った。

令和７年度のごみの総排出量は、昨年度実績に比べ約１０４ｔ減で前年度比約０．６％減少した。

燃やすごみ、ペットボトル・プラスチック製容器包装（廃プラ）は増加したが、粗大ごみ、資源ごみ（缶・ビン・乾電池・新聞・雑誌・段ボール等）については減少した。

燃やすごみ収集運搬委託契約の満了に伴い委託収集の見直しを行い、新たな体制での収集運搬を開始した。

また、し尿・浄化槽汚泥の処理の安定化を図り、他市との共同処理の枠組みの拡大を検討していく上で、乙辺浄化センターを一定期間継続して活用するため、受入槽の防食工事を実施した。

１．ごみ収集人口、世帯数及びごみ総排出量

ごみ総排出量は、前年度より約０．６％減少した。

年　度	収集人口(人)	世帯数合計(世帯)	ごみ総排出量(kg)	前年度比
令和５年度	77,229	34,190	18,489,145	0.982
令和６年度	77,239	34,659	18,262,889	0.988
令和７年度	77,455	35,076	18,158,916	0.994

２．ごみ総排出量とごみ焼却量

ごみ総排出量の中に占めるごみ焼却量の割合は、約８８．４％となっており排出されるごみのほとんどを焼却した。

年　度	ごみ総排出量 (kg)	前年度比較	ごみ焼却量 (kg)	前年度比較	ごみ 焼却率
令和５年度	18,489,145	0.982	16,224,113	0.982	0.877
令和６年度	18,262,889	0.988	16,067,743	0.990	0.880
令和７年度	18,158,916	0.994	16,056,585	0.999	0.884

３．ごみ総排出量と資源化量

対前年度比で資源化量、資源化率とも減少した。

年　度	ごみ総排出量 (kg)	前年度比較	資源化量 (kg)	前年度比較	資源化率
令和５年度	18,489,145	0.982	2,215,823	0.984	0.120
令和６年度	18,262,889	0.988	2,150,540	0.971	0.118
令和７年度	18,158,916	0.994	2,064,025	0.960	0.114

4．世帯当たり、一人当たりのごみ総排出量

世帯当たり、一人当たりともごみ総排出量は、減少した。

年　度	ごみ総排出量(kg)	世帯当たり(kg)		一人当たり(kg)	
		1日	年間	1日	年間
令和５年度	18,489,145	1.482	540.78	0.656	239.41
令和６年度	18,262,889	1.440	526.93	0.646	236.45
令和７年度	18,158,916	1.418	517.70	0.642	234.44

5．世帯当たり、一人当たりの燃やすごみ処理量（草木ごみ等含む）

世帯当たり、一人当たりとも処理量は減少した。

年　度	燃やすごみ処理量(kg)	世帯当たり(kg)		一人当たり(kg)	
		1日	年間	1日	年間
令和５年度	11,106,529	0.890	324.85	0.394	143.81
令和６年度	11,279,089	0.889	325.43	0.399	146.03
令和７年度	11,196,226	0.875	319.20	0.396	144.55

6．燃やすごみの収集世帯数（直営収集・委託収集）と収集量

直営収集と委託収集の比率は、人口割で直営（約７７％）委託（約２３％）となっている。令和７年度より委託料の契約単価が世帯数から人数へ変更になった。

年　度	直　営　収　集			委　託　収　集		
	世帯数(世帯)	収集量(kg)	世帯当たり(kg)	世帯数(世帯)	収集量(kg)	世帯当たり(kg)
令和５年度	28,771	9,197,679	319.7	5,419	1,838,650	339.3
令和６年度	29,272	9,342,180	319.2	5,387	1,859,450	345.2
年　度	人口(人)	収集量(kg)	１人当り(kg)	人口(人)	収集量(kg)	１人当り(kg)
令和７年度	59,632	8,566,340	143.7	17,823	2,553,660	143.3

7．ペットボトル・プラスチック製容器包装（廃プラ）の収集量

収集量は、前年度より約０．２％増加した。

年　度	ペットボトル(kg)	プラスチック製容器包装(kg)	合　　計(kg)	前年度比較
令和５年度	47,570	949,740	997,310	0.972
令和６年度	49,610	911,360	960,970	0.964
令和７年度	64,790	898,420	963,210	1.002

８．資源ごみ（缶・ビン・乾電池等）

資源ごみ（缶・ビン・乾電池等）を収集し、四交クリーンセンターへ搬入した。

収集量は、前年度より約７．０％減少した。

年　度	収集量(kg)	前年度比較
令和５年度	577,300	0.991
令和６年度	547,820	0.949
令和７年度	509,570	0.930

９．資源ごみ（新聞・ダンボール・雑誌等）

資源ごみ（新聞・ダンボール・雑誌等）を収集し、古紙リサイクル業者に直接搬入し売却した。

収集量、売却額とも前年度より約４．７％減少した。

年　度	収集量(kg)	前年度比較	売却額(円)	前年度比較
令和５年度	633,350	0.986	4,528,450	0.986
令和６年度	639,330	1.009	4,571,206	1.009
令和７年度	609,050	0.953	4,354,704	0.953

１０．粗大ごみ搬入量と申込み件数

粗大ごみ搬入量は減少したが、申込み件数は増加した。また、有料粗大ごみの比率は、約８．６％であった。

年　度	粗大ごみ搬入量(kg)	申込み件数(件)	粗大ごみ(無料)(点)	有料粗大ごみ(点)	粗大ごみ(無料)割合	有料粗大ごみ割合
令和５年度	806,790	46,972	117,998	11,022	0.915	0.085
令和６年度	814,960	46,581	116,355	11,186	0.912	0.088
令和７年度	781,970	47,395	122,085	11,552	0.914	0.086

１１．事業系一般廃棄物（許可業者収集分）収集件数、焼却処理量及び手数料額

事務所、事業所、店舗等から出る燃やすごみは、事業系一般廃棄物収集運搬許可業者による収集を行った。

事業系一般廃棄物収集運搬許可業者は５業者あり、四交クリーンセンターに搬入後、焼却処理を行った。

年　度	収集件数	焼却処理量(kg)	前年度比較	手数料額(円)
令和５年度	718	3,745,100	1.033	33,705,900
令和６年度	741	3,663,820	0.978	32,974,380
令和７年度	746	3,763,180	1.027	33,868,620

１２．ごみ処理状況の推移

（ごみの単位：ｋｇ）

ごみ処理状況					
年　度			令和５年度	令和６年度	令和７年度
人　口（年度末）			77,229 人	77,239 人	77,455 人
世帯数（年度末）			34,190 世帯	34,659 世帯	35,076 世帯
焼却ごみ		家庭系	11,106,529	11,279,089	11,196,226
		事業系	4,178,001	3,857,070	3,972,650
資源ごみ残渣焼却分		缶・瓶から	42,718	47,043	36,407
		ペットボトル・プラスチック製容器包装から	33,190	25,030	28,870
粗大ごみ破砕焼却分			863,675	859,511	822,432
ごみ焼却量　合計			16,224,113	16,067,743	16,056,585
埋立て			49,209	44,606	38,306
粗大ごみ資源化分（金属類、アルミ、基盤等、自転車等）			195,795	201,399	184,384
資源ごみ	蛍光灯		5,360	4,280	4,090
	古紙		633,350	639,330	609,050
	缶	アルミ	47,118	45,800	41,546
		スチール	57,181	53,264	53,240
	瓶	無色	104,425	100,839	93,456
		茶色	83,984	85,678	73,800
		その他	65,636	61,140	37,161
	乾電池・充電池等		20,000	16,030	16,410
	牛乳パック		6,400	5,980	5,820
	段ボール		－	10	0
	小型家電		59,894	24,920	21,178
	ペットボトル		44,520	46,980	62,000
	プラスチック製容器包装		892,160	864,890	861,890
ごみ資源化量　合計			2,215,823	2,150,540	2,064,025
総排出量　　合計			18,489,145	18,262,889	18,158,916

１３．使用済み小型家電回収

使用済み小型家電は、有用金属が含まれており、リサイクルに努めた。

市内１１ヵ所に小型家電拠点回収ＢＯＸを設置し拠点回収を行った。

また、イベント回収も行った。

回収量は、前年度より約３．１％増加した。

（1）　各拠点の収集回数と個数及び重量

設置場所	令和６年度			令和７年度		
	収集回数	点数	重量(kg)	収集回数	点数	重量(kg)
星田会館	211	9,515	15,508	218	10,170	15,655
ゆうゆうセンター	252	7,461	9,873	254	8,145	10,138
交野市役所	249	6,931	8,819	246	7,514	8,914
倉治図書館	246	4,460	5,847	252	4,699	7,065
青年の家	235	4,407	6,434	251	4,786	6,289
いきいきランド	206	3,320	3,902	209	3,207	3,648
交野会館	241	2,712	3,664	244	2,493	3,581
交野市環境部	255	1,506	2,014	259	1,621	2,165
郡津公民館	185	701	906	192	787	1,299
私市会館	143	652	903	189	775	1,021
倉治公民館	140	479	955	140	610	922
イベント回収	1	7	20	1	5	27
合計	2,364	42,151	58,847	2,455	44,812	60,724

（2）　有料粗大ごみ対象品目

有料粗大ごみの指定品目（４６品目）であっても、小型家電拠点回収ＢＯＸに投入された物については、無料で回収を行った。

換算額は、前年度より約１万円増加した。

品目名	手数料(１点につき)	点数	換算額
ストーブ・ヒーター類	600 円	745	447,000
電子レンジ	600 円	188	112,800
掃除機	300 円	1,909	572,700
扇風機	300 円	1,347	404,100
炊飯器・ジャー	300 円	1,158	347,400
プリンター	300 円	646	193,800
その他	―	560	183,900
合計		6,553	2,261,700

※　換算額は、有料粗大ごみとして排出された場合の換算額。

（３）　認定事業者での宅配回収の回収量

小型家電の認定事業者「リネットジャパンリサイクル株式会社」と協定を締結し、宅配回収を実施した。

回収を依頼する小型家電にパソコンが含まれる場合は、回収料金は無料（データ消去証明書や専用段ボールについては有料）になる。

年度	申込件数	パソコン		携帯電話		その他小型家電	合計重量(kg)
		台数	重量(kg)	台数	重量(kg)		
令和５年度	311	407	1,830	171	19	1,236	3,085
令和６年度	292	388	1,745	97	11	1,327	3,083
令和７年度	310	470	2,109	78	9	940	3,058

１４．まごころダイレクト収集

福祉の増進を図ることを目的とし、高齢化や核家族化が進む中、自らごみステーションまで排出することが困難な一人暮らしの障がい者等の方から申請書を受け審査を行い、現にホームヘルプサービスを利用している一人暮らしの方で下記の要件に該当する場合、戸別収集を行った。

・要介護認定において、要介護・要支援認定を受けている方
・基本チェックリストにより、事業対象者となられた方
・身体障がい者手帳の交付を受け、障がいの程度が１級又は２級に該当する方
・大阪府療育手帳の交付を受け、知的障がいの程度がＡに該当する方
・精神障がい者保健福祉手帳の交付を受け、障がいの程度が１級に該当する方

年　度	利用者数(人)
令和５年度	117
令和６年度	137
令和７年度	138

１５．在宅医療廃棄物

家庭から排出される、在宅医療廃棄物の処分に困っておられる方から申請書を受け審査を行い、下記の要件に該当する場合、プライバシー保護の観点から排出、収集に配慮した戸別収集を行った。

・訪問診察や訪問看護、訪問介護を受けておられる方
・医師の指示において、自ら自宅で治療されている方
・排出に配慮が必要な方

また、継続利用者以外の方であっても、依頼があれば、臨時での収集も行った。

年 度	利用者数(人)	臨時収集(件)
令和５年度	11	1
令和６年度	11	1
令和７年度	14	3

１６．臨時ごみ件数と手数料額

臨時ごみは、粗大ごみ・有料粗大ごみを有料でご自宅または指定場所で収集を行った。

年　度	臨時ごみ	
	件数(件)	手数料額(円)
令和５年度	332	1,566,300
令和６年度	377	1,846,700
令和７年度	276	1,261,400

１７．特別有料品目処理と手数料額

収集が困難な物を特別有料品目として指定しており、交野市環境部への持込みに限り有料で処理した。

年　度	件数(件)	手数料額(円)
令和５年度	96	174,000
令和６年度	87	137,100
令和７年度	84	195,000

１８．自転車のリユース

ＣＯ２削減等の地球温暖化対策やリサイクル(再生)、リユース(再利用)の普及・啓発を目的として、市民から不要となり廃棄依頼があった自転車の部品を交換・整備することにより再利用した。

リユース自転車を市役所各課の市内移動手段として使用する「公用自転車」は、市の関係機関全体で現在９４台となっている。

市民への無償提供については、各種イベントで１１台提供した。

１９．廃棄自転車

廃棄自転車は７２１台で、リユースできなかった自転車部品等については、リサイクル業者に売却した。売却量は、前年度より約１．７％減少したが、売却額は、前年度より約４．６％増加した。

年　度	売却量(kg)	前年度比較	売却額(円)	前年度比較
令和５年度	12,535	0.877	110,308	0.864
令和６年度	17,260	1.377	190,652	1.728
令和７年度	16,968	0.983	199,443	1.046

２０．死獣収集と手数料額

市民からの依頼（ペット等）、通報（飼い主不明の野良等）により死獣を収集し、四交クリーンセンターにて焼却処理した。主な動物は猫・犬等である。

年　度	死獣収集（ペット等）（持込み・収集依頼）		死獣収集（野良等）	合　計
	件　数	手数料額(円)	件　数	件　数
令和５年度	42	43,800	193	235
令和６年度	46	39,000	148	194
令和７年度	35	35,400	162	197

２１．地域清掃ごみ・祭りごみ

区・自治会等の依頼で収集し、四交クリーンセンターへ搬入した。

年 度	地域清掃ごみ(件)	祭りごみ（件)
令和５年度	161	13
令和６年度	156	16
令和７年度	157	17

２２．小型充電式電池回収

小型充電式電池による火災防止を目的として、使用済み小型家電で回収した携帯電話、スマートフォン、ノートパソコン等から、小型充電式電池を取り外し、電極やコネクター部をビニールテープで絶縁し、処理業者で処理した。

回収量は、前年度より約５０．７％増加した。

年　度	ニカド電池(kg)	ニッケル水素電池(kg)	リチウムイオン電池(kg)	合計(kg)
令和５年度	60	75	433	568
令和６年度	68	164	525	757
令和７年度	158	165	818	1,141

２３．蛍光管拠点回収

蛍光管には、有害な水銀が含まれるため、破損させずに回収する必要があり、塵芥車での回収は困難なため、市内２６ヵ所に回収ＢＯＸを設置し拠点回収を行った。

各拠点で集めた蛍光管の回収量は前年度より約２５．２％減少しており、回収した蛍光管は四交クリーンセンターへ搬入した。

年　度	収集量(kg)	前年度比較	備　　考
令和５年度	7,160	0.885	拠点回収（26ヵ所）
令和６年度	6,430	0.898	拠点回収（26ヵ所）
令和７年度	4,810	0.748	拠点回収（26ヵ所）

２４．使い捨てライター回収

ライターによる塵芥車の火災防止を目的に、市内７ヵ所に回収ＢＯＸを設置し、回収しており、各拠点で集めたライターは、四交クリーンセンターへ搬入した。
回収量は、前年度より約３０．５％増加した。

設置場所	令和５年度 (kg)	令和６年度 (kg)	令和７年度 (kg)
交野市役所	160	108	109
ゆうゆうセンター	56	64	103
星田会館	74	50	81
交野市環境部	12	9	60
消防本部	60	63	46
倉治図書館	34	36	36
青年の家	12	21	23
合計	408	351	458

２５．不法投棄ごみ

パトロールの強化・不法投棄される場所の調査等、不法投棄の早期発見・早期撤去を目標に重点的に対策に取り組んだ。
令和７年４月３０日と５月２９日を「ごみゼロの日」として、傍示地区の山間部や市内を徒歩で清掃し、不法投棄ごみの回収を行い、約２４６ｋｇのごみを回収した。

年　度	出動日数	出動回数	回収点数	回収重量(kg)
令和５年度	53	59	155	1,095
令和６年度	49	55	94	509
令和７年度	51	57	174	535

２６．持ち去り行為への対策

市民からの情報提供があった場所や、資源物等（空き缶、空き瓶、新聞紙、雑誌、段ボール等、粗大ごみ及び有料粗大ごみ）の収集地区に早朝パトロールを行った。

２７．リユース本

リユース(再利用)の普及・啓発を目的として、市民から寄贈していただいたものを環境事業課フリーマーケットで来場者に無償提供を行った。

年　度	市民から寄贈（冊）	無償提供（冊）
令和５年度	526	407
令和６年度	587	345
令和７年度	1,164	551

２８．出前講座・職場体験学習

（１）出前講座

ごみの減量化施策の一環で、小学校・認定こども園・保育園へ出前講座を行った。

実施日	出前講座名	団体名	参加人数（人）
4 月 30 日	ごみの分別を通じて減量化	くらやま認定こども園	42
5 月 16 日	環境教育について	岩船小学校	65
5 月 22 日	環境教育について	郡津小学校	83
5 月 29 日	環境教育について	藤が尾小学校	55
6 月 13 日	環境教育について	倉治小学校	115
6 月 19 日	環境教育について	旭小学校	41
6 月 26 日	環境教育について	みらい学園	130
10 月 29 日	ごみの分別を通じて減量化	あさひ認定こども園	42
10 月 29 日	ごみの分別を通じて減量化	私市保育園	22
合計			595

（２）職場体験学習

環境教育の一環として、中学生の受け入れを行った。

実施日	受入団体名	受入人数（人）
10 月 29 日～30 日	創価中学校	2
11 月 13 日～14 日	みらい学園	2
1 月 22 日～23 日	第四中学校	2
合計		6

２９．車両の管理

環境事業課では、塵芥車等を２４台（３．５ｔ車９台・３ｔ車１台・２ｔ車５台・平ダンプ１台・パワーゲート２台・軽ダンプ３台・ワンボックス３台）保有しており、点検、グリスアップ、簡易な補修については職員が行った。

３０．各種イベントへの参加

（１）環境事業課フリーマーケット

令和７年１０月２５日にいきいきランドで開催された「交野にぎわいフェスタ」に参加し、フリーマーケット（３０ブース)・塵芥車のごみの積込み体験・パッカー車カード(３８０枚)・バッジ(１５０個)配布・記念写真撮影（１２０枚)・リユース自転車の提供（５台)・リユース本の提供（５５１冊)・小型家電イベント回収（５点)。また、来場者数は延べ１，９０５人であった。

（２）環境フェスタ

令和８年３月８日に星の里いわふねで開催された「環境フェスタ in 交野２０２６」に参加し、リユース自転車（６台）の提供を行った。

３１．フードドライブ事業の実施

寄付された食品等を子ども食堂などへ配布するフードバンク事業を担う事業者が回収する食品について、寄付（ドライブ）受付を本市の施設窓口で継続実施した。

（１）フードドライブ事業に関する連携協定

・令和３年４月２７日　生活協同組合　おおさかパルコープ

（２）フードドライブ受付窓口

・本庁１階ロビー
・ゆうゆうセンター１階　福祉総務課
・交野市環境部環境事業課
・星田会館１階　市民サービスコーナー　（令和４年８月１日増設）
・倉治図書館　（令和５年４月１日増設）
・青年の家　スポーツ青少年課　（令和６年４月１日増設）

（３）フードドライブ回収実績

年　度	協力者数(人)	受付数量(点)	受付量(kg)	備　　考
令和５年度	285	3,227	781.2	
令和６年度	309	2,491	508.5	
令和７年度	268	2,840	665.5	

３２．交野市ごみ減量化・リサイクル推進市民会議（４Ｒ市民会議）の活動

本市民会議は、区長並びに区長から推薦のあった幹事と委員６１名で構成され、具体的な活動として、広報紙への啓発記事の掲載や、市内スーパーマーケット協力の下、使い捨てプラ削減キャンペーンによる使い捨てプラスチック製品使用の削減を街頭啓発し、ごみの減量化やリサイクル推進の啓発活動を行ったほか、資源ごみの集団回収の実績調査を実施し、リサイクル率の向上に努めるとともに、施設見学に参加し、委員としての知識向上に努めた。

（１）総会

開 催 日	案　　件
5 月 30 日	（１）令和６年度事業報告について （２）令和７年度事業計画について （３）その他（令和７年度ごみ減量化・リサイクル推進のための具体的行動目標について、使い捨てプラ削減キャンペーンについて、フードドライブについて、不法投棄監視ウィークについて）

（２）幹事会

開 催 日	案　　件
10 月 10 日	（１） 施設見学について （２） 使い捨てプラ削減キャンペーンについて （３） 環境学習セミナーについて （４） フードドライブ年末の啓発事業について

（３）使い捨てプラ削減キャンペーンの実施

「使い捨てプラ削減キャンペーン」を実施し、キャンペーンには、会長をはじめとして、各地区の委員にも参加いただき、使い捨てプラスチック製品の使用削減とともに食品ロスの削減を呼びかけながら４Ｒ市民会議として作製した「ドギーバック」を配布した。

開 催 日 時	開 催 場 所	市民会議委員 参加者数（人）	市職員等 参加者数（人）
10 月 30 日 午前 10：30～	フレッシュバザール交野 星田パーク店	6	市長・職員 8
10 月 30 日 午後　3：00～	関西スーパー河内磐船店	7	市長・職員 8

（４）ごみ処理施設見学会の開催

各家庭から排出された廃棄物がどのように処理されているかを知っていただくために、市の関連ごみ処理施設を訪問し、資源ごみや燃やすごみの処理工程の見学を実施した。

開 催 日	見 学 場 所	参加者数（人）
12 月 1 日～2 日	北河内４市リサイクルプラザ（かざぐるま） 四交クリーンセンター	14

（５）集団回収活動実績調査

市民による資源化活動を推進するため、子ども会や自治会などで行っている資源ごみの集団回収活動を奨励するとともに、回収実績を把握するため調査を実施した。　　（単位：ｋｇ）

年　度	古布・ 古着	ダン ボール	新聞・ 雑誌	紙パ ック	アルミ 缶	スチー ル缶	その他	合 計
令和５年度	29,293	125,300	530,056	2,155	17,258	38	－	704,100
令和６年度	24,550	113,320	407,530	2,076	12,780	－	3,690	563,946
令和７年度	23,917	121,800	423,900	2,210	14,870	58	3,710	590,465

３３．不法投棄対策

「歴史ある美しい交野」を確立することを目的に、５月３０日のごみゼロの日から６月５日の環境の日の期間に設定している「交野市ごみ不法投棄監視ウィーク」において、監視パトロール、ポスター・広報紙による普及啓発を行った。

３４．四條畷市交野市清掃施設組合構成都市連絡協議会

四條畷市交野市清掃施設組合の事務事業並びに構成市のごみ施策等に伴う共通する諸問題を解決するための協議･調整及び事業の促進を目的として､交野市、四條畷市及び四條畷市交野市清掃施設組合で設置しているが、今年度は会議の開催はなかった。

３５．北河内４市担当者勉強会

北河内４市リサクル施設組合の事務事業並びに構成市のリサイクル施策等に伴う共通する諸問題を協議・調整し、定期的にリサイクル施設の運営や今後のあり方等について検討する勉強会を行った。

３６．一般廃棄物に係る情報交換会（旧ごみ処理広域化東大阪ブロック会議）・東大阪ブロック･京阪奈北ごみ減量推進会議

府・北河内７市・東大阪市や生駒市・京田辺市・八幡市等で構成された広く情報交換を行う会議体に参加し、ごみの削減・抑制について等各市の現況について情報交換を行った。

３７．四條畷市交野市清掃施設組合

燃やすごみ、地域清掃等の草木ごみ、粗大ごみ及び缶・ビン等の資源ごみは、四條畷市交野市清掃施設組合が管理・運営するごみ処理施設で処理を行っており、このごみ処理施設に要する経費等の負担金は、次のとおりである。

年　度	負担金（円）	世帯当たり（円）		一人当たり（円）	
		１日	年間	１日	年間
令和５年度	904,378,000	72.47	26,452	32.08	11,710
令和６年度	928,816,000	73.22	26,799	32.86	12,025
令和７年度	1,077,757,000	84.18	30,726	38.12	13,915

３８．北河内４市リサイクル施設組合

ペットボトル・プラスチック製容器包装（廃プラ）は、北河内４市リサイクル施設組合が管理・運営する中間処理施設「北河内４市リサイクルプラザ（かざぐるま)」で中間処理を行っており、このリサイクル施設に要する経費等の負担金は、次のとおりである。

年　度	負担金（円）	世帯当たり（円）		一人当たり（円）	
		１日	年間	１日	年間
令和５年度	49,270,878	3.95	1,441	1.75	638
令和６年度	42,094,771	3.32	1,215	1.49	545
令和７年度	39,389,108	3.08	1,123	1.39	509

３９．し尿収集業務

定期収集については、収集計画に基づき２か月に３回の収集を行った。また、雨水流入等による臨時収集についても迅速に対応した。

市民からの汲み取りに関する相談については、電話対応で終わらせることなく速やかに現場へ赴き迅速な対応で市民の理解と信用を得られるように行った。

また、年末年始等の収集日の変更については、戸別にチラシを投函する事により変更を周知した。

（１）し尿収集構成比

	汲み取り処理	浄化槽	公共下水道	総　　計
世帯数(世帯)	276	1,205	33,595	35,076
比率(%)	0.8	3.4	95.8	100
人口(人)	450	2,654	74,351	77,455
比率(%)	0.6	3.4	96.0	100

※　人口・世帯数とも令和８年３月末現在

（２）し尿収集世帯の推移

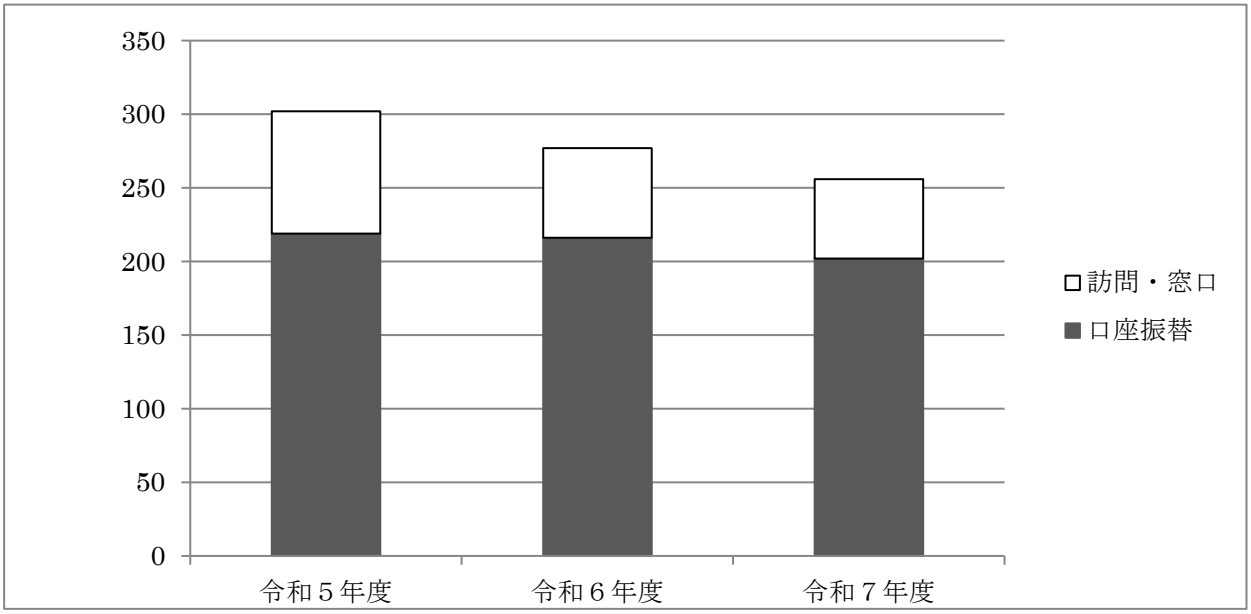
年　度	世　帯　数(世帯)
令和５年度	317
令和６年度	292
令和７年度	276

４０．汲取手数料収納事務

汲取手数料収納事務については、２か月に１回徴収し、口座振替２０２世帯（７３．２％）及び訪問・窓口収納５４世帯（１９．６％）の方法で行い、２０世帯（７．２％）の免除があった。

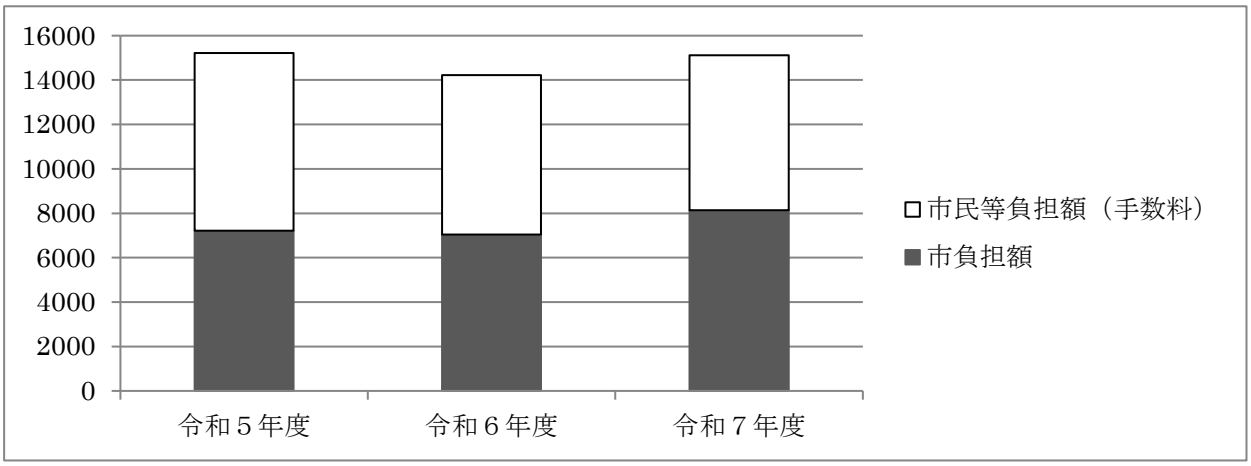
各金融機関の協力のもと滞納者の増加を最小限にとどめ、また口座振替不能・徴収困難家庭については、文書及び電話にて完納を働きかけると同時に、職員による訪問徴収も行った。その結果、令和７年度の収納率は９９．９４％となった。

（１）　口座振替及び訪問・窓口世帯の推移　　（単位　世帯）



年 度	□ 訪問・窓口(世帯)	■ 口 座 振 替 (世帯)
令和５年度	83	219
令和６年度	61	216
令和７年度	54	202

（２）し尿収集委託料に占める市、市民等負担額の割合　　（単位　千円）



年 度	□ 市民等負担額（千円）	■市負担額（千円）
令和５年度	7,993	7,220
令和６年度	7,186	7,037
令和７年度	6,981	8,134

４１．汲取手数料

額　率 年度	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)	収納率(%)
過年度分	4,500	0	0	4,500	0
現年度分	6,980,560	6,980,560	0	0	100
合　　計	6,985,060	6,980,560	0	4,500	99.94

４２．し尿収集処理等経費内訳

内　　訳		経　費（千円）	構成比（％）	主　な　内　容
人　　件　　費		61,465	22.8	給与等
処理費	収集運搬費	0	0	
	中間処理費	66,970	24.8	処理施設に係る 消耗品費 修繕料 光熱水費 燃料費等
	最終処分費	0	0	
委託費	収集運搬費	15,115	5.6	し尿収集運搬業務
	中間処理費	125,869	46.7	し尿・浄化槽汚泥処理業務 し尿・浄化槽汚泥運搬業務 臭気測定業務等
	最終処分費	0	0	
	その他	160	0.1	徴収業務
合　　計（千円）				269,579

４３．処理工程の外部委託化

施設や各設備機器等の著しい老朽･劣化･腐食等により、和歌山県紀の川市の(株)ヴァイオス桃山リサイクルセンターにし尿・浄化槽汚泥の処理処分を委託した。

乙辺浄化センターでは一般家庭等から収集したし尿・浄化槽汚泥を受け入れ、前処理工程においてし渣その他の夾雑物を除去した後、し尿・浄化槽汚泥等の有機汚泥を土・日・祝日・お盆及び年末年始を除く毎日、紀の川市の(株)ヴァイオス桃山リサイクルセンターへ搬出した。

なお有機汚泥の搬出については安全性・清潔の保持・環境への影響等に配慮し、細心の注意を払った作業を行い、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に則った適正な業務遂行を行った。

４４．工事の実施状況

し尿・浄化槽汚泥の処理の安定化を図り、他市との共同処理の枠組みの拡大を検討していく上で、現有施設を一定期間継続して活用するため、受入槽の防食工事を実施した。

事業名	契約期間	契約金額(円)	事業者名
し尿及び浄化槽汚泥受入槽防食工事	R7.9.1～R8.3.13	54,767,900	(株)サンダ

４５．修理実施状況

必要最小限の設備修理を行い、施設の能力維持に努めた。

（1）主な設備等修理内容

・ドラムスクリーン・スクリュープレス整備

・雑汚水貯留槽止水整備

・破砕機NO.2オーバーホール

・受水槽バルブ交換修繕

・破砕機用破砕刃部品肉盛研削加工修理

（2）件数及び金額

設　備　名	件　　数（件）	金　　額（円）
機械設備	7	6,560,290
電気設備	0	0
施設修理	4	552,200
合　　計	11	7,112,490

４６．し尿及び浄化槽汚泥の処理状況

受入量は、生し尿が１，９８５．７kℓ、浄化槽汚泥が３，１４７．２kℓ、合計５，１３２．９kℓを受け入れた。また、前処理後の搬出量は、合計５，２４５．４ｔとなった。

受入量及び搬出量一覧表

区分／月別	生し尿（kℓ）	浄化槽汚泥（kℓ）	受入量合計（kℓ）	搬出量（ｔ）
４月	173.5	319.1	492.6	482.1
５月	168.2	214.0	382.2	441.0
６月	174.7	345.8	520.5	497.2
７月	170.1	267.5	437.6	479.1
８月	133.7	258.9	392.6	405.1
９月	154.5	222.4	376.9	388.6
１０月	178.3	284.2	462.5	460.9
１１月	159.1	188.7	347.8	351.1
１２月	180.5	257.8	438.3	444.5
１月	171.1	220.3	391.4	399.2
２月	152.3	309.3	461.6	466.9
３月	169.7	259.2	428.9	429.7
合計	1,985.7	3,147.2	5,132.9	5,245.4
平均	165.4	262.2	427.7	437.1
最大	180.5	345.8	520.5	497.2
最小	133.7	188.7	347.8	351.1

４７．寝屋川市のし尿及び浄化槽汚泥の処分の事務委託

令和６年４月１日から「交野市と寝屋川市とのし尿及び浄化槽汚泥の処分に関する事務委託」により乙辺浄化センターで広域共同処理を開始した。

（１）寝屋川市受入量

年　度	生し尿（kℓ）	浄化槽汚泥（kℓ）	合計（kℓ）	合計前年度比
令和６年度	672.9	940.7	1613.6	―
令和７年度	668.4	948.3	1616.7	1.002

（２）受託事業収入（歳入）

年　度	受託事業収入額（円）
令和６年度	71,346,114
令和７年度	70,123,201

４８．し尿広域処理勉強会への参加

四條畷市市民生活部長からの申し入れにより、今後のし尿等の処理体制のあり方を検討するため、本市と寝屋川市のし尿等の広域共同処理体制を参考に、近隣市の方向性の共有や処理体制を検討する目的で、関係各市が参画する勉強会に参加した。

○参画市：交野市・四條畷市・門真市・寝屋川市

開催日	開催場所	内容
第１回　　６月　４日 第２回　１１月２５日	乙辺浄化センター会議室	・各市の現状の共有 ・意見交換

４９．臭気測定

悪臭物質（敷地境界大気）

測定日　１回目　令和　７年　９月３０日

　　２回目　令和　８年　２月　９日

測　定　項　目	基準値	分　析　結　果　（単位　ppm）		
		施設境界	搬入入口	搬入出口
アンモニア	1	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満
メチルメルカプタン	0.002	定量限界0.0002未満	定量限界0.0002未満	定量限界0.0002未満
硫化水素	0.02	定量限界0.002未満	定量限界0.002未満	定量限界0.002未満
硫化メチル	0.01	定量限界0.001未満	定量限界0.001未満	定量限界0.001未満
二硫化メチル	0.009	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満
トリメチルアミン	0.005	定量限界0.0005未満	定量限界0.0005未満	定量限界0.0005未満
アセトアルデヒド	0.05	定量限界0.005未満	定量限界0.005未満	定量限界0.005未満
プロピオンアルデヒド	0.05	定量限界0.005未満	定量限界0.005未満	定量限界0.005未満
ノルマルブチルアルデヒド	0.009	定量限界0.0009未満	定量限界0.009未満	定量限界0.009未満
イソブチルアルデヒド	0.02	定量限界0.002未満	定量限界0.002未満	定量限界0.002未満
ノルマルバレルアルデヒド	0.009	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満
イソバレルアルデヒド	0.003	定量限界0.0003未満	定量限界0.0003未満	定量限界0.0003未満
イソブタノール	0.9	定量限界0.09未満	定量限界0.09未満	定量限界0.09未満
酢酸エチル	3	定量限界0.3未満	定量限界0.3未満	定量限界0.3未満
メチルイソブチルケトン	1	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満
トルエン	10	定量限界1未満	定量限界1未満	定量限界1未満
スチレン	0.4	定量限界0. 04未満	定量限界0. 04未満	定量限界0. 04未満
キシレン	1	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満
プロピオン酸	0.03	定量限界0.003未満	定量限界0.003未満	定量限界0.003未満
ノルマル酪酸	0.001	定量限界0.0001未満	定量限界0.0001未満	定量限界0.0001未満
ノルマル吉草酸	0.0009	定量限界0.00009未満	定量限界0.00009未満	定量限界0.00009未満
イソ吉草酸	0.001	定量限界0.0001未満	定量限界0.0001未満	定量限界0.0001未満

５０．委託業務一覧

委託名	契約期間	委託金額(円)	受託業者名
し尿収集手数料徴収業務委託	R 7. 4. 1~ R8. 3.31	159,720	(公社)交野市シルバー人材センター
電気保安管理業務委託	R7. 4. 1~ R 8. 3.31	394,020	(一財)関西電気保安協会　枚方営業所
臭気測定業務委託	R 7. 9. 1~ R 8. 3.16	854,700	(株)環境総合リサーチ
計測機器保守点検業務委託	R 7. 4. 1~ R 8. 3.31	195,800	水穂工業(株)
沈砂清掃運搬処理並びに槽内防食調査業務委託	R 7.10.17~ R 7.11.10	1,991,000	㈱ヴァイオス
自動扉保守点検業務委託	R 7.4.1~ R 8. 3.31	418,000	ナブコドア(株)大阪支店　東大阪営業所
消防用設備等点検業務委託	R 7.4. 1~ R 8. 3.24	197,010	木内ポンプ(株)
受水槽・高架水槽清掃業務委託	R7. 12.15~ R7.12.26	75,900	(株)交野興業 交野支店
し尿収集運搬業務委託	R 7. 4. 1~ R 8. 3.31	15,114,970	㈱郡幸工業所、エスク㈱、北口建設工業㈱、㈱交野興業
し尿・浄化槽汚泥運搬業務委託	R 7. 4. 1~ R 8. 3.31	24,137,190	㈱郡幸工業所、エスク㈱、㈱交野興業、㈱ヴァイオス
し尿・浄化槽汚泥処理業務委託	R 7. 4. 1~ R 8. 3.31	79,048,475	㈱ヴァイオス
運転管理業務委託	R 6. 4. 1~ R 8. 3.31	8,236,800	浅野アタカ㈱
ガス検知器点検業務委託	R 7. 6. 12~ R 7.6.18	20,900	日本測器（株）大阪営業所
水槽改修工事監理業務委託	R 7. 9. 1~ R 8.3.25	7,920,000	(株)日産技術コンサルト
計量確認等業務委託	R 7. 4. 1~ R 8. 3.31	2,378,880	(公社)交野市シルバー人材センター
合　　計 (円)		141,143,365	

11．都市まちづくり部

都市まちづくり課

開発調整課

土木管理課

土木整備課

都 市 ま ち づ く り 課

都市まちづくり課

都市まちづくり課では、良好な都市環境を確保するため、生産緑地の維持継続に向けて特定生産緑地の指定に加え、交野にふさわしい景観まちづくりを推進するため、景観法に基づく景観計画の推進及び大規模建築物の建築等について指導・助言、府条例に基づいた屋外広告物の許可事務等を行った。

また、都市の健全な発展と秩序ある整備を促進するため、立地適正化計画の策定業務や市街化調整区域における地区計画によるまちづくりの調整並びに新たなまちづくりの検討に対し支援を行うとともに、土地利用に関係する土地取引等に係る国土利用計画法及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出事務等や市営住宅の維持管理及び家賃徴収等の管理業務を行った。

さらに住宅施策として空き家発生の未然防止に繋がる中古住宅の流通促進に資する「住宅取得流通促進支援事業補助」や旧耐震基準の木造住宅の耐震化に対する補助を引き続き行った。

加えて、交野市にとって望ましい地域旅客運送サービスを推進するため、地域公共交通計画の策定に向けたバスの利用状況調査や地域公共交通会議を開催した他、昨年度から引き続き北部エリアにおいて実証運行を行うと共に、民間バス事業者の深刻なドライバー不足等による路線廃止に伴い、中部・東部・南部エリアにおいて道路運送法に基づく国土交通大臣の登録を受けた事業者協力型自家用有償旅客運送にて市が事業者となり、おりひめバスとして運行を行った。

１．都市計画審議会

都市計画法第 77 条の２の規定に基づく都市計画審議会を開催し、下記の案件について諮問し、答申を受けた。

回数	開催日	主な案件	備考
第１回	令和７年 11 月 13 日	・東部大阪都市計画生産緑地地区の変更について ・東部大阪都市計画生産緑地地区にかかる特定生産緑地の指定等について ・東部大阪都市計画地区計画（星田西第１地区地区計画）の変更について	諮問 令和７年 11 月 13 日 答申 令和７年 11 月 17 日
第２回	令和８年３月 24 日	・交野市立地適正化計画の策定について	諮問 令和６年 11 月 25 日 答申 令和８年３月 27 日

２．都市計画の決定等

（１）生産緑地地区の変更

市街化区域の優れた環境機能及び多目的機能を有する農地等を計画的に保全する生産緑地の廃止に係る都市計画生産緑地地区の変更を行った。

	変更前	変更後
地区数	237 地区	232 地区
面　積	57.42ha	56.42ha

告示：令和７年 12 月 19 日

（２）特定生産緑地の指定の解除

特定生産緑地とは、生産緑地のうち指定から 30 年経過以後においても、その保全を確実に行うことが良好な都市環境の形成を図る上で特に有効であると認められ、指定されるものである。令和７年度においては、主たる従事者の死亡及び故障により指定の解除を行った。

	解除前	解除後
地区数	209 地区	204 地区
面　積	49.38ha	48.57ha

公示：令和７年 12 月 19 日

３．都市計画区域等の状況

単位：ha

都市計画区域	2,555	決定・変更 当初S35. 12. 24	区域区分	市街化区域	967	決定・変更
				市街化調整区域	1,588	当初S45. 6. 20 最終H30. 3. 28

地域地区

用途地域	978
第1種低層住居専用地域	155
第1種中高層住居専用地域	495
第2種中高層住居専用地域	90
第1種住居地域	96
第2種住居地域	10
近隣商業地域	19
準工業地域	69
工業地域	44
決定・変更	当初S43.5.20 最終H30.3.28

高度地区	857
第1種高度地区	179
第2種高度地区	573
第3種高度地区	105
決定・変更	当初S49. 3. 1 最終H30. 3. 28
生産緑地地区	
地区数　232地区	56.42
決定・変更	当初H4.8.18 最終R7.12.19

防火・準防火地域	68
準防火地域	68
決定・変更	当初S48. 6. 11 最終H30. 3. 28

地区計画

地区名	面積	決定・変更	地区名	面積	決定・変更
星田山手地区	19.1	当初S61. 4. 1 最終H23. 3. 29	星田西地区	24.7	当初S63. 9. 14 最終H17. 3. 7
倉治結了地区	5.7	当初S61. 7. 30 最終H17. 3. 7	妙見坂地区	31.6	当初H1. 8. 11 最終H23. 10. 21
私部南地区	1.7	当初S61. 7. 30 最終H17. 3. 7	河内磐船駅南地区	9.3	当初H2. 12. 4 最終H17. 3. 7
妙見東地区	23.4	当初S61. 7. 30 最終H23. 10. 21	河内磐船駅北地区	9.3	当初H8. 1. 31 最終H17. 3. 7
南星台地区	20.8	当初S61. 7. 30 最終H18. 2. 3	私市山手地区	7.2	当初H9. 12. 22 最終H17. 3. 7
星田山手第1地区	1.6	当初S63. 9. 14 最終H17. 3. 7	倉治東田地区	4.4	当初H14. 3. 29 最終H17. 3. 7
松塚地区	2.3	当初H20. 3. 28	私部南第1地区	3.8	当初H24. 3. 16
星田北・茄子作南地区	1.4	当初H28. 3. 30	倉治八丁目地区	5.0	当初H28. 9. 16
星田西第1地区	1.2	当初H28. 12. 19 最終R7. 12. 25	星田北二丁目地区	6.3	当初H29. 7. 20
星田北地区	18.7	当初H30. 3. 28	星田駅北地区	29.6	当初H30. 3. 28
私部南第2地区	1.8	当初H31. 3. 27	森北二丁目地区	2.8	当初R4. 8. 26
				231.7	

都市計画道路

路線番号	路線名称	延長m	幅員m	車線数	駅前広場 ㎡	決定・変更
1・2・230－1	大阪枚方京都線	5,090	30～50	6		当初H4. 1. 31 最終H17. 8. 9
3・1・230－1	大阪枚方京都線	5,090	64～88	2		当初S44. 5. 23 最終H17. 8. 9
3・3・230－2	天の川磐船線	1,240	25	4		当初S43. 5. 20 最終H24. 2. 20
3・4・230－6	星田駅前線	1,110	16	2	3,800	当初S43. 5. 20 最終H30. 3. 28
3・5・230－7	幾野倉治線	870	14	2		当初S43. 5. 20 最終H26. 2. 28
3・5・230－8	交野中央線	4,570	14	2		当初S43. 5. 20 最終H30. 3. 28
3・5・230－10	私部東線	860	14	2	2,200	当初S43. 5. 20 最終H26. 2. 28
3・5・230－11	私部西線	1,840	14	2	3,500	当初S43. 5. 20 最終H26. 2. 28
3・5・230－13	星田北線	1,470	14	2		当初S43. 5. 20 最終H26. 2. 28
3・5・230－14	磐船駅前線	300	14	2	2,500	当初S53. 7. 17 最終H17. 7. 26
3・5・230－15	星田南線	1,120	12～13. 5	2		当初S63. 9. 14 最終H17. 7. 26
3・5・230－16	村野幾野線	70	14	2		当初H26. 2. 28
3・4・230－17	星田北中央線	410	16	2		当初H30. 3. 28

４．生産緑地法に基づく買取申出等

市街化区域内農地の持つ緑地機能を保全し良好な都市環境の形成に寄与する生産緑地にかかる土地の買取等について関係機関等に照会した。

年　度	法第 10 条		法第 15 条第１項	
	申出件数	面積（㎡）	申出件数	面積（㎡）
令和５年度	15 件	11,955	－	－
令和６年度	13 件	11,901	－	－
令和７年度	12 件	16,719	－	－

５．景観まちづくり関係

景観まちづくりを推進するため、交野市景観まちづくり計画に基づき交野市景観まちづくり条例の適切な運用を行った。

（１）大規模建築物等

景観に与える影響が大きいと考えられる大規模な建築物の建築等、工作物の建設等及び土地の現状変更行為の計画設計に際し、本市の地域特性に相応しい景観の形成が誘導できるよう事業計画者から行為の届出書の提出を受け、指導･助言を行った。

① 景観計画区域行為届出

建築物	10 件
工作物	7 件
土地の現状変更行為	16 件
合　計	33 件

② デザイン委員会の開催

届出対象行為のうち一定規模以上の建築物や工作物については、景観まちづくりに寄与するようデザイン委員会を開催し、その形態や意匠等について検討した。

開　催　日	案　件	備考
令和７年８月 21 日	・共同住宅 ・共同住宅	・建築物（２） ・建築物（２）
※委員会対象規模　建築物（１）高さ 18m以上又は６階以上（地下は除く） （２）建築面積 1,000 ㎡以上 工作物　高さ 18m以上		

（２）屋外広告物許可

大阪府屋外広告物条例に基づく屋外広告物許可申請を下記のとおり受理した。

新規申請	29 件
継続申請	78 件
変更許可申請	25 件
合　計	132 件

６．交野市立地適正化計画の策定

都市再生特別措置法第 81 条に基づき、一定の人口密度や機能を有する生活圏のまとまりを公共交通で結ぶ「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考え方を基本としたまちづくりを進めること及び頻発・激甚化する自然災害に対応する防災・減災施策等に関する検討を行い計画的に推進することを目的に、２箇年かけて、交野市立地適正化計画の策定を行い、令和６年度に現況分析及び課題整理の他、計画の方針の検討等を行い、令和７年度は検討部会等により審議を重ね、庁内及び大阪府への意見照会や市民説明会、パブリックコメントの実施等、令和８年５月公表に向けて策定作業を行った。

事業名：交野市立地適正化計画策定支援業務委託

事業費：15,169,000 円（内 令和７年度分：6,292,000 円）

期　間：令和６年９月 10 日～令和８年３月 23 日

７．国土利用計画法等に基づく届出関係

土地の投機的取引や地価の高騰の抑制を図るとともに、適正かつ合理的な土地利用を推進し、また、公共用地の適切な取得を促進するために土地の取引に係る届出に対する事務を行った。

（１）国土利用計画法（第 23 条第１項）に基づく届出等の状況

国土利用計画法に基づく土地に関する権利の移転等に係る届出に対する事務を行った。

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
件数	５件	４件	５件

（２）公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出等の状況

公共用地の秩序ある整備促進のため、都市計画区域内及び都市計画施設区域内での土地取引に関し、届出等に対する事務を行った。

年　度	法第４条第１項		法第５条第１項	
	届出件数	面積（㎡）	申出件数	面積（㎡）
令和５年度	５件	19,596.43	－	－
令和６年度	５件	30,670.54	－	－
令和７年度	５件	38,826.98	－	－

８．木造住宅の耐震診断、耐震改修及び除却補助

（１）木造住宅耐震診断、耐震改修及び除却補助の交付状況

補助種別	件数（件）	補助金内訳		
		国庫補助金(円)	府費補助金(円)	市費補助金(円)
木造住宅耐震診断補助	5	125,000	62,000	63,000
木造住宅耐震改修補助	0	－	－	－
木造住宅除却補助	27	4,872,000	－	4,873,000
計		4,997,000	62,000	4,936,000

（２）木造住宅耐震診断、耐震改修及び除却補助の年度別実績

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
木造住宅耐震診断補助件数(件)	2	12	5
木造住宅耐震改修補助件数(件)	3	2	0
木造住宅除却補助件数(件)	13	21	27

（３）木造住宅耐震化に係る啓発活動

耐震改修促進計画の推進を図るため、ホームページや広報紙に耐震診断、耐震改修及び除却補助制度を掲載し、市民に対して耐震化の必要性を広く周知する啓発活動を行った。

また、木造住宅の更なる耐震化を推進するため交野市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づき、星田西・星田山手・南星台・妙見東地区の住宅所有者に対して耐震補助制度案内のポスティングを行うとともに、区長会において補助制度と普及啓発について説明を行った。

併せて、観光協会によるイベントに出店し、耐震の普及啓発等を行った。

○ 交野市星のまち観光協会によるイベント
都市まちづくり課としてブース出店し耐震啓発と模型を使った体験、相談等
期　間：令和７年６月 29 日（ぶどうマルシェ）
○ 広報紙への掲載（年３回）※５月、７月、９月
○ 広告ディスプレイ（通年）
○ 区長会（５月）
○ おりひめバス（通年）及び京阪バス（８月）車内での啓発資料掲示
○ 耐震制度案内ポスティング　　対象戸数　539 戸
事業名：交野市耐震制度案内ポスティング業務委託
事業費：198,000 円
期　間：令和７年６月 11 日～令和７年７月 31 日

９．ブロック塀等撤去・改修補助

（１）ブロック塀等撤去・改修補助の交付状況

補助種別	件数（件）	補助金内訳		
		国庫補助金(円)	府費補助金(円)	市費補助金(円)
ブロック塀等撤去･改修補助	11	964,000	－	964,000

（２）ブロック塀等撤去・改修補助の実績

年　度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
撤去のみ（件）	5	4	6
撤去及び改修（件）	13	3	5

（３）ブロック塀等撤去・改修に係る啓発活動

歩行者等の安全確保や避難路の確保を図るため、ホームページや広報紙にブロック塀等撤去・改修補助制度を掲載し、市民に対して安全確保の必要性を広く周知する啓発活動を行った。また、区長会において補助制度と普及啓発について説明を行った。

○ 広報紙への掲載（年３回）※５月、７月、９月
○ 広告ディスプレイ（通年）
○ 区長会（５月）

１０．市営住宅

市営住宅について維持管理及び家賃徴収等の管理業務や用地測量等を行った。
また、令和７年 12 月に市営住宅のうち森住宅の用途廃止を行った。

（１）管理状況　　（令和８年３月末現在）

団 地 名	管理戸数	入居戸数	家賃収納額（円）
私部住宅	4	1	16,800
森 住 宅	令和７年 12 月に用途廃止		
合　　計	4	1	16,800

（２）委託関係

市営住宅について管理上等の観点から下記の業務委託をした。

事業名：市営住宅地用地他除草・集草作業業務委託

事業費：686,200 円

内　容：市営住宅地用地の除草・集草作業

１１．基金の適切な管理

（１）交野市地域保全整備基金

市域における自然環境を保護し、健康で文化的な都市環境の形成と良好な生活環境を保全するため、基金の適切な運用を行った。

項　目	金　額（円）	備　考
① 令和６年度末基金残高	522,391,396	
② 令和７年度基金運用利息	6,367,000	
③ 令和７年度ふるさと寄附金	711,000	
④ 令和７年度末基金積立金（歳出）	7,078,000	②+③
⑤ 令和７年度基金取崩し額（歳入）	24,261,200	
⑥ 令和７年度末基金残高	505,208,196	①+④-⑤

（２）交野市都市の緑基金

防災･環境保全等の機能を有する都市の緑の保全や市民にうるおいややすらぎをもたらす都市の緑の保全又は創出のため、基金の適切な運用を行った。

項　目	金　額（円）	備　考
① 令和６年度末基金残高	405,110,950	
② 令和７年度基金運用利息	4,938,000	
③ 令和７年度ふるさと寄附金	858,000	
④ 令和７年度末基金積立金（歳出）	5,796,000	②+③
⑤ 令和７年度基金取崩し額（歳入）	0	
⑥ 令和７年度末基金残高	410,906,950	①+④

１２．行政財産の使用許可

（１）シティープラザ整備計画推進用地

所　在　地：交野市星田５丁目 5765 番５の一部

使用許可面積：2,000 平方メートル

許 可 期 間：令和７年４月１日～令和８年３月 31 日

使 用 目 的：賃貸駐車場

使　用　料：16,800,000 円

（２）都市計画道路新交野駅前線用地

所　在　地：交野市私部西１丁目 1383 番１

使用許可面積：1,043 平方メートル

許 可 期 間：令和７年４月１日～令和８年３月 31 日

使 用 目 的：賃貸駐車場

使　用　料：3,840,000 円

１３．住宅取得流通促進支援事業補助金

空き家発生の未然防止に繋がる中古住宅の流通促進に資するだけでなく、子育て世帯に温かい社会づくりを目指し少子化対策の一翼を担うことで、交野のまちの活性化を図るため、若い新婚世帯をはじめとする多様な世代の住宅の取得等に関する費用補助を行った。

予　算　額：25,000,000 円

交付金額：50,000 円～900,000 円（一世帯あたり）

交付世帯数：60 世帯

交　付　額：21,700,000 円

１４．空家等対策業務

市内の管理不全な空き家の解消につながる所有者等への助言･援助を行った他、令和６年４月に策定された第２次交野市空家等対策計画に基づき、セミナーの開催や固定資産税の納税通知に空き家対策チラシを同封する等、市民の意識啓発に繋げた。

○ セミナーの開催

令和７年 10 月 23 日「知識で備える！人生の終い方」

（共催：交野市社会福祉協議会）　　等

○ 固定資産税の納税通知の活用（空き家対策チラシの同封）

事業名：空き家チラシ封入封緘業務委託

事業費：484,000 円

１５．ＪＲ学研都市線津田駅～河内磐船駅間新駅勉強会

令和４年度に交野市寺・向井田地区まちづくり検討会が組織されまちづくりの検討が進められている。令和５年度にまちづくりの検討地区及びその周辺での新駅設置の可能性等について、新駅候補地の選定・駅設備の概略検討・利用者予測の検討を行い、令和６年度は検討内容をもとに、引き続き新駅の設置計画について西日本旅客鉄道株式会社との協議を踏まえ、更に詳細な検討による設備計画の精度向上を図り、実現可能性の検討を行った。

本年度においても新駅設置の可能性等について勉強会をおこない、引き続き実現可能性の検討を行った。

１６．交野市寺・向井田地区、青山・神宮寺地区まちづくり計画検討

第二京阪道路及び JR 学研都市線の間に位置し、交通利便性が高く纏まった農地が広がり、平野部から交野山を望む交野らしい景観が維持された地域であるが、令和３年度に「人・農地プラン」の作成を行わない方針が示されている。

令和４年度及び令和５年度に実施したまちづくり検討業務をもとに令和６年度は現況測量や調整池の概略検討を行い、事業計画案を整理し魅力ある新たな街が形成されるよう地域住民によるまちづくり活動を支援した。

本年度においては寺・向井田地区に隣接している青山・神宮寺地区においてまちづくりに係る勉強会や意向調査を実施し地域住民によるまちづくり活動を支援した。

１７．公共交通の維持・継続に係る事務

持続可能な地域公共交通体系の実現に向けて、昨年度から引き続き交通不便地域である交野市北部エリアにおいて、地域の多様な関係者の「共創」（連携・協働）により公共交通の活性化と運行の継続の可能性について巡回バスの実証運行を実施した。

また、令和７年３月 23 日よりバス事業者の路線廃止に伴い、移動手段の確保を方針のもと自家用有償旅客運送によるコミュニティバスの運行を行った。運行にあたっては、利便性向上のため交通系 IC カード決済システムの導入やＪＲ星田駅の鉄道ダイヤとの連絡を考慮したダイヤ改定を適宜行った。

（１）実証運行（道路運送法第 21 条第２号）

事　業　名：交野市北部巡回バス実証運行事業

補　助　額：17,093,300 円

※協定に基づき巡回バスの実証運行経費から収受した運賃収入を差し引いた額を補助金として運行事業者に支払った。

（２）自家用有償旅客運送（道路運送法第 78 条第２号）

① 交野市中部ルート、交野市東部ルート

事　業　名：交野市自家用有償旅客運送（外出支援バス路線継続等）
運行業務委託

事　業　費：19,325,625 円

契　約　日：令和７年１月 17 日

運 行 期 間：令和７年３月 23 日～令和８年３月 31 日

※債務負担行為にて令和６年度に契約し令和７年度支払い

② 星田駅コモンシティ星田往復ルート、星田駅南星台循環ルート（平日）、
星田駅南星台循環ルート（土曜日、日曜日、祝日）、
交野市駅南星台循環ルート

事　業　名：交野市自家用有償旅客運送運行業務委託

事　業　費：162,989,340 円

契　約　日：令和６年 12 月 12 日

運 行 期 間：令和７年３月 23 日～令和８年３月 31 日

※債務負担行為にて令和６年度に契約し令和７年度支払い

（３）収受運賃

現　　金：13,860,560 円 ※令和８年３月分(799,599 円)は令和８年度歳入予定

定　　期： 6,563,315 円 ※令和８年３月分(1,458,485 円) は令和８年度歳入予定

Ｉ　　Ｃ：17,866,300 円

外出支援乗車券： 4,649,500 円

（４）交通系ＩＣカード決済システム

交通系ＩＣカード決済システムの導入にあたり、システムや機器の構築等を行った。

事　業　費：12,631,300 円

（５）ダイヤ改定に伴う業務

① 事　業　名：おりひめバス標柱掲示物貼替等作業業務委託
事　業　費：254,100 円
契　約　日：令和７年６月 26 日
期　　間：令和７年６月 26 日～令和７年６月 30 日

② 事　業　名：おりひめバスパンフレット作成業務委託
事　業　費：31,020 円
契　約　日：令和７年６月 26 日
期　　間：令和７年６月 26 日～令和７年７月 11 日

（６）おりひめバス利用促進に係る啓発活動

○ 広告ディスプレイ（通年）
○ 広報紙（特集号）への掲載　※９月
○ 交野市星のまち観光協会によるイベント
おりひめバスの周知、アンケートの実施等
期　間：令和７年６月 29 日（ぶどうマルシェ）

１８．交野市地域公共交通計画の策定

地域の移動手段を確保するために、国が定める「地域公共交通の活性化及び再生の推進に関する基本方針」に基づき、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく協議会において、交通事業者等や住民など関係者と協議をしながら交野市地域公共交通計画を策定するものである。

本計画は２箇年かけて策定する予定であり、令和７年度は交野市地域公共交通会議を開催し、おりひめバスの利用状況や新たな運行ルートについて審議を重ね、公共交通の維持・向上のための要素を検討した。

事業名：地域公共交通計画策定等支援業務委託

事業費：10,890,000 円

期　間：令和７年 11 月４日～令和８年３月 31 日（令和７年度分）

開　発　調　整　課

開発調整課

R7年度事務事業概要

本市開発指導要綱に基づき、良好な住環境の形成が図られるよう事業者と協議調整を行い、都市計画法及び建築基準法に基づく開発許可並びに建築確認申請等に係る事務を行った。

1. 開発許可等の申請件数

(1)都市計画法及び建築基準法等に基づく、許可申請等を下記のとおり受付し、経由事務を行った。

申請区分		件数(件)※	
都市計画法第32条・第29条申請		22	
宅地造成及び特定盛土等規制法許可申請		7	
建築基準法による道路位置指定申請		3	
建築確認申請	大阪府によるもの	385	2
	民間検査機関によるもの		383
うち工作物確認申請	大阪府によるもの	9	0
	民間検査機関によるもの		9
建築基準法第43条第2項の規定に係る許認可申請		14	
大阪府福祉のまちづくり条例に基づく事前協議		1	
その他の申請(都市計画法第43条第1項建築物許可など)		2	

※件数は、R7.1.1～R7.12.31大阪府受付分の集計。

上記事務等により次の交付金等の交付があった。

交付金等の名称	金額(円)
建築基準法施行事務取扱交付金	136,410 (23件)
都市計画法等事務取扱交付金	419,775 (34件)
福祉のまちづくり条例事務処理交付金	33,000 (1件)
特定設備等安全確保に関する条例事務処理交付金	52,000 (1件)
建築確認申請事務(民間検査機関によるもの)	1,587,330 (383件)

(2)開発事前協議件数

都市計画法第32条	建築基準法第42条(位置指定)	要綱協議等	宅地造成及び特定盛土等規制法
21	2	43	6

※件数は、R7.4.1～R8.3.31交野市受付分の集計。

(3)開発許可及び建築確認申請等の年別推移

年	R5	R6	R7
開発許可件数(件)	33	33	22
開発許可面積(㎡)	54,692.20	36,185.98	23,301.03
道路位置指定・廃止件数(件)	4	5	3
道路位置指定面積(㎡)	742.78	852.86	529.03
建築確認申請件数(件)	452	321	385
うち工作物確認申請件数(件)	(6)	(6)	(9)

※件数及び面積については、各年1月～12月の大阪府受付分の集計。

土　木　管　理　課

【土木管理課】

土木管理課では、道路、河川、水路、公園、緑地、法定外公共物等の市が管理する施設における許認可事務や維持管理業務を行った。また、自転車駐車場の管理運営と駅前周辺の放置自転車対策を行った。

１．占用許可申請等（埋設管・電柱の設置・移設等）

道路・河川・公園等に構造物等を設置する際に行う占用許可申請を、公共公益事業者や開発者・個人等から受理し許可した。

（件数７２５、占用料１２８，１８４，７５７円）

２．管理施設の寄附帰属

開発事業等に伴う公共・公益施設等の整備及び管理について協議を行い、１３の道路・道路付属施設及び雨水排水施設等の寄附帰属を受けた。

３．道路台帳補正・電子化事業

開発事業等により寄附帰属を受け、新たに供用開始した路線や、その他改良工事によって形状変更した路線等を対象に委託事業として、道路台帳の補正を行い、あわせて従来アナログ手法で作成していた道路台帳図のデジタル手法による更新を進めた。

また、星田北及び星田駅北土地区画整理事業で新たに整備された道路の認定を行い、道路台帳の更新を行った。　（委託料５，７２２，２００円）

４．道路施設現況

道路法の規定に基づき管理する認定路線及び実延長は下記のとおりである。

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
認定路線数	1,433	1,493	1,509
増減	+12	+60	＋16
実延長（m）	207,862	214,082	214,890
増減	+1,129	+6,220	+808

５．交野市自転車駐車場運営事業

（一財）京都市都市整備公社を「交野市自転車駐車場指定管理者」として、交野市自転車駐車場（市内１２箇所）の管理運営を委任した。

（委託料６２，９９７，０００円）

６．駅前放置自転車対策事業

自転車の秩序ある利用を図り放置自転車をなくすため、「交野市自転車等の放置防止に関する条例」に基づき、駅前周辺の放置自転車の指導と移送及び保管・返還の業務を（公社）交野市シルバー人材センターに業務委託した。

（委託料１１，１５２，７４０円）

７．道路・河川・公園等明示申請件数及び確定件数

開発者・個人等による申請が８８件（うち再交付６件）、府・市等による公共事業関連による申請が３件の計９１件あり、過年度の申請分も含め９４件が確定した。

（明示手数料１３６，５００円、土木関係明示立会協力者謝礼３７，０００円）

８．道路維持・緑とリサイクル事業

（１）道路維持・剪定枝運搬処分等業務委託

道路の機能確保並びに環境等を保全するため、道路排水施設の管洗浄や除草清掃、地域清掃活動で発生した土砂の収集処分、沿道の除草・側溝の清掃を含む市内沿道維持作業等を業務委託により実施した。また、剪定枝等の破砕・運搬処理について、業務委託により実施した。　　（委託料３５，５５３，９４０円）

（２）道路維持・植栽地等保全工事

安全で効率的な道路交通の保全、並びに美化及び緑化を推進するため、道路の修繕・補修工事や市内管理地の伐木等を工事請負費により施工した。

（工事請負費１４，８９９，５００円）

９．河川維持事業

河川の環境保全と管理施設の異常箇所の早期発見並びに災害を未然に防止することを目的として、除草清掃を業務委託により実施した。

（委託料１２，３９１，３９６円）

１０．浸水対策事業

普通河川や水路の機能確保並びに環境保全のため、管洗浄浚渫、土砂搬出処分、除草清掃、ポンプ場機械設備の保安管理等を業務委託により実施した。

（委託料１８，０２２，１４２円）

１１．都市公園等の整備と適切な維持管理事業

都市公園等の除草清掃等の維持管理に係る委託業務や施設改修に係る設計業務や、都市公園等他樹木の伐木剪定や維持補修工事を行った。

（委託料２８，２１９，９１３円、工事請負費６，５５４，６６９円）

１２．緑道等の整備と適切な維持管理事業

緑地、緑道等の除草清掃等の維持管理や公園等における環境整備工事を行った。

（委託料２６，５０５，５８０円、工事請負費５，６８７，０００円）

１３．市民参加による緑化事業の推進

市民によって組織された美化・緑化団体の６団体に対し、市の施設内における美化・緑化活動に対して、各団体に対し、３万６千円の補助金を交付した。

１４．管理報償費

市が管理する２６の都市公園や８３のちびっこ広場、５の緑地等の清掃等の日常管理について、２４の地元区や自治会等に委託し、２２２万５千円の報償費を支払った。

土　木　整　備　課

１．交通安全対策事業

市民の交通安全を確保する環境の整備・充実を図るため、道路にある防護柵、区画線等の整備工事を実施した。（計9,996,800円）

（交通安全施設の整備）

種　　類	数　　量	施 工 場 所
防　護　柵	新設：7.1m　　建替：45m	市　内　全　域
道路照明灯	新設：1基　　移設：1基	私部1丁目地内他
区　画　線	設置：1,086m	市　内　全　域

（主要工事）

工　　事　　名	内　　容	工　期	工事費(円)
東倉治4丁目地内他区画線設置工事	区画線設置工　Ｌ＝627.4m	R8.2.24 ～ R8.3.27	1,475,100

２．農業用施設の維持管理支援

（１）農業基盤整備の促進

農地がもつ多様な機能の保全を図るため、基盤となる農道や水路などの施設整備や補修などの事業の推進に対する支援として、農業用施設改修等に対する補助を行った。

実施主体	事業内容	総事業費（円）	市補助額（円）
大谷養水組合	用水路改修	3,085,500	925,000
私市上代用水組合	用水路改修	1,072,665	321,000
長砂水利組合	ポンプ取替	322,300	96,000
倉治地区	ため池浚渫	4,642,000	1,000,000
官田タデ水利組合	ポンプ補修	4,587,000	1,000,000
向井川・開川水利組合	用水路改修	352,000	105,000
上之山下法水利組合	取水施設浚渫	1,650,000	495,000
星田用水組合	用水路補修	176,000	52,000
合　　計		15,887,465	3,994,000

（２）水防ため池の点検

大阪府指定の水防ため池のうち、計１３池（星田新池ほか）について、令和７年５月２１日に、大阪府と合同による点検調査を実施した。

（３）主要ため池の草刈り及び清掃実施

市内の主要ため池の災害防止及び危険個所早期発見のため、ため池管理者に草刈り及び清掃の実施を依頼し、実施完了後に報償費を支払った。

団体数	ため池数	草刈り及び清掃面積（㎡）	報償費（円）
7	10	16,714	300,852

（４）農業用施設の維持管理等業務委託

農業用施設管理者等からの要望に基づき、利用されなくなったため池を廃止するための設計等について、国等補助事業を活用し実施した。

管理者等	事業内容	事業費（円）	備考
私市財産区	追谷池廃止測量設計業務委託	6,246,900	国補助額（事業費全額）

（５）農業用施設の維持管理等工事

農業用施設管理者等からの要望に基づき、用水路の改修工事について、国等補助事業を活用し実施した。

管理者等	事業内容	事業費（円）	備考
大谷養水組合	星田５丁目地内用水路改修工事	3,963,300	国府補助額（2,568,995円） 市負担額（418,000円） 管理者等負担額（976,305円）

３．道路維持事業

（１）道路維持業務委託

道路の機能確保並びに環境等を保全するため、交野市舗装修繕計画に基づく修繕箇所の測量等を実施した。（計2,369,400円）

（２）道路維持工事

安全で効率的な道路交通の保全を図るため、舗装及び道路付帯施設の補修工事や橋梁補修工事等を実施した。（計104,120,500円）

（主要工事）

工　　事　　名	内　　容	工　　期	工事費(円)
森南神宮寺線(創価学園付近)舗装補修工事	舗装工　A=3,250㎡ 区画線工　1式　他	R7.8.4 ～ R8.2.27	24,101,000
私部寺線（私部公園付近）他舗装補修工事	撤去工　1式 舗装工　A=1,880㎡ 区画線工　1式　他	R7.6.3 ～ R7.8.29	11,777,700
天野が原町私部線(無名橋3)他6橋橋梁補修工事	ひび割れ補修工　1式 断面修復工　1式　他	R7.9.2 ～ R8.3.18	34,403,600
私部4丁目地内市管理道路側壁補修工事	土工　1式 構造物撤去工　1式 付帯施設工　1式　他	R7.7.2 ～ R7.12.12	9,719,600

4．道路改良事業

（1）道路改良業務委託

横断歩道橋の安全性を持続的に確保するため、交野市横断歩道橋長寿命化修繕計画に基づき、歩道橋１橋の定期点検を実施した。

また、京阪河内森駅付近における歩行者の通行安全確保の検討に必要となる交通量調査や砂子坂交差点改良を実施するために必要な設計業務等を実施した。

（計6,194,400円）

（2）道路改良工事

交野駅前交差点の交通混雑を改善するため交差点の改良工事等を実施した。

（計13,489,300円）

（主要工事）

工　　事　　名	内　　容	工　　期	工事費(円)
私部西線交野駅前交差点改良工事	排水構造物工　1式 防護柵工　1式 区画線工　1式　他	R7.12.2 ～ R8.3.18	9,111,300

5．河川維持事業

（1）河川維持業務委託

河川管理施設の異常箇所の早期発見及び災害を未然に防止することを目的として、準用河川（私部北川他）の構造物点検を実施した。（計2,453,000円）

（２）河川維持工事

準用河川の河川機能を保全するための浚渫工事等を実施した。（計7,987,100円）

（主要工事）

工　事　名	内　容	工　期	工事費(円)
準用河川前川浚渫工事 (向井田2丁目地内他)	掘削(河川浚渫)　V＝323㎥ 土砂運搬処分　V＝320㎥ 他	R7.10.2 ～ R7.12.12	7,184,100

６．浸水対策事業

（１）浸水対策業務委託

浸水対策を図るため草川雨水幹線整備工事の実施に必要となる詳細設計等を実施した。（計22,094,600円）

（２）浸水対策工事

浸水被害を軽減し、住みよい環境を形成するため、水路の補修等を実施した。

（計5,153,500円）

（主要工事）

工　事　名	内　容	工　期	工事費(円)
星田北1丁目地内水路改修工事	土工　1式 水路工　1式 他	R7.5.16 ～ R7.5.30	1,760,000

７．都市公園等の整備事業

（１）業務委託

天野川緑地他都市公園等の施設整備に必要となる設計等を実施した。

（計1,023,000円）

（２）整備等工事

都市公園等の安全性及び利便性向上のため、施設更新工事等を実施した。

（計77,746,900円）

（主要工事）

工　　事　　名	内　　容	工　　期	工事費(円)
都市公園等施設更新工事 （妙見東北公園他7箇所）	遊具施設設置工　1式　　他	R7.8.4 ～ R8.3.13	13,836,900
郡津公園整備工事	敷地造成工　1式 遊具施設整備工　1式 管理施設整備工　1式　　他	R7.8.4 ～ R8.3.18	37,272,400
天野川緑地防球ネット設置工事	防球ネット工　1式 配線工　1式　　他	R7.10.2 ～ R8.3.18	19,387,500

教育委員会

12．教育総務部

- 教育総務企画課
- まなび舎整備課
- まなび支援課

13．教育指導部

- 学校教育課
- 学校給食センター

教 育 総 務 企 画 課

1.教育委員会定例会・協議会

定例会を月1回開催した他、必要に応じて協議会を開催しました。定例会では、教育行政のあり方や教育行政に関する基本方針、教育関係の各種審議会等委員の委嘱や各種規則の改正などについて審議しました。また、協議会では教育施策の充実を図るため、教育現場が抱える課題や学校での取り組み、学力向上のための施策などについて活発な意見交換を行いました。

(1)定例会

開催年月日		報告件数	議案件数
令和7年4月23日	令和7年第4回	2件	1件
令和7年5月29日	令和7年第5回	1件	2件
令和7年6月24日	令和7年第6回	1件	0件
令和7年7月23日	令和7年第7回	0件	1件
令和7年8月28日	令和7年第8回	1件	0件
令和7年9月26日	令和7年第9回	1件	0件
令和7年10月28日	令和7年第10回	0件	3件
令和7年11月26日	令和7年第11回	1件	2件
令和7年12月26日	令和7年第12回	1件	2件
令和8年1月29日	令和8年第1回	0件	2件
令和8年2月27日	令和8年第2回	1件	3件
令和8年3月27日	令和8年第3回	1件	2件

(2)協議会

開催年月日	協議件数
令和7年4月23日	3件
令和7年8月28日	4件
令和7年10月28日	1件
令和7年11月26日	1件
令和8年1月29日	4件
令和8年3月27日	4件

2.教育長・教育委員の活動状況

本市教育行政の課題改善と委員の研鑽に資するため、下記の活動を実施しました。

(1)教育委員会委員研修

本市教育行政の推進の参考とするため、他市における先進的な取組みについて調査・視察を行いました。

日　程：令和7年10月16日(木)～17日(金)

視察先：

・石川県金沢市「新金沢型学校教育モデルについて」

・富山県富山市「主体性のある子どもの育成の推進について」

（2）協議会・研修会等

他市の取組状況の把握及び委員の知識向上を目的に、全国、近畿、大阪府等の教育委員組織が開催する協議会・研修会等に参加しました。

参加回数：24回

（3）市内活動（市内行事参加、総合教育会議等）

市立学校行事等への参加・視察を通じて、運営状況の把握に努めました。

また、総合教育会議が1回開催され、市長と協議・調整を行いました。

3. 交野市教育委員会後援名義

各種団体等からの申請に基づき、事業やイベントに対して適切に承認及び賞状を交付しました。

後援名義：56件

賞状交付：2件（3枚）

4. 交野市PTA協議会

交野市PTA協議会の適正な運営に向けて助言やサポートをおこない、交野市 PTA 協議会と共に北河内地区PTA協議会の会議など各市の情報共有を図る場に参加しました。また、学校や行政との連携・調整を行い、保護者向けの研修会や子ども向けイベント等のPTA活動に対する支援を行いました。

補助額　：330,625円

補助内容：交野市 PTA 協議会活動及び PTA 活動時の保育サポートに助成

5. 地域学校協働活動

地域社会が一体となって、子どもたちの学びや成長を支え「学校を核とした地域づくり」を目指し、各校区で学校と地域との連携体制の構築を図り、子どもの安全確保や学習支援、環境整備等、地域住民の積極的な学校支援活動を推進しました。

参加人数：32,113 人（学校支援に携わった年間延べボランティア数）

活動日数：319 日（学校支援コーディネーター年間活動延べ日数）

ま な び 舎 整 備 課

○　まなび舎整備課

学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす教育の場であることから、令和７年度においてもより快適な学校教育が実施できるよう、以下の主要工事を実施しました。

「交野市学校施設 20 カ年改修計画」に基づき、令和６年度に引き続き全中学校でトイレ大規模改修工事を行い、衛生環境等の改善に努めました。同様に、倉治小学校、妙見坂小学校、旭小学校、藤が尾小学校で屋内運動場空調設備設置工事を行い、郡津小、岩船小、倉治小、藤が尾小学校で校舎棟の LED 化改修工事を実施しました。また、その他の工事として小学校７校と中学校２校において、門扉改修工事と防犯設備改修工事を行い、小学校３校においてブランコの設置工事を行いました。

１．令和７年度主要工事（１件１３０万円以上）

工事名	工期	学校名	契約額（円）
交野市立岩船小学校プールサイド改修工事	R7.2 ～ R7.5	岩船小学校	14,410,000
交野市立妙見坂小学校プール水槽改修工事	R7.2 ～ R7.5	妙見坂小学校	11,286,000
交野市立郡津小学校ほか２校ブランコ設置工事	R7.6 ～ R8.1	郡津、旭、藤が尾小学校	6,325,000
交野市立藤が尾小学校ほか１校屋内運動場トイレ改修工事	R7.9 ～ R8.1	藤が尾、私市小学校	28,507,600
交野市立星田小学校屋外運動場復旧整備工事	R7.9 ～ R7.9	星田小学校	3,498,000
交野市立倉治小学校ほか２校屋外倉庫設置工事	R7.10 ～ R8.1	倉治、旭、私市小学校	4,961,000
交野市立倉治小学校ほか１校屋内運動場空調設備設置工事	R7.3 ～ R7.10	倉治、妙見坂小学校	103,822,400
交野市立旭小学校屋内運動場空調設備設置工事	R7.7 ～ R8.1	旭小学校	45,441,000
交野市立藤が尾小学校屋内運動場空調設備設置工事	R7.9 ～ R8.2	藤が尾小学校	38,237,100
交野市立妙見坂小学校Ｂ・Ｃ棟屋上防水改修工事	R7.5 ～ R7.9	妙見坂小学校	29,018,000
交野市立郡津小学校ほか４校防火設備改修工事	R7.5 ～ R7.9	郡津、岩船、旭、私市小学校、第三中学校	11,639,000
交野市立岩船小学校校舎棟照明器具 LED 化工事	R7.6 ～ R7.11	岩船小学校	26,317,500
交野市立倉治小学校校舎棟照明器具 LED 化工事	R7.6 ～ R7.11	倉治小学校	29,991,500

交野市立藤が尾小学校校舎棟ほか照明器具 LED 化工事	R7.6 ～ R7.11	藤が尾小学校	26,082,100
交野市立郡津小学校校舎棟照明器具 LED 化工事	R7.9 ～ R8.3	郡津小学校	34,602,700
旧交野市立交野みらい小学校低圧化工事	R7.9 ～ R7.11	旧交野みらい小学校	4,967,600
交野市立郡津小学校ほか１校門扉改修工事	R7.5 ～ R7.10	郡津、岩船小学校	18,958,500
交野市立星田小学校ほか１校門扉改修工事	R7.5 ～ R7.10	星田、藤が尾小学校	18,478,900
交野市立妙見坂小学校ほか１校門扉改修工事	R7.5 ～ R7.10	妙見坂、私市小学校	17,237,000
交野市立旭小学校ほか２校門扉改修工事	R7.5 ～ R7.10	旭小学校、第三、第四中学校	16,258,000
交野市立岩船小学校運動場改修工事	R7.6 ～ R7.9	岩船小学校	21,430,200
交野市立旭小学校ほか２校防犯設備整備工事	R7.7 ～ R8.1	旭小学校、第三、第四中学校	21,118,900
交野市立星田小学校ほか１校防犯設備整備工事	R7.7 ～ R8.1	星田、藤が尾小学校	20,265,300
交野市立妙見坂小学校ほか１校防犯設備整備工事	R7.7 ～ R8.1	妙見坂、私市小学校	15,950,000
交野市立郡津小学校ほか１校防犯設備整備工事	R7.7 ～ R8.1	郡津、岩船小学校	14,311,000
交野市立第二中学校放送設備取替工事	R8.1 ～ R8.2	第二中学校	1,459,150
交野市立第三中学校北棟非常階段補修工事	R7.10 ～ R7.12	第三中学校	2,629,000
交野市立第三中学校トイレＢ系統大規模改修工事	R7.6 ～ R7.12	第三中学校	70,677,200
交野市立第二中学校トイレＢ系統大規模改修工事	R7.6 ～ R7.12	第二中学校	52,380,900
交野市立第四中学校トイレＢ系統大規模改修工事	R7.6 ～ R7.12	第四中学校	69,619,000

２．令和７年度主要委託業務（１件 50 万円以上）

委託業務名	期間	学校名	委託料（円）
交野市立学校自家用電気工作物保安管理業務委託	R7.3 ～ R8.3	全学校	（小） 2,433,446 （中） 924,766
交野市立小学校ガスヒートポンプ保守点検業務委託	R7.4 ～ R8.3	全小学校	3,109,302
交野市立中学校ガスヒートポンプ保守点検業務委託	R7.4 ～ R8.3	全中学校	1,420,311
交野市立小中学校特定建築設備等(防火設備)定期点検業務委託	R7.7 ～ R7.11	全小中学校	（小） 531,300 （中） 238,700
交野市立小中学校特殊建築物等定期調査業務委託	R7.7 ～ R7.11	全小中学校	（小） 927,270 （中） 444,430
交野市立小中学校給排水衛生機器定期検査等業務委託	R7.3 ～ R7.10	全小中学校	（小）1,606,000 （中） 264,000
交野市立小中学校消防設備保守点検業務委託	R7.6 ～ R8.3	全学校	（小）2,599,300 （中）1,338,700
交野市立小中学校窓ガラス清掃業務委託	R8.2 ～ R8.3	全小中学校	（小） 801,636 （中） 527,076
交野市立交野みらい学園特定建築物環境衛生管理業務委託	R7.4 ～ R8.3	交野みらい学園	（小） 565,950 （中） 242,550
交野市立交野みらい学園エレベーター保守点検業務委託	R7.4 ～ R8.3	交野みらい学園	（小） 526,680 （中） 225,720
交野市立岩船小学校ほか２校トイレ大規模改修設計業務委託	R7.2 ～ R7.12	岩船小学校、第二、第四中学校	（小）3,067,900 （中）5,948,800
交野市立倉治小学校ほか１校屋内運動場空調設備設置工事監理業務委託	R7.3 ～ R7.11	倉治、妙見坂小学校	3,298,900
交野市立星田小学校ほか３校屋内運動場空調設備設置設計業務委託	R7.3 ～ R7.12	星田、郡津、岩船、藤が尾小学校	10,230,000
交野市立星田小学校ほか１校門扉改修工事監理業務委託	R7.5 ～ R7.11	星田、藤が尾小学校	1,100,000
交野市立第二中学校屋内運動場内壁改修設計業務委託	R7.5 ～ R7.10	第二中学校	2,112,000
交野市立郡津小学校ほか１校１系統トイレ改修設計業務委託	R7.5 ～ R7.11	郡津小学校、第二中学校	（小）2,189,000 （中）2,123,000
交野市立星田小学校ほか２校外壁改修設計業務委託中	R7.5 ～ R7.10	星田、郡津、妙見坂小学校	4,411,000

交野市立旭小学校ほか 2 校門扉改修工事監理業務委託	R7.5 ～ R7.10	旭、第三、第四中学校	（小）508,200 （中）1,016,400
交野市立妙見坂小学校ほか 1 校門扉改修工事監理業務委託	R7.5 ～ R7.11	妙見坂、私市小学校	1,016,400
交野市立郡津小学校ほか 1 校門扉改修工事監理業務委託	R7.5 ～ R7.10	郡津、岩船小学校	1,496,000
交野市立第四中学校トイレ B 系統大規模改修工事監理業務委託	R7.6 ～ R7.12	第四中学校	1,397,000
交野市立第三中学校トイレ B 系統大規模改修工事監理業務委託	R7.6 ～ R8.1	第三中学校	1,595,000
交野市立第二中学校トイレ B 系統大規模改修工事監理業務委託	R7.6 ～ R8.1	第二中学校	4,785,000
交野市立第二中学校境界確定測量業務委託	R7.7 ～ R8.3	第二中学校	4,030,400
交野市立旭小学校屋内運動場空調設備設置工事監理業務委託	R7.7 ～ R8.2	旭小学校	1,870,000
交野市立第二中学校屋外運動場拡張整備設計業務委託	R7.8 ～ R8.3	第二中学校	4,400,000
交野市立藤が尾小学校屋内運動場空調設備設置工事監理業務委託	R7.10 ～ R8.3	藤が尾小学校	1,870,000
交野市立小中学校遊具点検業務委託	R7.12 ～ R8.3	全小中学校	（小）549,800 （中）83,800
交野市立小中学校空調機清掃業務委託	R7.6 ～ R7.9	郡津、妙見坂、第四中学校	（小）686,400 （中）426,800
交野市立小中学校警備業務委託	R7.4 ～ R8.3	全小中学校	（小） 36,847,250 （中） 15,964,850
交野市立交野みらい学園人的警備業務委託	R7.4 ～ R8.3	交野みらい学園	（小） 3,418,800 （中） 1,465,200
交野市立小中学校時間外警備業務委託	R7.5 ～ R8.3	全学校	（小） 1,067,550 （中） 206,910

３．学校施設工事・修繕・委託件数の年度別推移

		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		件数	総　額（円）	件数	総　額（円）	件数	総　額（円）
工　事	小学校	12	46,922,286	26	207,076,960	36	522,249,809
	中学校	11	13,761,134	15	403,691,455	10	218,735,297
	合 計	23	60,683,420	41	610,768,415	46	740,985,106
修　繕	小学校	57	7,092,308	55	4,717,317	73	9,782,081
	中学校	37	4,671,913	42	3,321,596	21	1,716,564
	合 計	94	11,764,221	97	8,038,913	94	11,498,645
委　託	小学校	67	39,954,140	67	46,498,504	76	50,238,756
	中学校	47	26,947,969	26	13,902,435	36	36,917,219
	合 計	114	66,902,109	93	60,400,939	112	87,155,975

４．学校施設の概要

学校名	児童・生徒数［人］	支援児童・生徒数（外数）［人］	学級数		校地面積［㎡］			屋内運動場［㎡］
			普通学級数［クラス］	支援学級数［クラス］	建物敷地	屋外運動場・（その他）	計	
星田小学校	269	29	12	5	4,017	6,215	10,232	591
郡津小学校	483	30	18	4	8,693	7,307	16,000	628
岩船小学校	361	14	13	3	6,749	9,796	16,545	697
倉治小学校	656	31	23	5	12,435	11,128	23,563	640
妙見坂小学校	379	26	14	4	11,348	9,835 (3,341)	24,524	629
旭小学校	282	22	12	4	8,935	10,018 (736)	19,689	675
藤が尾小学校	295	18	13	3	9,187	10,495 (401)	20,083	708
私市小学校	362	25	14	5	12,355	11,926 (27,425)	51,706	708
小学校合計	3,087	195	119	33	73,719	76,720 (31,903)	182,342	5,276
第二中学校	554	22	15	3	10,498	11,590 (126)	22,214	777
第三中学校	445	36	13	7	9,839	10,402 (2,143)	22,384	790
第四中学校	444	31	12	4	7,223	12,301 (94)	19,618	917
中学校合計	1,443	89	40	14	27,560	34,293 (2,363)	64,216	2,484
交野みらい学園	1023	88	34	14	11,515	10,749 (0)	22,264	1,872
義務教育学校合計	1,023	88	34	14	11,515	10,749 (0)	22,264	1,872

※令和７年度公立学校施設台帳を参考に作成。児童・生徒数は令和７年５月１日現在のもの

※校地面積における「その他」とは、実験実習地及び、建物敷地・屋外運動場に付随するがけ地擁壁、調整池、法等を利用して設けた道路等が該当する。

ま　な　び　支　援　課

まなび支援課

【保健事務】

学校・学校医・学校歯科医などの関係機関と連携・調整を行い、児童・生徒の定期健康診断及び就学時健康診断を円滑に実施した。

ブラッシング指導については、正しい歯磨きの方法や歯科に関する正しい知識の啓発を実施した。

また、「日本スポーツ振興センター災害共済給付制度」による怪我等の補償を行った。

教職員を対象に定期健康診断及びがん検診等を実施した。

次に、学校の環境衛生事業として施設の消毒や空気検査等を実施した。

生活保護世帯に準ずる程度に困窮している世帯（準要保護）の児童生徒の保護者に医療費の助成を行った。

交野市学校保健会を通して市内における学校保健の振興を図った。

1．児童・生徒健康診断の状況

内科検診（全学年対象）

学校保健安全法に基づき、学校医の視診・触診及び聴診により、栄養状態や脊柱等についての検診を実施した。

年 度	区 分	検診者数（人）	治療勧告者数（人）	率（%）	受診報告者数（人）	率（%）
令和5年度	小学校	3,914	167	4.2	45	26.9
	中学校	1,873	44	2.3	5	11.4
令和6年度	小学校	3,976	176	4.4	49	27.8
	中学校	1,794	54	3.0	8	14.8
令和7年度	小学校	4,010	127	3.2	44	34.6
	中学校	1,801	48	2.7	11	22.9

※治療勧告者数には「要経過観察」を含む

※義務教育学校の前期課程は「小学校」、後期課程は「中学校」に含む（以下同様）

歯科検診（全学年対象）

学校保健安全法に基づき、学校歯科医により歯及び口腔状態の疾病及び異常の有無についての検診を実施した。

年 度	区 分	検診者数（人）	治療勧告者数（人）	率（%）	受診報告者数（人）	率（%）
令和5年度	小学校	3,863	1,824	47.2	975	53.5
	中学校	1,844	804	43.6	226	28.1
令和6年度	小学校	3,921	2035	51.9	1064	52.3
	中学校	1,770	708	40.0	157	22.2
令和7年度	小学校	3,980	1,963	49.3	883	45.0
	中学校	1,768	787	44.5	169	21.5

※治療勧告者数には「要経過観察」を含む

眼科検診（小学1・3・5年生、中学1・3年生対象）

学校保健安全法に基づき、学校医（眼科）により、眼の疾病及び異常の有無についての検診を実施した。

年 度	区 分	検診者数（人）	治療勧告者数（人）	率（%）	受診報告者数（人）	率（%）
令和5年度	小学校	1,980	64	3.2	41	64.1
	中学校	1,245	79	6.3	40	50.6
令和6年度	小学校	1,965	71	3.6	42	59.2
	中学校	1,160	74	6.4	34	45.9
令和7年度	小学校	2,010	67	3.3	40	59.7
	中学校	1,213	60	4.9	20	33.3

※治療勧告者数には「要経過観察」を含む

耳鼻科検診（小学1・4年生、中学1年生対象）

学校保健安全法に基づき、学校医（耳鼻科）により、耳・鼻及び咽頭の疾病及び異常の有無についての検診を実施した。

年 度	区 分	検診者数（人）	治療勧告者数（人）	率（%）	受診報告者数（人）	率（%）
令和5年度	小学校	1,306	137	10.5	106	77.4
	中学校	639	30	4.7	16	50.0
令和6年度	小学校	1,316	32	2.4	18	56.3
	中学校	573	7	1.2	2	28.6
令和7年度	小学校	1,330	222	16.7	148	66.7
	中学校	604	66	10.9	32	48.5

※治療勧告者数には「要経過観察」を含む

心臓検診（小学1年生、中学1年生、前年度経過観察者対象）

学校保健安全法に基づき、市内循環器専門医等により心臓の疾病及び異常の有無についての検診を実施した。

年 度	区 分	検診者数（人）	
		一次検診	二次検診
令和5年度	小学校	831	175
	中学校	739	111
令和6年度	小学校	834	163
	中学校	670	95
令和7年度	小学校	843	162
	中学校	716	104

就学時健康診断

学校保健安全法に基づき、次年度に小学校入学となる対象者に健康診断を実施した。

年 度	受診者数（人）	
	内 科	歯 科
令和5年度	633	636
令和6年度	630	600
令和7年度	567	589

2. 教職員健康診断

産業医（交野病院）等に診療委託し、教職員・講師の健康診断等を実施した。

単位：（人）

区分 / 年度	定期健康診断 ※人間ドックは含まず	乳がん検診	子宮がん検診	VDT検診	胃がん検診	大腸がん検診
令和5年度	330	34	48	3	6	37
令和6年度	335	42	53	0	4	35
令和7年度	351	43	48	3	1	35

3. 就学援助事務（医療費）

準要保護者の児童・生徒の保護者に対して、学校保健安全法施行令第8条に規定する6疾病の医療費を援助した。

年度	学 校	内 容	
		人数（人）	金 額（円）
令和5年度	小学校	7	28,170
	中学校	2	8,070
令和6年度	小学校	12	44,920
	中学校	5	17,350
令和7年度	小学校	5	15,310
	中学校	0	0

4. 日本スポーツ振興センター加入状況及び補償等の状況

日本スポーツ振興センター共済に加入し、怪我等の医療費の一部補償を行った。

年度	学 校	加入の状況			補償等の状況	
		加入者数（人）	払込金額（円）	（うち保護者負担分）	件数（件）	給付金額（円）
令和5年度	小学校	3,930	3,668,390	(1,624,260)	341	1,368,573
	中学校	1,898	1,769,350	(770,040)	234	1,026,479
令和6年度	小学校	3,988	3,727,405	(1,663820)	359	1,337,170
	中学校	1,857	1,735,580	(752,560)	208	1,114,341
令和7年度	小学校	4,013	3,749,900	(1,676,240)	303	880,630
	中学校	1,829	1,707,530	(745,200)	200	893,062

【学務事務】

経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に、学用品費・修学旅行費等を援助した。

また、児童・生徒への教科用図書の無償給与及び教員用教科書・指導書の整備を行った。

奨学金の貸付を行った。
卒業から就職までの進路に関し、奨学金制度の紹介など進路選択支援相談を実施した。
市立学校のカーテンの入れ替えを行った。

1.就学援助等事務

（1）要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金事業（学用品費等）

修学旅行に出席した生活保護世帯（要保護）の児童・生徒（小学校1人、中学校1人）の保護者に対して、修学旅行費を援助するとともに、生活保護世帯に準ずる程度に困窮している世帯（準要保護）の児童・生徒（小学校375人、中学校209人）の保護者に、新入学学用品費等を援助した。また、準要保護の小学校就学前児童（44人）及び小学校6年生（70人）の保護者に、入学準備金を援助した。

(単位：人・円)

内　容	区　分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
新入学学用品費	小　学　校	人　数	13	48	12
		金　額	702,780	954,900	684,720
	中　学　校	人　数	71	16	6
		金　額	753,000	948,000	378,000
学用品費 通学用品費等	小　学　校	人　数	400	389	375
		金　額	5,327,161	5,065,727	4,969,769
	中　学　校	人　数	226	226	209
		金　額	5,431,479	5,407,024	4,985,185
校外活動費 泊なし	小　学　校	人　数	534	354	337
		金　額	586,036	517,224	377,376
	中　学　校	人　数	79	150	62
		金　額	21,410	92,380	31,349
校外活動費 泊あり	小　学　校	人　数	66	68	78
		金　額	243,540	250,920	252,460
	中　学　校	人　数	72	66	65
		金　額	447,120	409,860	403,650
修学旅行費	小　学　校	人　数	68	74	73
		金　額	1,980,077	2,326,211	2,476,439
	中　学　校	人　数	68	73	65
		金　額	3,179,016	4,228,710	3,797,712
卒業アルバム費	小　学　校	人　数	67	71	70
		金　額	581,400	634,770	616,140
	中　学　校	人　数	69	74	67
		金　額	539,300	558,000	498,600
小学校 入学準備金	小　学　校	人　数	44	55	44
		金　額	2,378,640	3,138,300	2,510,640
中学校 入学準備金	中　学　校	人　数	67	74	70
		金　額	4,221,000	4,662,000	4,410,000
合　計　金　額	小　学　校	金　額	11,799,634	12,888,052	11,887,544
	中　学　校	金　額	14,720,805	16,305,974	14,504,496

（2）特別支援教育就学奨励費補助金事業

市立学校の支援学級に在籍し、就学困難と認められる児童・生徒（小学校125人、中学校61人）の保護者に対して、経済的負担の一部を軽減するため、特別支援教育就学奨励費交付要綱に基づき援助した。

（単位：人・円）

内　容	区　分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
新入学学用品費	小　学　校	人　数	11	13	13
		金　額	281,105	332,215	370,890
	中　学　校	人　数	16	20	25
		金　額	479,978	609,800	787,500
学用品費 通学用品費	小　学　校	人　数	133	138	125
		金　額	760,897	795,400	727,500
	中　学　校	人　数	36	48	61
		金　額	394,885	543,862	693,570
校外活動費 泊なし	小　学　校	人　数	126	130	118
		金　額	96,552	95,674	68,297
	中　学　校	人　数	18	33	24
		金　額	3,504	7,645	5,107
校外活動費 泊あり	小　学　校	人　数	27	24	22
		金　額	49,815	44,280	40,590
	中　学　校	人　数	8	16	19
		金　額	24,840	49,680	58,995
修学旅行費	小　学　校	人　数	16	26	20
		金　額	172,640	280,540	215,800
	中　学　校	人　数	9	8	12
		金　額	201,815	217,645	338,631
給　食　費	小　学　校	人　数	128	109	77
		金　額	2,539,049	2,264,880	1,059,355
	中　学　校	人　数	0	0	0
		金　額	0	0	0
合　計　金　額	小　学　校	金　額	3,900,058	3,812,989	2,482,432
	中　学　校	金　額	1,105,022	1,428,632	1,883,803

2．教科用図書給与事務

各学校と連携し、在籍児童・生徒、転入学児童・生徒に対して、教科用図書の無償給与事務を行うとともに、学習指導にあたる教員に対して、教科書並びに指導書の整備事務を行った。

3．交野市奨学金事務

本市の奨学基金を使って、高等学校・大学（短期大学を含む）への進学者に対して、奨学金の貸付事務を行った。

年度	区分	対象人数（延人数）	金額
令和5年度	大学生（短大を含む）	1人	60,000円
	高校生	1人	100,000円
	計	2人	160,000円
令和6年度	大学生（短大を含む）	0人	0円
	高校生	1人	40,000円
	計	1人	40,000円
令和7年度	大学生（短大を含む）	0人	0円
	高校生	2人	140,000円
	計	2人	140,000円

4．進路選択支援相談事業

家庭の事情や経済的理由により、高校や大学への進学をあきらめることなく、また、進学後においても中退することなく卒業できるように、就学から就職に至るまでの進路に関して、奨学金制度に関する紹介などの相談業務を、交野市人権協会に所属する進路選択支援に関する専門的な研修修了者に相談員を依頼して実施した。

相談場所　：市役所本館２階
相　談　日　：週３日（月・水・金曜日）
相談時間　：１５時～１７時３０分
相談延件数：１４件

5．市立学校カーテン入れ替え

令和７年度に開校した交野みらい学園を除く、市立小中学校各教室及び屋内運動場のカーテンを入れ替えた。あわせて、市立小学校及び義務教育学校の一部普通教室にプライバシーカーテンを設置した。

【ICT関連事務】

GIGAスクール構想に基づく学習者用端末の更新を行うとともに、良好な通信環境を確保するための電波対策を行った。

また、教育ネットワークシステム及び教職員が校務で使用するPC端末並びに校務支援システムの更新等を行い、教職員の校務環境を整備した。

あわせて、市立小中学校の通信機器や校内LAN設備を更新し、校内通信環境を再整備した。

１．GIGAスクール構想に基づく学習者用端末整備

令和２年度に文部科学省の「GIGAスクール構想」に基づき、全児童生徒及び教員に整備した学習者用端末の更新を行った。あわせて、電波環境が十分ではない一部の学校に対して電波対策を行い、市立学校全校で学習者用端末の良好な通信環境を確保した。

また、機器の故障などのトラブル対応や端末の効果的な活用を推進するためICT支援員を配置した。

学習者用端末	iPad(A16) セルラーモデル
整備台数	6,983台（予備機635台含む）
通信規格	5G・4G・LTE・3G
授業支援ソフト	ロイロノート
ICT支援員配置数	2名（各校週１回訪問） 配置期間4月～3月

２．教育ネットワーク及び業務システムの更新・運用管理

市立学校及び教育委員会事務局が使用する各種システムにアクセスするための基盤ネットワークである教育ネットワークシステムの更新を行うとともに、教職員が使用する校務PC端末を

更新した。

また、令和２年度に導入した校務支援システムの更新を行った。

学齢簿編製や就学援助等でこれまで使用していた学校事務システムが「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき標準準拠システムへ移行されたことに伴い、学校事務システム上で稼働していた標準化による移行対象外である「特別支援教育就学奨励費事務システム」について、就学援助との併給確認が可能なシステムを構築した。

あわせて、教育ネットワーク及び業務システムの適切な運用管理を行った。

３．市立学校校内LAN環境整備

令和７年度に開校した交野みらい学園を除く、市立小中学校の通信機器及び校内LAN設備を再構築した。

学　校　教　育　課

【令和７年度　主要事業について】

教育委員会では、市立学校の教育課程編成にあたって、関係法令、学習指導要領及び「交野市学校教育ビジョン」に基づき、基礎的・基本的な学習内容の指導の徹底と個性を生かす教育の充実に努めた。また、学校が児童・生徒の健全育成をめざした特色ある学校づくりをすすめるよう指導した。

１．教育課程及び職員研修関係について

（１）交野市小中９年間教育推進事業

各中学校区において編成した、９年間をつなぐカリキュラムに基づき、各中学校区の特色を生かした９年間を見通した系統的な教育の本格実施と、継続的な研究を推進した。

・学びあい補助員（図書：小・中学校１３校）
・フォロー支援員：３中学校区(小学校８校)
・プログラミング教育支援業務委託料、リーフレット類印刷製本費　等

（２）子ども未来サポート事業

大阪府の子育て支援施策の向上に資することを目的とした、大阪府子ども総合計画に基づき、地域の実情にあった取組みを実施するにあたり、大阪府新子育て支援交付金を活用し、子どもたちの心と体の居場所づくりとして、子ども未来サポーターを派遣して学校図書館の活用を支援した。

・派遣校：小・中学校１２校（計3,９４０.７５時間）

（３）交野市小・中学校学力充実支援事業

市立学校の代表教員と指導主事が府外の小中学校（石川県加賀市立小・中学校）の視察を実施した。また、小学生を対象に力だめしを実施し、中学校進学に向けて学力の定着を図った。

・先進校視察　１回
・小学校定期テスト（国語・算数）を全小学校の５・６年生で実施

（４）学校支援員派遣事業

学習に配慮を要する児童・生徒の学校生活や学習の支援、及び生徒指導上課題を有する児童・生徒の在籍する学校の支援体制の充実を図った。

・学習支援員　　：　５校（延べ２，２８９．７５時間）
・支援教育支援員：１１校（延べ９，５４１時間）
・生徒指導支援員：４校(延べ５０４．５時間)

（５）英語指導助手配置事業

市立学校における外国語活動及び外国語科の充実を期して、英語指導助手を５名配置し

た。
・小学校　　８校
・中学校　　３校
・義務教育学校　　１校

（６）グローバル・コミュニケーション能力向上支援事業

児童・生徒に、グローバル化に対応した英語教育を推進し、英語力、自分を表現する力、相手を理解する力等を統合したグローバル・コミュニケーション・スキルを向上させるための取組みを支援した。

また、これまでの取組みの成果を英検 IBA で測るとともに、求められる力の育成に継続して取り組んだ。

・市内公開授業：交野市立旭小学校、交野市立交野みらい学園（全２回）
・英検ＩＢＡ：全中学校　１６９１名受験

市立小・中学校における外国語教育の推進を図るためグローバル・コミュニケーション・プロジェクトチーム（GCP）を設置し、外国語の授業づくりについての研修及び小中の指導内容の研究を実施した。

・研修：全５回

（７）教育センター非常勤職員配置事業

市教育センターに職員を２名配置し、新たなる教育課題への対応にあたるとともに、校内研修や研究授業等の講師及び指導助言並び児童生徒支援ルーム「グレープ」での指導や教育相談等を行った。

・講師及び指導助言：５６件
・指導・教育相談等：延べ２２３件

（８）学校教育指導者招聘派遣事業

学習活動や体験学習等において優れた知識や技能を有する多様な人材を必要とする学校に対し、外部人材を招聘・派遣することにより、学校教育及び文化・運動部活動の振興、発展を図った。

・学校への外部人材の招聘・派遣　延べ４６１回

（９）学校図書館活用推進事業

司書資格及び教員免許を有する者を市教育センター職員として配置し、学校図書館を活用した授業実践を進め、児童生徒の情報活用能力の育成、読書活動の推進を図った。

・１名を交野みらい学園に配置

２．生徒指導関係について

（1）教育相談員配置事業（心理カウンセラー）

市教育センターに心理カウンセラーを２名配置し、来所及び電話による相談等を実施し、教育相談体制の充実を図った。

・相談件数：延べ１，１８９件

（2）情（こころ）の教育実践支援事業

自尊感情、規範意識を向上させるとともに、共感し分かち合う精神や共同性を育むことを目的とし、臨床心理士をピアサポーターとして派遣した。

・校内ケース会議：１件

・カウンセリング：１１件

（3）スクールソーシャルワーカー活用事業

いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など、生徒指導上の課題に対し、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いる等の教育相談体制を整備して対応するため、交野市教育委員会が任用するスクールソーシャルワーカーを各中学校区に１名配置した。

・派遣回数：１５５回

（4）アウトリーチ型家庭支援事業

子どもの貧困対策の一つとして、長期欠席、不登校への対応、改善に向けて、関係機関及び専門家との連携を図りながら訪問支援等を行った。

・家庭教育支援員　：小学校２校(延べ３２３．７５時間)

・不登校対策支援員：中学校４校(延べ６２９．５時間)

・不登校対策支援員（教育センター支援員)：９３０時間

（5）部活動指導員活用事業

各中学校に部活動指導員を派遣して、部活動の指導体制の充実及び教職員の負担軽減を図った。

・派遣校：４中学校（計６４８．２５時間）

3．人権教育関係について

（1） 人権作文集

市内小・中・高等学校の児童・生徒の人権作文を収録し、人権文集「心の窓」として発行した。

・「心の窓」第３６集

4．スクールヘルパー及び看護師の配置について

（1）肢体不自由学級支援事業

肢体不自由学級に在籍する児童生徒の学校生活における安全確保及び日常生活上の支

援を行うため、スクールヘルパーを配置した。

・小学校　　７校

・中学校　　２校

・義務教育学校　　１校

（２)医療的ケアのための看護師配置事業

医療的ケアを必要とする児童生徒が安全に学校生活を送ることができるよう、必要な医療的ケアを行う看護師を配置した。

・小学校　　１校

・義務教育学校　　１校

学 校 給 食 セ ン タ ー

1. 学校給食の運営及び管理について

(1) 安全・安心な学校給食の提供業務

① 学校給食提供事業

HACCP（ハサップ）に基づく衛生管理を推進し、施設管理から食材納品に至るまで安全性を確保のうえ、安全・安心な給食を市立小学校8校・中学校3校・義務教育学校1校の児童・生徒に、年間191回提供した。なお、精米価格の高騰に伴い、2学期については主食（ご飯）の回数を週3回から週2回に変更して提供した（3学期からは週3回に復元）。

【給食提供数実績】

区分	食数（食）
小学校	661,359
中学校	364,189
義務教育学校	264,938
合計	1,290,486

② 各種委員会の開催

学校給食の円滑かつ適正な運営を期するため、各種委員会を以下のとおり開催した。

・学校給食献立作成委員会（11回開催）：8月を除く毎月1回開催し、献立内容や給食指導等について広く意見を聞き、献立作成及び食育指導の参考とした。

・学校給食物資選定委員会（11回開催）：8月を除く毎月1回開催し、給食物資について安全性、味、価格、内容、形態、子どもの嗜好等を考慮のうえ、使用する物資を選定した。

・学校給食物資納入業者選定委員会（1回開催）：2年に1回開催される本委員会において、学校給食用物資の納入を希望する業者の適格性や審査を行い、適正な登録業者の選定・承認を行った。

・アレルギー対応委員会（1回開催）：必要に応じて開催し、学校給食における食物アレルギー除去食の対応について協議した。

(2) 食物アレルギー対応業務

① 食物アレルギー対応食提供事業

食物アレルギーのある児童・生徒が、他の児童・生徒と同じように学校給食を楽しめることを目指し、卵とえびをそれぞれ除いた除去食の提供を実施した。

食物アレルギー除去食の提供対象者数は、全体で卵73名、えび46名であった。

【除去食提供対象者数】

区分	食物アレルギー卵 （人）	食物アレルギーえび （人）
小学校・ 義務教育学校前期	59	35
中学校・ 義務教育学校後期	14	11

(3) 地場産食材の利用推進業務

① 地場産青果の利用推進事業

地場産食材の利用推進として、交野市農業生産連合会から交野産農作物を購入し学校給食に使用した。なお、農業従事者の高齢化や農地の宅地化に伴う供給力不足により安定確保が困難となったため、地場産割合は年々減少している。

【地場産青果の割合の推移】　（単位：%）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
交野産	8.54	5.21	3.54

② 地場産精白米の利用推進事業

地場産米の全量買取方針を継続し、令和7年度は14,690kgを確保した。昨今の米価格高騰や市場への転売流出等の影響を受けたものの、地元からの供給量は前年度（14,970kg）に比べ小幅な減少に抑えられ、使用率は29.72%に留まった。

【精白米使用率の推移】　（単位：%）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
交野産	37.81	32.01	29.72

(4) 給食残滓の削減業務

① 副食残滓率の抑制事業

栄養教諭による給食時間の直接指導やゴミ減量に関する食育授業に加え、喫食状況を調理員へ迅速にフィードバックし、食材の切り方や味付け等の調理工夫に繋げた連携の成果により、副食残滓率が大幅に改善した。

【副食残滓率の推移】　（単位：%）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
小学校	7.15	9.90	6.63
中学校	9.37	6.68	5.22

② パン残滓率の抑制事業

パンに切れ目を入れるという対策を講じたものの、「パンの提供回数増」、「パン

の食感があわない」という課題が重なり、結果として子どもたちの満足感を引き出せなかった。

【パン残滓率の推移】　（単位：%）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
小学校	3.43	3.08	3.85
中学校	11.3	9.75	11.5

③　ご飯残滓率の抑制事業

全体数値は上昇傾向にあるものの、カレーの日には小学校で9%、中学校で13.21%まで数値が下がった。また、麻婆豆腐、肉じゃが、わかめご飯といった『ご飯が進むメニュー』においても、同様の抑制効果が顕著に現れた。

【ご飯残滓率の推移】　（単位：%）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
小学校	11.52	11.88	14.36
中学校	20.32	17.71	17.91

④　牛乳残滓率の抑制事業

中学校では前年比+1.84%の増加となった。しかしながら、ミルメーク導入日においては残滓が67.36%減少しており、「味や飲みやすさ」といった喫食環境にも要因があることが伺える。

【牛乳残滓率の推移】　（単位：%）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
小学校	4.76	5.62	5.75
中学校	12.75	12.89	14.73

(5) 学校給食費の徴収及び管理業務

①　学校給食費の適正徴収と負担軽減措置

児童・生徒ごとの給食日額に基づき、学期ごとの給食実施日数に応じた徴収額を算定し、口座振替により第1期（7月）から第6期（12月）までの徴収を完了した。一部の振替口座未登録者等には納入依頼書を郵送し、納付書による徴収を行った。なお、納期限までに入金されなかった場合は、納期ごとに督促状を郵送する等、徴収業務の強化に努め、適正な管理と保護者負担の公平性の確保に努めた。

負担軽減策として、小学5・6年生および中学生の完全無償化、ならびに小学1～4年生の3学期給食費無償化を実施し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

※食物アレルギー等健康上の理由により食品の停止（牛乳・パン・米飯等）を保護者から申し出を受けた際は、停止食品に係る給食費の減額対応を行った。

【日額給食費（単価)】

小学校低学年（1～3 年）	223 円
小学校高学年（4 年）	233 円

【令和 7 年度 学校給食費期別納期】 （単位：円）

期　別	1 期	2 期	3 期	4 期	5 期	6 期	7 期	8 期	9 期	年額
納 期 限	7 月末	8 月末	9 月末	10 月末	11 月末	12 月末	1 月末	2 月末	3 月末	
小学校1年生	4,632	4,550	4,550	4,550	4,550	4,550	0	0	0	27,382
小学校2･3年生	4,753	4,730	4,730	4,730	4,730	4,730	0	0	0	28,403
小学 4 年生	4,983	4,940	4,940	4,940	4,940	4,940	0	0	0	29,683
小学 5･6 年生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中 学 生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【令和 7 年度 学校給食費収納状況】（単位：円）

区分	調定額	収入済額	収 入 未 済 額	徴収率
小学校児童	75,288,547	74,805,029	483,518	99.36 %
中学校生徒	412,815	412,815	0	100.0 %
教職員等	29,486,738	29,486,738	0	100.0 %

(6) 就学援助制度等に伴う給食費援助業務

① 就学援助及び生活保護世帯等への給食費助成事業

就学援助等認定世帯の児童・生徒の給食費（実費相当額）に係る援助（扶助）を行った（助成額：給食費の全額)。

【就学援助認定世帯の給食費援助実績】※無償化対象を優先

区分	対象者(人)	金　額（円）
小学校児童	240	6,365,725
中学校生徒	0	0
合　　計	240	6,365,725

【生活保護世帯の給食費援助実績】

区分	対象者(人)	金　額（円）
小学校児童	16	683,103
中学校生徒	8	412,815
合　　計	24	1,095,918

(7) 給食費物価高騰対策クラウドファンディング業務

① クラウドファンディング型ふるさと納税の実施

近年の物価上昇に伴う給食用食材価格の高騰を受け、学校給食の質を維持しつつ、保護者の経済的負担を軽減し安定的な給食提供を継続するため、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングを通年で実施した。

実施方法：クラウドファンディングサイト、ふるさと納税サイト、市の窓口（直接寄附の受付）

募集期間：令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

目標額：46,000,000 円

寄附実績額：16,257,000 円

2. 食育啓発活動の推進について

(1) 食の指導及び食育の推進業務

① 学校における食育・普及啓発事業

栄養教諭等が学校へ出向き、給食指導、食育授業、調理実習を継続的に実行した。食育活動の一環として、地場産食材や献立の調理方法、郷土料理の紹介、市内中学校 3 校から生徒 8 名の「職場体験学習」を受け入れた。また、大学生 3 名の「臨地実習」を実施し、学校給食への理解促進と専門職の育成に努めた。さらに秋の読書週間に合わせ、物語の世界を献立で再現する「本と給食のコラボレーション」を 3 日間実施し、食育啓発を推進した。

② 市立小学校のセンター見学業務

児童を対象とした施設見学事業

小学 1～3 年生（9 校 31 クラス）の学校給食センター見学を受け入れた。大型調理器具や調理風景を間近で見学する機会を提供し、給食が作られる過程への関心と、食材や調理に携わる人々への感謝の念を育む機会とした。

(2) 学校給食試食会業務

① 保護者・市民を対象とした普及啓発事業

保護者や市民等を対象とした施設見学および試食会を開催し、延べ 234 名を受け入れた。実際に給食を試食しながら、センターの衛生管理体制や栄養バランス、食育の取り組みについて説明を行い、学校給食への理解と信頼の向上を図った。

(3) 各種食育啓発イベントの実施業務

① 夏休み親子料理教室イングリッシュクッキング

内容：ALT、栄養教諭、調理員の連携により、英語を用いた調理体験を実施。

開催日：令和 7 年 7 月 23 日、24 日

参加者：17 組 39 名

② 非常食を食べてみよう
内容：防災意識の向上を目的とし、ローリングストックの重要性に関する講話と非常食の試食を実施。日常の中での備蓄（食）の重要性を啓発した。
開催日：令和 7 年 7 月 28 日
参加者：15 名
③ だし教室
内容：和食の基本である「だし」に焦点を当て、かつお節の削り体験や、だしの試飲を実施。薄味でも美味しく食べられる知識の普及を通じ、生涯にわたる健康な食生活の実践を促した。
開催日：令和 7 年 7 月 30 日
参加者：24 名
④ ひと足先に給食体験
内容：未就学児の保護者を対象に、学校給食への不安解消と理解促進を目的に試食会を開催。安全・安心な給食運営を直接伝える機会とした。
開催日：令和 8 年 1 月 21 日
参加者：6 名
⑤ 市民対象の学校給食施設見学及び試食会
内容：学校給食への理解と関心を深めるため、施設見学、給食の試食及び健康講話を実施した。
開催日：令和 8 年 1 月 28 日
参加者：12 名

14．消防本部

総務課

予防課

警備1･2課

（消防）総務課

総　務　課

庶務・管理係

１．多様化する災害に対し、より適切に対応できるよう、職員を大阪府立消防学校及び大阪市消防局高度専門教育訓練センターの各種教育訓練に派遣し、専門知識と技能の向上を通じて、人材育成の充実・強化に努めました。

一方、救急救命士に対しては、年々高度化する救命処置の習得を目的に、気管挿管病院実習に関西医科大学総合医療センターへ、就業中再教育実習に関西医科大学総合医療センター及び交野病院へ職員を派遣し、高度な救命処置と応急処置の習熟に努めました。さらに、大阪市高度専門教育訓練センターの救急救命士養成課程に１名の職員を派遣することで、救急救命士を１名増員し、消防力の充実強化を図りました。

また、市内の３年生児童や園児が社会科学習で消防署に来署し、市民の安全を守るために日夜職務に励む消防職員の業務内容について学習指導を実施しました。

２．一般会計に占める消防予算（当初予算）　（単位：千円）

年度／予算	令和５年度	令和６年度	令和７年度
一般会計	30,663,631	35,329,156	37,387,488
消防予算	901,237	1,079,567	1,068,707
比率（%）	2.9	3.1	2.9

※　消防予算のうち災害対策費を除く

３．３年間の消防予算の推移（当初予算）　（単位：千円）

科目＼年度		令和５年度	令和６年度	令和７年度
消防費		901,237	1,079,567	1,068,707
内訳	常備消防費	823,059	858,971	868,517
	非常備消防費	40,168	38,785	44,090
	消防施設費	37,660	181,461	155,772
	水防費	350	350	328

※　消防予算のうち災害対策費を除く

4．消防本部（署）階級別職員数　　（条例定数７８人）

階　級	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	計
	1	9	４０	２０	0	１１	７８

5．現有職員配置状況（条例定数７８人）　　令和８年３月３１日現在

年度／所属	令和５年度		令和６年度		令和７年度	
消防長	1		1		1	
消防次長	0		0		1	
署長	（1）		（1）		（1）	
次長	2		2		3	
総務課	6		6		6	
予防課	6		5		6	
警防課	4		4		4（1）	
通信指令室	（2）		（2）		（2）	
消防署 警備課	1　課 2　課	６３（4）	1　課 2　課	６４（5）	1　課 2　課	６６（7）
計	７８		７７		７８	

※（　）は兼務

6．庁舎等維持管理関係委託状況

業務内容	委託期間	委託金額	委託業者
庁舎清掃委託	令和7年4月 1日から 令和8年3月 31日まで	1,456,356円/年	株式会社ARTinnovation
電気管理委託	令和7年4月 1日から 令和8年3月 31日まで	171,600円	川口電気設備管理事務所
自家発電設備保守点検業務委託	令和7年4月 1日から 令和8年3月 31日まで	355,850円	ニシハツ株式会社
トイレ排水管洗浄作業委託	令和7年10月10日	132,000円	株式会社西工務店
消防用設備点検	令和8年2月5日	33,000円	有限会社ダイトー
特定建築物及び防火設備の維持管理に関する定期調査報告書作成業務委託	令和8年1月22日から 令和8年3月27日まで	264,000円	有限会社ダイトー

7．消防署見学状況

見学月日	名称	人員	見学月日	名称	人員
7月24日	放課後等デイサービス きらきらり	20	10月29日	星田小学校	41
7月25日		20	11月4日	私市小学校	67
7月29日		20	11月6日	私市保育園	29
7月30日		20	11月7日	天野が原保育園	30
10月3日	岩船小学校	66	11月11日	旭小学校	56
10月6日	藤が尾小学校	55	11月12日	倉治小学校	123
10月24日	交野みらい学園	148	11月25日	妙見坂小学校	58
10月28日	郡津小学校	89			
	計	842人			

８．職員教養派遣状況

派　遣　期　間	教　育　内　容	場　　所	人員
4 月 7 日～9 月 26 日	第 118 回初任教育	大阪府立消防学校	1 名
5 月 1 日～3 月 6 日	火災調査指導者育成研修	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1 名
5 月 13 日～5 月 23 日	第 317 回専科教育火災調査科	大阪府立消防学校	2 名
5 月 19 日～6 月 27 日	準中型 5t 限定解除教習	阪奈自動車教習所	2 名
5 月 19 日～9 月 5 日	中型自動車運転免許教習	阪奈自動車教習所	2 名
5 月 27 日～6 月 6 日	第 139 回幹部教育初級幹部科	大阪府立消防学校	2 名
6 月 10 日～6 月 17 日	第 318 回専科教育予防科消防用設備課程	大阪府立消防学校	2 名
6 月 19 日～6 月 26 日	第 319 回専科教育予防科防火査察課程	大阪府立消防学校	2 名
6 月 25 日～6 月 26 日	高度専門教育指揮研修（第 21 期）	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1 名
7 月 1 日～7 月 3 日	高度専門教育上級予防研修（第 12 期）危険物・保安コース	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1 名
7 月 8 日～7 月 15 日	第 320 回専科教育予防科危険物課程	大阪府立消防学校	2 名
8 月 4 日	安全運転管理者及び副安全運転管理者講習	枚方市総合文化芸術センター	2 名
8 月 5 日～8 月 7 日	高度専門教育上級予防研修（第 12 期）査察コース	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1 名
9 月 1 日～3 月 8 日	令和 7 年度救急救命士養成課程	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1 名
9 月 3 日～9 月 4 日	令和 7 年度東ブロック合同第二級陸上特殊無線技士養成課程	八尾市消防本部	2 名
10 月 2 日～3 月 27 日	第 119 回初任教育	大阪府立消防学校	3 名
10 月 6 日～10 月 17 日	第 321 回専科教育警防科	大阪府立消防学校	2 名
10 月 21 日～11 月 14 日	第 322 回専科教育救助科	大阪府立消防学校	2 名
11 月 5 日～11 月 6 日	専門研修「消防職員のための惨事ストレスの理解と予防（ステップアップ」コース	兵庫県こころのケアセンター	1 名
11 月 12 日	令和 7 年度消防職員体力錬成研修会	Ａｓｕｅアリーナ大阪	1 名
11 月 19 日～11 月 28 日	第 140 回幹部教育中級幹部科	大阪府立消防学校	2 名
11 月 20 日～11 月 27 日	高度専門教育特殊災害研修（第 7 期）	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1 名
12 月 10 日～12 月 19 日	高度専門教育上級救助研修（第 12 期）	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1 名
2 月 9 日～3 月 18 日	中型自動車運転免許教習	阪奈自動車教習所	1 名
2 月 25 日～2 月 27 日	消火技術研修（第 12 期）	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1 名
3 月 23 日	令和 7 年度救助隊電気災害研修	関西電力株式会社配電研修センター	1 名
合計			40 名

消防団係

１．消防団は常備消防との円滑な連携のもと、自らの地域は自らで守るという郷土愛護の精神に基づき、あらゆる災害から市民の生命、身体、財産を守り「安全・安心」を主題とした緑豊かで暮らしやすいまちをめざし、献身的に日々消防活動の遂行にあたっています。

(1)各種事業

①団員の消防技術の向上を図るため、各種大会や教育課程に５７名の団員が参加した。

②全国一斉の春秋火災予防運動期間中、店頭、夜間巡行広報を延べ６回実施し、２２２名の団員が市民に対し火災予防の普及啓発に努めた。

③長崎県に於いて開催された第３０回全国女性団員活性化大会に女性団員３名が参加した。

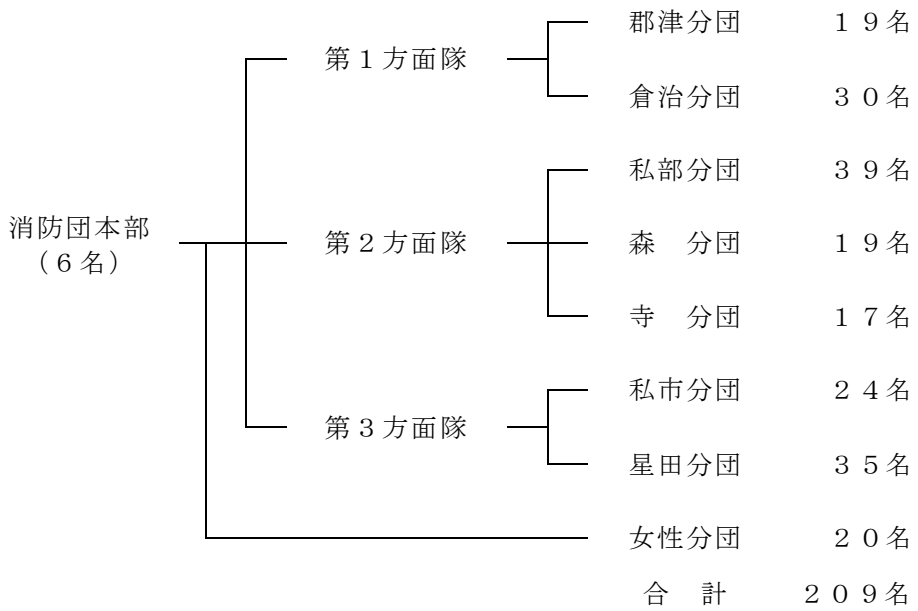
④春秋行楽シーズン中、延べ９日間、車両１６台、団員６２名を動員して火災発生危険行為等の監視活動及びハイカー等に対し、山火事予防を強力に訴え山林火災の防止に努めた。

⑤市立認定こども園等の職員及び園児に対し、消防職員と協力し「おりひめ安全教室」を開催。１４名の団員が防火紙芝居や避難訓練、初期消火訓練を実施し、防火啓発活動を行った。

⑥歳末特別警戒に延べ４日間、２９１名の団員が夜警及び巡回活動を実施した。
火災出動等のため、延べ４回、団本部及び４分団、６５名が出動した。
その他、放水訓練、地域防災訓練等に延べ１４６回、１６２２名の団員が参加した。

２．消防団の組織

令和８年３月３１日現在



３．主要事業一覧表

実施月	事業内容	場所	参加人員
４月～５月	春の山火事予防運動	市内山林全域	6 回 42 名
５月～６月	基礎教育課程	消防学校	2 回 13 名
7月	第２方面隊山林火災想定訓練	旧野外活動センター	1 回 43 名
８月	北河内地区支部総合訓練大会	寝屋川公園	1 回 23 名
９月	大阪府消防大会	消防学校	1 回 5 名
９月	第３方面隊山林火災想定訓練	星田新池	1 回 31 名
１０月	初級指導課程	消防学校	1 回 2 名
１０月～１１月	秋の山火事予防運動	市内山林全域	3 回 20 名
１０月～１１月	おりひめ安全教室	市立認定こども園等	3 回 14 名
１０月～１１月	現場指揮課程	消防学校	2 回 8 名
１１月	全国女性消防団員活性化大会	長崎県	1 回 3 名
１１月	秋の火災予防運動夜間広報	管内全域	2 回 91 名
１１月	秋の火災予防運動店頭広報	フレンドタウン	1 回 17 名
１２月	第１方面隊山林火災想定訓練	白旗池	1 回 36 名
１２月	倉治分団可搬積載車入魂式	機物神社	1 回 27 名
１２月	歳末特別警戒	管内全域	4 回 291 名
１２月	分団指揮課程	消防学校	1 回 4 名
１月	出初式	市立第４中学校	1 回 157 名
１月	機関科ポンプ車課程	消防学校	1 回 2 名
１月	私市分団可搬積載車入魂式	若宮神社	1 回 20 名
２月	大阪府消防団員充実強化シンポジウム	ドーンセンター	1 回 10 名
３月	春の火災予防運動夜間広報	管内全域	2 回 94 名
３月	春の火災予防運動店頭広報	フレンドタウン	1 回 20 名
３月	大阪府消防協会表彰式	エル・おおさか	1 回 1 名
年間	機関員養成及び放水訓練等	管内全域	45 回 486 名
年間	地域防災訓練	管内全域	14 回 242 名

４．火災等出動状況

月別 / 出動状況	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
出動回数	1				1		1	1					4
分団数	1				1		1	1					4
出動車両	2				2		2	1					7
出動人員	35				13		12	5					65

５．階級別団員数　　令和８年３月３１日

階級／分団	団　長	副団長	分団長	副分団長	部　長	班　長	団　員	計
団本部	1	5	0	0	0	0	0	6
女性分団	0	0	1	2	1	2	１４	２０
郡津分団	0	0	1	１０	2	2	4	１９
倉治分団	0	0	1	4	2	3	２０	３０
私部分団	0	0	1	6	2	4	２６	３９
森分団	0	0	1	6	2	2	8	１９
寺分団	0	0	1	6	2	2	6	１７
私市分団	0	0	1	6	2	3	１２	２４
星田分団	0	0	1	8	2	4	２０	３５
計	1	5	8	４８	１５	２２	１１０	２０９

６．年齢別団員数　　令和８年３月３１日

年齢／分団	18歳以上25歳未満	25歳以上30歳未満	30歳以上35歳未満	35歳以上40歳未満	40歳以上45歳未満	45歳以上50歳未満	50歳以上55歳未満	55歳以上60歳未満	60歳以上	計
団本部	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6
女性分団	0	0	0	1	2	7	4	3	3	２０
郡津分団	0	0	0	0	2	4	5	4	4	１９
倉治分団	1	0	1	3	3	6	7	5	4	３０
私部分団	0	1	1	5	6	１１	7	5	3	３９
森分団	0	0	1	1	2	3	5	3	4	１９
寺分団	0	0	0	2	0	5	6	3	1	１７
私市分団	2	0	1	4	6	4	2	3	2	２４
星田分団	0	0	4	2	2	8	5	7	7	３５
計	3	1	8	１８	２３	４８	４１	３３	３４	２０９

7．勤続年数別団員数　　令和８年３月３１日

年数／分団	5年未満	5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満	25年以上30年未満	30年以上35年未満	35年以上	計
団本部	0	0	0	0	2	0	1	3	6
女性分団	6	7	5	2	0	0	0	0	２０
郡津分団	0	3	4	2	3	3	3	1	１９
倉治分団	7	6	6	2	4	3	1	1	３０
私部分団	2	8	8	3	5	１０	1	2	３９
森分団	3	3	2	5	3	2	1	0	１９
寺分団	0	2	5	5	2	2	1	0	１７
私市分団	7	1	3	4	3	3	2	1	２４
星田分団	2	5	5	5	4	１０	1	3	３５
計	２７	３５	３８	２８	２６	３３	１１	１１	２０９

8．団員職域状況　　令和８年３月３１日

市　内（自営業）	市　内（会社員等）	市　外	計
４６	４９	１１４	２０９

9．退職報償金支給状況

退職消防団員数	支給金額
7名	2，８３２，０００円

１０．消防団補助金交付状況

補助事業名	補助金額
消防団事業補助金	年額　４５５，０００円
消防団員福祉共済補助金	年額　３１３，５００円

１１．消防団車両等保有状況

消　防　ポ　ン　プ　自　動　車						
分団名	年　式	車両番号	乗車定員	ポンプ性能	型　　式	使用燃料
郡　津	Ｒ６	大阪８３０ つ　２０２４	１０人	Ａ－２	ＣＤ－Ｉ	軽　　油
倉　治	Ｒ１	大阪８１４ ゆ　・１	６人	Ａ－２	ＣＤ－Ｉ	軽　　油
私　部	Ｈ２２	大阪８３２ せ　・１１９	６人	Ａ－２	ＣＤ－Ｉ	軽　　油
森	Ｈ２３	大阪８３２ そ　・１１９	６人	Ａ－２	ＣＤ－Ｉ	軽　　油
寺	Ｒ１	大阪８３０ て１９１９	１０人	Ａ－２	ＣＤ－Ｉ	軽　　油
私　市	Ｈ２５	大阪８３０ せ２０－１３	６人	Ａ－２	ＣＤ－Ｉ	軽　　油
星　田	Ｈ１７	大阪８３１ た　・１１９	６人	Ａ－２	ＣＤ－Ｉ	軽　　油

小　型　動　力　ポ　ン　プ　付　積　載　車						
分団名	年　式	車両番号	乗車定員	積載小型動力ポンプ		使用燃料
				機　　種	ポンプ性能	
郡　津	Ｈ２４	大阪８８３ く　・１１９	４人	トーハツ	Ｂ－３	ガソリン
倉　治	Ｒ７	大阪８８０ ら　・１	２人	トーハツ	Ｂ－２	ガソリン
私　部	Ｈ２４	大阪８３２ と　・１１９	６人	トーハツ トーハツ	Ｂ－２ Ｂ－３	軽　　油
森	Ｈ２３	大阪８８０ あ１７－８４	４人	トーハツ	Ｂ－３	ガソリン
寺	Ｈ２４	大阪８８３ い１９－１９	４人	トーハツ	Ｂ－２	ガソリン
私　市	Ｒ７	大阪８８３ え２０２５	４人	トーハツ	Ｂ－２	ガソリン
星　田	Ｈ１８	大阪８３１ と　・１１９	６人	トーハツ トーハツ	Ｂ－２ Ｃ－１	軽　　油

（消防）予防課

予　防　係

１．　新築の防火対象物には、法令で設置義務のある消防用設備等について指導を行い、設置時には技術上の基準に適合しているか完成検査を実施し、不備欠陥があれば直ちに改修させた。

２．　秋（１１月９日～１１月１５日）、春（３月１日～３月７日）の全国火災予防運動の一環として、店頭及び昼夜間巡回広報を実施するとともに、特定用途を含む複合用途防火対象物や、その他の防火対象物への立入検査を実施し、各事業所への警火心の高揚を図った。また、フレンドタウン交野にて火災予防イベントを実施し、市民への防災意識の向上を図った。

３．　春（４月１３日～５月５日）、秋（１０月５日～１１月３日）の交野市山火事予防運動を実施し、森林の保全と山麓住宅の安全を推進するため、山地内のパトロール及び広報活動並びに横断幕・幟を設置することにより、入山者等に対して山火事予防の普及・啓発を図る事に努めた。

４．　保育園、老人福祉施設、事業所等に対して避難・通報・初期消火の訓練を通じ、火災予防を呼びかけ、防火安全対策の啓発に努めた。

１．防火対象物

区　分		対　　象　　物	対象物数
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	3
	ロ	公会堂又は集会場	27
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの	0
	ロ	遊技場又はダンスホール	1
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗	0
	ニ	カラオケボックスその他遊興のための設備または物品を個室において客に利用させる役務を提供する業務を営む店舗	1
3	イ	待合、料理店その他これらに類するもの	1
	ロ	飲食店	16
4		百貨店、マーケットその他物品販売業を営む店舗又は展示場	62
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの	1
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	456
6	イ(1)	病院(火災発生時の延焼を抑制するための消火活動を適切に実施する体制ではない。)	0
	イ(2)	診療所（特定診療科目を有すること。４人以上の患者を入院させる施設を有すること。）	0
	イ(3)	病院(（１）に掲げるものを除く。)、診療所（（２）に掲げるものを除く。）、入所施設を有する助産所	2
	イ(4)	患者を入院させるための施設を有しない診療所又は入所施設を有しない助産所	19
	ロ(1)	老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等（避難が困難な要介護者を主として入居させるものに限る。）	36
	ロ(2)	救護施設	0
	ロ(3)	乳児院	0
	ロ(4)	障害児入所施設	0
	ロ(5)	障害者支援施設、共同生活援助施設等　（避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。）	4
	ハ(1)	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム、老人福祉センター等（ロ（１）に掲げるものを除く。）	6
	ハ(2)	更生施設	0
	ハ(3)	助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園等	18
	ハ(4)	児童発達支援センター等	0
	ハ(5)	障害者支援施設、共同生活援助施設等（ロ（５）に掲げるものを除く。）	9
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	7
7		小、中、高等学校、大学各種学校その他これらに類するもの	41
8		図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	3
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの	0
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	0
10		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	6
11		神社、寺院、教会その他これらに類するもの	17
12	イ	工場又は作業場	165
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ	0
13	イ	自動車車庫又は駐車場	15
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	0
14		倉庫	66
15		前各号に該当しない事業場	127
16	イ	特定防火対象物を含む複合用途防火対象物	113
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	42
１６の２		地下街	0
１６の３		準地下街	0
17		重要文化財等	2
18		延長５０メートル以上のアーケード	0
19		市町村長の指定する山林	0
20		総務省令で定める舟車	0
計			1,266

※１５０㎡未満の対象物は除く。

２．建築同意事務処理状況

申請要旨	同意		計
	指導あり	指導なし	
新築	31	53	84
増築	3	0	3
改築	1	0	1
その他	3	1	4
計	38	54	92

３．用途別建築同意状況

区分		用途別	件数
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	0
	ロ	公会堂又は集会場	0
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの	0
	ロ	遊技場又はダンスホール	0
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗	0
	ニ	カラオケボックスその他遊興のための設備または物品を個室において客に利用させる役務を提供する業務を営む店舗	0
3	イ	待合、料理店その他これらに類するもの	0
	ロ	飲食店	1
4		百貨店、マーケットその他物品販売業を営む店舗又は展示場	0
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの	0
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	16
6	イ(1)	病院(火災発生時の延焼を抑制するための消火活動を適切に実施する体制ではない。)	0
	イ(2)	診療所（特定診療科目を有すること。４人以上の患者を入院させる施設を有すること。）	0
	イ(3)	病院(（１）に掲げるものを除く。)、診療所（（２）に掲げるものを除く。）、入所施設を有する助産所	0
	イ(4)	患者を入院させるための施設を有しない診療所又は入所施設を有しない助産所	1
	ロ(1)	老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等（避難が困難な要介護者を主として入居させるものに限る。）	2
	ロ(2)	救護施設	0
	ロ(3)	乳児院	0
	ロ(4)	障害児入所施設	0
	ロ(5)	障害者支援施設、共同生活援助施設等　（避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。）	0
	ハ(1)	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム、老人福祉センター等　（ロ（１）に掲げるものを除く。）	0
	ハ(2)	更生施設	0
	ハ(3)	助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園等	0
	ハ(4)	児童発達支援センター等	0
	ハ(5)	障害者支援施設、共同生活援助施設等　（ロ（５）に掲げるものを除く。）	0
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	0
7		小、中、高等学校、大学各種学校その他これらに類するもの	1
8		図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	0
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの	0
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	0
10		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	0
11		神社、寺院、教会その他これらに類するもの	0
12	イ	工場又は作業場	2
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ	0
13	イ	自動車車庫又は駐車場	1
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	0
14		倉庫	4
15		前各号に該当しない事業場	4
16	イ	特定防火対象物を含む複合用途防火対象物	4
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	0
１６の２		地下街	0
１６の３		準地下街	0
17		重要文化財等	0
18		延長５０メートル以上のアーケード	0
19		市町村長の指定する山林	0
20		総務省令で定める舟車	0
その他		専用住宅	56
計			92

４．消防用設備等の設置届出状況

用途別／設備別	集会場等	遊技場等	飲食店	百貨店等	寄宿舎・共同住宅等	病院・診療所等	老人福祉施設等	学校等	図書館等	車両の停車場	神社・寺院等図書館等	工場・作業場	自動車車庫等	倉庫	事務所等	複合用途防火対象物特防を含む	複合用途防火対象物特防を含まない	計
消火器	1		2	3	13	2	3					1			1	6		32
屋内消火栓設備																1		1
スプリンクラー設備																3		3
スプリンクラー設備（水道直結式）																		
水噴霧等消火設備（粉末・移動式）					1							1				2		4
屋外消火栓設備																		
自動火災報知設備	1			3	15		5	1				2			1	4		32
総合操作盤																		
特定小規模施設用自動火災報知設備																		
共同住宅用自動火災報知設備																		
非常警報設備																1		1
非常警報設備（放送設備）			1	2	1							1				2		7
漏電火災警報器																		
消防機関へ通報する火災報知設備					1		2											3
避難器具					5													5
誘導灯 誘導標識	3		3	3	14	2	5					4			1	8		43
連結送水管					1													1
消防用水																		
動力消防ポンプ																		
非常コンセント					1													1
合計	5		6	11	52	4	15	1				9			3	27		133

5．消防用設備等の設置状況

防火対象物の区分 ＼ 消防用設備等の種類	計	1 イ 劇場・観覧場	1 ロ 公会堂・集会場	2 イ キャバレー等	2 ロ 遊技場等	2 ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗	2 ニ カラオケボックス等	3 イ 待合・料理店等	3 ロ 飲食店	4 百貨店等	5 イ 旅館・ホテル等	5 ロ 寄宿舎・共同住宅等	6 イ(1) 病院（火災発生時の延焼を抑制するための消火活動を適切に実施する体制ではない。）	6 イ(2) 診療所（特定診療科目を有すること。4人以上の患者を入院させるこ設を有すること。）	6 イ(3) 病院（（1）に掲げるものを除く。）、診療所（（2）に掲げるものを除く。）、入所施設を有する助産所	6 イ(4) 患者を入院させるための施設を有しない診療所又は入所施設を有しない助産所	6 ロ(1) 老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等（避難が困難な要介護者を主として入居させるものに限る。）	6 ロ(2) 救護施設	6 ロ(3) 乳児院	6 ロ(4) 障害児入所施設	6 ロ(5) 障害者支援施設、共同生活援助施設等（避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。）	6 ハ(1) 老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム、老人福祉センター等（ロ（1）に掲げるものを除く。）	6 ハ(2) 更生施設	6 ハ(3) 助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園等	6 ハ(4) 児童発達支援センター等	6 ハ(5) 障害者支援施設、共同生活援助施設等（ロ（5）に掲げるものを除く。）	6 ニ 幼稚園又は特別支援学校	7 小、中、高等学校、大学各種学校その他これらに類するもの	8 図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	9 イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの	9 ロ イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	10 車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	11 神社、寺院、教会その他これらに類するもの	12 イ 工場・作業場	12 ロ 映画スタジオ等	13 イ 自動車車庫等	13 ロ 飛行機格納庫等	14 倉庫	15 前各号に該当しない事業所	16 イ 特定用途防火対象物を含む複合	16 ロ イ以外の用途防火対象物の複合	16の二 地下街	16の三 準地下街	17 重要文化財等	18 50メートル以上のアーケード	19 市長村長の指定する山林	20 総務省令で定める舟車
防火対象物（数）	1,266	3	27	0	1	0	1	1	16	62	1	456	0	0	2	19	36	0	0	0	4	6	0	18	0	9	7	41	3	0	0	6	17	164	0	15	0	66	128	113	42	0	0	2	0	0	0
消火器具	1206	3	25	0	2	0	1	1	22	61	3	442	0	0	3	24	34	0	0	0	5	9	0	19	3	14	6	41	3	0	0	5	12	147	0	16	0	72	115	91	25	0	0	2	0	0	0
屋内消火栓設備	118	2	2	0	1	0	0	0	0	5	0	15	0	0	1	1	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	21	0	0	0	1	0	41	0	0	0	6	10	5	1	0	0	0	0	0	0
スプリンクラー設備	50	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	34	0	0	0	5	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	5	0	0	0	0	0	0	0
水噴霧等消火設備	78	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	33	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	6	0	10	0	3	8	7	0	0	0	0	0	0	0
動力消防ポンプ設備	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
屋外消火栓	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0
自動火災報知設備	568	3	12	0	2	0	1	0	1	33	8	143	0	0	3	7	33	0	0	0	5	5	0	13	0	15	5	36	2	0	0	4	2	94	0	7	0	24	36	65	7	0	0	2	0	0	0
ガス漏れ火災警報設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漏電火災警報器	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防機関へ通報する火災報知設備	54	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	34	0	0	0	5	1	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0
非常警報設備	262	3	18	0	2	0	0	1	17	14	0	101	0	0	1	8	7	0	0	0	1	0	0	3	0	1	4	12	1	0	0	0	7	5	0	0	0	0	26	26	4	0	0	0	0	0	0
避難器具	207	0	5	0	0	0	0	0	2	1	0	123	0	0	1	4	16	0	0	0	0	1	0	4	0	1	4	5	2	0	0	0	1	1	0	0	0	1	7	25	3	0	0	0	0	0	0
誘導灯	650	3	43	0	2	0	1	1	31	65	2	67	0	0	3	29	33	0	0	0	5	12	0	19	6	24	8	27	3	0	0	2	7	34	0	4	0	30	82	90	17	0	0	0	0	0	0
排煙設備	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
連結散水設備	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
連結送水管	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	3	1	0	0	0	0	0	0

１５０㎡未満の対象物を除く

６．中高層防火対象物状況

階数 / 地区別	3	4	5	6	7	8	9	10	15	計
倉　治	24	3	1	0	0	0	0	0	0	28
東倉治	9	3	0	1	0	0	0	0	0	13
神宮寺	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
郡　津	24	9	1	0	1	0	1	0	0	36
松　塚	1	1	6	1	1	0	0	0	0	10
幾　野	25	12	2	0	1	0	0	0	0	40
私　部	31	22	3	0	2	0	0	0	0	58
私部南	5	1	1	0	1	0	0	0	0	8
私部西	28	11	6	4	4	1	0	3	0	57
梅が枝	1	0	25	1	2	0	0	0	0	29
青　山	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
向井田	1	1	1	0	0	0	0	0	0	3
天野が原町	14	2	0	1	0	0	0	0	0	17
森　北	8	5	3	2	1	1	0	0	0	20
森　南	10	3	1	0	0	0	0	0	0	14
傍　示	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寺	8	4	0	1	0	0	0	0	0	13
寺南野	1	2	0	0	0	0	0	0	0	3
私　市	19	5	0	0	0	1	0	0	0	25
私市山手	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4
大字私市	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
星　田	35	13	9	6	1	2	0	0	0	66
星田北	33	13	3	1	0	0	1	0	2	53
星田西	4	3	11	0	1	0	0	0	0	19
星田山手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
藤が尾	7	1	25	1	0	0	0	0	0	34
妙見坂	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
妙見東	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南星台	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
計	300	114	99	19	15	5	2	3	2	559

※一般住宅は除く

７．防火管理者選解任届出状況

区分＼月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
選　　任	11	10	13	20	15	19	9	6	12	8	29	34	186
解　　任	9	10	10	16	14	17	7	6	12	6	28	32	167

８．消防検査・立入査察実施回数

区分＼月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
立 入 検 査 等	8	13	12	19	16	19	9	7	16	6	28	38	191

９．山林パトロール実施状況

月日＼職団員	パ　ト　ロ　ー　ル　人　員					計
	消防職員	消　防　団　員				
		団本部	第１方面隊	第２方面隊	第３方面隊	
4月20日	2	1	5			8
4月27日	2	1	8			11
4月29日	2	1		10		13
5月3日	2	1		5		8
5月4日	2	1		5		8
5月5日	2	1			6	9
10月13日	2	1		4		7
11月2日	2	1		5		8
11月3日	2	1			8	11
計	18	9	13	29	14	83

１０．訓練指導

指導内容	指導回数	参加人員
通報・避難・初期消火・防火映画会	78回	14,450人

危険物・保安係

１．　危険物許可施設及び保安３法関係許可施設に対して、法令等の技術基準に適合した規制指導及び保安検査等を実施した。

２．　全国危険物安全週間（６月８日～６月１４日）中は、危険物取扱事業所に対し立入検査を実施して、危険物の保安に関する確保について、指導、育成を図った。

３．　危険物許可施設の保安監督者に対して、安全推進講演会や研修会への参加要請を行い、保安監督者としての責務を再認識することによって、事故の発生防止に努めた。

４．　危険物許可施設の取扱者に対して、法令で規制している保安講習への受講指導を行い安全管理の徹底を図った。

５．　保安３法関係施設に対して、立入検査を実施し、自主保安の重要性等の啓発及び指導を行った。

１．危険物施設数

（単位：件）

区分 / 年度別	製造所	貯蔵所						取扱所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
令和７年度	3	22	1	1	11	5	2	15	1	10	71
令和６年度	3	22	1	1	11	5	2	15	1	10	71
増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

２．危険物施設類別状況

（単位：件）

区分 / 種別	製造所	貯蔵所						取扱所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
第１類											0
第２類											0
第３類											0
第４類	3	20	1	1	11	5	2	15	1	10	69
第５類		1									1
第６類											0
混　在		1									1
計	3	22	1	1	11	5	2	15	1	10	71

３．消防検査・立入検査実施件数

（単位：件）

月別 / 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
立入検査等	2	9	3	1	1	1	4	5	1	2	0	3	32

４．危険物関係事務処理件数

（単位：件）

製造所等の別 / 区　分	製造所	貯蔵所						取扱所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
製造所等変更許可申請	2							1			3
変更許可完成検査	2							1			3
廃止届											0
変更許可申請								1			1
仮使用承認申請	2							1			3
仮取扱承認申請							1				1
譲渡引渡届					1						1
関係者住所氏名変更届					3	1		3			7
保安監督者選解任届								4			4
軽微な変更届	2							6		1	9
地下タンク点検結果報告								2			2
その他								4			4
計	8	0	0	0	4	1	1	23	0	1	38

５．地区別危険物施設状況

（単位：件）

区分／地区別	製造所	貯蔵所						取扱所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
倉治					1			1			2
東倉治		2					1				3
神宮寺											0
郡津		1			1						2
松塚					1					1	2
幾野	3	11			3		1	3		5	26
私部						2					2
私部南		1								1	2
私部西					1			1			2
梅が枝											0
青山											0
向井田					1						1
天野が原町											0
森北								1			1
森南											0
傍示											0
寺											0
寺南野								1			1
私市			1					3		1	5
私市山手											0
星田					1				1		2
星田北		7			2	3		5		2	19
星田西											0
星田山手											0
藤が尾				1							1
妙見坂											0
妙見東											0
南星台											0
計	3	22	1	1	11	5	2	15	1	10	71

６．火薬類取締法関係事業所数

（単位：件）

区　　分	件数
火薬類関係施設数	4
消防検査・立入検査実施件数（火薬類）	2
火薬類関係事務処理件数	10

７．高圧ガス保安法関係事業所数

（単位：件）

区分／年度別	製造				貯蔵		容器検査所	販売	特定消費	計
	第一種製造	第二種製造	第一種製造（冷凍）	第二種製造（冷凍）	第一種貯蔵	第二種貯蔵				
令和７年度	4	5	0	5	1	2	1	19	2	39
令和６年度	4	9	0	6	1	2	1	21	2	46
増減	0	-4	0	-1	0	0	0	-2	0	-7

８．地区別高圧ガス事業所件数

（単位：件）

区分 / 地区別	製造				貯蔵		容器検査所	販売	特定消費	計
	第一種製造	第二種製造	第一種製造（冷凍）	第二種製造（冷凍）	第一種貯蔵	第二種貯蔵				
倉治								1		1
東倉治						1				1
神宮寺								1		1
郡津										0
松塚				1						1
幾野	2	2			1			1	1	7
私部								1		1
私部南				4				1		5
私部西	1	1					1	3		6
梅が枝								1		1
青山										0
向井田										0
天野が原町		1								1
森北										0
森南										0
傍示										0
寺										0
寺南野										0
私市								1		1
私市山手										0
星田								3		3
星田北	1	1				1		5	1	9
星田西										0
星田山手										0
藤が尾								1		1
妙見坂										0
妙見東										0
南星台										0
計	4	5	0	5	1	2	1	19	2	39

９．高圧ガス保安法関係事務処理件数

一般高圧ガス保安規則

（単位：件）

内　　容	件数
高圧ガス製造施設等変更許可申請書	1
高圧ガス製造施設完成検査申請書（設置）	1
高圧ガス製造施設完成検査申請書（変更）	1
高圧ガス製造開始届書	1
危害予防規程届書	1
高圧ガス保安統括者届書	1
高圧ガス保安技術管理者等届書	2
高圧ガス保安統括者代理者届書	1
指定保安検査機関保安検査受検届書	2
指定保安検査機関保安検査結果報告	2
高圧ガス製造事業届書	1
高圧ガス製造廃止届書	1
第二種貯蔵所設置届書	1
貯蔵所廃止届書	1
高圧ガス販売事業届書	1
高圧ガス販売事業廃止届書	3
その他　氏名、名称、住所等の変更の届出書	1
計	22

１０．液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係事業所数

（単位：件）

区　分 / 年度別	液化石油ガス販売事業所	液化石油ガス保安機関	液化石油ガス設備工事	液化石油ガス特定供給	計
令和７年度	4	4	4	1	13
令和６年度	4	4	4	1	13
増減	0	0	0	0	0

１１．地区別液化石油ガス事業所件数

（単位：件）

区分 / 地区別	液化石油ガス販売事業所	液化石油ガス保安機関	液化石油ガス設備工事	液化石油ガス特定供給	計
倉治					0
東倉治					0
神宮寺					0
郡津					0
松塚					0
幾野			1		1
私部	1	1	1		3
私部南					0
私部西					0
梅が枝					0
青山				1	1
向井田					0
天野が原町					0
森北					0
森南					0
傍示					0
寺					0
寺南野					0
私市	1	1			2
私市山手					0
星田	2	2	2		6
星田北					0
星田西					0
星田山手					0
藤が尾					0
妙見坂					0
妙見東					0
南星台					0
計	4	4	4	1	13

１２．液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係事務処理件数

（単位：件）

内　　容	件数
登録行政庁変更届出書	1
液化石油ガス販売事業報告	4
認定行政庁変更届出書	1
保安業務実施状況報告	4
液化石油ガス設備工事届書	3
特定液化石油ガス設備工事事業廃止届書	1
計	14

１３．交野市消防関係手数料納付状況

（１）消防関係手数料

区　　分		件　数	金　額
変更許可手数料	製造所（10倍以下）	19,500 × 2 件	39,000 円
	給油取扱所（屋外）	26,000 × 1 件	26,000 円
変更完成検査手数料	製造所（10倍以下）	9,750 × 2 件	19,500 円
	給油取扱所（屋外）	13,000 × 1 件	13,000 円
仮使用承認手数料	製造所（10倍以下）	5,400 × 2 件	10,800 円
	給油取扱所（屋外）	5,400 × 1 件	5,400 円
仮貯蔵・仮取扱手数料		5,400 × 1 件	5,400 円
計			119,100 円

（２）保安三法関係手数料

区　　分	件　数	金　額
火薬類　火薬庫保安検査手数料	41,000円×1件	41,000 円
高圧ガス　第１種製造施設完成検査手数料	51,000円×1件	51,000 円
高圧ガス　変更許可申請手数料	16,000円×1件	16,000 円
高圧ガス　変更完成検査手数料	12,000円×1件	12,000 円
計		120,000 円

（消防）警備１・２課

警備課

1　火災統計編

令和7年度中に発生した火災は26件で、前年度より15件の増加であり、14日に1件の割合で発生したことになる。

火災種別では、建物火災16件、車両火災5件、その他の火災5件となっている。

出火原因では、電気機器9件、たばこ4件、マッチ・ライター4件、こんろ2件その他の原因にあっては7件となった。火災による損害額は111，813（千円）で、前年度と比較して、86，983（千円）の増額となった。また、負傷者は6名で前年度より3名の増加、死者については1名で前年度と同じとなった。

2　救急統計編

救急出動件数は4，507件出動し、3，867名を医療機関へ搬送したが、前年度と比較して出動件数で188件の減少、搬送人員で255名の減少となった。

これは、救急車が1日あたり約12件出動して、市民約20人（令和7年度末人口77，455人を基準）に1人が医療機関に運ばれた割合となった。

救急搬送途上に救急隊員が行った心肺停止後救命処置は73件、生存退院は3名であった。

三次救急出動件数は266件発生し、出動件数のうち5．9%を占めている。また、ドクターカーの出動件数は50件、枚方寝屋川救急隊による出動件数は55件であった。

3　救助統計編

救助出動件数は52件で、前年度より2件の減少となり、火災1件、交通事故6件、水難事故2件、機械による事故1件、建物等による事故32件、その他の事故10件に出動した。

4　通信統計編

指令センターでの交野市への通報件数は5,848件となっており、火災・救急・救助に関する通報件数が全体の78．6%を占めている。

近年の携帯電話・IP 電話等（以下「携帯電話等」という。）の普及に伴い、携帯電話等による119番通報の件数が増加し、通報総数に占める割合は、携帯電話が56．0%、IP 電話が24．9%となっている。

５　主要行事・訓練編

（１）春・秋の山火事予防運動及び火災予防運動、３署（交野・四條畷・生駒）合同林野火災防ぎょ訓練、歳末特別警戒、消防出初式等の主要行事を実施した。

（２）大阪府高圧ガス防災訓練を当番市として実施した。

（３）地区防災訓練として初期消火訓練・避難訓練・応急手当・AED の使用方法等を１４団体、延べ３，１８０名に訓練指導を実施した。

（４）小学５・６年生を対象とした救命入門コースを生徒４９１名に実施した。

（５）中学生を対象とした職場体験を通じて普通救命講習を行い、３校１２名に普通救命講習受講証を発給した。

（６）救助隊員の知識及び技術向上のため、市内各施設を利用して、救助訓練を実施した。

（７）消防職員の知識及び技術向上のため、多数傷病者対応訓練を実施した。

６　消防施設等状況編

市街地の消防水利状況は、令和８年３月３１日現在、消火栓１，５０６基、防火水槽４０t以上１００基となった。

７　各種事業実績

（１）耐震性貯水槽測量設計委託、山林消防施設の倒木処理業務及び下草除草作業、車載無線機移設業務委託、高圧ガス製造施設定期検査、傍示簡易型防火水槽残土除去及び感染性医療廃棄物処理業務を委託事業として実施した。

（２）消火栓設置等負担事業として、移設２基と修理６基を実施した。

（３）南星台地区に耐震性貯水槽１基を設置した。

（４）警防査察として、市内１１０件の検査を実施した。（５月～３月）

８　各種届出等状況編

各種届出受理状況の総数は２２２件で、火煙上昇届８７件、道路工事届８０件、露店・催物開催届５５件を受理した。

一方、各種証明書事務処理状況は、り災証明書７２通、証明書０通、救急搬送証明書４通を発給した。

1. 火災統計編

（1） 過去3年間の火災概況

（単位:件）

区分＼年度別		令和7年度	令和6年度	令和5年度
総出火件数		26	11	16
内訳	建物火災	16	7	9
	林野火災	0	0	0
	車両火災	5	1	3
	その他の火災	5	3	4
焼損棟数（類焼含む）		21	7	16
内訳	全焼	4	1	2
	半焼	0	1	0
	部分焼	6	2	4
	ぼや	11	3	10
焼損建物床面積（㎡）		333	173	331
焼損林野面積（a）		0	0	0
り災世帯数		17	8	11
り災人員		38	20	30
人的被害(人)	死者	1	1	0
	負傷者	6	3	3
損害額（千円）		111,813	24,830	59,812
内訳	建物(収容物含む)	110,130	24,830	59,712
	林野	0	0	0
	車両	1,675	0	95
	その他	8	0	5
一日当たりの損害額（千円）		306	68	163
主な出火原因	1位	電気機器 9	たばこ 3	電気関係 3
	2位	たばこ 4		こんろ 3
	3位	マッチ・ライター 4		
	4位	こんろ 2		
	その他	7	8	10

（2） 地区別・月別火災発生状況

（単位:件）

月別 / 地区別	合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	26	3	3	1	2	2	3	1	3	1	2	3	2
倉治	2		1			1							
東倉治	1						1						
神宮寺	0												
郡津	1			1									
松塚	0												
幾野	2	1						1					
私部	1											1	
私部南	1	1											
私部西	1						1						
梅が枝	0												
青山	0												
向井田	1								1				
天野が原町	1											1	
森北	0												
森南	1		1										
傍示	0												
寺	1								1				
寺南野	1									1			
私市	3					1	1				1		
私市山手	1												1
星田	3				1				1				1
星田北	3	1	1		1								
星田西	0												
星田山手	0												
藤が尾	2										1	1	
妙見坂	0												
妙見東	0												
南星台	0												
山地内	0												

2. 救急統計編

（1） 過去3年間の事故別救急出動状況

（単位:件）

区分＼年度別			令和7年度	令和6年度	令和5年度
出動件数			4,507	4,695	4,515
事故種別	火災		10	6	8
	自然災害		0	0	0
	水難事故		0	2	4
	交通事故		285	261	290
	労働災害		35	24	29
	運動競技		20	30	20
	一般負傷		852	842	812
	加害事故		16	16	13
	自損行為		31	33	26
	急病		3,001	3,220	3,091
	その他	転院搬送	220	226	211
		医師搬送	0	0	0
		資機材搬送	0	0	0
		その他	37	35	11
搬送人員			3,867	4,122	3,970
搬送別（管内管外）	管内		1,499	1,326	1,266
	管外		2,368	2,796	2,704
一日当たりの出動件数（件）			12.34	12.86	12.33
一日当たりの搬送人員（件）			10.59	11.29	10.84

（2） 地区別救急出動状況

（単位:件）

地区別	事故別 計	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害事故	自損行為	急病	その他	内不搬送
	4,507	10	0	0	285	35	20	852	16	31	3,001	257	647
倉治	404	0	0	0	23	5	2	63	3	7	291	10	69
東倉治	102	0	0	0	7	0	0	17	1	0	75	2	14
神宮寺	43	0	0	0	1	0	0	7	0	1	34	0	6
郡津	279	0	0	0	16	1	0	49	1	3	202	7	48
松塚	188	0	0	0	2	0	0	26	0	0	79	81	18
幾野	196	1	0	0	10	5	1	40	1	0	130	8	26
私部	462	0	0	0	20	1	1	94	3	1	324	18	48
私部南	98	1	0	0	8	0	5	8	0	0	76	0	14
私部西	249	0	0	0	21	1	0	38	0	2	146	41	30
梅が枝	140	0	0	0	13	0	0	26	2	1	97	1	25
青山	45	0	0	0	11	1	0	11	0	0	22	0	4
向井田	106	0	0	0	24	1	5	21	0	1	54	0	20
天野が原町	209	1	0	0	11	1	1	44	0	0	136	15	31
森北	88	0	0	0	6	0	0	22	0	1	51	8	9
森南	83	0	0	0	2	0	0	23	0	0	52	6	15
傍示	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
寺	50	0	0	0	1	1	0	10	0	5	32	1	10
寺南野	3	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1
私市	272	2	0	0	21	4	1	57	0	2	184	1	49
私市山手	85	1	0	0	1	1	0	18	0	1	63	0	14
星田	517	2	0	0	18	5	0	103	1	1	371	16	76
星田北	293	1	0	0	44	7	3	44	0	2	180	12	28
星田西	73	0	0	0	5	0	0	10	0	0	48	10	11
星田山手	53	0	0	0	1	0	0	11	0	0	41	0	7
藤が尾	232	0	0	0	11	1	0	44	2	3	151	20	38
妙見坂	100	0	0	0	4	0	0	19	2	0	75	0	15
妙見東	53	0	0	0	0	0	0	16	0	0	37	0	8
南星台	79	0	0	0	0	0	1	30	0	0	48	0	10
大字森	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
その他	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1

※その他は管外出動によるもの

（3） 年齢別救急搬送状況

（単位:人）

年 齢 別		新生児 28日以内	乳幼児 29日以上 7歳未満	少年 7歳以上 18歳未満	成人 18歳以上 65歳未満	老人 65歳以上
合 計	3,867	0	181	134	900	2,652

（4） 所要時間別病院収容状況

（単位:人）

事 故 種 別	所要時間	入電から最終医療機関等に収容した時間					
	計	10分 未満	10～20 分未満	20～30 分未満	30～60 分未満	60～120 分未満	120分 以上
	3,867	0	15	747	2,980	122	3
急病	2,578	0	4	405	2,082	84	3
交通事故	226	0	0	51	173	2	0
一般負傷	758	0	0	172	566	20	0
その他（上記以外）	305	0	11	119	159	16	0

（5） 月別出動状況

（単位:件）

事故種別	月別 計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
	4,507	354	358	365	416	387	371	362	394	396	430	315	359
急病	3,001	231	243	244	295	282	240	243	253	236	298	202	234
交通事故	285	24	18	16	33	20	34	20	17	39	24	16	24
一般負傷	852	72	69	70	51	63	67	72	92	81	74	70	71
その他（上記以外）	369	27	28	35	37	22	30	27	32	40	34	27	30

（6） ドクターカー出動状況

（単位:件）

事故種別	月別 計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
	50	5	4	1	8	4	5	2	5	3	5	3	5
急病	35	5	3	1	5	3	4	0	3	2	4	2	3
交通事故	3	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0
一般負傷	6	0	0	0	1	1	1	0	2	0	0	1	0
その他（上記以外）	6	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	2

（7） 救急相互応援出動状況

（単位:件）

事故種別	月別 計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
	55	5	2	6	12	3	6	4	5	5	1	2	4
急病	31	3	1	4	8	2	2	2	4	3	0	0	2
交通事故	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0
一般負傷	11	1	1	0	2	1	3	1	0	1	1	0	0
その他（上記以外）	10	1	0	0	2	0	1	1	1	1	0	1	2

※交野市消防本部から枚方寝屋川消防組合への応援は( )で計上。令和7年度は0件。

3. 救助統計編

（1） 過去3年間の救助出動状況

（単位:件）

区分＼年度別	令和7年度	令和6年度	令和5年度
火災	1	1	1
交通事故	6	7	10
水難事故	2	1	5
風水害等自然災害事故	0	0	0
機械による事故	1	1	1
建物等による事故	32	29	22
ガス及び酸欠事故	0	2	0
破裂事故	0	0	0
その他の事故	10	13	5
合計	52	54	44

（2） 救助活動状況

（単位:人）

事故種別	内訳	負傷程度			
		死亡	重症	中等症	軽症
火災	高所救出、介添え	0	0	0	2
交通事故	閉じ込め、列車事故、活動支援	3	0	1	1
水難事故	低所救出、搬送	1	0	1	0
風水害等自然災害事故		0	0	0	0
機械による事故	挟まれ	1	0	0	0
建物等による事故	開錠、高所救出、飛び降り、活動支援	5	0	11	6
ガス及び酸欠事故		0	0	0	0
破裂事故		0	0	0	0
その他の事故	要救助者搬送、低所救出、工具使用	0	0	4	4
合計		10	0	17	13

※負傷程度(単位:人)については、不搬送、負傷無し、該当者無しの場合は計上せず

（3） 過去3年間のその他緊急出動状況

（単位:件）

区分＼年度別	令和7年度	令和6年度	令和5年度
虚誤報	4 (1)	11 (3)	8 (1)
警戒	27	21	21
風水害	3	0	0
ガス漏れ	0	0	0
危険物類流出	32 (6)	22 (4)	31 (5)
吹鳴事故	32	27	27
管外応援	0	0	0
PA連携	203 (3)	194 (6)	181 (18)
その他	21	21	30
合計	322 (10)	296 (13)	298 (24)

※( )内数値は、各出動区分の内、第二京阪道路及び国道1号バイパス等に起因する件数

4．通信統計編

（1） 119番受信状況　　（単位:件）

種　別	総　数	１１９番	IP電話	携帯電話	警察電話	緊急通報	転送受信	加入電話	そ の 他
総　数	5,848	658	1,456	3,272	147	0	186	80	49
火　災	37	2	3	28	3	0	0	1	0
救　急	4,538	418	1228	2507	123	0	185	64	13
救　助	20	1	0	12	5	0	1	1	0
そ の 他	120	21	7	60	13	0	0	14	5
火災問合せ	3	0	1	2	0	0	0	0	0
救急問合せ	33	3	12	18	0	0	0	0	0
医療問合せ	181	6	37	138	0	0	0	0	0
転　送	21	0	3	18	0	0	0	0	0
間 違 い	212	12	20	176	0	0	0	0	4
悪　戯	13	5	0	8	0	0	0	0	0
試　験	12	11	0	1	0	0	0	0	0
他	658	179	145	304	3	0	0	0	27

（2） 無線局一覧表

〇デジタル

符　号	種　別		
かたのしょう ほんぶ	基 地 局	活　動　波　1　～　2	
		統　制　波　1　～　3	
		主　運　用　波　1	
かたのしょう及び かたのきゅうきゅう 並びに各車両名	陸上移動局	車　載　型	14基（常備のみ）
		携　帯　型	20基
		車 載 型 受 令 機	7基（非常備のみ）

（3） 気象関係

①気象情報受信状況（大阪管区気象台発表）

種別	警　報			注 意 報				情　報				
	大雨・洪水	暴風	その他	乾燥・強風	大雨・洪水	雷	その他	火災気象	地震	大雨	高温	その他
合 計　1,022	1	0	1	77	13	98	34	219	55	65	41	418

②林野火災注意報・警報発令日数（継続日含む）

	1月	2月	3月
林野火災注意報	25	17	11
林野火災警報	13	2	4

5. 主要行事・訓練編

（1） 主要行事

実施月	事　業　内　容	回 数	実施場所
4月～5月	春の山火事予防運動（山麓広報）	6	府民の森ほしだ園地駐車場
5月	消防用パイプライン等地水利調査	12	山地内
	はしご合同訓練	1	枚方東署
6月	水難訓練	2	白旗池
	東ブロック燃焼実験	1	大阪府立消防学校
7月	第53回消防救助技術近畿地区指導会	1	兵庫県防災センター
	はしご合同訓練	1	枚方東署
9月	施設を借用した火災対応訓練	2	大阪府立消防学校
10月～11月	秋の山火事予防運動（山麓広報）	2	府民の森ほしだ園地駐車場
10月	高圧ガス防災訓練	1	私部公園グランド
11月	3署（交野、四條畷、生駒）合同山林訓練	1	府民の森くろんど園地
	秋の火災予防運動（市内巡回広報）	11	市内全域
	秋の火災予防運動（市内店頭広報）	5	市内協力依頼店舗
	レスキューショット取扱訓練	4	旧交野市立第一中学校
12月	東ブロック消防本部・大阪ガス連絡会事業「ガス器具取り扱い研修」	2	大阪ガス技能開発センター
	列車事故対応訓練	2	JR網干総合車両所明石支所放出派出所
	歳末特別警戒巡回広報	4	市内全域
1月	令和8年消防出初式	1	交野市立第四中学校
	RESCUEネットワークOSAKAグループ訓練	1	堺市総合防災センター
	山岳救助訓練	2	旧交野市立第一中学校
	各種訓練（扉・壁破壊、検索、高所救出、等）	16	旧交野市立第一中学校
2月	東ブロック救助研修会	1	八尾市消防本部
3月	春の火災予防運動（市内巡回広報）	7	市内全域
	春の火災予防運動（市内店頭広報）	5	市内協力依頼店舗
備　考	その他の訓練等として、放水訓練、実践操法訓練、各種救助訓練、救助器具取り扱い訓練、救急処置訓練等の日常訓練、警防査察、緊急援助隊等情報伝達訓練、消火栓点検、体力練成等を実施		

（2） 訓練指導実施状況

指　導　内　容	指導回数	参加人員
地区防災訓練	14	3,180
応急手当普及員講習	0	0
応急手当普及員再講習	2	20
普通救命講習	22	254
上級救命講習	2	16
救命入門コース	49	1,126
救急その他講習	11	673
合　計		5,269

（3） 体験学習実施状況

学 校 名	実施日	内容	人数
関西創価中学校	令和7年10月29日・30日	○普通救命講習 ○放水訓練体験 ○救助訓練体験 ○通信指令業務見学	男子3名
交野市立交野みらい学園	令和7年11月13日・14日		男子5名
交野市立第四中学校	令和8年1月22日・23日		男子4名

6. 消防施設等状況編

（1） 管内水利状況

① 市街地　　R8.3.31現在

種別	消火栓合計 内( )は地上式	公設消火栓 内( )は地上式	私設消火栓 内( )は地上式	防火水槽・内( )は耐震性 40t以上	 20～40t未満	プール・他 内( )は採水口付
合計 地区別	1,506(17)	1,443(11)	63(6)	100(63)	4(0)	31(11)
倉治	129	127	2	9(7)	1	3
東倉治	40	40	0	0	0	2(1)
神宮寺	23	23	0	0	0	0
郡津	95	94	1	4(1)	1	3
松塚	26	18	8	2(1)	0	1(1)
幾野	77(2)	73(1)	4(1)	9(4)	1	1
私部	137(1)	137(1)	0	3(2)	1	0
私部南	27(1)	26	1(1)	2(2)	0	0
私部西	60	58	2	5(2)	0	0
梅が枝	20	4	16	1(1)	0	0
青山	18	18	0	1(1)	0	0
向井田	31	31	0	3(3)	0	2(1)
天野が原町	63(3)	63(3)	0	5	0	2(1)
森北・寺南野	23	23	0	2(2)	0	2
森南	30	30	0	0	0	1
寺	27(3)	24	3(3)	5(2)	0	2(2)
私市	103(3)	102(3)	1	3(2)	0	2(1)
私市山手	28	28	0	0	0	0
星田	159(1)	159(1)	0	4(2)	0	4
星田北	87	83	4	21(21)	0	2(1)
星田西	91	91	0	5(5)	0	1(1)
星田山手	28(1)	28(1)	0	6(2)	0	0
藤が尾	68(1)	47	21(1)	1(1)	0	2(2)
妙見坂	50(1)	50(1)	0	2(1)	0	1
妙見東	26	26	0	5	0	0
南星台	40	40	0	2(1)	0	0

令和7年度実施

消火栓点検数	365	防火水槽点検数	12	看板交換数	95

② 山地内（パイプライン施設）

地区名	ル ー ト 名	敷設年度	延長距離（m）	管口径（mm）	放水口（箇所）	防火水槽	
						40t以上	20t以上～40t未満
私市	私市・獅子窟寺	S52	43.5	50	1		
	八畳岩	S57	323.3	65	3		1
	獅子窟寺参道	H5	484	65	9		
	土生川	S62	399.1	65	7		
	獅子窟寺仁王門	H2	312.4	65	5		1
	きつね山	H6	488	50～65	7		
	私市尺治川	H7	116.8	65	2		
	星の里いわふね	H8	347.6	65	9		
星田	星田妙見宮	S54	275.3	65	4		
	やすらぎの杜	S62	404.4	65	9		
	星田新宮山	H2	100	65	3		
	星田新池右岸	H10	250	65	2		
	星田新池左岸	H11	245	65	3		
森	森南古墳群	S55	362.4	65	2		1
	森南古墳群防火水槽上	H3	489	65	10		
寺	寺・かいがけの道	S58	298.3	65	6		
傍示	傍示・かいがけの道	S59	416.75	65	4	1	
	傍示・関電道路	H1	816.1	65	9		
	傍示・私部神社地	H4	543	65	13		
私部	私部・旗振山	S61	590.5	65	9	1	
	私部・奥山	S62	555.7	65	3		
	私部・口山	S63	419	65	9		
	私部郡南街道・大曲り	H2	510.5	65	10		
	郡南街道・上ルート	H3	284	65	6		
	郡南街道・下ルート	H3	324.45	65	8		
倉治	倉治・宮山	S56	319	65	4		
	倉治・交野山ルート	S60	753.92	65	11		
	源氏の滝ルート	S60	575.95	65	10		
	郡南街道北ルート	S62	332.6	65	7		
	雪が原ルート	S62	227	65	4		
	倉治・交野CC・交野山	S63	339.5	65	7	1	
	倉治・山手配水地	H1	404.6	65	9		
	倉治・白旗池北	H1	439.5	65	10		
府民の森	くろんど園地	S52	2,443.10	75～100	11	2	3
	星田園地	S58	2,830.00	100～150	18	6	
合 計			18,064.27		244	11	6

（2） 保有車両状況

名　　称	年式	車両番号	
交 野 タ ン ク 1	Ｈ２３	大阪800　は　１４－４１	
交 野 タ ン ク 2	Ｒ　２	大阪800　そ　４７－５０	
~~交 野 タ ン ク 3~~	~~Ｈ２０~~	~~大阪831　み　　１１９~~	令和8年5月1日廃車
交 野 タ ン ク 3	Ｒ　８	大阪830　す　２６－０２	令和8年2月27日購入
~~交 野 救 助 1~~	~~Ｈ１９~~	~~大阪831　ふ　　１１９~~	令和7年10月30日廃車
交 野 救 助 1	Ｒ　７	大阪830　せ　２５－０８	令和7年8月28日購入
交 野 救 急 1	Ｈ３０	大阪830　そ　９９－０１	
交 野 救 急 2	Ｒ　６	大阪830　ち　９９－０２	
交 野 救 急 3	Ｒ　３	大阪830　そ　９９－０３	
~~交 野 救 急 5~~	~~Ｈ２４~~	~~大阪830　せ　９９－０５~~	令和8年2月16日廃車
交 野 救 急 5	Ｒ　７	大阪830　つ　９９－０５	令和7年11月10日購入
交 野 運 搬 1	Ｈ２７	大阪800　せ　９７－２８	
交 野 指 揮 1	Ｒ　３	大阪830　さ　４９－０１	
交 野 搬 送 1	Ｈ１７	大阪800　す　６５－８０	
連　　絡　　車	Ｈ２４	大阪480　ち　８５－０６	

7. 各種事業実績編

（1）消防施設整備委託事業編

委託事業内容	委託期間	委託金額	委託業者
耐震性貯水槽測量設計委託	令和7年5月1日から 令和7年8月29日まで	3，256，000円	株式会社 北斗エスー・イー・シー
山林消防施設（パイプライン）倒木処理業務及び下草除草作業	令和8年1月6日から 令和8年1月31日まで	330，000円	株式会社 前田造園 交野支店
車載無線機移設業務委託	令和8年2月24日から 令和8年3月20日まで	660，000円	富士通Japan㈱関西・中部公共ﾋﾞｼﾞﾈｽ統括部
傍示簡易型防火水槽残土除去	令和8年3月1日から 令和8年3月31日まで	242，000円	株式会社 西工務店
高圧ガス製造施設定期自主検査	高圧ガス保安法第35条の2の規程に基づき業務委託	330，000円	キンパイ商事 株式会社
感染性医療廃棄物処理	救急業務において排出される廃棄物は医療廃棄物であるため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第3条第1項の規程に基づき業務委託	50ﾘｯﾄﾙダンボール箱で収集 21箱×2，530＝53,130円 50ﾘｯﾄﾙプラスチックボックス 1箱×2，750＝2，750円 旧救急5号患者監視装置 22，000円 合計　77，880円	エスク 株式会社

（2） 通信設備整備事業等

事業内容	目　　的	金　　額
デジタル無線機保守料	デジタル無線機や関連機器の不具合等、迅速に復旧するための保守料	7，345，800円（年間）

（3） 負担金補助支出状況

消火栓設置等に係る負担金

交　付　先	内　　訳		
交野市水道局	新設	移設	修理
	0基	2基	6基
	0円	1，540，000円	3，396，374円
合　　計	4，936，374円		

（4） 工事請負費支出状況

事業内容	目　　的	金　　額
耐震性貯水槽設置工事費	管内水利を充足させるため	11，066，000円
		内、消防防災施設整備費補助金 5，423，000円

8. 各種届出等状況編

（1）各種届出等事務処理状況

種別		火煙上昇届	道路工事届	水道断水届	露店・催物開催届	煙火打上
合計	222	87	80	0	55	0

（2）各種証明書発給状況

証明書内容	発行数
り　災　証　明　書	72
証　　明　　書	0
救 急 搬 送 証 明 書	4
合　　計	76

15．会計室

１．決算状況

令和 7 年度決算は、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計が黒字で、公共用地先行取得事業特別会計は収支均衡となっている。

令和 7 年度の一般会計と 4 特別会計の歳入歳出決算合計額は、歳入総額 53,419,415,846 円で、前年度と比べ 2,563,941,521 円（4.6%）の減少となっている。歳出総額は 52,884,022,939 円で、前年度と比べ 2,540,822,936 円（4.6%）の減少となっている。歳入歳出差引額は 535,392,907 円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源が 98,966,000 円で、実質収支額は 436,426,907 円の黒字となっている。また、単年度収支では、50,737,585 円の赤字となっている。

各会計別収支額及び前年度との比較は、「表１」 決算状況のとおりである。

２．資金（現金）収支状況等

資金収支の状況は「表２」のとおりである。また、１月から翌年度５月にかけて基金の繰替運用と一時借入「表３」を行った。

また、基金等の資金運用による受取金額は、「表４」のとおりである。

３． 河北会計事務連絡会等の開催

（１）定例会

開催場所　　門真市役所

内　　容　　金融機関における窓口収納手数料について　他

（２）事務担当者勉強会

開催場所　　門真市役所

内　　容　　支出命令書の電子化や小切手の廃止に伴う対応など、構成市の事務処理にあたっての課題を共有し、意見交換を行った

４．指定金融機関・収納代理金融機関

（１）指定金融機関

区　　分	金融機関名	
指定金融機関 （指定代理金融機関）	（株）りそな銀行	（株）関西みらい銀行

（２）収納代理金融機関

区　　分	金融機関名	
収納代理金融機関	㈱　三菱 UFJ 銀行	のぞみ信用組合
	㈱　三井住友銀行	枚方信用金庫
	㈱　京都銀行	京都信用金庫
	㈱　みずほ銀行	大阪信用金庫
	㈱　池田泉州銀行	近畿労働金庫
	大同信用組合	北河内農業協同組合
	成協信用組合	㈱ゆうちょ銀行

表1　決算状況

一般会計と４特別会計の歳入歳出決算合計額

（単位：円）

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
7	53,419,415,846	52,884,022,939	535,392,907	98,966,000	436,426,907
6	55,983,357,367	55,424,845,875	558,511,492	71,347,000	487,164,492
比　較	△ 2,563,941,521	△ 2,540,822,936	△ 23,118,585	27,619,000	△ 50,737,585
増減割合	△ 4.6%	△ 4.6%			

一般会計

（単位：円）

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
7	36,826,679,842	36,448,239,687	378,440,155	94,688,000	283,752,155
6	39,383,528,058	38,918,981,373	464,546,685	71,347,000	393,199,685
比　較	△ 2,556,848,216	△ 2,470,741,686	△ 86,106,530	23,341,000	△ 109,447,530
増減割合	△ 6.5%	△ 6.3%			

国民健康保険特別会計

（単位：円）

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
7	6,908,463,707	6,864,767,010	43,696,697	1,935,000	41,761,697
6	7,254,722,251	7,242,770,430	11,951,821	0	11,951,821
比　較	△ 346,258,544	△ 378,003,420	31,744,876	1,935,000	29,809,876
増減割合	△ 4.8%	△ 5.2%			

介護保険特別会計

（単位：円）

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
7	7,446,584,720	7,398,853,078	47,731,642	0	47,731,642
6	7,121,983,303	7,108,006,033	13,977,270	0	13,977,270
比　較	324,601,417	290,847,045	33,754,372	0	33,754,372
増減割合	4.6%	4.1%			

公共用地先行取得事業特別会計

（単位：円）

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
7	245,509,564	245,509,564	0	0	0
6	248,399,891	248,399,891	0	0	0
比　較	△ 2,890,327	△ 2,890,327	0	0	0
増減割合	△ 1.2%	△ 1.2%			

後期高齢者医療特別会計

（単位：円）

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
7	1,992,178,013	1,926,653,600	65,524,413	2,343,000	63,181,413
6	1,974,723,864	1,906,688,148	68,035,716	0	68,035,716
比　較	17,454,149	19,965,452	△ 2,511,303	2,343,000	△ 4,854,303
増減割合	0.9%	1.0%			

資　金　収　支　状　況

（単位：円）

区　　分		令　和　7　年						
		4　月	5　月	6　月	7　月	8　月	9　月	10　月
前月末残高	A	4,115,602,811	3,504,196,486	1,985,676,437	4,317,463,231	3,800,773,054	2,491,372,726	2,805,713,227
収入	一般会計	1,829,837,703	2,170,700,325	5,237,736,785	1,424,079,841	1,263,456,227	3,228,421,197	1,256,121,224
	国民健康保険特別会計	69,164,182	395,972,397	537,206,042	616,062,020	460,531,896	510,097,653	514,194,377
	介護保険特別会計	285,392	682,487,400	391,897,620	600,957,278	914,454,470	586,782,380	383,287,806
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	123,164,722	0
	後期高齢者医療特別会計	727,268	139,645,722	67,766,684	266,085,019	93,507,321	191,184,082	144,311,643
	（小　計）	1,900,014,545	3,388,805,844	6,234,607,131	2,907,184,158	2,731,949,914	4,639,650,034	2,297,915,050
	歳計外会計	627,436,483	339,575,386	638,036,205	517,445,504	337,461,583	380,376,833	344,395,130
	一時借入額							
	合　　計　B	2,527,451,028	3,728,381,230	6,872,643,336	3,424,629,662	3,069,411,497	5,020,026,867	2,642,310,180
支出	一般会計	1,418,379,889	1,491,519,210	2,548,768,496	2,060,648,182	2,534,759,391	2,772,650,824	2,243,807,025
	国民健康保険特別会計	60,312,150	433,337,546	387,129,598	613,202,518	572,258,770	604,174,615	583,038,673
	介護保険特別会計	26,544,901	592,381,241	595,750,436	620,173,304	597,830,214	620,571,879	603,228,895
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	123,164,722	0
	後期高齢者医療特別会計	1,278,627	148,952,507	8,477,839	136,807,666	153,001,293	254,400,798	90,320,382
	（小　計）	1,506,515,567	2,666,190,504	3,540,126,369	3,430,831,670	3,857,849,668	4,374,962,838	3,520,394,975
	歳計外会計	348,616,199	307,345,043	442,218,681	510,488,169	520,962,157	330,723,528	375,113,417
	一時借入返済額		2,500,000,000					
	合　　計　C	1,855,131,766	5,473,535,547	3,982,345,050	3,941,319,839	4,378,811,825	4,705,686,366	3,895,508,392
令和6年度にかかる収支	収　入　D	3,341,545,317	4,299,310,905	（翌年度繰越金）				
	支　出　E	4,625,270,904	1,472,676,637	558,511,492				
当月末残高　（A＋B－C＋D－E＋F－G）		3,504,196,486	1,985,676,437	4,317,463,231	3,800,773,054	2,491,372,726	2,805,713,227	1,552,515,015
その他	基金繰替　F							
	基金繰戻　G		2,600,000,000					
	合　　計	0	2,600,000,000					

資　金　収　支　状　況

（単位：円）

区　　分		令　和　7　年		令　和　8　年				
		11　月	12　月	1　月	2　月	3　月	4　月	5　月
前月末残高	A	1,552,515,015	3,331,364,478	2,112,237,212	1,502,266,000	232,647,803	4,088,745,410	3,347,251,054
収入	一般会計	3,762,825,552	2,344,852,986	1,250,735,270	872,792,736	6,830,463,137	688,595,973	4,666,060,886
	国民健康保険特別会計	463,957,883	528,620,809	700,794,314	760,172,625	810,379,099	415,217,429	126,092,981
	介護保険特別会計	985,065,500	376,042,820	596,596,470	371,374,540	583,547,200	301,937,610	671,868,234
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	122,344,842	0	0
	後期高齢者医療特別会計	158,595,417	267,826,490	258,935,077	26,772,490	308,613,512	34,070,119	34,137,169
	（小　計）	5,370,444,352	3,517,343,105	2,807,061,131	2,031,112,391	8,655,347,790	1,439,821,131	5,498,159,270
	歳計外会計	382,000,121	527,549,420	395,949,714	314,750,957	354,306,872	8,304,768	112,839
	一時借入額					1,500,000,000		
	合　　計　B	5,752,444,473	4,044,892,525	3,203,010,845	2,345,863,348	10,509,654,662	1,448,125,899	5,498,272,109
支出	一般会計	2,213,889,648	3,339,087,702	2,426,011,887	2,900,764,225	6,214,620,634	2,333,038,238	1,950,294,336
	国民健康保険特別会計	590,675,945	655,928,075	741,253,125	625,162,912	629,330,080	370,875,836	−1,912,833
	介護保険特別会計	612,031,984	637,230,529	603,650,787	623,683,344	613,655,927	627,422,468	24,697,169
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	122,344,842	0	0
	後期高齢者医療特別会計	220,993,871	74,146,554	383,052,788	74,404,677	156,872,264	220,679,072	3,265,262
	（小　計）	3,637,591,448	4,706,392,860	4,153,968,587	4,224,015,158	7,736,823,747	3,552,015,614	1,976,343,934
	歳計外会計	336,003,562	557,626,931	359,013,470	391,466,387	316,733,308	371,278,124	112,839
	一時借入返済額							1,500,000,000
	合　　計　C	3,973,595,010	5,264,019,791	4,512,982,057	4,615,481,545	8,053,557,055	3,923,293,738	3,476,456,773
令和8年度にかかる収支	収　入　D						3,640,033,578	3,758,766,071
	支　出　E						1,906,360,095	4,406,083,100
当月末残高　（A＋B－C＋D－E＋F）		3,331,364,478	2,112,237,212	1,502,266,000	232,647,803	4,088,745,410	3,347,251,054	1,621,749,361
その他	基金繰替　F			700,000,000	1,000,000,000	1,400,000,000		
	基金繰戻　G							3,100,000,000

令和7年度　　一時借入(基金繰替含む)状況

表3　　(単位:円)

区　　分		令和7年						
		4　月	5　月	6　月	7　月	8　月	9　月	10 月
借入先の内訳								
借入合計額		0	0	0	0	0	0	0
返済先の内訳								
返済合計額		0	0	0	0	0	0	0
借 入 残 高		0	0	0	0	0	0	0
内訳	借入残高のうち一時借入額				0	0	0	0
	借入残高のうち基金繰替額	0	0	0	0	0	0	0

区　　分		令和7年		令和8年				
		11　月	12　月	1　月	2　月	3　月	4　月	5　月
借入先の内訳				基金繰替 700,000,000	基金繰替 1,000,000,000	基金繰替 1,400,000,000 一時借入金 1,500,000,000		
借入合計額		0	0	700,000,000	1,000,000,000	2,900,000,000	0	0
返済先の内訳								基金繰替 3,100,000,000 一時借入金 1,500,000,000
返済合計額		0	0	0	0	0	0	4,600,000,000
借 入 残 高		0	0	700,000,000	1,700,000,000	4,600,000,000	4,600,000,000	0
内訳	借入残高のうち一時借入額	0	0	0	0	1,500,000,000	1,500,000,000	0
	借入残高のうち基金繰替額	0	0	700,000,000	1,700,000,000	3,100,000,000	3,100,000,000	0

令和7年度　基金等資金運用状況

表4　　(単位:円)

基金等区分		受取金額
1	財政調整基金	60,823,235
2	公債費管理基金	10,665,000
3	公共施設等整備基金	8,753,000
4	社会福祉事業基金	2,604,000
5	地域保全整備基金	6,367,000
6	都市の緑基金	4,938,000
7	ふるさと創生桜基金	1,456,000
8	職員退職手当基金	459,000

基金等区分		受取金額
9	第二京阪道路環境監視基金	2,094,000
10	災害対策基金	2,365,000
11	介護給付費準備基金	0
12	国民健康保険財政調整基金	0
13	学校教育振興基金	311,000
14	公営企業資金運用基金	13,895,000
15	歳計現金	1,685,126
合　　計		116,415,361

16. 議会事務局

議会事務局

議会の機能が十分に発揮されるよう、本会議及び各委員会の運営に伴う事務を行うとともに、会議録の調製及び議会だよりの発行などの業務を遂行した。

なお、令和７年度中には議会定例会が計４回開催され、各委員会も数多く開催された。

庶務係・調査係

１．議員の報酬、期末手当（議員数：１５人）

報酬（期末手当除く）		期末手当	
計	９７，９４０，３１８円	６月	２１，５５２，０７５円
		１２月	２２，０４７，５２５円
		計	４３，５９９，６００円

※月額報酬

議　　長：６２１,０００円　副 議 長：５７１,５００円

委 員 長：５５０,０００円　副委員長：５４５,０００円　議　　員：５４０,０００円

２．議員共済費

区　　分	負担金額
事 務 負 担 金	１９５，０００円
給付費負担金	２６，１４６，８００円
計	２６，３４１，８００円

※算出方法

事 務 負 担 金：１３,０００円×議員定数（１５人）

給付費負担金：標準報酬月額（５４０,０００円）×議員数（１５人）×１２×２６.９／１００

※上記の標準報酬月額及び議員数は、令和７年４月１日現在

３．議会報

議会に対する市民の理解を深めていただくため、会議の内容及び議会の活動を取りまとめた議会だよりを毎定例会後（年４回)、発行した。

発 行 日	ページ数	発行部数	作成委託料（税込）
令和７年　５月　１日	１０ページ	３２,９００部	１,０４９,５１０円
８月　１日	１０ページ	３３,２００部	１,０５９,０８０円
１１月　１日	１０ページ	３３,３００部	１,０６２,２７０円
令和８年　２月　１日	１０ページ	３３,３００部	１,０６２,２７０円
計		１３２,７００部	４,２３３,１３０円

４．議長会及び局長会

（１）議　長　会

地方自治の本旨に沿い都市の発展に資するため、議会制度の運営、都市行政に関する調査研究及び各議長会の意思を国会・政府・その他関係方面に反映させるための要望、陳情などを行った。

令和８年３月末日現在

各議長会	加盟団体数	負担金額
全国市議会議長会	８１５市区	４２１,０００円
近畿市議会議長会	１１１市	５０,０００円
大阪府市議会議長会	３３市	６９,０００円
河北市議会議長会	７市	９０,０００円

（２）局　長　会

各議長会の運営を円滑にするための資料収集及び調査研究を行うとともに市議会に関する諸般の事項を研究し、相互の緊密なる連携を保つことで、市議会の円滑な運営に貢献すべく活動した。

（３）議員研修会

議員の知識向上を目指し、時代に即応した課題で行われた。

①第６５回大阪府市議会議員研修会（主催：大阪府市議会議長会）

日　　時	令和７年１１月１８日(火) 午後２時から
演　　題	医学のレジリエンス～みらいへの挑戦と貢献～
講　　師	大阪大学特任教授／社会医療法人大阪国際メディカル＆サイエンスセンター理事長／大阪けいさつ病院院長　澤　芳樹　氏

②第４５回河北市議会議員合同研修会（主催：河北市議会議長会）

日　　時	令和８年２月２日(月) 午後２時から
演　　題	健康と笑い　～人生１００年時代 楽しく・おもしろく～
講　　師	ＮＰＯ法人健康笑い塾® 主宰 中井 宏次　氏

５．組合議会及び協議会等

それぞれの分野において、組合議会及び協議会等が組織され、目的達成のための活動が行われた。

令和８年３月末日現在

組合議会・協議会等	加盟団体数
四條畷市交野市清掃施設組合議会	２市
北河内４市リサイクル施設組合議会	４市
大阪府後期高齢者医療広域連合議会	３３市９町１村
大阪広域水道企業団議会	３２市９町１村
片町線複線化促進期成同盟会	８市１町
東部大阪治水対策促進議会協議会	９市

※東部大阪治水対策促進議会協議会のみ負担金あり：７１，５００円

議事係

１．定例会の開催及び議案等の審議状況

区分＼会議			令和７年第２回議会定例会	令和７年第３回議会定例会	令和７年第４回議会定例会	令和８年第１回議会定例会	合　計
初　日			6月2日	9月1日	11月28日	2月24日	－
最終日			6月25日	10月1日	12月23日	3月26日	－
会　期			24日	31日	26日	31日	112日
内訳	本会議		5日	7日	5日	5日	22日
	総務文教常任委員会		2日	3日	2日	6日	13日
	都市環境福祉常任委員会		2日	2日	2日	2日	8日
	議会運営委員会		1日	1日	2日	2日	6日
	職員によるハラスメント問題調査特別委員会		－	－	3日	1日	4日
市長提出議案	諮　問		2件		4件		6件
	専決処分報告	自治法179条	1件			1件	2件
		自治法180条	1件	2件			3件
	条　例		5件	4件	14件	8件	31件
	予　算		5件	5件	10件	13件	33件
	決　算			7件			7件
	人　事		14件	3件		1件	18件
	その他		12件	6件	4件	1件	23件
議員提出議案等	意見書				2件		2件
	条　例		1件	1件	1件	2件	5件
	修正案				1件		1件
	請　願		1件				1件
	決　議				2件		2件
	その他						0件
合　計			42件	28件	38件	26件	134件

２．議員提出議案等

区　分	案　　件　　名	議 決 日	議決結果
意見書	大阪府立交野高等学校の存続を求める意見書の提出について	令和７年 １２月２３日	原案可決
	交野警察署倉治交番の存続を求める意見書の提出について	令和７年 １２月２３日	原案可決
条　例	交野市議会議員の議員報酬並びに費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について	令和７年 ６月１０日	原案可決
	交野市議会ハラスメント防止条例の制定について	令和７年 ９月３日	原案可決
	交野市議会議員の議員報酬並びに費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について	令和７年 １２月２３日	原案可決
	交野市議会委員会条例の一部を改正する条例について	令和８年 ２月２４日	原案可決
	交野市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例について	令和８年 ２月２４日	原案可決
修正案	議案第１０２号交野市職員による不正な行為等に関する第三者調査委員会設置条例の制定に対する修正案	令和７年 １２月２３日	可　　決
請　願	「陸上自衛隊祝園分屯地における火薬庫等の整備などに係る住民説明会の開催を求める意見書」の提出を求める請願について	令和７年 ６月２日	不 採 択
決　議	職員によるハラスメント問題調査特別委員会の設置に関する決議について	令和７年 １１月２８日	原案可決
	議案第１０２号交野市職員による不正な行為等に関する第三者調査委員会設置条例の制定に対する附帯決議について	令和７年 １２月２３日	原案可決

３．本会議傍聴者数

年　　月	会　議　別	傍 聴 者 数
令和７年　６月	第　２　回　議　会　定　例　会	１０　人
９月	第　３　回　議　会　定　例　会	１３　人
１２月	第　４　回　議　会　定　例　会	３４　人
令和８年　３月	第　１　回　議　会　定　例　会	４　人
計		６１　人

※委員会室にて音声のみ傍聴した者を含む

４．委員会等開催状況

委員会等	開催日数
総務文教常任委員会	２２ 日
都市環境福祉常任委員会	１４ 日
議会運営委員会	１６ 日
職員によるハラスメント問題調査特別委員会	６ 日
全員協議会	９ 日
広報委員会	８ 日
議会改革委員会	０ 日
幹事長会議	１０ 日
計	**８５ 日**

※会期中に開催された委員会を含む

５．委員会に関する取り組み

多様な行政需要に対応すべく、それぞれ所管する事項について、行政視察や講演会を実施した。

委員会名	実 施 日	視察先等	調査事項
総務文教常任委員会	令和７年　５月１５日	市　内 （岩船小、第四中）	学校での多様な学びの機会の確保について
	令和８年　１月２１日	市　内 （防災備蓄倉庫）	災害に強いまちづくりについて
	令和８年　２月　４日	熊本県熊本市	
	令和８年　２月　５日	熊本県八代市	
都市環境福祉常任委員会	令和７年　４月３０日	大阪府寝屋川市	多様な公共交通のあり方について
	令和７年　５月　７日	大阪府四條畷市	
	令和８年　１月２６日	日本福祉大学 菊池遼講師 による講演会	災害時に活かせる福祉支援体制について
	令和８年　２月　３日	神奈川県相模原市	
	令和８年　２月　４日	静岡県富士市	
議会運営委員会	令和７年　４月２４日	兵庫県加西市 兵庫県芦屋市	ハラスメント対策について
	令和７年　７月３０日	中村健人弁護士 による講演会	
職員によるハラスメント問題調査特別委員会	令和８年　３月２３日	中村健人弁護士 による講演会	職員によるハラスメント問題調査特別委員会の運営について

17．農業委員会事務局

農業委員会事務局

令和7年度中に13回、農業委員会が開催され、農地法第3条、第4条及び第5条申請等に対する審議があった。

農地の転用は、35件、21,889㎡（うち一時転用が0件、0㎡）の農地が住宅用地等に転用された。

1．農業委員会開催実績

農業委員会　13回

開催日	開催場所	開催時間
令和7年 4月 8日（火）	交野市役所 別館3階 小会議室	午後 1時30分
令和7年 5月 8日（木）	交野市役所 別館3階 中会議室	午後 1時30分
令和7年 6月 9日（月）	同 上	午後 1時30分
令和7年 7月 7日（月）	交野市立青年の家 2階 会議室	午後 1時30分
令和7年 8月 6日（水）	同 上	午後 1時30分
令和7年 9月 8日（月）	交野市役所 別館3階 中会議室	午後 1時30分
令和7年 9月 16日（火）	交野市役所 別館3階 中会議室	午後 3時
令和7年10月 7日（火）	交野市立青年の家 2階 会議室	午後 1時30分
令和7年11月 7日（金）	同 上	午後 1時30分
令和7年12月 8日（月）	同 上	午後 1時30分
令和8年 1月 8日（木）	同 上	午後 1時30分
令和8年 2月 6日（金）	同 上	午後 4時30分
令和8年 3月 6日（金）	同 上	午後 1時30分

2．農地の移動及び転用状況

農地法第3条による農地の所有権移転、賃借権設定及び使用貸借権設定

6 件　6,650 ㎡

農地法第4条による農地転用

15 件　6,319 ㎡

農地法第5条による農地転用

20 件　15,570 ㎡

農地法第18条による通知（小作地の解約）

5 件　3,597 ㎡

農地の貸借（担い手への集約化）

2 件　2,709 ㎡

3．相続税納税猶予に係る証明書発行件数（租税特別措置法第70条の6第1項）

納税猶予として新たに適用された農地

1 件　1,573 ㎡

現在、納税猶予として適用されている農地

37 件　78,403 ㎡

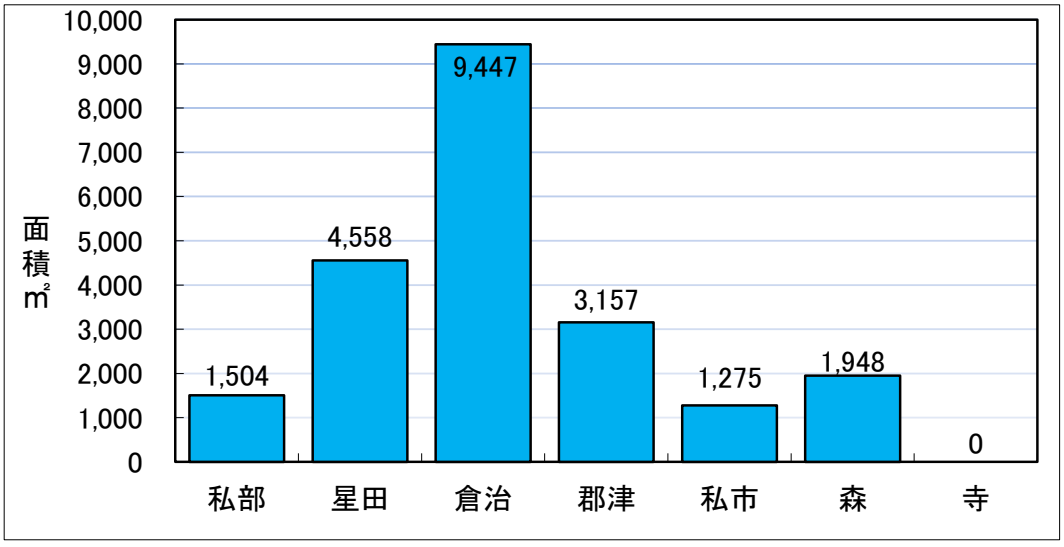
4. 月間処理件数調べ

月別	農地法第3条		農地法第4条		農地法第5条		農地法第18条		農地の貸借	
	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡
4	0	0	5	2,023	0	0	0	0	0	0
5	1	1,850	1	344	1	102	0	0	0	0
6	2	1,302	0	0	4	2,974	0	0	0	0
7	0	0	0	0	2	627	0	0	0	0
8	0	0	0	0	1	161	1	198	0	0
9	2	1,915	1	1,032	0	0	0	0	0	0
10	1	1,583	1	133	1	215	0	0	0	0
11	0	0	3	1,649	3	846	2	1,129	0	0
12	0	0	0	0	1	4,423	1	2,247	1	462
1	0	0	2	401	1	1,948	0	0	0	0
2	0	0	1	319	1	476	0	0	0	0
3	0	0	1	418	5	3,798	1	23	1	2,247
計	6	6,650	15	6,319	20	15,570	5	3,597	2	2,709

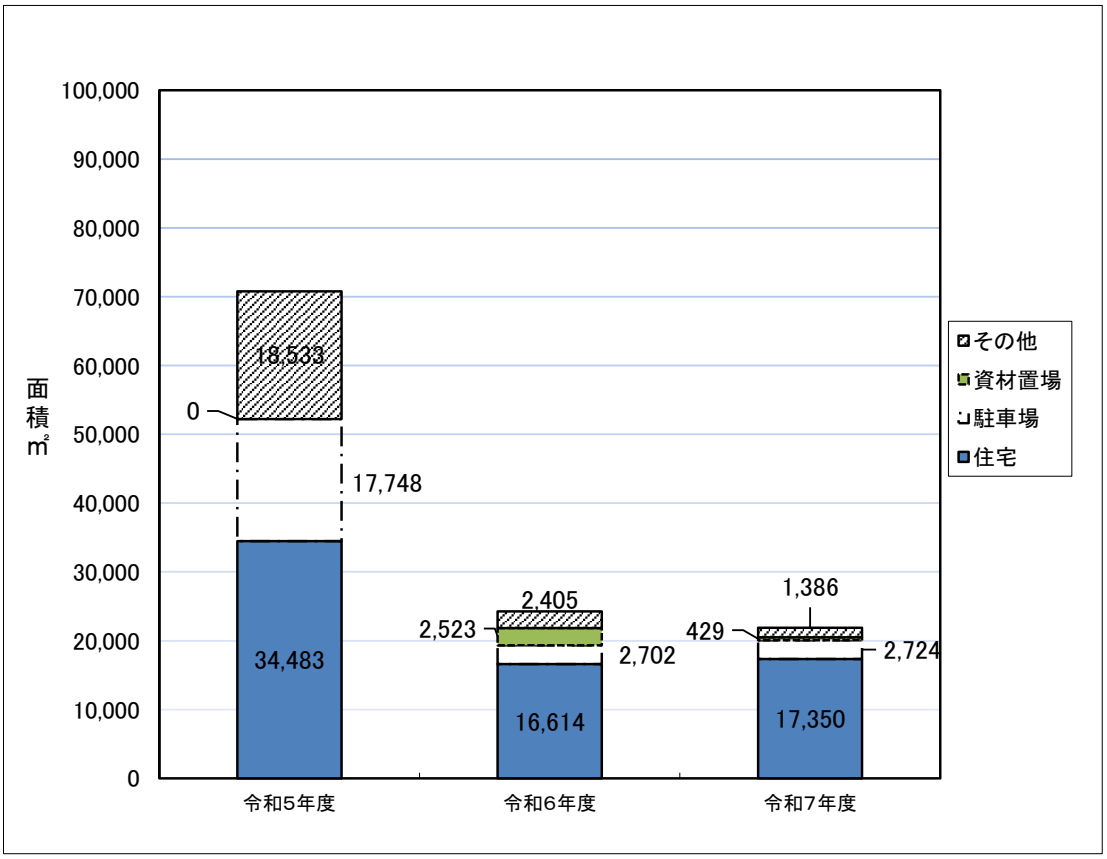
5. 用途別農地転用状況調べ

	住　宅		駐車場		資材置場		その他		合　計	
	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡
私部	5	1,371	1	133	0	0	0	0	6	1,504
星田	4	1,511	4	1,432	1	429	2	1,186	11	4,558
倉治	7	9,247	0	0	0	0	1	200	8	9,447
郡津	5	2,797	2	360	0	0	0	0	7	3,157
私市	1	476	1	799	0	0	0	0	2	1,275
森	1	1,948	0	0	0	0	0	0	1	1,948
寺	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	23	17,350	8	2,724	1	429	3	1,386	35	21,889

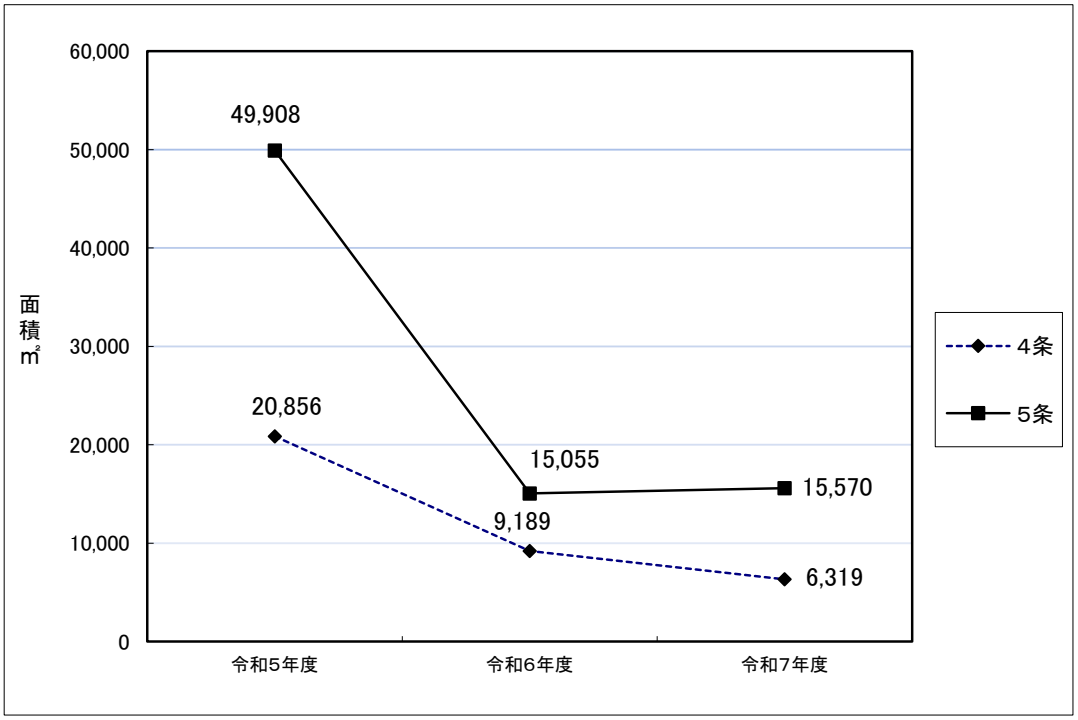
6. 地区別農地転用状況表



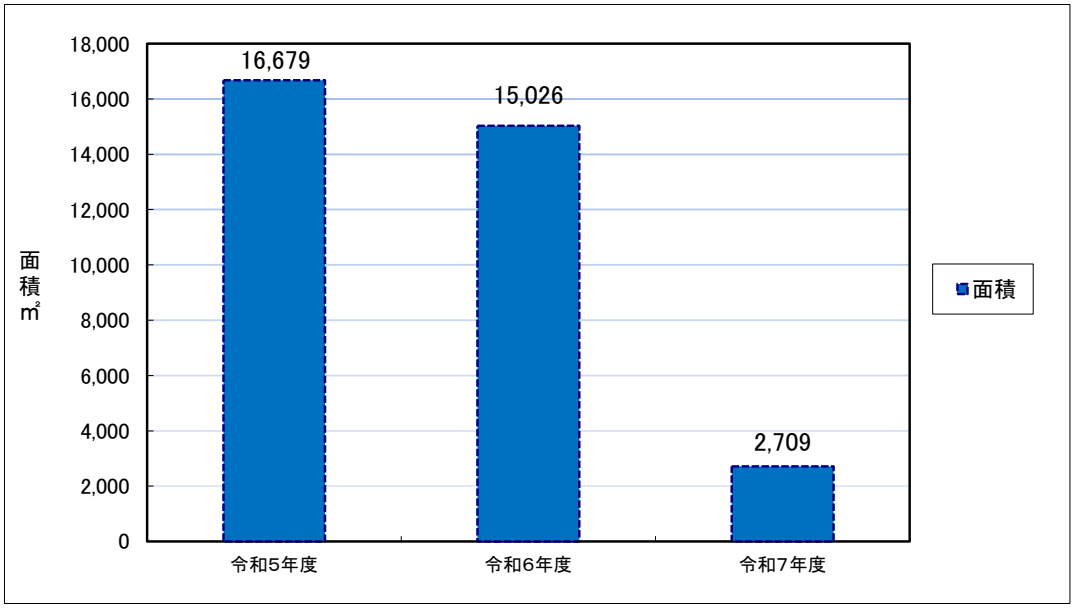
7. 用途別農地転用状況表



8. 年度別農地転用状況表



9. 農地の貸借（担い手への集約化）適用状況表



10. 生産緑地に係る農業の主たる従事者についての証明件数

月	件数	筆数	面積合計㎡
4	0	0	0
5	0	0	0
6	0	0	0
7	2	3	3,010
8	4	17	9,552
9	0	0	0
10	1	1	475
11	1	1	1,292
12	0	0	0
1	0	0	0
2	3	3	1,141
3	0	0	0
計	11	25	15,470

11. 農地パトロールについて

農業委員、農地利用最適化推進委員と事務局にて合同パトロールを年3回、地区別（6地区）に合計18回行った。

農地利用最適化推進委員と事務局にて定期パトロールを合計5回行った。

12. 現況証明願について

現況が過去3年以上、農地として利用している非農地を農地の地目にし、農地法上の農地として 取り扱うための申請は令和7年度に関してはなかった。

13. 非農地証明について

既定の要件に該当する現況が非農地である農地について、地目を非農地にし、農地法上の農地から外すための申請は令和7年度に関してはなかった。

18. 行政委員会事務局

選挙管理委員会事務局

監査委員事務局

公平委員会

固定資産評価審査委員会

選挙管理委員会事務局

選挙管理委員会事務局

１．選挙管理委員会

（１）委員名簿

職　　名	氏　　名	就任年月日	任期満了日	備　考
委員長	谷　　喜吉	R5.10.17	R9.10.16	初就任 H27.10.17
委員長代理	奥　野　　章	R5.10.17	R9.10.16	初就任 R 1.10.17
委　員	祢冝ひとみ	R5.10.17	R9.10.16	初就任 R 1.10.17
委　員	松本　信義	R6.11.11	R9.10.16	初就任 R 6.11.11

（２）委員会開催実績

開催日	議　　案
4月8日 （定例）	抹消について
5月12日 （定例）	抹消について 在外選挙人名簿に登録する者について 第27回参議院議員通常選挙について （１）期日前投票所を設ける場所について （２）在外選挙に係る期日前投票所の指定について （３）投票所を設ける場所について （４）開票所を設ける場所及び開票開始時刻について （５）開票管理者及び同職務代理者の選任について （６）選挙人名簿の登録の移替えを延期する期間について （７）投票記載所の氏名等の掲載順序を定めるくじを行う場所及び日時について （８）開票立会人を定めるくじを行う場所及び日時について （９）不在者投票のための投票用紙等の発送を開始する日について (10) ポスター掲示場の様式について (11) ポスター掲示場の設置場所について (12) 国外不在者投票のための投票用紙等の発送を開始する日について

6 月 1 日 （定例）	抹消について 選挙人名簿に登録する者について
6 月 2 日 （定例）	在外選挙人名簿に登録する者について 期日前投票所を設ける時間について
6 月 23 日 （臨時）	第 27 回参議院議員通常選挙について （１）投票所の投票管理者及び同職務代理者の選任について （２）期日前投票所の投票管理者及び同職務代理者の選任について （３）期日前投票所の投票立会人の選任について
7 月 2 日 （定例）	第 27 回参議院議員通常選挙について （１）抹消について （２）選挙人名簿に登録する者について （３）投票所の投票立会人の選任について 在外選挙人名簿に登録する者について
7 月 3 日 （臨時）	第 27 回参議院議員通常選挙について （１）候補者氏名等の掲載順序の決定について
7 月 17 日 （臨時）	第 27 回参議院議員通常選挙について （１）開票立会人の選任について
7 月 19 日 （臨時）	在外選挙人名簿登録者の抹消について
7 月 20 日 （臨時）	当日有権者数について 抹消について
8 月 8 日 （定例）	抹消について 在外選挙人名簿に登録する者について 在外選挙人名簿登録者の抹消について
9 月 1 日 （定例）	抹消について 選挙人名簿に登録する者について
10 月 7 日 （定例）	抹消について
11 月 5 日 （定例）	抹消について
12 月 1 日 （定例）	抹消について 選挙人名簿に登録する者について 在外選挙人名簿に登録する者について 在外選挙人名簿登録者の抹消について
1 月 8 日	抹消について

(定例)	在外選挙人名簿登録者の抹消について 選挙関係事務執行規程等の一部を改正する規程について
1月21日 (臨時)	抹消について 選挙人名簿に登録する者について 第51回衆議院総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査について （１）ポスター掲示場等の設置場所について （２）ポスター掲示場の様式について （３）期日前投票所を設ける場所について （４）在外選挙に係る期日前投票所の指定について （５）投票所を設ける場所について （６）開票所を設ける場所及び開票開始時刻について （７）開票管理者及び同職務代理者の選任について （８）開票立会人を定めるくじを行う場所及び日時について （９）投票記載所の氏名等の掲載順序を定めるくじを行う場所及び日時について (10) 選挙人名簿の登録の移替えを延期する期間について (11) 不在者投票のための投票用紙等の発送を開始する日について (12) 国外不在者投票のための投票用紙等の発送を開始する日について (13) 期日前投票所を設ける時間について (14) 期日前投票所の投票管理者及び同職務代理者の選任について (15) 期日前投票所の投票立会人の選任について 大阪府知事選挙について （１）選挙人名簿の登録の移替えを延期する期間について （２）ポスター掲示場の様式について （３）ポスター掲示場の設置場所について （４）投票所を設ける場所について （５）期日前投票所を設ける場所について （６）開票立会人を定めるくじを行う場所及び日時について （７）開票所を設ける場所及び開票開始時刻について （８）不在者投票のための投票用紙等の発送を開始する日について （９）投票記載所の氏名等の掲載順序を定めるくじを行う場所及び日時について (10) 期日前投票所を設ける時間について (11) 期日前投票所の投票管理者及び同職務代理者の選任について (12) 期日前投票所の投票立会人の選任について

	（13）開票管理者及び同職務代理者の選任について 在外選挙人名簿に登録する者について
1月22日 （臨時）	氏名等の掲載順序の決定について
1月26日 （臨時）	選挙人名簿に登録する者について
1月27日 （臨時）	候補者氏名等の掲示順序の決定について
2月3日 （臨時）	第51回衆議院及び最高裁判所裁判官国民審査について （１）投票所の投票管理者及び同職務代理者の選任について （２）投票所の投票立会人の選任について 大阪府知事選挙について （１）投票所の投票管理者及び同職務代理者の選任について （２）投票所の投票立会人の選任について
2月5日 （臨時）	大阪府知事選挙における開票立会人の選任について
2月8日 （臨時）	抹消について 当日有権者数について（第51回衆議院議員総選挙） 当日有権者数について（大阪府知事選挙）
2月13日 （定例）	抹消について
3月1日 （定例）	抹消について 選挙人名簿に登録する者について 在外選挙人名簿に登録する者について
3月2日 （定例）	交野市長選挙及び交野市議会議員補欠選挙について （１）選挙の期日及びこれを告示する日について （２）選挙長及び同職務代理者の選任について （３）開票事務と選挙会事務との合同について （４）選挙会の場所及び日時について

２．選挙人名簿

公職選挙法第２２条の規定により、６月・９月・１２月・３月の各１日を基準に選挙人名簿を調整した。

令和８年３月１日現在登録者数

投票区・区域 ＼ 男女別		男（人）	女（人）	計（人）
１	倉治１・７丁目、東倉治、神宮寺	1,801	1,926	3,727
２	倉治２・３・４・５・６・８・９丁目	2,375	2,524	4,899
３	幾野	1,602	1,773	3,375
４	郡津	2,689	2,830	5,519
５	松塚	518	719	1,237
６	梅が枝、私部西１丁目４４番～４７番	628	967	1,595
７	私部２・３・４丁目、私部西（１丁目４４番～４７番除く）、私部南、大字私部	2,830	3,220	6,050
８	私部１・５・６・７・８丁目、青山、向井田	2,643	2,967	5,610
１０	天野が原町	1,311	1,504	2,815
１１	寺	371	410	781
１２	森南、森北、大字森、大字傍示	977	1,148	2,125
１３	私市、 大字私市（２３９２番地の１１、２２～２６除く）	2,132	2,296	4,428
１４	私市山手、 大字私市２３９２番地の１１、２２～２６	614	722	1,336
１５	藤が尾	1,477	1,702	3,179
１６	妙見坂	1,050	1,167	2,217
１７	妙見東	549	577	1,126
１８	星田１・２・３・４・５・６丁目、星田北	3,180	3,471	6,651
１９	星田７・８・９丁目、星田山手１・２丁目、南星台、大字星田	2,501	2,740	5,241
２０	星田山手３・４・５丁目、星田西	1,365	1,486	2,851
計		30,613	34,149	64,762

３．在外選挙人名簿

在外投票に係る選挙人名簿登録者数は次のとおりである。

令和８年３月１日現在登録者数

男（人）	女（人）	計（人）
15	41	56

４．選挙執行について

（１）第２７回参議院議員通常選挙（令和７年７月２０日執行）結果

大阪府選出議員

区分 投票区	選挙人名簿 登録者数(人)	当日有権者数 (人)	投票者数 (人)	投票率 (%)
1	3,742	3,734	2,293	61.41
2	4,871	4,857	2,992	61.60
3	3,434	3,425	2,193	64.03
4	5,562	5,545	3,599	64.91
5	1,249	1,246	837	67.17
6	1,641	1,636	981	59.96
7	6,051	6,037	3,828	63.41
8	5,664	5,706	3,563	62.44
10	2,841	2,831	1,998	70.58
11	789	788	550	69.80
12	2,107	2,101	1,399	66.59
13	4,475	4,460	2,943	65.99
14	1,360	1,352	919	67.97
15	3,204	3,191	2,048	64.18
16	2,285	2,247	1,573	69.17
17	1,129	1,126	810	71.94
18	6,429	6,406	3,967	61.93
19	5,274	5,255	3,458	65.80
20	2,905	2,888	2,132	73.82
計	65,012	64,858	42,083	64.88

※ 参議院議員通常選挙の第８投票区の当日有権者数及び投票者数には 在外選挙に係る人数が含まれている。

（２）第５１回衆議院議員総選挙（令和８年２月８日執行）結果

小選挙区選出

区分 投票区	選挙人名簿 登録者数(人)	当日有権者数 (人)	投票者数 (人)	投票率 (%)
1	3,741	3,730	2,205	59.12
2	4,885	4,883	2,900	59.39
3	3,389	3,378	2,164	64.06

4	5,511	5,503	3,416	62.08
5	1,242	1,233	822	66.67
6	1,601	1,598	950	59.45
7	6,051	6,035	3,711	61.49
8	5,625	5,657	3,497	61.82
10	2,810	2,806	1,948	69.42
11	783	780	520	66.67
12	2,122	2,119	1,376	64.94
13	4,448	4,429	2,820	63.67
14	1,336	1,334	910	68.22
15	3,199	3,193	1,967	61.60
16	2,229	2,221	1,471	66.23
17	1,134	1,131	793	70.11
18	6,615	6,596	3,969	60.17
19	5,241	5,235	3,328	63.57
20	2,852	2,849	2,074	72.80
計	64,814	64,710	40,841	63.11

※ 衆議院議員通常選挙の第８投票区の当日有権者数及び投票者数には 在外選挙に係る人数が含まれている。

（３）大阪府知事選挙（令和８年２月８日執行）結果

区分 投票区	選挙人名簿 登録者数(人)	当日有権者数 (人)	投票者数 (人)	投票率 (%)
1	3,741	3,707	2,200	59.35
2	4,882	4,855	2,896	59.65
3	3,389	3,346	2,157	64.47
4	5,508	5,459	3,400	62.28
5	1,242	1,230	818	66.50
6	1,601	1,586	944	59.52
7	6,050	5,990	3,704	61.84
8	5,623	5,567	3,470	62.33
10	2,809	2,786	1,937	69.53
11	782	774	519	67.05
12	2,122	2,099	1,372	65.36
13	4,448	4,396	2,811	63.94

14	1,335	1,326	908	68.48
15	3,197	3,165	1,953	61.71
16	2,227	2,181	1,467	67.26
17	1,132	1,127	790	70.10
18	6,614	6,524	3,959	60.68
19	5,240	5,196	3,311	63.72
20	2,852	2,827	2,068	73.15
計	64,794	64,141	40,684	63.43

５．総会・研修会

内　　容	開催年月日	開催場所等
大阪府東部ブロック選挙管理委員会協議会　総会	Ｒ７．４．２２	大東市
大阪府都市選挙管理委員会連合会　定期総会	Ｒ７．４．２４	摂津市
近畿都市選挙管理委員会連合会　総会	Ｒ７．５．９	京都府 福知山市
第１回大阪府都市選挙管理委員会連合会　選挙事務研究会	Ｒ７．８月	書面開催
大阪府都市選挙管理委員会連合会　初級職員研修会	Ｒ７．８．２８ Ｒ７．８．２９	オンライン 開催
第２回大阪府都市選挙管理委員会連合会　選挙事務研究会	Ｒ７．１０月	書面開催
大阪府東部ブロック委員・局長合同研修会	Ｒ７．１０．２３	枚方市
大阪府都市選挙管理委員会連合会　中堅職員研修会	Ｒ７．１１．１３	オンライン 開催
第１回近畿都市選挙管理委員会連合会選挙事務研究会	Ｒ７．１２．２４	和歌山県 新宮市
大阪府東部ブロック選挙管理委員会協議会　事務局長会	Ｒ８．３．１１	書面開催

６．交野市明るい選挙推進協議会

交野市明るい選挙推進協議会は、選挙啓発宣伝並びに棄権防止のため適切な措置を講じ、選挙人の政治意識の向上に努め、明るい選挙の実現を図ることを目的として、各投票区の区長から推薦された者を委員とし、これらの委員をもって組織されている。

今期の委員の任期は令和７年４月１日～令和１１年３月３１日であり、令和８年３

月１日時点での委員数は１３７人。

（１）会議等への出席

５月１３日に総会を開催し、前年度事業の承認及び令和７年度事業計画の決定等を行った。

（２）臨時啓発活動及び投票立会

令和７年７月２０日執行の第２７回参議院議員通常選挙、令和８年２月８日執行の第５１回衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査並びに大阪府知事選挙において、棄権防止・投票参加呼びかけとして、看板の掲出を行うとともに、別館正面に選挙期日周知のための横断幕の掲出を行った。

また、選挙が公正に執行されるよう、委員が期日前投票所の投票立会人、当日投票所の投票管理者及び投票立会人に就任した。

（３）ポスターコンクール及びミニカレンダーによる啓発

明るい選挙啓発ポスターコンクールの開催にあたり、明るい選挙推進のためのポスターを募集し、集まった１０３点の中から選出した９点の優秀作品を大阪府選挙管理委員会及び大阪府明るい選挙推進協議会共催の明るい選挙啓発ポスターコンクールに出品した。

また、本市における最優秀作品を載せたミニカレンダーを作製し、市内小中学校及び市関係施設に配布し啓発を行った。

（４）明るい選挙ポスター展示会

ポスターコンクールに応募のあった全作品を、交野市青年の家１階ロビーにおいて令和８年３月１０日から３月１５日まで展示した。併せてミニカレンダーを配布し明るい選挙の啓発を行った。

（５）委員研修会

令和８年３月３日、ゆうゆうセンターの多目的ホールにおいて、総務省主権者教育アドバイザーでもあり、主権者教育総研テラスボート代表　高橋　一之氏による「推し活とＳＮＳ～総選挙で見えてきた、これからの投票啓発～」の講演を行った。

監 査 委 員 事 務 局

監査委員事務局

常に住民福祉のために、公正かつ能率的な行政運営を確保し、市の行政の適法性、効率性、妥当性を保障する監査に努め、年間監査計画に基づき監査資料の提出を求め、関係者に聴取する方法で例月現金出納検査、随時監査、定期監査及び行政監査、決算審査、基金運用状況審査、財政健全化審査及び経営健全化審査を実施した。

また、河内北都市監査委員会の第164回事務研究会を当市において開催した。

１．監査委員

氏　　名	選出区分	就任年月日	任期満了日	備　　考
小串　弘明	識　　見	R 6. 4. 1	R 10. 3. 31	初　就　任 H 24. 4. 1
松村　紘子	議会選出	R 7. 9. 1	R 9. 9. 30	議員の任期
坂本　顕	議会選出	R 6. 9. 3	R 7. 9. 30	R 7. 9. 1 退　　任

２．監査等の実施状況

（１）例月現金出納検査(地方自治法第２３５条の２第１項)及び随時監査(同法第１９９条第５項)

毎月１回、会計管理者、水道事業管理者の保管する現金の在高及び出納関係諸表の計数の正確性を検証し、現金の出納事務が適正に行われているかを検査した。

併せて市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理を監査する随時監査を実施した。

（２）定期監査及び行政監査（地方自治法第１９９条第１項、第２項、第４項）

市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が適正かつ効率的に行われているかについて監査を行った。

実　施　年　月　日	対　　象　　部
R 7.　12. 17	消防本部、会計室、議会事務局、行政委員会事務局

（３）決算審査（地方自治法第２３３条第２項及び地方公営企業法第３０条第２項）及び基金運用状況審査（地方自治法第２４１条第５項）

決算書、その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が適正かつ効率的に行われているかについて審査を実施した。

また、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかについて審査を行った。

実　施　年　月　日	実　　施　　内　　容
R 7.　6. 20	水道事業会計決算審査
R 7.　6. 20	下水道事業会計決算審査
R 7.　7.　1･2･3･4	一般会計・特別会計決算審査及び基金運用状況審査
R 7.　8.　5	大字財産区会計決算審査

（４）財政健全化審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項）及び経営健全化審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第２２条第１項）

財政健全化判断比率及び公営企業等に関する資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類の正確性を検証し、指標から財政及び経営が健全な状態にあるかどうかについて審査を行った。

実　施　年　月　日	実　　施　　内　　容
R 7.　6. 20	水道事業会計経営健全化審査
R 7.　6. 20	下水道事業会計経営健全化審査
R 7.　8. 15	財政健全化審査

（５）住民監査請求監査（地方自治法第２４２条）

市が保有する基金に関し、市民から交野市職員措置請求書が提出され、監査対象事項についての監査を行った。

実　施　年　月　日	実　　施　　内　　容
R 7. 9. 11 ～ R 7. 11. 7	市が保有する基金の債券投資による運用・保管・管理に関する住民監査請求監査

３．総会・研究会

内　　容	開催年月日	開催場所等
河内北都市監査委員会　役員会	R 7.　4. 17	大東市
大阪府都市監査委員会　定期総会・研修会	R 7.　4. 23	堺市
河内北都市監査委員会　定期総会・事務研究会	R 7.　4. 25	飯盛霊園組合 (四條畷市)
近畿地区都市監査委員会　総会・研修会	R 7.　5. 23	兵庫県洲本市
河内北都市監査委員会　事務研究会	R 7.　8. 26	四條畷市
全国都市監査委員会　総会・研修会	R 7.　8. 28 R 7.　8. 29	長崎県長崎市
河内北都市監査委員会　事務研究会	R 7. 11. 19	交野市
河内北都市監査委員会　会員都市事務局長会	R 7. 11.　－	書面開催
三地区共催都市監査事務研修会	R 8. 1. 22 R 8. 1. 23	京都府京都市
河内北都市監査委員会　会員都市事務局長会	R 8.　2. 18	寝屋川市
河内北都市監査委員会　事務研究会	R 8.　2. 25	守口市門真市消防組合

公　平　委　員　会

公平委員会

公平委員会では、管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則の制定、職員団体の登録に関する条例の規定に基づく登録変更等の審議を行った。

また、「交野市不利益処分についての審査請求に関する規則」の規定による、審査請求が１件あり、その取り扱いの審議を行った。

１．公平委員会委員

職　名	氏　　名	就任年月日	任期満了日	備　　考
委員長	島田　良一	R 5.　7. 16	R 9.　7. 15	初 就 任 R 5. 7. 16
委員長代理	岡﨑　倫子	R 4.　4.　1	R 8.　3. 31	初 就 任 H 26. 4. 1
委　員	森田　晴夫	R 6.　4.　1	R 10.　3. 31	初 就 任 R 6. 4. 1

２．委員会

開催年月日	案　　件
R 7. 5. 14	令和７年第１回公平委員会 １．職員団体の登録変更について ２．管理職等の範囲を定める規則の一部を改正する規則の制定について
R 7. 12. 3	令和７年第２回公平委員会 １．職員団体の登録変更について
R 8. 3. 17	令和８年第１回公平委員会 １．職員団体の登録変更について ２．審査請求書の受理又は却下について

３．総会・研究会

内　　容	開 催 年 月 日	開催形態等
大阪府公平委員会連合会　通常総会	R7.　5.　8	羽曳野市
全国公平委員会連合会近畿支部　総会及び事務研究会	R7.　7.　9	滋賀県 大津市
大阪府公平委員会連合会　事務研究会	R7.　8. 25	藤井寺市
大阪府公平委員会連合会北部ブロック　研修会	R7. 12.　2	吹田市
大阪府公平委員会連合会　事務研究会	R8.　2.　4	東大阪市

固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会

本年度は、審査申出が１件提出され、固定資産評価審査委員会を開催し審査・決定を行った。

１．固定資産評価審査委員

職　　名	氏　　名	就任年月日	任期満了日	備　　考
委員長	吉田　良信	R 6. 10. 1	R 9. 9. 30	初　就　任 H24. 10. 1
委員長代理	角田　祥子	R 6. 4. 1	R 9. 3. 31	初　就　任 H15. 4. 1
委　員	小林　文裕	R 7. 10. 18	R 10. 10. 17	初　就　任 R 3. 2. 24

２．委員会

開 催 年 月 日	内　　容
R 7. 8. 4～ R 8. 3. 9	固定資産評価審査委員会（７回開催） ・令和７年度　固定資産税の評価について

３．研修会

内　　容	開 催 年 月 日	開催場所
令和７年度固定資産評価審査委員会運営研修会	R ７．6. ２	オンライン 開催